2020年度

大学院要覧

文学研究科
教育人間科学研究科
経済学研研究科
法学研究科
経営学研究科
国際政治経済学研究科
総合文化政策学研究科

青山学院大学

青山学院教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

THE EDUCATIONAL POLICY OF AOYAMA GAKUIN

Aoyama Gakuin has as its aim
education based upon the Christian faith
and as its purpose the building up of persons
who live in sincerity before God,
who seek for truth with humility,
and who actively take responsibility for all people
and for society in a spirit of love and service.

目　　次

青山学院教育方針…… 表紙Ⅱ
学事暦…… 3
大学院の組織…… 4
役職員および教員組織…… 5
博士前期課程（文学研究科・教育人間科学研究科・経済学研究科・法学研究科（私法専攻・公法専攻）・経営学研究科）
修士課程（法学研究科（ビジネス法務専攻））
学業に関する諸注意…… 13
Ⅰ　学籍について…… 13
Ⅱ　授業科目の履修について…… 14
Ⅲ　研究指導および修士学位申請論文等について…… 17
Ⅳ　修士学位申請論文に代わる特定の課題についての研究の成果…… 20
各研究科・専攻の修了要件・授与される学位・研究指導・授業科目配置表等
文学研究科　英米文学専攻…… 23
フランス文学・語学専攻…… 29
日本文学・日本語専攻…… 33
史学専攻…… 36
比較芸術学専攻…… 39
教育人間科学研究科　教育学専攻…… 42
心理学専攻（心理学コース）…… 46
（臨床心理学コース）2018年度以降入学者…… 49
（臨床心理学コース）2017年度以前入学者…… 54
経済学研究科　経済学専攻…… 59
公共・地域マネジメント専攻…… 64
法学研究科　私法専攻…… 67
公法専攻…… 73
ビジネス法務専攻…… 79
経営学研究科　経営学専攻…… 90
修士課程（国際政治経済学研究科）
学業に関する諸注意…… 101
Ⅰ　学籍について…… 101
Ⅱ　授業科目の履修について…… 102
Ⅲ　研究指導登録および課程修了方法について…… 105
各専攻の修了要件・授与される学位・担当教員・授業科目配置表等
国際政治学専攻…… 109
国際経済学専攻…… 115
国際コミュニケーション専攻…… 119
修士課程（総合文化政策学研究科）
一貫制博士課程（総合文化政策学研究科）
学業に関する諸注意…… 125
Ⅰ　学籍について…… 125
Ⅱ　授業科目の履修について…… 126
Ⅲ　外国語認定について…… 128
Ⅳ　研究倫理教育（日本学術振興会 研究倫理ｅラーニングコース）の受講 …… 128
Ⅴ　論文等および要旨の様式…… 129
Ⅵ　修士学位申請論文、特定の課題についての研究の成果、博士学位申請論文の提出について…… 130
各専攻の修了要件・授与される学位・研究指導・授業科目配置表等
文化創造マネジメント専攻…… 132

総合文化政策学専攻…… 143
博士後期課程（文学研究科・教育人間科学研究科・経済学研究科・法学研究科・経営学研究科）
学業に関する諸注意…… 153
Ⅰ　学籍について…… 153
Ⅱ　研究指導および授業科目の履修について…… 154
Ⅲ　博士学位申請論文について…… 155
各研究科の修了要件・授与される学位・研究指導・授業科目配置表等
文学研究科…… 158
教育人間科学研究科…… 182
経済学研究科…… 188
法学研究科…… 194
経営学研究科…… 202
博士後期課程（国際政治経済学研究科）
Ⅰ　学籍について…… 207
Ⅱ　研究指導および授業科目の履修について…… 208
Ⅲ　修了要件…… 208
Ⅳ　研究指導計画…… 209
Ⅴ　学位論文審査基準…… 210
Ⅵ　博士学位申請論文提出までの諸注意…… 211
Ⅶ　論文および論文要旨の様式…… 214
Ⅷ　博士論文のインターネット公表について…… 214
教職課程の履修について…… 219
学生生活上の諸注意
1．窓口事務取扱内容および取扱時間について…… 228
2．大学院からの通知連絡について…… 232
3．各種届出について…… 232
4．学費等納付について…… 232
5．奨学金制度について…… 233
6．学生証について…… 234
7．学割について…… 235
8．紛失物、拾得物、盗難の届について…… 235
9．各種証明書について…… 236
10．大学院学生研究室（院生研究室）について…… 236
11．教室について…… 237
12．掲示について…… 237
13．就職相談について…… 237
14．健康管理について…… 237
15．「こころ」の健康相談について …… 238
16．緊急時の「授業の取り扱い」および「伝達手段」について…… 238
17．大学礼拝について…… 238
18．青山学院資料センターについて…… 238
教育研究施設
1．図書館…… 241
2．外国語ラボラトリー…… 242
3．情報メディアセンター…… 243
4．学部・研究科附置研究施設および学会窓口事務取扱時間…… 244
建物配置図
青山キャンパス建物配置図…… 247
カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）・ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）…… 277

※青山学院大学大学院学則・青山学院大学大学院学位規則は大学ホームページで確認してください。

2020年度
大学院学事暦

	【 前　期 】		【 後　期 】	
宗教行事	新入生歓迎礼拝	4月　7日(火)～13日(月)	チャペル・ウィーク(後期)	10月12日(月)～16日(金)
	新入生歓迎礼拝(夕礼拝)	4月　7日(火)	宗教改革記念礼拝	10月29日(木)
	チャペル・ウィーク(前期)	5月11日(月)～15日(金)	創立記念礼拝	11月16日(月)
	ジョン・ウェスレー回心記念礼拝	5月22日(金)	クリスマス・ツリー点火祭	11月27日(金)
	ペンテコステ礼拝	6月　1日(月)	クリスマス礼拝(青山)	12月15日(火)
	清里サマー・カレッジ	2020年度は休止	クリスマス礼拝(相模原)	12月17日(木)
			スプリング・カレッジ フォー リーダーシップ	2月　3日(水)～　5日(金)
			卒業礼拝	3月27日(土)

国民の休・祝日	昭和の日	4月29日(水)	文化の日	11月　3日(火)
	憲法記念日	5月　3日(日)	勤労感謝の日	11月23日(月)
	みどりの日	5月　4日(月)	元日	1月　1日(金)
	こどもの日	5月　5日(火)	成人の日	1月11日(月)
	(振替休日)	5月　6日(水)	建国記念の日	2月11日(木)
	海の日	7月23日(木)　←2020年に限り特例	天皇誕生日	2月23日(火)
	スポーツの日	7月24日(金)　←2020年に限り特例	春分の日	3月20日(土)
	山の日	8月10日(月)　←2020年に限り特例		
	敬老の日	9月21日(月)		
	秋分の日	9月22日(火)		

	日	月	火	水	木	金	土	前　期
				1	2	3	4	4月1日(水)　入学式(学部・大学院)
4	5	6	7	8	9	10	11	4月1日(水)～6日(月)　ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ&履修ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ・健康診断
	12	13	14	15	16	17	18	4月7日(火)　前期授業開始
月	19	20	21	22	23	24	25	4月15日(水)　前期履修登録最終日
	26	27	28	(29)	30			4月29日(水)〔昭和の日〕は授業実施日
						1	2	5月4日(月)〔みどりの日〕は授業実施日
5	3	(4)	5	6	7	8	9	
	10	11	12	13	14	15	16	
月	17	18	19	20	21	22	23	
	24	25	26	27	28	29	30	
	31							
		1	2	3	4	5	6	
6	7	8	9	10	11	12	13	6月13日(土)　ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ・ﾃﾞｰ(両キャンパス授業実施)
	14	15	16	17	18	19	20	
月	21	22	23	24	25	26	27	
	28	29	30					
				1	2	3	4	
7	5	6	7	8	9	10	11	
	12	13	14	15	16	17	18	
月	19	20	21	22	23	24	25	7月25日(土)～8月1日(土)　補講日
	26	27	28	29	30	31		
							1	
8	2	3	4	5	6	7	8	8月3日(月)～9月12日(土)　夏期休業期間
	9	10	11	12	13	14	15	
月	16	17	18	19	20	21	22	
	23	24	25	26	27	28	29	
	30	31						
			1	2	3	4	5	
9	6	7	8	9	10	11	12	9月14日(月)　後期授業開始
	13	14	15	16	17	18	19	9月21日(月)〔敬老の日〕は授業実施日
月	20	(21)	22	23	24	25	26	9月23日(水)　後期履修登録最終日
	27	28	29	30				9月26日(土)　9月学部・大学院学位授与式

	日	月	火	水	木	金	土	後　期
					1	2	3	
10	4	5	6	7	8	9	10	10月10日(土)～11日(日)　相模原祭期間
	11	12	13	14	15	16	17	(10日(土)は相模原ｷｬﾝﾊﾟｽのみ休講)
月	18	19	20	21	22	23	24	
	25	26	27	28	29	30	31	10月30日(金)～11月1日(日)　青山祭期間(両キャンパス休講)
	1	2	3	4	5	6	7	11月2日(月)は授業休講(両ｷｬﾝﾊﾟｽとも)
11	8	9	10	11	12	13	14	
	15	(16)	17	18	19	20	21	11月16日(月)〔創立記念日〕は授業実施日
月	22	23	24	25	26	27	28	
	29	30						
			1	2	3	4	5	
12	6	7	8	9	10	11	12	
	13	14	15	16	17	18	19	
月	20	21	22	23	24	25	26	12月23日(水)～1月7日(木)　冬期休業期間
	27	28	29	30	31			
						1	2	
1	3	4	5	6	7	8	9	1月8日(金)　後期授業再開
	10	11	12	13	14	15	16	1月15日(金)～17日(日)　大学入学共通テスト準備日・実施日
月	17	18	19	20	21	22	23	(1月15日(金)・16日(土)　青山キャンパスのみ休講)
	24	25	26	27	28	29	30	1月20日(水)・21日(木)　補講日(両キャンパス)
	31							1月22日(金)　補講日(相模原のみ 青山は通常授業日)
		1	2	3	4	5	6	1月26日(火)～2月2日(火)　補講日
2	7	8	9	10	11	12	13	
	14	15	16	17	18	19	20	
月	21	22	23	24	25	26	27	
	28							
		1	2	3	4	5	6	
3	7	8	9	10	11	12	13	
	14	15	16	17	18	19	20	
月	21	22	23	24	25	26	27	3月27日(土)　学部・大学院学位授与式
	28	29	30	31				

1. □囲み表示日は学事上の休講日
2. ｺﾞﾁｯｸ表示日は休・祝日
3. ○囲み表示日は休日授業実施日
4. ▒ ｱﾐかけ表示日は補講日(通常授業は休講)
5. ▒ ｱﾐかけ表示日は関連キャンパスのみ休講
6. □ 囲み表示は振り替え授業日

大　学　院　の　組　織

- 大学院
  - 文学研究科
    - 英米文学専攻　博士前期課程、博士後期課程
    - フランス文学・語学専攻　博士前期課程、博士後期課程
    - 日本文学・日本語専攻　博士前期課程、博士後期課程
    - 史学専攻　博士前期課程、博士後期課程
    - 比較芸術学専攻　博士前期課程、博士後期課程
  - 教育人間科学研究科
    - 教育学専攻　博士前期課程、博士後期課程
    - 心理学専攻　博士前期課程、博士後期課程
  - 経済学研究科
    - 経済学専攻　博士前期課程、博士後期課程
    - 公共・地域マネジメント専攻　博士前期課程、博士後期課程
  - 法学研究科
    - 私法専攻　博士前期課程、博士後期課程
    - 公法専攻　博士前期課程、博士後期課程
    - ビジネス法務専攻　修士課程、博士後期課程（博士後期課程は2018年度より募集停止）
  - 経営学研究科
    - 経営学専攻　博士前期課程、博士後期課程
  - 国際政治経済学研究科
    - 国際政治学専攻　修士課程、博士後期課程
    - 国際経済学専攻　修士課程、博士後期課程
    - 国際コミュニケーション専攻　修士課程、博士後期課程
  - 総合文化政策学研究科
    - 文化創造マネジメント専攻　修士課程
    - 総合文化政策学専攻　一貫制博士課程
  - 理工学研究科
    - 理工学専攻　博士前期課程、博士後期課程
  - 社会情報学研究科
    - 社会情報学専攻　博士前期課程、博士後期課程
  - 国際マネジメント研究科
    - 国際マネジメント専攻　専門職学位課程
    - 国際マネジメントサイエンス専攻　一貫制博士課程
  - 法務研究科
    - 法務専攻　専門職学位課程（2018年度より募集停止）
  - 会計プロフェッション研究科
    - 会計プロフェッション専攻　専門職学位課程
    - プロフェッショナル会計学専攻　博士後期課程

役職員（2020年４月１日現在）

院　長	山　本　与志春
学　長	阪　本　　浩
副学長	稲　積　宏　誠
副学長	小　西　範　幸
副学長	内　田　達　也
文学研究科長	伊　達　直　之
英米文学専攻主任	野　邊　修　一
フランス文学・語学専攻主任	荒　木　善　太
日本文学・日本語専攻主任	大　屋　多詠子
史学専攻主任	青　木　　敦
比較芸術学専攻主任	佐　藤　かつら
教育人間科学研究科長	遠　藤　健　治
教育学専攻主任	杉　谷　祐美子
心理学専攻主任	小　俣　和　義
経済学研究科長	平　出　尚　道
経済学専攻主任	元　山　　斉
公共・地域マネジメント専攻主任	藤　村　　学
法学研究科長	申　　惠　丰
私法専攻主任	山　下　典　孝
公法専攻主任	髙　佐　智　美
ビジネス法務専攻主任	木　山　泰　嗣
経営学研究科長	安　田　洋　史
経営学専攻主任	尹　　志　煌
国際政治経済学研究科長	末　田　清　子
国際政治学専攻主任	林　　載　桓
国際経済学専攻主任	飯　坂　ひとみ
国際コミュニケーション専攻主任	井　川　　肇
総合文化政策学研究科長	茂　　牧　人
文化創造マネジメント専攻主任	内　山　　隆
総合文化政策学専攻主任	中　野　昌　宏
理工学研究科長	長　　秀　雄
社会情報学研究科長	宮　川　裕　之
国際マネジメント研究科長	中　里　宗　敬
法務研究科長	藪　口　康　夫
会計プロフェッション研究科長	町　田　祥　弘

教員組織

文学研究科

英米文学専攻

〈教　授〉

麻　生　えりか
アレン 玉井 光江
稲　生　衣　代
小野寺　典　子
木　村　松　雄
久　野　陽　一
髙　橋　将　一
伊　達　直　之
田　中　深　雪
田　中　裕　介
外　岡　尚　美
中　澤　和　夫
中　村　光　宏
西　本　あづさ
野　邊　修　一
松　井　優　子
結　城　正　美
若　林　麻希子

DABBS, Thomas W.
DIAS, Joseph V.
KNIGHTON, Mary A.
McCREADY, Elin S.
ROBINSON, Peter J.

〈准教授〉

大　川　道　代
来　馬　哲　平
齊　藤　弘　平
笹　川　　渉
横　谷　輝　男
REIMANN, Andrew N.

フランス文学・語学専攻

〈教　授〉

秋　山　伸　子
阿　部　　崇
荒　木　善　太
井　田　　尚
尾　形　こづえ
金　子　　真
久保田　剛　史
露　崎　俊　和
濵　野　耕一郎
和　田　惠　里
DHORNE, France

〈准教授〉

福　田　美　雪
ADAMI, Sylvain
DE LENCQUESAING, M.

〈兼任講師〉

高　名　康　文
DELEMAZURE, Raoul

日本文学・日本語専攻

〈教　授〉
大屋多詠子
片山宏行
小松靖彦
近藤泰弘
佐伯眞一
佐藤　泉
澤田　淳
高田祐彦
日置俊次
土方洋一
山下喜代

〈准教授〉
韓　京子
山崎　藍
山本啓介

〈兼任講師〉
大堀壽夫
金子明雄
衣笠正晃
舘野文昭

史学専攻

〈教　授〉
青木　敦
飯島　渉
岩田みゆき
北村優季
小林和幸
小宮　京
阪本　浩
藤原良章
安村直己
割田聖史

〈准教授〉
稲垣春樹
岩井浩人
菅頭明日香
菊地重仁
二宮文子

〈兼任講師〉
大川裕子
金井光太朗
黒澤文貴
黒嶋　敏
関　智英
田畑　潤
中澤寛将
成川岳大

比較芸術学専攻

〈教　授〉
佐久間康夫
佐藤かつら
津田徹英
那須輝彦
広瀬大介
水野千依

〈准教授〉
池野絢子
出光佐千子
三浦哲哉

〈兼任講師〉
須藤健太郎
高橋悠介
千葉優子
成田麗奈
矢野陽子
吉田真樹

教育人間科学研究科

教育学専攻

〈教　授〉
大森秀子
小木曽一之
小田光宏
小針　誠
杉谷祐美子
杉本　卓
鈴木眞理
野末俊比古
長谷川祥子
早坂方志
樋田大二郎
平賀伸夫
古荘純一
柳田雅明

〈准教授〉
岩下　誠
北詰裕子
米田英嗣
高櫻綾子
庭井史絵
山本珠美

〈兼担教授〉
鈴木宏昭

〈兼任講師〉
小林紀子

教育人間科学研究科

心理学専攻

〈教　授〉
入不二　基　義
遠　藤　健　治
小　俣　和　義
北　村　文　昭
坂　上　裕　子
平　山　栄　治
薬師神　玲　子

〈准教授〉
上　田　琢　哉
繁　桝　江　里
松　田　いづみ
森　脇　愛　子

〈助教〉
中　鉢　路　子
HAMMOND Christopher D.

〈兼担准教授〉
武　田　美　亜

〈兼任講師〉
荒　木　一　方
池　田　政　俊
岩　田　淳　子
太　田　さつき
沖　潮　満里子
小　山　　望
柏　　淳
金　沢　吉　展
川　瀬　里加子
駒　屋　雄　高
佐　野　智　子
鈴　木　潤　也
関　口　和　代
髙　橋　道　子
仁　木　千　晴
藤　田　宗　和
山　本　耕　太

経済学研究科

経済学専攻

〈教　授〉
伊　藤　萬　里
落　合　　功
高　　準　亨
後　藤　文　廣
白　井　邦　彦
白　須　洋　子
芹　田　敏　夫
髙　嶋　修　一
中　村　隆　之
中　村　まづる
永　山　のどか
成　田　淳　司
馬　場　弓　子
平　出　尚　道
松　尾　孝　一
松　本　　茂
水　上　英　貴
元　山　　斉
安　井　健　悟
矢　吹　　初
吉　田　健　三

〈准教授〉
川　上　　圭
田　中　晋　矢
宮城島　　要
脇　　雄一郎

公共・地域マネジメント専攻

〈教　授〉
井　上　　孝
須　田　昌　弥
髙　橋　重　雄
髙　橋　朋　一
中　川　辰　洋
西　川　雅　史
藤　村　　学
宮　原　勝　一
吉　岡　祐　次

〈准教授〉
矢　崎　之　浩

〈兼任講師〉
麻　生　良　文
鵜　川　正　樹
大　滝　英　生
酒　井　吉　廣
藤　田　康　範

法学研究科

私法専攻

〈教　授〉
許　　末　恵
関　　武　志
松　川　　実
松　本　英　実
安　見　ゆかり
山　下　典　孝

〈准教授〉
伊　藤　敬　也
佐　藤　智　晶
楊　　林　凱

〈兼担教授〉
大　垣　尚　司
大　山　和　寿
河　上　正　二
浜　辺　陽一郎
細　川　　良
薮　口　康　夫

〈兼担准教授〉
岡　田　直　己
酒　巻　修　也

〈兼任講師〉
島　村　　謙

公法専攻

〈教　授〉
安藤泰子
大石泰彦
大沢　光
岡上雅美
久保茂樹
嶋崎健太郎
申　惠丰
住吉雅美
臺　豊
髙佐智美
松田憲忠
山田央子
LENZ, Karl F.

〈准教授〉
COOP, Stephanie L.

〈助教〉
安部祥太

〈兼担教授〉
木山泰嗣

〈兼担特任教授〉
荒井英夫

〈兼担准教授〉
府川繭子

〈兼任講師〉
島村　謙
平山真理

ビジネス法務専攻

〈教　授〉
大山和寿
木山泰嗣
浜辺陽一郎
細川　良

〈特任教授〉
荒井英夫

〈准教授〉
岡田直己
酒巻修也
府川繭子

〈兼担教授〉
大垣尚司
福嶋裕子
山下典孝

〈兼担准教授〉
伊藤敬也

〈兼任講師〉
青木　丈
飯田　善
石井　亮
井上康一
宇佐美　洋
岡　俊子
岡野辰也
岡本　正
桑原勇進
小林磨寿美
権田修一
嶋　協
島村　謙
永田寛幸
成田元男
西村修一
西山裕志
根本義尚
橋本浩史
藤間大順
堀　招子
松本雄平
三木義一
三塚一彦
山下和博
余郷太一

経営学研究科

経営学専攻

〈教　授〉
東　伸一
荒木万寿夫
上枝正幸
薄上二郎
宇田　理
小野譲司
鹿島浩之
亀坂安紀子
楠　由記子
久保田進彦
五味愼太郎
佐藤　靖
塩澤友規
島田淳二
菅本栄造
高橋邦丸
高松朋史
竹田　賢
田中正郎
玉木欽也
土橋治子
中邨良樹
芳賀康浩
服部圭介
福井武弘
安田洋史
矢澤憲一
矢内一利
山下裕企
山下　勝
山本　寛
尹　志煌
吉田　猛

〈准教授〉
石井裕明
稲村雄大
中内基博
保科架風
横山　暁
萬　智恵

〈兼担教授〉
大垣尚司
友原章典

〈特任教授〉
HACKETT, Sean M.

〈客員教授〉
今川博
岡田淳
金井倫之
齋藤達也
新間祐一郎
松本敬
山元裕子

〈兼任講師〉
梅門和憲
国分峰樹
小林裕之
武井寿
中村知則
宮本道子
山本直人

国際政治経済学研究科

国際政治学専攻

〈教　授〉
阿部達也
林戴桓
押村高
菊池努
古城佳子
武田興欣
羽場久美子
和田洋典

〈准教授〉
倉松中
佐桑健太郎
藤重博美
渡邉理絵
BOYD, James P.

〈助教〉
田中(坂部)有佳子

〈兼担教授〉
内山義英
加治佐敬
友原章典
EVANOFF, Richard J.
岡部智人
沈承揆
瀬尾佳美

〈兼任講師〉
相澤淳
飯田敬輔
石田健一
池田明史
伊藤融
梅本哲也
遠藤貢
倉田秀也
黒澤啓
小谷覧
首藤もと子
須田祐子
中山俊宏
兵頭慎治
広瀬佳一
福井美穂
福田耕治
保苅尚
溝上芳恵

国際経済学専攻

〈教　授〉
飯坂ひとみ
内田達也
内山義英
大野昭彦
加治佐敬
竹田憲史
友原章典
中川浩宣
野村親義

〈准教授〉
岡部智人
小橋文子
沈承揆
瀬尾佳美
鶴田芳貴

〈兼任講師〉
飯野明
黒澤啓
保苅尚

〈青山学院大学特別招聘教授〉
白川方明

総合文化政策学研究科

国際コミュニケーション専攻

〈教　授〉
井川　肇
大久保典子
抱井尚子
狩野良規
國分俊宏
左近　豊
猿橋順子
末田清子
田崎勝也
陳　継東
橋本秀美
渡邊千秋
EVANOFF, Richard J.
PODALKO, Petr

〈准教授〉
勝又恵理子
西村康平

〈兼担教授〉
湯本久美子

〈兼担助教〉
田中（坂部）有佳子

〈兼任講師〉
荒井幸康
岡部大祐
木村大輔
小坂貴志
小谷真理子
中山俊宏
森田京子
MILLER Jeremy S.

文化創造マネジメント専攻

〈教　授〉
飯笹佐代子
伊藤　毅
川又啓子
竹内孝宏
團　紀彦
鳥越けい子
宮澤淳一
矢野晋吾
MERKLEJN, Iwona

〈准教授〉
高　永才
関根小織
福田大輔

〈助教〉
シャザディグリ シャウティ

〈兼担教授〉
井口典夫
内山　隆
大島正嗣
黒石いずみ
茂　牧人
杉浦勢之
須田敏子
中野　勉
中野昌宏
福井義高
福岡伸一
藤井賢治
森田　充

〈兼担准教授〉
北野泰樹
小堀　真

〈兼任講師〉
石田和晴
岡島正明
岡田智博
小倉ひろみ
河島伸子
佐伯知紀
佐藤達郎
芝井清久
白石茂浩
瀧　将之
西村啓太
馬場広信
早川　淳
松浦良高
三浦正広
村瀬天出夫

総合文化政策学専攻

〈教　授〉
井口典夫
内山　隆
大島正嗣
黒石いずみ
茂　牧人
杉浦勢之
中野昌宏
福岡伸一

〈助教〉
シャザディグリ シャウティ

〈兼担教授〉
飯笹佐代子
伊藤　毅
川又啓子
竹内孝宏
團　紀彦
鳥越けい子
宮澤淳一
森田　充
矢野晋吾
MERKLEJN, Iwona

〈兼担准教授〉
高　永才
小堀　真
関根小織
福田大輔

〈兼任講師〉
岡田智博
河島伸子
佐伯知紀
芝井清久
早川　淳
村瀬天出夫

博 士 前 期 課 程

文　学　研　究　科
教育人間科学研究科
経 済 学 研 究 科
法　学　研　究　科（私法専攻・公法専攻）
経 営 学 研 究 科

修　士　課　程

法　学　研　究　科（ビジネス法務専攻）

学業に関する諸注意

Ⅰ．学籍について

１．修業年限（在学期間）

博士前期課程の標準修業年限は２年である。なお、４年を超えて在学することはできない。
ただし、法学研究科ビジネス法務専攻修士課程および経営学研究科経営学専攻博士前期課程は次のとおりとする。

・２年制コースは、４年を超えて在学することはできない。
・１年制コースは、２年を超えて在学することはできない。
・３年制コースは、４年を超えて在学することはできない。

２．休学・復学・退学・再入学

1）　休学

病気その他やむを得ない事情で、学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも１カ月以内に所定の「休学願」（保証人の連署が必要）を教務課へ提出のこと。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること（事前に教務課に申し出て相談のこと）。

㈠　休学期間

・休学期間は、１年または１学期ごとに更新し、連続２年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続３年まで認めることがある。
・休学期間は通算して３年を超えることはできない。
・休学期間は在学期間に算入しない。

㈡　休学願提出期限

・休学願提出期限は次のとおりとする。

通年または前期のみの休学願……６月末日まで
後期のみの休学願……12月末日まで

・提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受付けない。
・所定の期間内の休学願の取消しは審査のうえ認める場合もある。

㈢　休学費

休学中である者の学費等は、次のとおりとする。

・通年休学の場合……在籍基本料の前期分および後期分
・前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分
・後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分

なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2）　復学

休学期間終了後復学し、再び学業を継続する場合は、所定の「復学願」（保証人の連署が必要）を、おそくとも下記の期日までに教務課へ提出すること。病気による休学であった場合は、必ず診断書も添付すること。

前期のみ休学した場合……８月下旬
後期のみ休学した場合
通年休学した場合　}……２月下旬

3）　退学

病気その他やむを得ない事情で、退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保証人の連署が必要）に**学生証を添えて**、教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

在学期間満了による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

4）　再入学

再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から２年以内（ただし、特別の事由がある場合のみ、各研究科において最長５年以内とする）、再入学できる時期は学年の初めとする。また、再入学願の提出期限は、前年度の１月末日とする。

なお、在学できる年限は、博士前期課程（または修士課程）入学時（再入学時ではない）より休学期間および再入学までの離籍期間を除き４年以内となる。

再入学を希望する場合は、事前に教務課に申し出て相談のこと。

３．除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま履修の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

Ⅱ．授業科目の履修について

各研究科（専攻）の修了要件等は後述の各研究科（専攻）別の記載事項を参照のこと。

１．履修ガイダンス

新入生を対象として行う。

修学上の計画、および本年度の履修計画を立てるうえに重要な行事であるから必ず出席のこと（年度初めの初頭行事日程表を熟読し、日時・場所等に注意すること）。

２．履修登録

1）　履修する授業科目については、必ず所定の期限までに履修登録すること。履修登録していない授業科目は試験等を受けても単位および成績は無効となる。また所定の期限を過ぎても履修登録を完了していない者は、修学の意志なき者とみなす処置がとられる。

前期履修登録期間　　2020年４月２日（木）９：30～15日（水）16：00
後期履修登録期間　　2020年９月11日（金）９：30～23日（水）16：00

2）　履修登録は以下の方法によって行うこと。

ただし、文学研究科英米文学専攻、フランス文学・語学専攻、比較芸術学専攻および教育人間科学研究科の研究指導科目については、学年初頭に配付する書類に従い、履修登録を行うこと。

１．Web による履修登録（各自の所属する専攻の授業科目）

年度初頭に配布する「履修登録システム利用案内」にしたがって、各自で学内設置のパソコンや自宅のパソコン等を使って、履修登録期間内に Web による履修登録を行うこと。

また、やむを得ない理由により、Web による履修登録が不可能な場合は、所定の期日までに教務課に申し出ること。

ただし、他専攻・他研究科の授業科目および学部設置科目については、以下の２によって登録すること。

２．科目履修申込票による履修登録（他専攻・他研究科の授業科目および学部設置科目）

Ａ）他専攻・他研究科の授業科目

「科目履修申込票」を、**授業担当者の承認印を受けたうえで**、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。

Ｂ）学部設置科目

「学部聴講科目履修申込票」を、**授業担当者の承認印を受けたうえで**、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。なお、抽選等によって受講者を制限する科目の履修は認めない。

学部設置科目の履修については、特に研究上の必要がある場合に限るものとする。教育職員１種免許状および各種資格取得要件としての単位の修得は、教職課程科目等履修生のみ認められる（222ページ参照）。学部授業の迷惑となるので安易な気持ちで履修しないこと。

学部設置科目の履修は１年間に12単位を限度とする。ただし、修了要件単位には含まれない。

3）　履修登録に不備や間違いが判明した場合、指定期日までに修正手続をしなければ、当該履修登録は無効となるので注意すること。

4）　履修登録を行った授業科目については、履修登録リストを各自学生ポータルから出力し必ず確認すること。

5）　博士前期（修士）課程修了要件単位を既に修得済みで、授業科目の履修をしない場合には、履修登録に代えて「研究指導のみ届け出カード」を履修登録期間内に教務課へ提出すること。

6）　標準修業年限を超えて在学している学生の学費は、標準修業年限中の一律の学費とは異なり、所定の基本料のほかに履修登録単位分の学費を加算し計算されるので、履修登録にあたっては、履修の必要性をよく考えて登録すること。学費に関しては、「学生生活上の諸注意　４．学費等納付について」を参照すること。

7)　履修取消制度について

授業の内容が研究したいことと異なっていた場合、各期の履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができる。

・対象者：　全入学年度の在籍者

・履修取消科目の成績評価の表示：　成績通知書　「W」
　　成績証明書　表示しない

履修取消の申請は、以下の期間内に教務課でのみ受け付ける。申請後の取り下げは一切認めない。

※ただし、教育学専攻在籍者においては、必ず研究指導教員の許可を必要とする。

また、ビジネス法務専攻在籍者においては、履修取消制度により履修を取りやめた科目の単位は、年間の履修上限単位に含まれるので留意すること。

	履修取消申請受付期間
前期科目および通年科目	2020年５月７日(木)～13日(水)　17：00迄（厳守）
後期科目	2020年10月５日(月)～９日(金)　17：00迄（厳守）

３．授業期間および授業時間について

大学院においては定期試験期間はとくに定めず、学期終了（補講日を除く）まで平常授業を行う。

講義または演習は下記の時間割によって行われる。

研究指導は曜日・時限をとくに定めないので研究指導教員と学生の協議により時間を取り決めて行うこととする。

文学研究科、教育人間科学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科

時　限	第１時限	礼　拝	第２時限	昼休み	第３時限	第４時限	第５時限	第６時限	第７時限
時　間	9：00～10：30	10：30～11：00	11：00～12：30	12：30～13：20	13：20～14：50	15：05～16：35	16：50～18：20	18：30～20：00	20：10～21：40

英米文学専攻・心理学専攻・経営学専攻は第６時限、教育学専攻・私法専攻・公法専攻は第６・７時限にも配置される。
ビジネス法務専攻は原則として、月曜日～金曜日は第６・７時限に、土曜日は第１～６時限に配置される。

４．補講について

休講となった授業に対し、補講を行う場合がある。補講期間については学事暦を参照のこと。ただし、補講期間外に補講を行う場合もある。詳細は、担当者が授業時に発表するか、学生ポータルで発表するので、随時確認すること。

５．単位制について

1)　授業科目の履修には単位制が採用されている。

単位制とは、入学年度の履修規定に定められた一定の基準にしたがって授業科目を履修し、授業参加度、レポート、発表等によって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

2)　単位計算の基準は、次のとおりである。科目ごとの単位は、各研究科・専攻の授業科目配置表を参照のこと。

区　　分	単位	単 位 計 算 の 基 準
講　　義	1	毎週１時間15週の授業
演　　習	1	毎週２時間15週の授業、または毎週１時間15週の授業
実験・実習	1	毎週３時間15週の授業

大学院設置基準では、“1単位の標準＝45時間の学修が必要な内容”と規定されているため、15時間の講義科目（1単位）を例にとると、授業時間外に30時間の自習が前提となっている。

なお、ここでいう“1時間”とは、授業時間45分を表す。本学での1時限の授業は90分で行われているので、単位計算上は、1時限＝2時間分の授業となる。

半期の講義科目では、2時間×15週＝30時間分＝2単位となる。

６．レポート・試験について

学業成績は、講義内容に示す成績評価方法によって評価される。

試験は期間をとくに定めず、担当者が随時実施する。

（注意）レポート提出の際は下記の点に注意のこと。

A．用紙サイズ・枚数などは担当者の指示に従うこと。

B．提出先は、授業科目により教務課と担当者のいずれかが指定される。教務課提出のレポート情報については学期末に詳細を学生ポータルに掲載する。担当者提出のレポートについては担当者の指示に従うこと。

C．教務課に提出する場合は、必ず所定の表紙（教務課や購買会にて配布）を付けホチキス留めすること（担当者に提出の場合は不要）。
なお、提出期限を過ぎた場合は受け付けることができないので、提出期限（時間）を厳守すること。

D．論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠である。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記すこと。そうでない場合は、剽窃（他人の文章などを盗む一種の犯罪行為）と判断され処罰の対象となる。

7．成績評価について

1） 成績は授業科目ごとに評価される。

2） 成績は100点法によって評価され、60点以上を合格とし、所定の単位が与えられる。

3） 成績証明書および成績通知書には AA、A、B、C の評記が用いられる。

実数点範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59点以下または不合格	XX	表示せず
欠席等評価不能※	X	表示せず
合格	合格	RR
入学前既修得単位認定	++	++
外国留学単位認定	＊＊	＊＊

※試験未受験、レポート未提出、出席不良等で評価不能であることを表す。

G.P.A. について（成績通知書に表示）

G.P.A.（Grade Point Average）とは、学生の履修登録科目の１単位あたりの評点平均値を指す。

履修した科目には、A、B、C、XX などの成績が与えられる。これらの評価を数値化して１単位ごとの平均を算出したものが G.P.A. である。本学で G.P.A. 算出対象とする評価および、各評価に与えられる評点は次のとおりである。

本学評価	評点
ＡＡ	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
ＸＸ（不合格）	0.0
X　（欠席等評価不能）	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめて G.P.A. を算出する（「認定」・「合格」の科目は、G.P.A. 算出の対象外）。

$$\text{G.P.A.} = \frac{(\text{ＡＡの単位数}\times 4)+(\text{Ａの単位数}\times 3)+(\text{Ｂの単位数}\times 2)+(\text{Ｃの単位数}\times 1)}{(\text{ＡＡの単位数}+\text{Ａの単位数}+\text{Ｂの単位数}+\text{Ｃの単位数}+\text{XX の単位数}+\text{X の単位数})}$$

4） 履修科目の合・否および評価は、各学期末（９月・３月）に学生ポータルメニュー「成績通知書」により通知する。学外のパソコンから閲覧する場合は、あらかじめ学内で Secure Matrix パスワードの登録を済ませておく必要がある（詳細は、学生ポータルメニュー「学外から成績通知書を閲覧する手順」を参照すること）。**成績通知書は各自で印刷し、修得した科目とその評価を確認すること。**

5） 成績評価に疑問がある場合は、「成績調査」を申請することができる。これは、科目担当者に対して、安易に再考・変更を求めるものではない。
成績に疑問を持つ**明確な根拠がある場合にのみ**大学が指定する調査期間中に、成績通知書持参のうえ申請者本人が教務課へ申し出ること。調査期間は、「学生ポータル」で通知する。
電話での問い合わせ、期間外・申請者本人以外の申し出には一切応じない。

8．単位互換の協定による委託特別聴講生について

委託特別聴講生とは、本大学院学則の定めるところにより、学生が研究上の必要から、本大学院と聴講生に関する単位互換の協定を締結した他大学院の授業科目を聴講しようとする場合、協定校に委託される聴講生のことである。

現在、本大学院において単位互換の協定を締結している専攻は、文学研究科の英米文学専攻、フランス文学・語学専攻、日本文学・日本語専攻、史学専攻、比較芸術学専攻、教育人間科学研究科の教育学専攻、心理学専攻および経済学研究科の経済学専攻、公共・地域マネジメント専攻である。

◎聴講申請

① 教務課に用意してある所定の願出用紙を受け取り必要な手続きを行うこと。

本学での申請締切日（本学学生）　2020年４月15日（水）16：00（前期履修登録締切日と同じ）

※ただし、受入大学の申請締切が上記日程より早い場合は、それに間に合うように本学での手続をする必要がある。

※本学での申請手続を済ませた後、受入大学で申請手続をする必要があるので、余裕をもって手続すること。

※他大学の締切日等については、教務課で閲覧できる委託聴講先大学の資料を参照すること。

本学での申請締切日（他大学学生）　前期　2020年４月15日（水）16：00
後期　2020年９月23日（水）16：00

※本学での聴講を希望する他大学の学生は、所属大学で必要な手続を済ませた後、前期科目は前期、後期科目は後期のそれぞれの上記期限に間に合うよう教務課で手続すること。

② 協定校の時間割表は、教務課で閲覧することができる。

③ 聴講料は半期１科目（２単位）1,000円である。

◎単位の認定

協定校において履修した授業科目の単位は、下記の限度内で課程修了に必要な単位として認定する。

文学研究科英米文学専攻、フランス文学・語学専攻および比較芸術学専攻
修了要件単位の**専門科目のうち10単位以内**（本学の他研究科または他専攻で修得した単位を含む）

文学研究科（日本文学・日本語専攻および史学専攻）
修了要件単位30単位のうち**10単位以内**（本学の他研究科または他専攻で修得した単位を含む）

教育人間科学研究科教育学専攻および心理学専攻心理学コース
修了要件単位**40単位のうち10単位以内**（本学の他研究科または他専攻で修得した単位を含む）

教育人間科学研究科心理学専攻臨床心理学コース
修了要件外とする

経済学研究科経済学専攻および公共・地域マネジメント専攻
修了要件単位30単位のうち**10単位以内**（本学の他研究科または他専攻で修得した単位を含む）

◎協定大学院（アルファベット順）

文学研究科
英米文学専攻……青山学院大学、法政大学、上智大学、明治大学、明治学院大学、日本女子大学、立教大学、聖心女子大学、東北学院大学、東京女子大学、東洋大学、津田塾大学
フランス文学・語学専攻……青山学院大学、獨協大学、学習院大学、上智大学、明治大学、明治学院大学、武蔵大学、白百合女子大学
日本文学・日本語専攻……青山学院大学、國學院大學、実践女子大学、上智大学、昭和女子大学、成蹊大学、聖心女子大学、東京女子大学
史学専攻……青山学院大学、中央大学、上智大学、國學院大學、国士舘大学、駒澤大学、聖心女子大学、明治大学、立教大学、専修大学、東海大学、東洋大学
比較芸術学専攻……青山学院大学、実践女子大学、聖心女子大学

教育人間科学研究科
教育学専攻……青山学院大学、聖心女子大学、東洋大学
心理学専攻……青山学院大学、聖心女子大学

経済学研究科
経済学専攻、公共・地域マネジメント専攻……青山学院大学、中央大学、法政大学、明治大学、明治学院大学、日本大学、立教大学、専修大学、東洋大学

Ⅲ．研究指導および修士学位申請論文等について

１．研究指導について

新入生は入学時の４月に研究指導および研究主題を登録し、原則として同一教員のもとで修士学位申請論文等の作成に対する指導を受けるものとする。

ただし、文学研究科英米文学専攻、フランス文学・語学専攻および比較芸術学専攻は、１年次に研究指導演習Ⅰ、Ⅱを、２年次に研究指導演習Ⅲ、Ⅳを履修する。教育人間科学研究科は、１年次に研究指導Ⅰ、Ⅱを、２年次に研究指導Ⅲ、Ⅳを履修する。

経済学研究科公共・地域マネジメント専攻は、原則として、１年次は研究指導教員を登録せず当該専攻のカリキュラムに従って複数教員による集団指導体制により体系的に修士学位申請論文作成に対する指導を受け、２年次の４月に研

究指導教員および研究主題を登録し、研究指導教員のもとで２年次に博士前期課程研究指導によって修士学位申請論文作成に対する指導を受けるものとする。

法学研究科の2017年度以前入学者は、１年次に１年次配置のプログラムワークコンテンツ科目を、２年次に２年次配置のプログラムワークコンテンツ科目を履修する。

法学研究科私法専攻および公法専攻の2018年度以降入学者は、１年次に１年次配置の研究指導科目を、２年次に２年次配置の研究指導科目を履修する。

法学研究科ビジネス法務専攻の2018年度以降入学者は、１年次に１年次配置の演習科目を、２年次に２年次配置の演習科目を履修する。

経営学研究科は、修了年次において研究指導演習Ⅰ(A)、Ⅰ(B)〔１年制コース〕または研究指導演習Ⅱ(A)、Ⅱ(B)〔２年制コース〕を履修する。

２．研究指導教員および研究主題の登録

研究主題届に、自分の研究テーマに適した研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の承認印を受け、下記のとおり登録すること。

○登録締切日……2020年４月15日（水）16：00

○登録受付場所……教務課

ただし、経済学研究科公共・地域マネジメント専攻２年次は、2020年４月の履修登録締切日までに登録すること。

なお、法学研究科ビジネス法務専攻については、今年度論文提出予定者を対象とし、80・84ページのとおり、12月初旬の所定期間に研究主題届（2017年度以前入学者は「題目届」）を提出して登録すること。詳細は別途連絡する。

３．研究倫理教育（日本学術振興会 研究倫理ｅラーニングコース）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で日本学術振興会が提供（無料）する研究倫理ｅラーニングコースを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口に修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文（特定の課題についての研究の成果含む）の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

なお、研究倫理ｅラーニングコース（所要時間約90分）の受講に関する詳細は日本学術振興会のホームページにて確認すること。

４．修了方法について

以下に該当する者については、修士学位申請論文の提出に代えて特定の課題についての研究の成果を提出することができる。修了方法については、20～22ページ「Ⅳ．修士学位申請論文に代わる特定の課題についての研究の成果について」を参照のこと。

ア．日本文学・日本語専攻、教育学専攻および心理学専攻において社会人入試で入学した者

イ．英米文学専攻、フランス文学・語学専攻および史学専攻、比較芸術学専攻

ウ．法学研究科ビジネス法務専攻（2017年度以前入学者）

ア．のうち日本文学・日本語専攻とイ．については、修了見込年次の年度初頭に「修了方法決定届」を提出すること。

○修了方法決定届提出締切日……2020年４月15日（水）16：00

○修了方法決定届受付場所……教務課

５．中間報告会

各研究科・専攻の所定日に修士学位申請論文等の中間報告をしなければならない。発表に際して要旨を提出すること。様式は、19ページ「７．修士学位申請論文等および要旨の提出に関する諸注意」の要旨欄を参照のこと。その他詳細は学生ポータルで伝達する。

６．修士学位申請論文等の提出について

修士学位申請論文等の提出に際しては、①修士学位申請論文等３部（表紙の様式は19・20ページを確認のこと）②要旨（部数は下表を確認のこと）③学位申請書（所定用紙）④受理票（所定用紙）を揃えること。

提出期間および提出場所については決まり次第、学生ポータルで伝達する。

修士学位申請論文等の提出はいかなる理由があっても日時の遅延は認めないので、各自十分に注意すること。

7．修士学位申請論文等および要旨の提出に関する諸注意

修士学位申請論文等の提出にあたっては、原本はペンまたはボールペン、パソコンを使用したものを提出のこと。

1）　修士学位申請論文等および要旨の部数と様式

様式／研究科専攻	修士学位申請論文等					要旨※①	
	部数	書式（標準はA4判）	枚数等	目次	参考文献	部数	書式・枚数
英米文学専攻	3	※②	英文で50枚以上	記載	記載	29	A4、3枚以内（日本語横書き）合計約1,200字
フランス文学・語学専攻	3	横書	20,000字以上			4	フランス語を使用 A４判４枚以内
日本文学・日本語専攻	3	※③	※④			14	原稿用紙５枚程度
史学専攻	3	※⑤	※⑥		自由	15	※⑦
比較芸術学専攻	3	縦書または横書	制限なし			9	2,000字程度
教育学専攻	3	A４判 横書き	とくに定めず			17	4,000字以内 A４判横書き
心理学専攻	3	横書	とくに定めず			3	4,000字以内 B５判
経済学研究科	3	自由	とくに定めず		記載	4	4,000字以内
法学研究科	3	自由	とくに定めず			4	A４判横書き
経営学研究科	3	横書	とくに定めず ※⑧			3	4,000字程度、A4判横書、目次参考文献記載

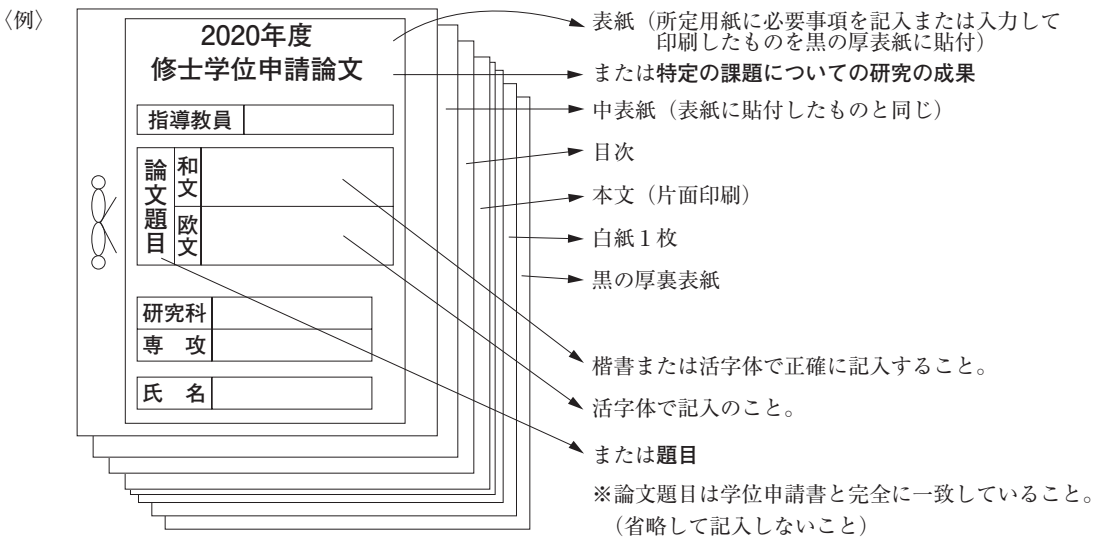
※①……要旨の表紙は所定用紙を付けること。黒の厚表紙は不要
※②……修士学位申請論文の書式等については、「修士学位申請論文の書き方」を参照すること。（配布についての詳細は学生ポータルにて連絡）
※③……日本文学（縦書、必要な場合は横書も可）・日本語学（縦書または横書）
※④……指導教員との相談による
※⑤……日本史（縦書）・東洋史（縦書または横書）・西洋史（横書）・考古学（縦書または横書）
※⑥……欧文で作成する場合は、ダブルスペース、50枚程度（日本史を除く）
※⑦……原稿用紙５枚程度、書式は※⑤と同じ
※⑧……欧文で作成する場合は、ダブルスペース、50枚以上

欧文の場合は、パソコンを使用し、Ａ４用紙で作成すること。要旨の様式は、上表のとおり。

2）　表紙の様式

修士学位申請論文等の表紙は、所定用紙に必要事項を記入のうえ、論文１部につき２枚用意し、１枚は黒の厚表紙（コクヨ綴込表紙Ａ、ツ－７ Ａ４Ｓ 等）に貼付、もう１枚は中表紙としてひもでとじること。

要旨の表紙は、所定用紙を使用し、必要事項を記入のうえ要旨１部につき１枚ずつホチキス留めすること。要旨には、黒の厚表紙は不要。所定用紙等の書式は11月中旬頃、学生ポータルで伝達する。



８．最終試験（口述試問）

最終試験は修士学位申請論文等を中心として、これに関連のある学問領域について行う。ただし、日本文学・日本語専攻および史学専攻に社会人入試で入学した学生が修士学位申請論文を提出した場合、１外国語の認定にも合格しなければならない。

試験は１月下旬から２月下旬に実施の予定であるが、日程は修士学位申請論文等提出時に指示する。

９．修士学位申請論文等合格基準

修士論文等は、広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を有することを証示するに足るものをもって合格とする。（学則第36条第１項）

10．合格した修士論文の取扱い

合格した修士論文は、大学図書館等に収めることができる。ただし、研究科・専攻により取扱い方法が異なるので、詳細については、修士論文提出後の案内を確認すること。

Ⅳ．修士学位申請論文に代わる特定の課題についての研究の成果

文学研究科において、［１］～［５］にあてはまる学生は、特定の課題についての研究の成果を提出のこと。

修了方法の決定

学生は入学年次の４月に研究指導教員および研究主題の登録を行うものとする。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ１年次の終わりまでに決定し、修了見込年次の年度初頭に「修了方法決定届」を教務課に提出する。その後変更がある場合は研究指導教員の承認を得たうえ「修了方法変更届」を教務課に提出することとする。

［１］英米文学専攻：修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生

１．特定の課題についての研究の成果とは、以下のものとする。
　(a) 指導教員の下で作成した課題研究成果報告書
　(b) 文学作品および専攻分野に関連する文献の翻訳
　(c) 専攻分野の研究に寄与するデータベースの作成、資料集、調査報告書、教材等の開発
　(d) その他、専攻主任が妥当であると判断した研究

２．特定の課題についての研究の成果を選択した学生は、次のことを行わなければならない。
　①　研究成果を提出する年度当初に特定課題の題目届を、研究指導教員を通じて専攻に提出する。
　②　研究の進行状況を、半年につき少なくとも２回、研究指導教員に報告する。

３．特定の課題についての研究の成果の提出、審査については、修士学位申請論文と同じとする（17～20ページのⅢ．研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）。

［2］フランス文学・語学専攻：修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生

特定の課題についての研究の成果とは、以下のものとする。いずれの場合も研究指導教員の指導の下に文書で作成し、提出しなければならない。

(a) フランス文学、言語、言語文化に関する課題研究報告（先行研究の調査・分析、言語資料の収集・分析等を含む）
(b) フランス語文献資料の翻訳・注解
(c) その他、専攻が妥当と判断した研究

中間報告・研究の成果の提出、審査については、修士学位申請論文の場合と同じとする（17～20ページのⅢ．研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）。

［3］日本文学・日本語専攻：社会人入試で入学した学生

1．特定の課題についての研究の成果とは、各自の研究課題に基づき、研究指導教員の指導のもとに作成する以下のものとする。
(a) 課題研究論文・レポート
(b) 文献調査報告書
(c) 注釈・校本・索引の作成校本・索引の作成
(d) データベース・資料集の作成
(e) その他、専攻主任が妥当であると判断した研究

2．中間報告・研究の成果の報告・審査については、修士学位申請論文の場合と同じとする。ただし、１外国語の認定は不要。（17～20ページのⅢ．研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）

［4］史学専攻：修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生

特定の課題についての研究の成果とは、指導教員の下で作成した課題研究レポート、データベース、資料集等をいう。

中間報告・研究の成果の提出、審査については、修士学位申請論文の場合と同じとする（17～20ページのⅢ．研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）。ただし、１外国語の認定は不要。

［5］比較芸術学専攻：修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生

特定の課題についての研究の成果とは、各自の研究課題に基づき、研究指導教員の指導のもとに作成する以下のものとする。

(a) 課題研究論文・レポート
(b) 調査報告書
(c) データベース・資料集の作成
(d) その他、専攻主任が妥当であると判断した研究

教育人間科学研究科において、社会人入試で入学した学生で修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生は、特定の課題についての研究の成果を提出のこと。

教育学専攻

学生は特定の課題についての研究の成果の主題と関係の深い教員を指導教員とし、その教員の授業を１年次の前期・後期に履修するものとする。１年次において時間帯が合わないため、その授業を履修できない場合は２年次前期・後期に履修するものとする。指導教員および研究主題の登録は、入学年次の４月に登録を原則とするが、９月に登録することもできる。

１．特定の課題についての研究の成果

特定の課題についての研究の成果とは以下の論文をいう。

１．授業に基づく課題を研究し、発展させた論文をいう。

２．自分の社会経験に基づく課題を研究した論文をいう。

２．中間報告会　特定の課題についての研究の成果を選択した学生は、指定する期日に論文要旨を提出し、報告会で中間報告をしなければならない。

３．論文提出、最終試験の取扱いは修士学位申請論文と同じとする（17～20ページのⅢ．研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）。

４．特定の課題についての研究の成果は40,000字以上、論文要旨は4,000字程度（パソコン使用可）とし、各２部ずつ提出すること。

心理学専攻

学生は入学年次の４月に指導教員および研究主題の登録を行うものとする。

１．特定の課題についての研究の成果とは、指導教員によって主題および資料収集の指示をうけて作成する論文をいう。

２．特定の課題についての研究の成果を選択した学生は、半年につき少なくとも２回、研究の進行状況を指導教員に報告しなければならない。

３．論文提出・審査については修士学位申請論文の場合と同じとする。

（17～20ページのⅢ．研究指導および修士学位申請論文等についての項を参照のこと）

法学研究科ビジネス法務専攻（2017年度以前入学者）において、修士学位申請論文に代わる方法を選択する学生は、特定の課題についての研究の成果を提出のこと。

中間報告会、論文提出、最終試験（口述試問）の取扱いは修士学位申請論文と同じとする。

文学研究科

〔英米文学専攻　博士前期課程〕

1．修了要件

学生は標準２年以上在学し、下表に示す所定の単位を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ可能な限り早い時期に決定することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

	単　位　数	備　　考
基礎科目	４単位以上	基礎演習（１）および（２）は、自分の専門分野関係のものを少なくとも２単位ずつ修得すること。
専門科目	講義・演習を含めて26単位以上	研究指導教員および当該授業科目担当者の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は、10単位に限り修了要件単位として認める。
研究指導	８単位以上	２年以内に修了する場合は在学期間に応じた研究指導の単位を修得するものとする。
（合計）	38単位以上	

2．修了者に授与される学位　修士（文学）

3．研究指導計画

英米文学専攻は、英文学、米文学、英語学、英語教育学・コミュニケーションの各分野にわたって専門教育を行うものであるが、それぞれの分野において以下のような研究指導を行う。

⑴　それぞれの専門分野において基礎演習⑴を開講して、各分野の専門性の高い研究に対する適切な導入を図る。
⑵　それぞれの専門分野において基礎演習⑵を開講して、修士学位申請論文の執筆に資するように、英語論文の作成方法について徹底的に練習を課す。
⑶　大学内外の図書館を始め、さまざまな施設や設備等について、文献渉猟や資料収集における学術的で正確な方法や効果的な技術を教授する。
⑷　青山学院大学英文学会が毎年開催する定期大会に参加をし、修士学位申請論文のテーマに関する研究発表をするように奨励する。
⑸　本学の英米文学専攻院生会が発行する『論集』に積極的に投稿するよう指導する。
⑹　東京都内と宮城県仙台市に所在する12の大学が提携する大学院英文学専攻課程協議会（英専協）は毎年定期大会を開催しているが、その大会に積極的に参加することを促し、また可能であれば研究発表をすることを奨励する。
⑺　全国規模の諸学会に積極的に参加し、当該専門分野の研究動向により深い理解を得るよう指導する。
⑻　優れた研究については、全国規模の諸学会にて研究発表の機会を得て、広く同じ専攻の研究者から助言や研究に関する示唆を得るよう指導する。
⑼　修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果の草稿は、指定された提出期間初日のおよそ１ヶ月前までに完成させ、提出期間中に提出できるように指導する。

4．学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

⑴　当該分野の先行研究を十分踏まえて、問題の所在を指摘し、研究の目的を明確に述べていること。
⑵　研究課題に対して十分合理的な方法に基づいて論述が組み立てられていること。
⑶　さまざまな資料を説得的に解析・解釈して、それが自らの分析や主張に対する妥当な証拠となっていること。
⑷　論文全体の論理や論旨に飛躍がなく、当初の問題設定に対して明確に収束して、結論に至るものであること。

⑸　論文の主張や結論が、先行研究などに見られない独自性を持ち、学界に対して新たな知見を付け加えるものであること。
（特定の課題についての研究の成果）
⑴　研究の目的が明確かつ適切であること。
⑵　研究課題に対して十分論理的な方法論が構築されていること。
⑶　先行研究の調査・分析が十分になされていること。
⑷　成果（物）が、独自性を持ち、当該分野の研究・教育に貢献し得るものであること。

５．研究指導

担当者	専門分野	備考
麻生　えりか	イギリス小説	
アレン玉井光江	英語教育学	
稲生　衣代	通訳・映像翻訳	
小野寺　典子	英語語用論	
木村　松雄	英語教育学	
久野　陽一	イギリス小説	本年度学生募集せず
髙橋　将一	英語学	
伊達　直之	イギリス詩	
田中　深雪	通訳	
田中　裕介	イギリス小説	
外岡　尚美	アメリカ劇	
中澤　和夫	文法論	
中村　光宏	音声学	
西本　あづさ	アメリカ小説	
野邊　修一	心理言語学・非言語コミュニケーション	
松井　優子	イギリス小説	
結城　正美	アメリカ文学・文化	
若林　麻希子	アメリカ小説	
DABBS, Thomas W.	イギリス劇	
DIAS, Joseph V.	英語教育	本年度学生募集せず
KNIGHTON, Mary A.	アメリカ文学・文化	
McCREADY, Elin S.	英語学	
ROBINSON, Peter J.	心理言語学・第二言語習得	
大川　道代	英語パフォーマンス	
来馬　哲平	アメリカ詩	
齊藤　弘平	アメリカ小説	本年度学生募集せず
笹川　渉	イギリス詩	
横谷　輝男	音韻論	
REIMANN, Andrew N.	英語教育	

６．授業科目配置表

太字は本年度開講

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
基礎科目	**基礎演習（１）Ⅰ**	**演習**	**2**	松井優子	英文学分野 前期開講
				外岡尚英	米文学分野 前期開講
				横谷輝男	英語学分野 前期開講
				REIMAN, Andrew N.	英語教育学・コミュニケーション分野 前期開講
	基礎演習（２）Ⅰ	**演習**	**2**	田中裕介	英文学、米文学分野 後期開講
	基礎演習（２）Ⅱ	**演習**	**2**	横谷輝男	英語学、英語教育学・コミュニケーション分野 後期開講
専門科目（英文学）	**イギリス詩Ａ研究Ⅰ** **イギリス詩Ａ研究Ⅱ** イギリス詩Ａ演習Ⅰ イギリス詩Ａ演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	笹川　渉	
	イギリス詩Ｂ研究Ⅰ **イギリス詩Ｂ研究Ⅱ** イギリス詩Ｂ演習Ⅰ イギリス詩Ｂ演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	伊達直之	
	イギリス小説Ａ研究Ⅰ イギリス小説Ａ研究Ⅱ イギリス小説Ａ演習Ⅰ **イギリス小説Ａ演習Ⅱ**	講義 講義 演習 **演習**	2 2 2 **2**	松井優子	
	イギリス小説Ｂ研究Ⅰ イギリス小説Ｂ研究Ⅱ **イギリス小説Ｂ演習Ⅰ** イギリス小説Ｂ演習Ⅱ	講義 講義 **演習** 演習	2 2 **2** 2	田中裕介	
	イギリス小説Ｃ研究Ⅰ イギリス小説Ｃ研究Ⅱ **イギリス小説Ｃ演習Ⅰ** **イギリス小説Ｃ演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	麻生えりか	
	イギリス小説Ｄ研究Ⅰ イギリス小説Ｄ研究Ⅱ イギリス小説Ｄ演習Ⅰ イギリス小説Ｄ演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	久野陽一	
	イギリス演劇Ａ研究Ⅰ イギリス演劇Ａ研究Ⅱ **イギリス演劇Ａ演習Ⅰ** **イギリス演劇Ａ演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	DABBS, Thomas W.	
	アメリカ詩Ａ研究Ⅰ アメリカ詩Ａ研究Ⅱ **アメリカ詩Ａ演習Ⅰ** **アメリカ詩Ａ演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	来馬哲平	

専門科目（米文学）	アメリカ小説A研究Ⅰ アメリカ小説A研究Ⅱ アメリカ小説A演習Ⅰ **アメリカ小説A演習Ⅱ**	講義 講義 演習 **演習**	2 2 2 **2**	KNIGHTON, Mary A.	
	アメリカ小説B研究Ⅰ アメリカ小説B研究Ⅱ アメリカ小説B演習Ⅰ アメリカ小説B演習Ⅱ	**講義** 講義 演習 演習	**2** 2 2 2	齊藤弘平	
	アメリカ小説C研究Ⅰ アメリカ小説C研究Ⅱ **アメリカ小説C演習Ⅰ** **アメリカ小説C演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	若林麻希子	
	アメリカ小説D研究Ⅰ アメリカ小説D研究Ⅱ アメリカ小説D演習Ⅰ アメリカ小説D演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	若林麻希子	
	アメリカ小説E研究Ⅰ **アメリカ小説E研究Ⅱ** アメリカ小説E演習Ⅰ アメリカ小説E演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	結城正美	
	アメリカ小説F研究Ⅰ アメリカ小説F研究Ⅱ **アメリカ小説F演習Ⅰ** **アメリカ小説F演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	西本あづさ	
	アメリカ演劇A研究Ⅰ アメリカ演劇A研究Ⅱ アメリカ演劇A演習Ⅰ **アメリカ演劇A演習Ⅱ**	講義 講義 演習 **演習**	2 2 2 **2**	外岡尚美	
専門科目（英語学）	**音声学研究Ⅰ** **音声学研究Ⅱ** 音声学演習Ⅰ 音声学演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	中村光宏	
	音韻論研究Ⅰ 音韻論研究Ⅱ 音韻論演習Ⅰ 音韻論演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	英語統語論研究Ⅰ 英語統語論研究Ⅱ **英語統語論演習Ⅰ** **英語統語論演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	髙橋将一	
	英語意味論研究Ⅰ 英語意味論研究Ⅱ **英語意味論演習Ⅰ** **英語意味論演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	McCREADY, Elin S.	
	文法論研究Ⅰ **文法論研究Ⅱ** 文法論演習Ⅰ 文法論演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	中澤和夫	
	古・中英語研究Ⅰ 古・中英語研究Ⅱ 古・中英語演習Ⅰ 古・中英語演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		

専門科目（英語学）	英語史研究Ⅰ 英語史研究Ⅱ 英語史演習Ⅰ 英語史演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	第二言語習得論研究Ⅰ **第二言語習得論研究Ⅱ** 第二言語習得論演習Ⅰ 第二言語習得論演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	ROBINSON, Peter J.	
専門科目（英語教育学・コミュニケーション）	**英語教育論研究Ⅰ** **英語教育論研究Ⅱ** 英語教育論演習Ⅰ 英語教育論演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	2 2 2 2	木村松雄	
	初等英語教育論研究Ⅰ 初等英語教育論研究Ⅱ **初等英語教育論演習Ⅰ** **初等英語教育論演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	アレン 玉井 光江	
	コミュニケーションA研究Ⅰ コミュニケーションA研究Ⅱ **コミュニケーションA演習Ⅰ** **コミュニケーションA演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	小野寺 典子	
	コミュニケーションB研究Ⅰ コミュニケーションB研究Ⅱ **コミュニケーションB演習Ⅰ** **コミュニケーションB演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	野邊修一	
	コミュニケーションC研究Ⅰ コミュニケーションC研究Ⅱ **コミュニケーションC演習Ⅰ** **コミュニケーションC演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	田中深雪	
	コミュニケーションD研究Ⅰ コミュニケーションD研究Ⅱ コミュニケーションD演習Ⅰ コミュニケーションD演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	野邊修一	
	コミュニケーションE研究Ⅰ コミュニケーションE研究Ⅱ コミュニケーションE演習Ⅰ コミュニケーションE演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	DIAS, Joseph V.	
	コミュニケーションF研究Ⅰ コミュニケーションF研究Ⅱ コミュニケーションF演習Ⅰ コミュニケーションF演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	大川道代	
	コミュニケーションG研究Ⅰ **コミュニケーションG研究Ⅱ** コミュニケーションG演習Ⅰ コミュニケーションG演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	稲生衣代	
専門科目	Thesis Writing Ⅰ	演習	1	DIAS, Joseph V.	
	Thesis Writing Ⅱ	演習	1	DIAS, Joseph V.	

研究指導	研究指導演習Ⅰ 研究指導演習Ⅱ	演習 演習	2 2	麻生えりか アレン玉井光江 稲生衣代 小野寺典子 木村松雄 髙橋将一 伊達直之 田中深雪 田中裕介 外岡尚美 中澤和夫 中村光宏 西本あづさ 野邊修一 松井優子 結城正美 若林麻希子 DABBS, Thomas W. KNIGHTON, Mary A. McCREADY, Elin S. ROBINSON, Peter J. 大川道代 来馬哲平 齊藤弘平＊ 笹川　渉 横谷輝男 REIMANN, Andrew N.	（＊はⅠ，Ⅲのみ開講）
	研究指導演習Ⅲ 研究指導演習Ⅳ	演習 演習	2 2		

原則として、研究指導演習Ⅰは１年次前期、Ⅱは１年次後期、Ⅲは２年次前期、Ⅳは２年次後期に履修するものとする。

〔フランス文学・語学専攻　博士前期課程〕

１．修了要件

学生は標準２年以上在学し、下表に示す所定の単位を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ１年次の終わりまでに決定することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

	単　位　数	備　　考
基礎科目	６単位以上	「基礎演習(1)」２単位以上、「基礎演習(2)」４単位以上を修得。「基礎演習(2)」についてはⅠ、Ⅱの両方を修得しなければならない。
専門科目	修士学位申請論文を提出する場合：講義・演習を含めて26単位以上	研究指導教員および当該授業科目担当者の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は、10単位に限り修了要件単位として認める。
	特定の課題についての研究の成果を提出する場合：講義・演習を含めて34単位以上	
研究指導	８単位以上	２年以内に修了する場合は在学期間に応じた研究指導の単位を修得するものとする。

２．修了者に授与される学位　　修士（文学）

３．研究指導計画

【修士学位申請論文を提出して修了する場合】

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

① 研究テーマの設定について、適切な助言を与える。
② 研究計画の策定について、適切な指導を行う。
③ 研究テーマに即した書誌を作成するために必要な指導を行う。
④ 修士学位申請論文作成に不可欠な専門知識や技術を修得するための指導を行う。
⑤ 授業や大学院生発表会において、修士学位申請論文の進捗状況を学生が適宜プレゼンテーションできるよう指導する。
⑥ ２年次までの研究活動によって、修士学位申請論文作成を指導し、２年次の１月中旬までに修士学位申請論文を提出させる。
⑦ 主査１名と副査２名により口述試問を行い、下記の審査基準に照らし合わせて、学位授与の可否を判定し、改善すべき点について適切な助言を行う。

【特定の課題についての研究の成果を提出して修了する場合】

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

① 研究テーマの設定について、適切な助言を与える。
② 研究計画の策定について、適切な指導を行う。
③ 研究テーマに即した書誌を作成するために必要な指導を行う。
④ 特定の課題についての研究の成果作成に不可欠な専門知識や技術を修得するための指導を行う。
⑤ 授業や大学院生発表会において、特定の課題についての研究の成果の進捗状況を学生が適宜プレゼンテーションできるよう指導する。
⑥ ２年次までの研究活動によって、特定の課題についての研究の成果作成を指導し、２年次の１月中旬までに特定の課題についての研究の成果を提出させる。
⑦ 主査１名と副査２名により口頭試問を行い、改善すべき点について適切な助言を行う。

4．学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

① 研究テーマの設定が明確かつ適切であり、そのテーマを扱う意義が説得的に説明されていること。
② 研究テーマに即し、質量共に充分な書誌の作成がなされていること。
③ 先行研究を幅広く読み、その成果を充分に消化して、自らの論文の中に組み込んでいること。
④ フランス語テクストや資料を深く正確に読み込み、理解できていること。
⑤ 引用文献の選定や、これを論の流れに組み込むやり方が適切であること。
⑥ 章立てが均衡のとれたものであり、全体の構成に寄与するものとなっていること。
⑦ 論旨が明快で、論理的な組み立てができていること。
⑧ 日本語あるいはフランス語の文章が、読む人を説得するに充分なレベルに達していること。
⑨ 先行研究には見られなかったような独自の視点を含んでいること。
⑩ 要覧に定めた形式に適合していること。

（特定の課題についての研究の成果）

① 研究テーマの設定が明確かつ適切であること。
② 研究テーマに即した書誌の作成がなされていること。
③ 先行研究の調査・分析、資料の収集・分析等が一定のレベルに達していること。
④ 論旨が明快で、論理的な組み立てができていること。
⑤ 日本語あるいはフランス語の文章が、読む人を説得するに充分なレベルに達していること。

5．研究指導

担当者	専門分野	備考
秋山伸子	17世紀フランス文学	
阿部崇	現代フランス思想	
荒木善太	19世紀フランス文学	
井田尚	18世紀フランス文学・フランス思想	
尾形こづえ	フランス語学	本年度学生募集せず
金子真	フランス語学	
久保田剛史	16世紀フランス文学・フランス思想	
露崎俊和	19世紀フランス文学・詩	
濵野耕一郎	20世紀フランス文学・フランス思想	
和田惠里	20世紀フランス文学	
DHORNE, France	フランス語学	
福田美雪	19世紀フランス文学	
ADAMI, Sylvain	フランス語教授法・社会言語学	

６．授業科目配置表

太字は本年度開講

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
基礎科目	**基礎演習（１）Ⅰ**	**演習**	**2**	高名康文	
	基礎演習（２）Ⅰ	**演習**	**2**	DE LENCQUESAING, M.	
	基礎演習（２）Ⅱ	**演習**	**2**		
専門科目	中世文学・語学研究Ⅰ	講義	2	久保田剛史	
	中世文学・語学研究Ⅱ	講義	2		
	中世文学・語学演習Ⅰ	演習	2		
	中世文学・語学演習Ⅱ	演習	2		
	16世紀フランス文学・語学研究Ⅰ	講義	2	久保田剛史	
	16世紀フランス文学・語学研究Ⅱ	講義	2		
	16世紀フランス文学・語学演習Ⅰ	**演習**	**2**		
	16世紀フランス文学・語学演習Ⅱ	**演習**	**2**		
	17世紀フランス文学・語学研究Ⅰ	講義	2	秋山伸子	
	17世紀フランス文学・語学研究Ⅱ	講義	2		
	17世紀フランス文学・語学演習Ⅰ	**演習**	**2**		
	17世紀フランス文学・語学演習Ⅱ	**演習**	**2**		
	18世紀フランス文学・語学研究Ⅰ	講義	2	井田尚	
	18世紀フランス文学・語学研究Ⅱ	講義	2		
	18世紀フランス文学・語学演習Ⅰ	**演習**	**2**		
	18世紀フランス文学・語学演習Ⅱ	**演習**	**2**		
	19世紀フランス文学・語学研究Ⅰ	講義	2	荒木善太	
	19世紀フランス文学・語学研究Ⅱ	講義	2		
	19世紀フランス文学・語学演習Ⅰ	**演習**	**2**		
	19世紀フランス文学・語学演習Ⅱ	**演習**	**2**		
	20世紀フランス文学・語学研究Ⅰ	講義	2	和田惠里	
	20世紀フランス文学・語学研究Ⅱ	講義	2		
	20世紀フランス文学・語学演習Ⅰ	**演習**	**2**		
	20世紀フランス文学・語学演習Ⅱ	**演習**	**2**		
	20世紀フランス文学・語学研究Ⅰ	**講義**	**2**	濵野耕一郎	
	20世紀フランス文学・語学研究Ⅱ	**講義**	**2**		
	20世紀フランス文学・語学演習Ⅰ	演習	2		
	20世紀フランス文学・語学演習Ⅱ	演習	2		
	20世紀フランス文学・語学研究Ⅰ	**講義**	**2**	DELEMAZURE, Raoul	
	20世紀フランス文学・語学研究Ⅱ	講義	2		
	20世紀フランス文学・語学演習Ⅰ	演習	2		
	20世紀フランス文学・語学演習Ⅱ	演習	2		
	フランス語学研究Ⅰ	**講義**	**2**	ADAMI, Sylvain	
	フランス語学研究Ⅱ	**講義**	**2**		
	フランス語学演習Ⅰ	演習	2		
	フランス語学演習Ⅱ	演習	2		
	フランス語学研究Ⅰ	**講義**	**2**	尾形こづえ	
	フランス語学研究Ⅱ	**講義**	**2**		
	フランス語学演習Ⅰ	演習	2		
	フランス語学演習Ⅱ	演習	2		
	フランス語学研究Ⅰ	**講義**	**2**	金子真	
	フランス語学研究Ⅱ	**講義**	**2**		
	フランス語学演習Ⅰ	演習	2		
	フランス語学演習Ⅱ	演習	2		

専門科目	フランス言語文化研究Ⅰ フランス言語文化研究Ⅱ **フランス言語文化演習Ⅰ** **フランス言語文化演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	DHORNE, France	
	フランス詩研究Ⅰ **フランス詩研究Ⅱ** フランス詩演習Ⅰ フランス詩演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	露崎俊和	
	小説研究Ⅰ **小説研究Ⅱ** 小説演習Ⅰ 小説演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	福田美雪	
	17世紀フランス思想研究Ⅰ 17世紀フランス思想研究Ⅱ 17世紀フランス思想演習Ⅰ 17世紀フランス思想演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	現代フランス思想研究Ⅰ 現代フランス思想研究Ⅱ **現代フランス思想演習Ⅰ** **現代フランス思想演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	阿部崇	
研究指導	**研究指導演習Ⅰ** **研究指導演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	秋山伸子 阿部崇 荒木善太 井田尚 尾形こづえ＊ 金子真 久保田剛史 露崎俊和 濵野耕一郎 和田惠里 DHORNE, France 福田美雪 ADAMI, Sylvain	（＊はⅢ，Ⅳのみ開講）
	研究指導演習Ⅲ **研究指導演習Ⅳ**	**演習** **演習**	**2** **2**		

原則として、研究指導演習Ⅰは１年次前期、Ⅱは１年次後期、Ⅲは２年次前期、Ⅳは２年次後期に履修するものとする。

〔日本文学・日本語専攻　博士前期課程〕

１．修了要件

学生は標準２年以上在学し、講義・演習を含めて合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、一般入学試験を経て入学した者は修士学位申請論文を、社会人入学試験を経て入学した者は特定の課題についての研究の成果をそれぞれ提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、社会人入学試験を経て入学した者が修士学位申請論文を提出して審査を受けることも可能であるが、その場合、最終試験のほか１外国語の認定に合格しなければならない。また、上記30単位以上のうち研究指導教員および当該授業科目担当教員の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は10単位以内に限り修了要件単位として認める。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

２．修了者に授与される学位　　修士（文学）

３．研究指導計画

指導教員は、専攻の実情に応じつつ、以下の項目について研究指導を行う。

○研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
○学内の諸施設案内・設備等の利用等について適宜の講習を実施する。
○修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
○研究室のゼミ発表、課題研究の発表、修士学位申請論文中間発表会など、修士学位申請論文提出に至るまでの発表の機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
○学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供し、関連学会での発表を奨励する。
○２年生までの研究活動や中間発表会などで修士学位申請論文作成を指導し、２年生１月の所定の日時までに修士学位申請論文を提出させる。なお、特に優れた研究業績のある者については、１年での修士学位申請論文提出を認めることとする。
○修士論文審査会（修士論文口頭試問）で、主査と副査により審査、助言指導を行う。

４．学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

学位申請者が提出した修士学位申請論文を、主査１名、副査２名が査読し、口頭試問を経て、合否を判定する。以下の審査基準に基づき、５段階評価のＣ以上を合格とする。

⑴　研究の目的と意義が明確に述べられていること。
⑵　研究テーマに関連する先行研究について十分な調査と検討が行われていること。
⑶　研究の目的に照らして、研究の方法が適切であること。
⑷　問題提起、分析、結果、考察など、論の展開に一貫性と妥当性があること。
⑸　注や図表、資料の扱いなどを含め、論述が的確で論文としての構成が整っていること。
⑹　新たな知見を含む独創性のある論文になっていること。

AA：優れた修士論文である
　A：良好な修士論文である
　B：問題点もあるが、おおむね良好な修士論文である
　C：改善するべき問題点も多いが、修士論文として認められる
XX：修士論文としての水準に達しているとは認められない

（特定の課題についての研究の成果）

⑴　研究テーマの設定が明確かつ適切であること。
⑵　先行研究の調査・分析、資料の収集・分析等が一定のレベルに達していること。
⑶　日本語の文章が、読む人を説得するに充分なレベルに達していること。

5．研究指導

担当者	専門分野	備考
大屋多詠子	近世文学	
片山宏行	近代文学	
小松靖彦	上代文学・書物学	
近藤泰弘	日本語学	
佐伯眞一	中世文学	
佐藤泉	近代文学	
澤田淳	日本語学	
高田祐彦	中古文学	
日置俊次	近代文学	
土方洋一	中古文学	
山下喜代	日本語教育学	本年度学生募集せず
韓京子	近世文学・表象文化論	
山崎藍	中国古典学	
山本啓介	中世文学・和歌文学	本年度学生募集せず

6．授業科目配置表

太字は本年度開講

授業科目	区分	単位	担当者	備考
上代文学研究㈠A	講義	2	小松靖彦	
上代文学研究㈠B	講義	2		
上代文学演習㈠A	**演習**	**2**		
上代文学演習㈠B	**演習**	**2**		
中古文学研究㈠A	講義	2	土方洋一	
中古文学研究㈠B	講義	2		
中古文学演習㈠A	**演習**	**2**		
中古文学演習㈠B	**演習**	**2**		
中古文学研究㈡A	**講義**	**2**	高田祐彦	
中古文学研究㈡B	**講義**	**2**		
中古文学演習㈡A	演習	2		
中古文学演習㈡B	演習	2		
中世文学研究㈠A	講義	2	佐伯眞一	
中世文学研究㈠B	講義	2		
中世文学演習㈠A	**演習**	**2**		
中世文学演習㈠B	**演習**	**2**		
中世文学研究㈡A	**講義**	**2**	舘野文昭	
中世文学研究㈡B	**講義**	**2**		
中世文学演習㈡A	演習	2		
中世文学演習㈡B	演習	2		
近世文学研究㈠A	**講義**	**2**	大屋多詠子	
近世文学研究㈠B	**講義**	**2**		
近世文学演習㈠A	演習	2		
近世文学演習㈠B	演習	2		

近世文学研究(二)A 近世文学研究(二)B **近世文学演習(二)A** **近世文学演習(二)B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	韓　京子	
近代文学研究(一)A 近代文学研究(一)B **近代文学演習(一)A** **近代文学演習(一)B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	片山宏行	
近代文学研究(二)A 近代文学研究(二)B **近代文学演習(二)A** **近代文学演習(二)B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	日置俊次	
近代文学研究(三)A 近代文学研究(三)B **近代文学演習(三)A** **近代文学演習(三)B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	佐藤　泉	
日本文学研究(一)A **日本文学研究(一)B**	**講義** **講義**	**2** **2**	衣笠正晃	2020年度以降入学者用
日本文学研究(二)A **日本文学研究(二)B**	**講義** **講義**	**2** **2**	金子明雄	2020年度以降入学者用
日本語学研究(一)A 日本語学研究(一)B **日本語学演習(一)A** **日本語学演習(一)B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	近藤泰弘	
日本語学研究(二)A **日本語学研究(二)B** 日本語学演習(二)A 日本語学演習(二)B	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	澤田　淳	
日本語学研究(三)A 日本語学研究(三)B **日本語学演習(三)A** **日本語学演習(三)B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	大堀壽夫	2020年度以降入学者用
中国古典学研究A 中国古典学研究B **中国古典学演習A** **中国古典学演習B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	山崎　藍	
日本語教育学研究A **日本語教育学研究B** 日本語教育学演習A 日本語教育学演習B	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	山下喜代	

〔史学専攻　博士前期課程〕

１．修了要件

学生は標準２年以上在学し、講義・演習を含めて合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、修士学位論文を選択した者は、ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。また、上記30単位のうち研究指導教員および当該授業科目担当教員の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は10単位以内に限り修了要件として認める。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ１年次の終わりまでに決定することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

２．修了者に授与される学位　　修士（歴史学）

３．研究指導計画

専門分野についての深く広い学識を修得し、高度な研究能力を養うため、以下の研究指導を行う。

① 第一年度において、関係する諸研究の成果を整理するための方法、資料の収集や読解、発掘などの方法を習得させる。
② 研究成果を、７月あるいは１月に発表させ、指導教員から助言を行う。
③ 第二年度において、新たな知見の獲得のための分析を進め、研究論文（修士学位申請論文）の作成のための方法を指導する。
④ 研究の成果を、７月あるいは１月に発表させ、指導教員から助言を行う。

４．学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

以下の要件を満たす学生に対し、修士（歴史学）の学位を授与する。

① さまざまな歴史的問題について、自ら問題を発見し、資料の解釈能力や発掘、フィールドワークの能力を発揮して研究論文を執筆すること。
② 的確な先行研究の整理の上に、新たな学問的知見を提示すること。
③ 学位申請論文にもとづく、主査１人、副査２人による口述試験に合格すること。

（特定の課題についての研究の成果）

① 各自の研究課題にもとづく、指導教員の指導のもとで設定された課題（課題研究レポート・データベース・資料集など）を、的確に完成させていること。
② 充分な文献・史料調査がなされていること。
③ 史資料の解読に充分な能力があること。
④ 学位申請課題にもとづく、主査１人・副査２人による口述試験に合格すること。

５．研究指導

担当者	専門分野	備考
青木　敦	東洋史（古代・中世）	
飯島　渉	東洋史（近代・現代）	
岩田　みゆき	日本史（近世）	
北村　優季	日本史（古代）	
小林　和幸	日本史（近代）	
小宮　京	日本史（現代）	
阪本　浩	西洋史（古代）	
藤原　良章	日本史（中世）	
安村　直己	西洋史（近代・現代）	

割田聖史	西洋史（近代・現代）	本年度学生募集せず
稲垣春樹	西洋史（近代）	
岩井浩人	日本考古学（古代）	
菅頭明日香	考古学	
菊地重仁	西洋史（中世）	
二宮文子	東洋史（イスラーム）	

6．授業科目配置表

太字は本年度開講

部門	授業科目	区分	単位	担当者	備考
日本史部門	日本史研究ⅠA 日本史研究ⅠB **日本史演習ⅠA** **日本史演習ⅠB**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	北村優季	
	日本史研究ⅡA **日本史研究ⅡB** 日本史演習ⅡA 日本史演習ⅡB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	藤原良章	
	日本史研究ⅢA **日本史研究ⅢB** 日本史演習ⅢA 日本史演習ⅢB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	岩田みゆき	
	日本史研究ⅣA **日本史研究ⅣB** 日本史演習ⅣA 日本史演習ⅣB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	小林和幸	
	日本史研究ⅤA **日本史研究ⅤB** 日本史演習ⅤA 日本史演習ⅤB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	小宮京	
	日本史研究ⅥA **日本史研究ⅥB** 日本史演習ⅥA 日本史演習ⅥB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	黒嶋敏	
	記録史料論研究A 記録史料論研究B **記録史料論演習A** **記録史料論演習B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	黒澤文貴	
東洋史部門	アジア史研究入門A アジア史研究入門B **アジア史研究入門演習A** **アジア史研究入門演習B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	関智英	
	アジア史における社会と国家研究A アジア史における社会と国家研究B アジア史における社会と国家演習A アジア史における社会と国家演習B	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	アジア史における社会と経済研究A **アジア史における社会と経済研究B** アジア史における社会と経済演習A アジア史における社会と経済演習B	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	大川裕子	

東洋史部門	アジア史における社会と文化研究A アジア史における社会と文化研究B **アジア史における社会と文化演習A** **アジア史における社会と文化演習B**	講　義 講　義 **演　習** **演　習**	2 2 **2** **2**	二　宮　文　子	
	グローバル・アジア史研究A **グローバル・アジア史研究B** グローバル・アジア史演習A グローバル・アジア史演習B	**講　義** **講　義** 演　習 演　習	**2** **2** 2 2	青　木　　敦	
西洋史部門	西洋古代史研究A 西洋古代史研究B **西洋古代史演習A** **西洋古代史演習B**	講　義 講　義 **演　習** **演　習**	2 2 **2** **2**	阪　本　　浩	
	西洋中世史研究A **西洋中世史研究B** 西洋中世史演習A 西洋中世史演習B	**講　義** **講　義** 演　習 演　習	**2** **2** 2 2	菊　地　重　仁	
	西洋近現代史研究ⅠA **西洋近現代史研究ⅠB** 西洋近現代史演習ⅠA 西洋近現代史演習ⅠB	**講　義** **講　義** 演　習 演　習	**2** **2** 2 2	稲　垣　春　樹	
	西洋近現代史研究ⅡA 西洋近現代史研究ⅡB 西洋近現代史演習ⅡA 西洋近現代史演習ⅡB	講　義 講　義 演　習 演　習	2 2 2 2	割　田　聖　史	
	西洋近現代史研究ⅢA 西洋近現代史研究ⅢB **西洋近代現史演習ⅢA** **西洋近代現史演習ⅢB**	講　義 講　義 **演　習** **演　習**	2 2 **2** **2**	安　村　直　己	
	西洋政治史研究A 西洋政治史研究B **西洋政治史演習A** **西洋政治史演習B**	講　義 講　義 **演　習** **演　習**	2 2 **2** **2**	金　井　光太朗	
	西洋社会史研究A 西洋社会史研究B 西洋社会史演習A 西洋社会史演習B	講　義 講　義 演　習 演　習	2 2 2 2		
	西洋文化史研究A **西洋文化史研究B** 西洋文化史演習A 西洋文化史演習B	**講　義** **講　義** 演　習 演　習	**2** **2** 2 2	成　川　岳　大	
考古学部門	**日本考古学研究ⅠA** **日本考古学研究ⅠB** 日本考古学演習ⅠA 日本考古学演習ⅠB	**講　義** **講　義** 演　習 演　習	**2** **2** 2 2	岩　井　浩　人	
	日本考古学研究ⅡA **日本考古学研究ⅡB**	講　義 **講　義**	2 **2**	菅　頭　明日香	
	日本考古学演習ⅡA 日本考古学演習ⅡB	演　習 演　習	2 2		
	東洋考古学研究A **東洋考古学研究B** 東洋考古学演習A 東洋考古学演習B	**講　義** **講　義** 演　習 演　習	**2** **2** 2 2	田　畑　　潤 中　澤　寛　将	（前期担当） （後期担当）

〔比較芸術学専攻　博士前期課程〕

１．修了要件

学生は標準２年以上在学し、下表に示す所定の単位を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。修了方法（修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果）は、研究指導教員と協議のうえ１年次の終わりまでに決定することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

	単　位　数	備　　考
基礎科目	６単位以上	「比較芸術学研究法Ⅰ」２単位以上、「比較芸術学研究法Ⅱ」２単位以上、「比較人文学研究法Ⅰ」「比較人文学研究法Ⅱ」のうち１科目２単位以上を修得するものとする。
専門科目	講義・演習を含めて24単位以上	研究指導教員および当該授業科目担当者の許可を得た文学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は、10単位以内に限り修了要件単位として認める。
研究指導	８単位以上	２年以内に修了する場合は在学期間に応じた研究指導の単位を修得するものとする。
（合計）	38単位以上	

２．修了者に授与される学位　　修士（比較芸術学）

３．研究指導計画

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

・研究テーマの設定、研究計画の立案、および研究の遂行
・学内の施設・設備などの利用についての適切な講習
・修士学位申請論文作成に必要な専門知識および研究方法の習得
・研究室ゼミ、課題研究、修士学位申請論文発表などにおけるプレゼンテーション技術の習得
・学会、研究会などへの参加の奨励、および発表
・修了年度の１月中旬までに、修士学位申請論文を執筆・提出するよう指導
・修士論文審査会における、主査および副査による審査・指導

４．学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

学位申請者が提出した修士学位申請論文を、主査１名、副査２名の審査によって合否を判定する。審査基準を以下のとおり定める。

１．研究テーマ：　研究目的が明確であり、目的を達するための適切な課題が設定されている。
２．情報収集：　研究に関する先行研究を網羅的に把握し、それらについて十分な知見を有している。また、新たな立論のために必要な資史料の収集が適切に行われている。
３．研究方法：　資史料、作品などの扱いとその分析・解釈が適切になされたうえで、先行研究をふまえた新たな着想があり、その着想を資史料によってしっかりと説得力あるかたちで発展させつつ論じることができている。
４．論文としての首尾一貫性：　論文全体の論旨の進め方が明瞭であり、研究目的に見合った十分な結論を提示している。また、文章が読みやすく、論文としての書式（要旨・目次・章立て・図版・注・文献表）が整っている。

（特定の課題についての研究の成果）

１．研究テーマの設定が明確かつ適切である。
２．研究テーマに即した資史料の収集が適切である。
３．先行研究をふまえている。
４．論旨が明快で、論理的な組み立てができている。
５．日本語の文章が、読む人を説得するに充分なレベルに達している。

５．研究指導

担当者	専門分野	備考
佐久間　康　夫	イギリス演劇	
佐　藤　かつら	日本芸能史	
津　田　徹　英	日本美術史	
那　須　輝　彦	西洋音楽史	
広　瀬　大　介	西洋音楽史	
水　野　千　依	西洋美術史	本年度学生募集せず
池　野　絢　子	西洋美術史	
出　光　佐千子	日本美術史	
三　浦　哲　哉	映像論	

６．授業科目配置表

太字は本年度開講

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
基礎科目	**比較芸術学研究法Ⅰ** **比較芸術学研究法Ⅱ**	**講義** **講義**	**2** **2**	佐藤かつら 佐久間康夫 津田徹英 那須輝彦 広瀬大介 池野絢子 出光佐千子 三浦哲哉	オムニバス
	比較人文学研究法Ⅰ	**講義**	**2**	成田麗奈	後期開講
	比較人文学研究法Ⅱ	**講義**	**2**	吉田真樹	後期開講
専門科目（美術領域）	**日本・東洋美術史（1）研究Ⅰ** **日本・東洋美術史（1）研究Ⅱ** 日本・東洋美術史（1）演習Ⅰ 日本・東洋美術史（1）演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	津田徹英	
	日本・東洋美術史（2）研究Ⅰ 日本・東洋美術史（2）研究Ⅱ **日本・東洋美術史（2）演習Ⅰ** **日本・東洋美術史（2）演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	出光佐千子	
	日本・東洋美術史（3）研究Ⅰ 日本・東洋美術史（3）研究Ⅱ **日本・東洋美術史（3）演習Ⅰ** **日本・東洋美術史（3）演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	高橋悠介	
	西洋美術史（1）研究Ⅰ 西洋美術史（1）研究Ⅱ **西洋美術史（1）演習Ⅰ** **西洋美術史（1）演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	池野絢子	
	西洋美術史（2）研究Ⅰ 西洋美術史（2）研究Ⅱ 西洋美術史（2）演習Ⅰ 西洋美術史（2）演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	水野千依	
	西洋美術史（3）研究Ⅰ 西洋美術史（3）研究Ⅱ **西洋美術史（3）演習Ⅰ** **西洋美術史（3）演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	矢野陽子	

専門科目（音楽領域）	日本・東洋音楽史研究Ⅰ 日本・東洋音楽史研究Ⅱ **日本・東洋音楽史演習Ⅰ** **日本・東洋音楽史演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	千葉優子	
	西洋音楽史（1）研究Ⅰ **西洋音楽史（1）研究Ⅱ** 西洋音楽史（1）演習Ⅰ 西洋音楽史（1）演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	那須輝彦	
	西洋音楽史（2）研究Ⅰ 西洋音楽史（2）研究Ⅱ **西洋音楽史（2）演習Ⅰ** **西洋音楽史（2）演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	広瀬大介	
専門科目（演劇映像領域）	日本芸能論研究Ⅰ 日本芸能論研究Ⅱ **日本芸能論演習Ⅰ** **日本芸能論演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	佐藤かつら	
	西洋演劇論研究Ⅰ 西洋演劇論研究Ⅱ **西洋演劇論演習Ⅰ** **西洋演劇論演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	佐久間康夫	
	映像文化論（1）研究Ⅰ 映像文化論（1）研究Ⅱ **映像文化論（1）演習Ⅰ** **映像文化論（1）演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	三浦哲哉	
	映像文化論（2）研究Ⅰ 映像文化論（2）研究Ⅱ **映像文化論（2）演習Ⅰ** **映像文化論（2）演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	須藤健太郎	
研究指導	**研究指導演習Ⅰ** **研究指導演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	佐久間康夫 佐藤かつら 津田徹英 那須輝彦 広瀬大介 池野絢子 出光佐千子 三浦哲哉	
	研究指導演習Ⅲ **研究指導演習Ⅳ**	**演習** **演習**	**2** **2**		

原則として、研究指導演習Ⅰは1年次前期、Ⅱは1年次後期、Ⅲは2年次前期、Ⅳは2年次後期に履修するものとする。

教育人間科学研究科

〔教育学専攻　博士前期課程〕

１．修了要件

学生は標準２年以上在学し、基礎科目６単位、専門科目（講義・演習）および所定の研究指導Ⅰ～Ⅳの８単位を含めて合計40単位以上を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、社会人入学試験を経て入学した学生のみ、特定の課題についての研究の成果を提出することができる。また、上記40単位以上のうち研究指導教員および当該授業科目担当教員の許可を得た教育人間科学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は10単位以内に限り修了要件単位として認める。在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

修了者に授与される学位　　修士（教育学）

２．研究指導計画

教育学専攻博士前期課程の履修（モデルケース）

１年次		２年次	
基礎科目３科目（６単位必修） 専門科目７科目（14単位選択必修） 以上履修		専門科目６科目（12単位選択必修） 以上履修	
研究指導Ⅰ （２単位必修）	研究指導Ⅱ （２単位必修）	研究指導Ⅲ （２単位必修）	研究指導Ⅳ （２単位必修）
▲	▲	▲	▲
研究指導教員 決定	「中間報告」 （１月）	「中間報告」 （７月）	「修士学位申請論文等審査」 および「最終試験」

修了要件

40単位以上修得し、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および１外国語の認定に合格すること。

３．学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

⑴　課題の設定が明確であること。
⑵　適切な研究方法を用いていること。
⑶　先行研究を適切に検討していること。
⑷　論証が一貫していること。
⑸　研究で新たな知見を提示し、学会等に貢献する内容であること。
⑹　研究でやり残したことについて自覚的であること。

（特定の課題についての研究の成果）

⑴　課題の設定が明確であること。
⑵　適切な研究方法を用いていること。
⑶　先行研究を適切に検討していること。
⑷　論証が一貫していること。
⑸　これまでの社会経験・教育経験が反映され、職業分野等に貢献する内容であること。
⑹　研究でやり残したことについて自覚的であること。

4．授業科目配置表

太字は本年度開講

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
基礎科目	**教育実践調査法Ⅰ**	**講義**	**2**	長谷川　祥子	（必修）前期開講
	教育実践調査法Ⅱ	**演習**	**2**	米田　英嗣	（教育文献調査法Ⅱといずれか選択必修）後期開講
	教育文献調査法Ⅰ	**講義**	**2**	北詰　裕子	（必修）前期開講
	教育文献調査法Ⅱ	**演習**	**2**	小針　誠	（教育実践調査法Ⅱといずれか選択必修）後期開講
専門科目	教育思想研究Ⅰ 教育思想研究Ⅱ **教育思想演習Ⅰ** **教育思想演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	北詰　裕子	
	キリスト教教育史研究Ⅰ キリスト教教育史研究Ⅱ **キリスト教教育史演習Ⅰ** **キリスト教教育史演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	大森　秀子	
	教育史研究Ⅰ 教育史研究Ⅱ 教育史演習Ⅰ 教育史演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		本年度休講
	幼児・児童臨床教育研究Ⅰ **幼児・児童臨床教育研究Ⅱ** 幼児・児童臨床教育演習Ⅰ 幼児・児童臨床教育演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	小林　紀子	
	乳幼児臨床教育研究Ⅰ **乳幼児臨床教育研究Ⅱ** 乳幼児臨床教育演習Ⅰ 乳幼児臨床教育演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	高櫻　綾子	
	障害児臨床教育研究Ⅰ **障害児臨床教育研究Ⅱ** 障害児臨床教育演習Ⅰ 障害児臨床教育演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	早坂　方志	
	臨床医学的小児教育研究Ⅰ **臨床医学的小児教育研究Ⅱ** 臨床医学的小児教育演習Ⅰ 臨床医学的小児教育演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	古荘　純一	
	教育行政学研究Ⅰ 教育行政学研究Ⅱ **教育行政学演習Ⅰ** **教育行政学演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	山本　珠美	
	高等教育研究Ⅰ 高等教育研究Ⅱ **高等教育演習Ⅰ** **高等教育演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	杉谷　祐美子	
	教育社会学研究Ⅰ 教育社会学研究Ⅱ **教育社会学演習Ⅰ** **教育社会学演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	小針　誠	
	学校教育学研究Ⅰ 学校教育学研究Ⅱ **学校教育学演習Ⅰ** **学校教育学演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	樋田　大二郎	

専門科目	教育認知研究Ⅰ 教育認知研究Ⅱ **教育認知演習Ⅰ** **教育認知演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	米田英嗣	
	認知的学習研究Ⅰ 認知的学習研究Ⅱ **認知的学習演習Ⅰ** **認知的学習演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	鈴木宏昭	2時限連続（隔週開講）
	学習メディア研究Ⅰ 学習メディア研究Ⅱ **学習メディア演習Ⅰ** **学習メディア演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	杉本　卓	
	情報教育研究Ⅰ **情報教育研究Ⅱ** 情報教育演習Ⅰ 情報教育演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	野末俊比古	
	生涯学習研究Ⅰ 生涯学習研究Ⅱ **生涯学習演習Ⅰ** **生涯学習演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	柳田雅明	
	図書館教育研究Ⅰ **図書館教育研究Ⅱ** 図書館教育演習Ⅰ 図書館教育演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	庭井史絵	
	国語教育研究Ⅰ 国語教育研究Ⅱ **国語教育演習Ⅰ** **国語教育演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	長谷川祥子	
	理科教育研究Ⅰ **理科教育研究Ⅱ** 理科教育演習Ⅰ 理科教育演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	平賀伸夫	
	身体教育学研究Ⅰ **身体教育学研究Ⅱ** 身体教育学演習Ⅰ 身体教育学演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	小木曽一之	
	教育学特殊講義Ⅰ	講義	2		本年度休講
	教育学特殊講義Ⅱ	講義	2		本年度休講
	教育学特殊講義Ⅲ	講義	2		本年度休講
	教育学特殊講義Ⅳ	講義	2		本年度休講
	教育学特殊講義Ⅴ	講義	2		本年度休講
	教育学特殊講義Ⅵ	講義	2		本年度休講
	教育学特殊講義Ⅶ	講義	2		本年度休講

	教育学特殊講義Ⅷ	講義	2		本年度休講
研究指導	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ	演習 演習	2 2	大森秀子 小木曽一之 小針誠 杉谷祐美子 杉本卓 野末俊比古 長谷川祥子 早坂方志 樋田大二郎 平賀伸夫 古荘純一 柳田雅明 北詰裕子 米田英嗣 高櫻綾子 庭井史絵 山本珠美	
	研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	演習 演習	2 2		

5．研究指導

担当者	専門分野	備考
大森秀子	アメリカ教育史、キリスト教教育史	
小木曽一之	応用生理学、バイオメカニクス、体育科教育学	
小針誠	教育社会学、教育社会史	
杉谷祐美子	高等教育論、教育社会学	
杉本卓	情報教育論、言語学習論	
野末俊比古	図書館情報学、情報教育論、情報メディア論	
長谷川祥子	国語科教育学	
早坂方志	特殊教育学、肢体不自由教育、重複障害教育	
樋田大二郎	学校教育学、ホリスティック教育、教育制度	
平賀伸夫	理科教育学、総合学習論、授業研究	
古荘純一	小児科学、小児精神神経学、小児保健学	
柳田雅明	生涯学習論、成人教育論	
岩下誠	イギリス教育史、アイルランド教育史、教育社会史	本年度募集せず
北詰裕子	教育哲学、教育思想史	
米田英嗣	教育心理学、教育認知科学	
高櫻綾子	幼児教育学、保育学	
庭井史絵	図書館情報学、学校図書館	
山本珠美	社会教育学、教育行政学	

〔心理学専攻　博士前期課程〕心理学コース

１．修了要件

学生は標準２年以上在学し、基礎科目８単位、専門科目（講義・演習）および所定の研究指導Ⅰ～Ⅳ８単位を含めて合計40単位以上を修得したうえ、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、社会人入学試験を経て入学した学生のみ、特定の課題についての研究の成果を提出することができる。また、上記40単位以上のうち研究指導教員および当該授業科目担当教員の許可を得た教育人間科学研究科の他専攻および他研究科の授業科目は、10単位以内に限り修了要件単位として認める。なお、臨床心理学コース開講の科目は、履修できない。在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

修了者に授与される学位　　修士（心理学）

２．研究指導計画

心理学専攻博士前期課程心理学コースの履修

１年次		２年次	
基礎科目４科目（８単位必修） 専門科目６科目（12単位選択必修） 以上履修		専門科目６科目（12単位選択必修） 以上履修	
研究指導Ⅰ （２単位必修）	研究指導Ⅱ （２単位必修）	研究指導Ⅲ （２単位必修）	研究指導Ⅳ （２単位必修）

修了要件
40単位以上修得し、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および１外国語の認定に合格すること。

▲ 研究指導教員決定　▲ ※「中間報告」　▲ ※「中間報告」　▲ ※「中間報告」　▲ ※「中間報告」　▲ 「修士学位申請論文等審査」

※「中間報告」は、心理学研究法演習Ⅰ・Ⅱの授業において実施するので、年次毎に履修することが望ましい。

３．学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）
⑴　文献研究を十分に吟味しているか。
⑵　その問題を取り上げることの独自性が説得的に示されているか。
⑶　問題設定に対して研究方法は妥当か。
⑷　分析方法は適切か。
⑸　結果に対する考察は適切か。
⑹　研究の限界（残された問題）、今後の発展や可能性を把握しているか。

（特定の課題についての研究の成果）
⑴　先行研究を吟味しているか。
⑵　その問題を取り上げる意義が説得的に示されているか。
⑶　問題設定に対して研究方法は妥当か。
⑷　結果に対する考察は適切か。
⑸　研究の限界を把握しているか。

４．授業科目配置表

太字は本年度開講

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
基礎科目	**心理学研究法演習Ⅰ** **心理学研究法演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	小俣和義 入不二基義 遠藤健治 北村文昭 坂上裕子 平山栄治 薬師神玲子 上田琢哉 繁桝江里 松田いづみ 森脇愛子 中鉢路子	
	心理測定統計論Ⅰ **心理測定統計論Ⅱ**	**講義** **講義**	**2** **2**	遠藤健治	
専門科目	**実験心理学研究Ⅰ** **実験心理学研究Ⅱ** 実験心理学演習Ⅰ 実験心理学演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	北村文昭	
	発達臨床心理学研究Ⅰ **発達臨床心理学研究Ⅱ** 発達臨床心理学演習Ⅰ 発達臨床心理学演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	森脇愛子	
	認知心理学研究Ⅰ 認知心理学研究Ⅱ **認知心理学演習Ⅰ** **認知心理学演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	薬師神玲子	
	生理心理学研究Ⅰ 生理心理学研究Ⅱ **生理心理学演習Ⅰ** **生理心理学演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	松田いづみ	
	生涯発達心理学研究Ⅰ **生涯発達心理学研究Ⅱ** 生涯発達心理学演習Ⅰ 生涯発達心理学演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	坂上裕子	
	教育心理学演習Ⅰ **教育心理学演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	川瀬里加子	
	社会心理学研究Ⅰ **社会心理学研究Ⅱ** 社会心理学演習Ⅰ 社会心理学演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	繁桝江里	
	応用社会心理学演習Ⅰ **応用社会心理学演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	武田美亜	担当者隔年交代
	産業心理学研究Ⅰ 産業心理学研究Ⅱ **産業心理学演習Ⅰ** **産業心理学演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	太田さつき 関口和代	後期開講 後期開講
	臨床心理学特講Ⅰ **臨床心理学特講Ⅱ**	**講義** **講義**	**2** **2**	髙橋道子	

専門科目	精神医学演習Ⅰ 精神医学演習Ⅱ	演習 演習	2 2	柏　淳 池田政俊	Ⅰは、夏期集中講義 8月31日（月）、9月2日（水）・7日（月）各日とも1～4時限 9日（水）のみ1～3時限
	老年心理学演習Ⅰ	演習	2	佐野智子	後期開講
	障害者(児)心理学演習Ⅰ	演習	2	森脇愛子	前期開講
	心の健康教育に関する理論と実践	講義	2	北村文昭	**2018年度以降入学者のみ** 後期開講
	質的研究法演習Ⅰ	演習	2	沖潮満里子	**2018年度以降入学者のみ** 前期開講　月曜日2・3時限連続 4月20・27日、5月11日・25日、6月8日・22日、7月6日・20日（2限のみ）の8日間
	Academic Writing and Presentation for Psychology	演習	2	HAMMOND, Christopher D.	**2019年度以降入学者のみ** 前期開講
研究指導	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ	演習 演習	2 2	遠藤健治 小俣和義 北村文昭 坂上裕子 平山栄治 薬師神玲子 上田琢哉 繁桝江里 松田いづみ 森脇愛子	
	研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	演習 演習	2 2		

5．研究指導

担当者	専門分野	備考
遠藤健治	社会心理学、心理測定統計論	
小俣和義	臨床心理学、心理査定学	
北村文昭	臨床心理学、環境心理学	
坂上裕子	生涯発達心理学	
平山栄治	臨床心理学（人間性心理学・精神分析学）	
薬師神玲子	認知心理学、人間情報学	
上田琢哉	臨床心理学、教育相談学	
繁桝江里	社会心理学、対人コミュニケーション	
松田いづみ	心理生理学、認知神経科学、犯罪心理学	
森脇愛子	臨床発達心理学	

〔心理学専攻　博士前期課程〕臨床心理学コース　（2018年度以降入学者）

１．修了要件

学生は標準２年以上在学し、必修10科目16単位および選択Ａ～Ｅのそれぞれから１科目２単位以上、かつ所定の研究指導Ⅰ～Ⅳ８単位を含めて合計40単位以上を修得したうえ修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、社会人入学試験を経て入学した学生のみ、特定の課題についての研究の成果を提出することができるが、修士論文合格によらない方法で修了した者には臨床心理士の受験資格が与えられないので注意されたい。また、他専攻科目の単位を修得しても、修了要件外となる。なお、心理学コース開講の科目は、履修できない。在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

修了者に授与される学位　　修士（心理学）

なお、公認心理師の受験資格を得ようとするものは、厚生労働省・文部科学省が省令で定める科目（**２．を参照**）及び本学開講科目の心理実践演習Ⅰ・Ⅱを修めなければならない。

２．厚生労働省・文部科学省が省令で定める“公認心理師科目”（2017. 9. 15発布）

Ⅰ　保健医療分野に関する理論と支援の展開
　　福祉分野に関する理論と支援の展開
　　教育分野に関する理論と支援の展開
　　司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
　　産業・労働分野に関する理論と支援の展開
Ⅱ　心理的アセスメントに関する理論と実践
　　心理支援に関する理論と実践
　　家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
　　心の健康教育に関する理論と実践
Ⅲ　心理実践実習

本学では、原則として臨床心理士科目を上記の省令で定める科目として読み替えるものとする。（次頁以降**５．授業科目配置表**備考欄を参照のこと）

※ただし選択Ｅ群の科目（P. 52参照）については、**＊公認心理師用科目**として読み替える場合には臨床心理士のＥ群科目として認定されないので注意すること。

３．研究指導計画

心理学専攻博士前期課程臨床心理学コースの履修

１年次		２年次	
基礎科目10科目（16単位必修） 専門科目２科目（４単位選択必修） 以上履修		専門科目２科目（４単位選択必修） 以上履修	
研究指導Ⅰ （２単位必修）	研究指導Ⅱ （２単位必修）	研究指導Ⅲ （２単位必修）	研究指導Ⅳ （２単位必修）

修了要件
40単位以上修得し、修士論文の審査および１外国語の認定に合格すること。

▲研究指導教員決定　▲※「中間報告」　▲※「中間報告」　▲※「中間報告」　▲※「中間報告」　▲「修士学位申請論文等審査」

※「中間報告」は、心理学研究法演習Ⅰ・Ⅱの授業において実施するので、年次毎に履修することが望ましい。

※臨床実習の指導上，臨床心理基礎実習Ⅰ・臨床心理基礎実習Ⅱ，臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）・臨床心理実習Ⅱは、年次毎に履修することが望ましい。

４．学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

(1)　文献研究を十分に吟味しているか。
(2)　その問題を取り上げることの独自性が説得的に示されているか。
(3)　問題設定に対して研究方法は妥当か。
(4)　分析方法は適切か。
(5)　結果に対する考察は適切か。
(6)　研究の限界（残された問題）、今後の発展や可能性を把握しているか。

（特定の課題についての研究の成果）

(1)　先行研究を吟味しているか。
(2)　その問題を取り上げる意義が説得的に示されているか。
(3)　問題設定に対して研究方法は妥当か。
(4)　結果に対する考察は適切か。
(5)　研究の限界を把握しているか。

５．授業科目配置表（2018年度以降入学者用）

太字は本年度開講

		授業科目	区分	単位	担当者	備考
基礎科目	必修科目	**臨床心理学特論Ⅰ** **臨床心理学特論Ⅱ**	**講義** **講義**	**2** **2**	上田琢哉	
		臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）＊ **臨床心理面接特論Ⅰ** **臨床心理面接特論Ⅱ**	**講義** **講義**	**2** **2**	平山栄治	**＊公認心理師用科目**
		臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）＊ **臨床心理査定演習Ⅰ** **臨床心理査定演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	小俣和義	**＊公認心理師用科目**
		臨床心理基礎実習Ⅰ **臨床心理基礎実習Ⅱ**	**実習** **実習**	**1** **1**	北村文昭 小俣和義 平山栄治 上田琢哉 中鉢路子	
		臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）＊ **臨床心理実習Ⅰ**	**実習**	**1**	北村文昭 小俣和義 平山栄治 上田琢哉 中鉢路子 駒屋雄高 鈴木潤也	**＊公認心理師用科目**
		臨床心理実習Ⅱ	**実習**	**1**	北村文昭 小俣和義 平山栄治 上田琢哉 中鉢路子	
	選択A	**心理学研究法演習Ⅰ** **心理学研究法演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	小俣和義 入不二基義 遠藤健治 北村文昭 坂上裕子 平山栄治 薬師神玲子 上田琢哉 繁桝江里 松田いづみ 森脇愛子 中鉢路子	

専門科目	選択A	心理測定統計論Ⅰ 心理測定統計論Ⅱ	講義 講義	2 2	遠藤健治	
	選択B	発達臨床心理学研究Ⅰ 発達臨床心理学研究Ⅱ 発達臨床心理学演習Ⅰ 発達臨床心理学演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	森脇愛子	
		認知心理学研究Ⅰ 認知心理学研究Ⅱ 認知心理学演習Ⅰ 認知心理学演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	薬師神玲子	
		教育心理学演習Ⅰ 教育心理学演習Ⅱ	演習 演習	2 2	川瀬里加子	
	選択C	社会心理学研究Ⅰ 社会心理学研究Ⅱ 社会心理学演習Ⅰ 社会心理学演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	繁桝江里	
		応用社会心理学演習Ⅰ 応用社会心理学演習Ⅱ	演習 演習	2 2	武田美亜	担当者隔年交代
		人間関係学特論Ⅰ（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）＊ 人間関係学特論Ⅰ 人間関係学特論Ⅱ	講義 講義	2 2	小山望	＊公認心理師用科目 前期開講
		社会病理学特論Ⅰ 社会病理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2		うち、最低１種類の特論Ⅰ・Ⅱを開講
		家族心理学特論Ⅰ 家族心理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2		
		犯罪心理学特論Ⅰ（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）＊ 犯罪心理学特論Ⅰ 犯罪心理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2	藤田宗和	＊公認心理師用科目 後期開講 Ⅱは、本年度休講
		臨床心理学関連行政論特論Ⅰ 臨床心理学関連行政論特論Ⅱ	講義 講義	2 2		
	選択D	精神医学演習Ⅰ（保健医療分野に関する理論と支援の展開）＊ 精神医学演習Ⅰ 精神医学演習Ⅱ	演習 演習	2 2	柏淳 池田政俊	＊公認心理師用科目 Ⅰは、夏期集中講義 ８月31日（月）、9月２日（水）・７日（月）各日とも１～４時限、９日（水）のみ１～３時限
		老年心理学演習Ⅰ	演習	2	佐野智子	後期開講
		障害者（児）心理学演習Ⅰ（福祉分野に関する理論と支援の展開）＊ 障害者（児）心理学演習Ⅰ	演習	2	森脇愛子	＊公認心理師用科目 前期開講
		神経生理学特論Ⅰ 神経生理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2		うち、１種類の特論Ⅰ・Ⅱを開講 ＊公認心理師用科目
		神経心理学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）＊ 神経心理学特論Ⅰ 神経心理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2	仁木千晴	
		精神薬理学Ⅰ（保健医療分野に関する理論と支援の展開）＊ 精神薬理学Ⅰ	講義	2	荒木一方	＊公認心理師用科目 夏期集中講義 ９月１日（火）・４日（金）・８日（火）各日とも１～５時限

専門科目	選択E※	心理療法演習Ⅰ 心理療法演習Ⅱ	演習 演習	2 2	高橋道子	
		学校臨床心理学演習Ⅰ（教育分野に関する理論と支援の展開）＊ 学校臨床心理学演習Ⅰ 学校臨床心理学演習Ⅱ	演習 演習	2 2	岩田淳子	＊公認心理師用科目
		投映法特論Ⅰ 投映法特論Ⅱ	講義 講義	2 2		うち、最低１種類の特論Ⅰ・Ⅱを開講 ＊公認心理師用科目 後期開講 Ⅱは、本年度休講
		グループ・アプローチ特論Ⅰ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）＊ グループ・アプローチ特論Ⅰ グループ・アプローチ特論Ⅱ	講義 講義	2 2	鈴木潤也	
		臨床心理地域援助特論Ⅰ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）＊ 臨床心理地域援助特論Ⅰ 臨床心理地域援助特論Ⅱ	講義 講義	2 2	山本耕太	＊公認心理師用科目
		臨床心理実務倫理演習Ⅰ 臨床心理実務倫理演習Ⅱ	演習 演習	2 2	金沢吉展	
	自由選択	実験心理学研究Ⅰ 実験心理学研究Ⅱ 実験心理学演習Ⅰ 実験心理学演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	北村文昭	
		生理心理学研究Ⅰ 生理心理学研究Ⅱ 生理心理学演習Ⅰ 生理心理学演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	松田いづみ	
		生涯発達心理学研究Ⅰ 生涯発達心理学研究Ⅱ 生涯発達心理学演習Ⅰ 生涯発達心理学演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	坂上裕子	
		産業心理学研究Ⅰ 産業心理学研究Ⅱ 産業心理学演習Ⅰ 産業心理学演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	太田さつき 関口和代	後期開講 後期開講
		心の健康教育に関する理論と実践＊	講義	2	北村文昭	＊公認心理師用科目 後期開講
		質的研究法演習Ⅰ	演習	2	沖潮満里子	前期開講　月曜日２・３時限連続 ４月20日・27日、５月11・25日、６月８日・22日、７月６・20日（２限のみ）の８日間
		Academic Writing and Presentation for Psychology	演習	2	HAMMOND, Christopher D.	2019年度以降入学者のみ 前期開講
		心理実践演習Ⅰ 心理実践演習Ⅱ	演習 演習	1 1	小俣和義 平山栄治 上田琢哉 森脇愛子 駒屋雄高 鈴木潤也	
研究指導	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ		演習 演習	2 2	遠藤健治 小俣和義 北村文昭 坂上裕子 平山栄治 薬師神玲子 上田琢哉 繁桝江里 松田いづみ 森脇愛子	
	研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ		演習 演習	2 2		

６．研究指導

担　当　者	専　門　分　野	備　考
遠　藤　健　治	社会心理学、心理測定統計論	
小　俣　和　義	臨床心理学、心理査定学	
北　村　文　昭	臨床心理学、環境心理学	
坂　上　裕　子	生涯発達心理学	
平　山　栄　治	臨床心理学（人間性心理学・精神分析学）	
薬師神　玲　子	認知心理学、人間情報学	
上　田　琢　哉	臨床心理学、教育相談学	
繁　桝　江　里	社会心理学、対人コミュニケーション	
松　田　いづみ	心理生理学、認知神経科学、犯罪心理学	
森　脇　愛　子	臨床発達心理学	

〔心理学専攻　博士前期課程〕臨床心理学コース　（2017年度以前入学者）

１．修了要件

学生は標準２年以上在学し、必修10科目16単位および選択Ａ～Ｅのそれぞれから１科目２単位以上、かつ所定の研究指導Ⅰ～Ⅳ８単位を含めて合計40単位以上を修得したうえ修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、社会人入学試験を経て入学した学生のみ、特定の課題についての研究の成果を提出することができるが、修士論文合格によらない方法で修了した者には臨床心理士の受験資格が与えられないので注意されたい。また、他専攻科目の単位を修得しても、修了要件外となる。なお、心理学コース開講の科目は、履修できない。在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

修了者に授与される学位　　修士（心理学）

２．研究指導計画

心理学専攻博士前期課程臨床心理学コースの履修

１年次		２年次	
基礎科目10科目（16単位必修） 専門科目２科目（４単位選択必修） 以上履修		専門科目２科目（４単位選択必修） 以上履修	
研究指導Ⅰ （２単位必修）	研究指導Ⅱ （２単位必修）	研究指導Ⅲ （２単位必修）	研究指導Ⅳ （２単位必修）
▲	▲	▲	▲
研究指導教員決定	※「中間報告」	※「中間報告」	「修士学位申請論文等審査」

修了要件
40単位以上修得し、修士論文の審査および１外国語の認定に合格すること。

※「中間報告」は、心理学研究法演習Ⅰ・Ⅱの授業において実施

３．学位論文等審査基準

（修士学位申請論文）

⑴　文献研究を十分に吟味しているか。
⑵　その問題を取り上げることの独自性が説得的に示されているか。
⑶　問題設定に対して研究方法は妥当か。
⑷　分析方法は適切か。
⑸　結果に対する考察は適切か。
⑹　研究の限界（残された問題）、今後の発展や可能性を把握しているか。

（特定の課題についての研究の成果）

⑴　先行研究を吟味しているか。
⑵　その問題を取り上げる意義が説得的に示されているか。
⑶　問題設定に対して研究方法は妥当か。
⑷　結果に対する考察は適切か。
⑸　研究の限界を把握しているか。

4．授業科目配置表（2017年度以前入学者用）

太字は本年度開講

		授業科目	区分	単位	担当者	備考
基礎科目	必修科目	**臨床心理学特論Ⅰ** **臨床心理学特論Ⅱ**	**講義** **講義**	**2** **2**	上田琢哉	
		臨床心理面接特論Ⅰ **臨床心理面接特論Ⅱ**	**講義** **講義**	**2** **2**	平山栄治	
		臨床心理査定演習Ⅰ **臨床心理査定演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	小俣和義	
		臨床心理基礎実習Ⅰ **臨床心理基礎実習Ⅱ**	**実習** **実習**	**1** **1**	北村文昭 小俣和義 平山栄治 上田琢哉 中鉢路子	
		臨床心理実習Ⅰ	**実習**	**1**	北村文昭 小俣和義 平山栄治 上田琢哉 中鉢路子 駒屋雄高 鈴木潤也	
		臨床心理実習Ⅱ	**実習**	**1**	北村文昭 小俣和義 平山栄治 上田琢哉 中鉢路子	
	選択A	**心理学研究法演習Ⅰ** **心理学研究法演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	小俣和義 入不二基義 遠藤健治 北村文昭 坂上裕子 平山栄治 薬師神玲子 上田琢哉 繁桝江里 松田いづみ 森脇愛子 中鉢路子	
		心理測定統計論Ⅰ **心理測定統計論Ⅱ**	**講義** **講義**	**2** **2**	遠藤健治	
専門科目	選択B	**発達臨床心理学研究Ⅰ** **発達臨床心理学研究Ⅱ** 発達臨床心理学演習Ⅰ 発達臨床心理学演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	森脇愛子	
		認知心理学研究Ⅰ 認知心理学研究Ⅱ **認知心理学演習Ⅰ** **認知心理学演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	薬師神玲子	
		教育心理学演習Ⅰ **教育心理学演習Ⅱ**	**演習** **演習**	**2** **2**	川瀬里加子	

専門科目	選択C	社会心理学研究Ⅰ 社会心理学研究Ⅱ 社会心理学演習Ⅰ 社会心理学演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	繁桝江里	
		応用社会心理学演習Ⅰ 応用社会心理学演習Ⅱ	演習 演習	2 2	武田美亜	担当者隔年交代
		人間関係学特論Ⅰ 人間関係学特論Ⅱ	講義 講義	2 2	小山望	前期開講
		社会病理学特論Ⅰ 社会病理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2		うち、最低１種類の特論Ⅰ・Ⅱを開講
		家族心理学特論Ⅰ 家族心理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2		
		犯罪心理学特論Ⅰ 犯罪心理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2	藤田宗和	後期開講 Ⅱは本年度休講
		臨床心理学関連行政論特論Ⅰ 臨床心理学関連行政論特論Ⅱ	講義 講義	2 2		
	選択D	精神医学演習Ⅰ 精神医学演習Ⅱ	演習 演習	2 2	柏淳 池田政俊	Ⅰは、夏期集中講義 ８月31日（月）、９月２日（水）・７日（月）各日とも１～４時限 ９日（水）のみ１～３時限
		老年心理学演習Ⅰ	演習	2	佐野智子	後期開講
		障害者（児）心理学演習Ⅰ	演習	2	森脇愛子	前期開講
		神経生理学特論Ⅰ 神経生理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2		うち、１種類の特論Ⅰ・Ⅱを開講
		神経心理学特論Ⅰ 神経心理学特論Ⅱ	講義 講義	2 2	仁木千晴	
		精神薬理学Ⅰ	講義	2	荒木一方	夏期集中講義 ９月１日（火）・４日（金）・８日（火）各日とも１～５時限
	選択E	心理療法演習Ⅰ 心理療法演習Ⅱ	演習 演習	2 2	高橋道子	
		学校臨床心理学演習Ⅰ 学校臨床心理学演習Ⅱ	演習 演習	2 2	岩田淳子	
		投映法特論Ⅰ 投映法特論Ⅱ	講義 講義	2 2		うち、最低１種類の特論Ⅰ・Ⅱを開講 後期開講 Ⅱは本年度休講
		グループ・アプローチ特論Ⅰ グループ・アプローチ特論Ⅱ	講義 講義	2 2	鈴木潤也	
		臨床心理地域援助特論Ⅰ 臨床心理地域援助特論Ⅱ	講義 講義	2 2	山本耕太	
		臨床心理実務倫理演習Ⅰ 臨床心理実務倫理演習Ⅱ	演習 演習	2 2	金沢吉展	

専門科目	自由選択	**実験心理学研究Ⅰ**	**講義**	**2**	北村文昭	
		実験心理学研究Ⅱ	**講義**	**2**		
		実験心理学演習Ⅰ	演習	2		
		実験心理学演習Ⅱ	演習	2		
		生涯発達心理学研究Ⅰ	**講義**	**2**	坂上裕子	
		生涯発達心理学研究Ⅱ	**講義**	**2**		
		生涯発達心理学演習Ⅰ	演習	2		
		生涯発達心理学演習Ⅱ	演習	2		
		産業心理学研究Ⅰ	講義	2	太田さつき	後期開講
		産業心理学研究Ⅱ	講義	2	関口和代	後期開講
		産業心理学演習Ⅰ	**演習**	**2**		
		産業心理学演習Ⅱ	**演習**	**2**		
研究指導	**研究指導Ⅰ**		**演習**	**2**	遠藤健治 小俣和義 北村文昭 坂上裕子 平山栄治 薬師神玲子 上田琢哉 繁桝江里 松田いづみ 森脇愛子	
	研究指導Ⅱ		**演習**	**2**		
	研究指導Ⅲ		**演習**	**2**		
	研究指導Ⅳ		**演習**	**2**		

5．研究指導

担当者	専門分野	備考
遠藤健治	社会心理学、心理測定統計論	
小俣和義	臨床心理学、心理査定学	
北村文昭	臨床心理学、環境心理学	
坂上裕子	生涯発達心理学	
平山栄治	臨床心理学（人間性心理学・精神分析学）	
薬師神玲子	認知心理学、人間情報学	
上田琢哉	臨床心理学、教育相談学	
繁桝江里	社会心理学、対人コミュニケーション	
松田いづみ	心理生理学、認知神経科学、犯罪心理学	
森脇愛子	臨床発達心理学	

2017（平成29）年度教育人間科学研究科心理学専攻博士前期課程臨床心理学コース在学者の「公認心理師」の受験資格にかかる科目の読み替えについて

2017.11.2現在

分類	公認心理師法施行規則 （平成29年文部科学省・厚生労働省令第３号）で定める科目	本学教育人間科学研究科心理学専攻 臨床心理学コース開講科目
Ⅰ	① 保健医療分野に関する理論と支援の展開	精神医学演習Ⅰ・Ⅱ＊
		老年心理学演習Ⅰ
		神経心理学特論Ⅰ・Ⅱ＊
		心身医学Ⅰ
		精神薬理学Ⅰ
	② 福祉分野に関する理論と支援の展開	発達心理学研究Ⅰ・Ⅱ＊
		発達心理学演習Ⅰ・Ⅱ＊
		発達臨床心理学研究Ⅰ・Ⅱ＊
		発達臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ＊
		障害者（児）心理学演習Ⅰ
		情動発達論研究Ⅰ・Ⅱ＊
		情動発達論演習Ⅰ・Ⅱ＊
		生涯発達心理学研究Ⅰ・Ⅱ＊
		生涯発達心理学演習Ⅰ・Ⅱ＊
	③ 教育分野に関する理論と支援の展開	教育心理学演習Ⅰ・Ⅱ＊
		学校臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ＊
	④ 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	臨床心理実務倫理演習Ⅰ・Ⅱ＊
	⑤ 産業・労働分野に関する理論と支援の展開	社会心理学研究Ⅰ・Ⅱ＊
		社会心理学演習Ⅰ・Ⅱ＊
		人間関係学特論Ⅰ・Ⅱ＊
		産業心理学研究Ⅰ・Ⅱ＊
		産業心理学演習Ⅰ・Ⅱ＊
Ⅱ	⑥ 心理的アセスメントに関する理論と実践	臨床心理査定演習Ⅰ・Ⅱ＊
	⑦ 心理支援に関する理論と実践	臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ＊
		心理療法演習Ⅰ・Ⅱ＊
	⑧ 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	臨床心理地域援助特論Ⅰ・Ⅱ＊
	⑨ 心の健康教育に関する理論と実践	臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ＊
Ⅲ	⑩ 心理実践実習（450時間以上）	臨床心理基礎実習Ⅰ・Ⅱ＊
		臨床心理実習Ⅰ・Ⅱ＊

＊Ⅰ・Ⅱがある場合は、どちらか１科目でも可

施行日前に在学および既修了者に係る特例

Ⅰ　①を含む①～⑤の３科目以上に相当する科目を修める
Ⅱ　⑥～⑨の２科目以上に相当する科目を修める
Ⅲ　⑩に相当する科目を修める（時間は問わない）

計６科目以上に相当する科目を修める

経済学研究科

〔経済学専攻　博士前期課程〕

1．修了要件

２年以上在学し、講義・演習を含めて合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ修士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

2．修了者に授与される学位　　修士（経済学）

3．研究指導計画

○１年次４月に提出された研究指導教員および研究主題届を受けて、研究指導教員（１名）を決定する。
○研究指導教員は、修士学位申請論文作成のための研究計画、および、講義科目の履修計画の策定に対して適切な指導を行う。
○研究指導教員は、修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
○２年次７月上旬に開催する「修士論文中間報告会」において、研究指導教員と出席教員（原則２名）は修士学位申請論文作成に向けた助言指導を行う。
○２年次２月上旬に行う「修士論文最終試験」において、主査（１名）と副査（原則２名）は修士論文口述試問を行う。

4．学位論文審査基準

○広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を有すること（青山学院大学大学院学則第36条第１項）
○研究主題の明確性、妥当性
経済学の理論や応用の基礎を理解した上で、研究主題に関わる学術水準の理論や応用が展開されていること
○論理の一貫性、独創性
研究主題に関する基礎的・学術的な研究成果を理解した上で、研究主題に関する問題の本質を理解し、到達点（研究主題の結論）が展望されていること

5．修士の学位申請論文提出のプロセス（標準２年在学のモデルケース）

１年次	４月	研究指導教員および研究主題届提出
	１月	外国語認定
２年次	６月下旬	修士論文中間報告要旨提出締切
	７月上旬	修士論文中間報告会
	１月上旬	修士学位申請論文提出
	２月上旬	修士論文最終試験
	３月上旬	修了者発表

表の詳細は、P. 17～20「Ⅲ．研究指導および修士学位申請論文等について」を参照。

6．科目履修上の注意

① 他研究科・他専攻の授業科目については、当該授業科目の担当教員の承認があれば10単位以内に限り修了要件単位として認める。
② 同一教員の同一授業科目は、再履修できるが、修了要件単位には算入できない。

7．入学前・他大学院・協定校で修得した科目の単位認定について

⑴ 大学院科目特別履修制度で修得した単位認定について
本研究科へ入学前、学部４年次に大学院科目特別履修あるいは大学院先取り科目履修により本研究科の科目を単位修

得した場合、修了要件単位に含めることができる。単位認定申請する場合は、入学後、指定された日までに「大学院科目特別履修修得単位認定申請書」を教務課へ提出すること。本研究科で承認された場合、修了要件30単位のうち16単位を限度として認める。

なお、大学院科目特別履修により単位修得した者が、次年度大学院に進学しなかった場合は、修得後５年以内に本専攻に入学した時点で、最大16単位まで認定することができる（ただし、本研究科のカリキュラム変更や改組等により単位認定が困難になった場合を除く）。大学院科目特別履修制度は、学部３年次・学部４年次（後期）に実施する大学院科目特別履修生試験に合格した学生と４年次に先取り科目履修を申請した学生に適用される。

⑵　単位互換の協定による委託特別聴講生について

研究上の必要から他大学院の授業科目を履修できる単位互換制度による聴講生のことである。経済学研究科では８大学院と協定を結んでいる。協定校において修得した単位は、修了要件30単位のうち10単位（本学の他研究科・他専攻で修得した単位を含む）を限度として認める。

⑶　協定校留学について

本研究科へ入学後、本学と協定を結んでいる海外の大学院に在学留学をした場合、留学期間が本学の在学期間に算入され、留学先で専門科目を履修することにより修得した単位を本研究科の修了要件単位として認定することができる。この留学によって認定される単位は、修了要件30単位のうち10単位（本学の他研究科・他専攻で修得した単位を含む）を限度として認める。

協定校留学の詳細については国際センターに問い合わせること。

８．研究指導

担当者	専門分野	備考
伊藤　萬里	国際経済学、貿易論、多国籍企業論	
落合　功	日本経済史	
高　準亨	国際金融経済論	本年度学生募集せず
後藤　文廣	統計学、計量経済分析	
白井　邦彦	労働経済論、労使関係論、労使関係史	
白須　洋子	コーポレート・ファイナンス、リスク管理	
芹田　敏夫	理論経済学	本年度学生募集せず
髙嶋　修一	日本経済史、日本経営史、日本近現代史	
中村　隆之	経済学史	
中村　まづる	経済政策論、公共選択論	本年度学生募集せず
永山　のどか	近現代西洋経済史	
成田　淳司	金融論	本年度学生募集せず
馬場　弓子	ゲーム理論、産業組織論	
平出　尚道	西洋経済史	
松尾　孝一	社会政策、労働経済論	
松本　茂	応用厚生経済学	
水上　英貴	メカニズム・デザイン、ゲーム理論、ミクロ経済学	
元山　斉	統計学、計量経済学	
安井　健悟	労働経済学、応用計量経済学	本年度学生募集せず
矢吹　初	財政学、地方財政論	
吉田　健三	社会保障論、社会政策論、財政学、アメリカ経済論、証券経済論	本年度学生募集せず
川上　圭	マクロ経済学、金融論	本年度学生募集せず
田中　晋矢	時系列解析、計量経済学	
宮城島　要	社会選択理論、厚生経済学、公共経済学	本年度学生募集せず
脇　雄一郎	マクロ経済学	

９．授業科目配置表

太字は本年度開講

部門	授業科目	学期	単位	担当者	備考
理論経済学部門	**経済学史研究Ⅰ**	**前期**	**2**	中村隆之	
	経済学史研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	経済学史演習Ⅰ	前期	2		
	経済学史演習Ⅱ	後期	2		
	ミクロ経済学研究Ⅰ	前期	2	芹田敏夫	
	ミクロ経済学研究Ⅱ	後期	2		
	ミクロ経済学演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	ミクロ経済学演習Ⅱ	**後期**	**2**		
	マクロ経済学研究Ⅰ	**前期**	**2**	脇　雄一郎	
	マクロ経済学研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	マクロ経済学演習Ⅰ	前期	2		
	マクロ経済学演習Ⅱ	後期	2		
	公共経済学研究Ⅰ	前期	2	宮城島　要	本年度休講
	公共経済学研究Ⅱ	後期	2		
	公共経済学演習Ⅰ	前期	2		
	公共経済学演習Ⅱ	後期	2		
	経済成長理論研究Ⅰ	前期	2	川上　圭	
	経済成長理論研究Ⅱ	後期	2		
	経済成長理論演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	経済成長理論演習Ⅱ	**後期**	**2**		
	ゲーム理論研究Ⅰ	**前期**	**2**	水上英貴	
	ゲーム理論研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	ゲーム理論演習Ⅰ	前期	2		
	ゲーム理論演習Ⅱ	後期	2		
	理論経済学研究Ⅰ	前期	2		
	理論経済学研究Ⅱ	後期	2		
	理論経済学演習Ⅰ	前期	2		
	理論経済学演習Ⅱ	後期	2		
	経済哲学・経済思想研究Ⅰ	前期	2		
	経済哲学・経済思想研究Ⅱ	後期	2		
	経済哲学・経済思想演習Ⅰ	前期	2		
	経済哲学・経済思想演習Ⅱ	後期	2		
経済史部門	**日本経済史研究Ⅰ**	**前期**	**2**	落合　功	
	日本経済史研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	日本経済史演習Ⅰ	前期	2		
	日本経済史演習Ⅱ	後期	2		
	現代日本経済史研究Ⅰ	**前期**	**2**	髙嶋修一	
	現代日本経済史研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	現代日本経済史演習Ⅰ	前期	2		
	現代日本経済史演習Ⅱ	後期	2		
	西洋経済史研究Ⅰ	前期	2	平出尚道	
	西洋経済史研究Ⅱ	後期	2		
	西洋経済史演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	西洋経済史演習Ⅱ	**後期**	**2**		

経済史部門	**現代西洋経済史研究Ⅰ**	**前期**	**2**	永山　のどか	
	現代西洋経済史研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	現代西洋経済史演習Ⅰ	前期	2		
	現代西洋経済史演習Ⅱ	後期	2		
経済政策部門	経済政策研究Ⅰ	前期	2	中村　まづる	本年度休講
	経済政策研究Ⅱ	後期	2		
	経済政策演習Ⅰ	前期	2		
	経済政策演習Ⅱ	後期	2		
	社会政策研究Ⅰ	**前期**	**2**	松尾　孝一	
	社会政策研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	社会政策演習Ⅰ	前期	2		
	社会政策演習Ⅱ	後期	2		
	労働経済学研究Ⅰ	**前期**	**2**	安井　健悟	
	労働経済学研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	労働経済学演習Ⅰ	前期	2		
	労働経済学演習Ⅱ	後期	2		
	社会保障論研究Ⅰ	前期	2	吉田　健三	本年度休講
	社会保障論研究Ⅱ	後期	2		
	社会保障論演習Ⅰ	前期	2		
	社会保障論演習Ⅱ	後期	2		
	産業労働論研究Ⅰ	前期	2	白井　邦彦	
	産業労働論研究Ⅱ	後期	2		
	産業労働論演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	産業労働論演習Ⅱ	**後期**	**2**		
	応用ゲーム理論研究Ⅰ	前期	2	馬場　弓子	
	応用ゲーム理論研究Ⅱ	後期	2		
	応用ゲーム理論演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	応用ゲーム理論演習Ⅱ	**後期**	**2**		
	環境経済学研究Ⅰ	前期	2	松本　　茂	
	環境経済学研究Ⅱ	後期	2		
	環境経済学演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	環境経済学演習Ⅱ	**前期**	**2**		
	農業政策研究Ⅰ	前期	2		
	農業政策研究Ⅱ	後期	2		
	農業政策演習Ⅰ	前期	2		
	農業政策演習Ⅱ	後期	2		
財政学部門	財政学研究Ⅰ	前期	2	矢吹　　初	
	財政学研究Ⅱ	後期	2		
	財政学演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	財政学演習Ⅱ	**後期**	**2**		
	租税論研究Ⅰ	前期	2		
	租税論研究Ⅱ	後期	2		
	租税論演習Ⅰ	前期	2		
	租税論演習Ⅱ	後期	2		
	地方財政論研究Ⅰ	前期	2		
	地方財政論研究Ⅱ	後期	2		
	地方財政論演習Ⅰ	前期	2		
	地方財政論演習Ⅱ	後期	2		

金融論部門	金融理論研究Ⅰ	前期	2	成田淳司	本年度休講
	金融理論研究Ⅱ	後期	2		
	金融理論演習Ⅰ	前期	2		
	金融理論演習Ⅱ	後期	2		
	ファイナンス研究Ⅰ	前期	2	白須洋子	
	ファイナンス研究Ⅱ	後期	2		
	ファイナンス演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	ファイナンス演習Ⅱ	**後期**	**2**		
	国際金融経済論研究Ⅰ	前期	2	高　準亨	前期のみ休講
	国際金融経済論研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	国際金融経済論演習Ⅰ	前期	2		
	国際金融経済論演習Ⅱ	後期	2		
数量分析部門	**計量経済学研究Ⅰ**	**前期**	**2**	後藤文廣	
	計量経済学研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	計量経済学演習Ⅰ	前期	2		
	計量経済学演習Ⅱ	後期	2		
	統計学研究Ⅰ	前期	2	元山　斉	
	統計学研究Ⅱ	後期	2		
	統計学演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	統計学演習Ⅱ	**後期**	**2**		
	データ解析研究Ⅰ	前期	2	田中晋矢	2019年度新設
	データ解析研究Ⅱ	後期	2		
	データ解析演習Ⅰ	**前期**	**2**		
	データ解析演習Ⅱ	**後期**	**2**		
	数理統計学研究Ⅰ	前期	2		
	数理統計学研究Ⅱ	後期	2		
	数理統計学演習Ⅰ	前期	2		
	数理統計学演習Ⅱ	後期	2		
国際経済学部門	**国際経済学研究Ⅰ**	**前期**	**2**	伊藤萬里	
	国際経済学研究Ⅱ	**後期**	**2**		
	国際経済学演習Ⅰ	前期	2		
	国際経済学演習Ⅱ	後期	2		
	開発経済学研究Ⅰ	前期	2		
	開発経済学研究Ⅱ	後期	2		
	開発経済学演習Ⅰ	前期	2		
	開発経済学演習Ⅱ	後期	2		
	経済立地論研究Ⅰ	前期	2		
	経済立地論研究Ⅱ	後期	2		
	経済立地論演習Ⅰ	前期	2		
	経済立地論演習Ⅱ	後期	2		

〔公共・地域マネジメント専攻　博士前期課程〕

１．修了要件

２年以上在学し、必修科目８単位を含めて30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ修士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

２．修了者に授与される学位　　修士（経済学）

３．研究指導計画

○１年次はコースワーク（必修４科目）を履修させる。
○１年次11月上旬に開催される「修士論文テーマ発表会」は、専攻所属教員が全員出席するもとで研究主題（主題、問題意識、方法論等）を発表させる。これを受けて、研究指導教員（１名）および副研究指導教員（原則２名）を決定する。
○研究指導教員は、修士学位申請論文作成のための研究計画、および、講義科目の履修計画の策定に対して適切な指導を行う。
○研究指導教員は、修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
○１年次１月下旬以降に開催する「修士論文進捗報告会」において、研究指導教員と副研究指導教員は修士学位申請論文作成に向けた助言指導を行う。
○２年次７月上旬に開催する「修士論文中間報告会」において、研究指導教員と副研究指導教員は修士学位申請論文作成に向けた助言指導を行う。
○２年次２月上旬に行う「修士論文最終試験」において、主査（１名）と副査（原則２名）修士論文口述試問を行う。

４．学位論文審査基準

○広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を有すること（青山学院大学大学院学則第36条第１項）
○研究主題の明確性、妥当性
　経済学の理論や応用の基礎を理解した上で、研究主題に関わる学術水準の理論や応用が展開されていること
○論理の一貫性、独創性
　研究主題に関する問題の本質を理解し、それに対応する新たな制度を設計し、運用・管理・評価するための方法が展望されていること

５．修士の学位申請論文提出のプロセス（標準２年在学のモデルケース）

１年次	11月上旬	修士論文テーマ発表会
	11月下旬	研究指導教員発表
	12月中旬	「修士論文テーマ」確認
	１月下旬	修士論文進捗報告会
２年次	４月	研究指導教員および研究主題届提出
	６月下旬	修士論文中間報告要旨提出締切
	７月上旬	修士論文中間報告会
	８月	中間報告発表におけるコメントとそれに対する回答提出
	９月	外国語認定
	１月上旬	修士学位申請論文提出
	２月上旬	修士論文最終試験
	３月上旬	修了者発表

表の２年次の詳細は、P.17～20「Ⅲ．研究指導および修士学位申請論文等について」を参照。

６．科目履修上の注意

① 他研究科・他専攻の授業科目については、当該授業科目の担当教員の承認があれば10単位以内に限り修了要件単位として認める。

② 同一教員の同一授業科目を再履修することはできない。

７．入学前・他大学院・協定校で修得した科目の単位認定について

⑴ 大学院科目特別履修制度で修得した単位認定について

本研究科へ入学前、学部４年次に大学院科目特別履修あるいは大学院先取り科目履修により本研究科の科目を単位修得した場合、修了要件単位に含めることができる。単位認定申請する場合は、入学後、指定された日までに「大学院科目特別履修修得単位認定申請書」を教務課へ提出すること。本研究科で承認された場合、大学院科目特別履修は修了要件30単位のうち10単位を、先取り科目履修は16単位を限度として認める。

なお、大学院科目特別履修により単位修得した者が、次年度大学院に進学しなかった場合は、修得後５年以内に本専攻に入学した時点で、最大10単位まで認定することができる（ただし、本研究科のカリキュラム変更や改組等により単位認定が困難になった場合を除く）。大学院科目特別履修制度は、学部３年次・学部４年次（後期）に実施する大学院科目特別履修生試験に合格した学生と、４年次に先取り科目履修を申請した学生に適用される。

注意：１年で博士前期課程修了を考えている大学院科目特別履修生は、学部４年次に「学位申請論文提出のプロセス」の１年次の手続きを経なければならない。

⑵ 単位互換の協定による委託特別聴講生について

研究上の必要から他大学院の授業科目を履修できる単位互換制度による聴講生のことである。経済学研究科では８大学院と協定を結んでいる。協定校において修得した単位は、修了要件30単位のうち10単位（本学の他研究科・他専攻で修得した単位を含む）を限度として認める。

⑶ 協定校留学について

本研究科へ入学後、本学と協定を結んでいる海外の大学院に在学留学をした場合、留学期間が本学の在学期間に算入され、留学先で専門科目を履修することにより修得した単位を本研究科の修了要件単位として認定することができる。この留学によって認定される単位は、修了要件30単位のうち10単位（本学の他研究科・他専攻で修得した単位を含む）を限度として認める。

協定校留学の詳細については国際センターに問い合わせること。

８．研究指導

担当者	専門分野	備考
井上　孝	地域人口論、人口学	
須田昌弥	地域経済学、都市経済学、空間経済学	
髙橋重雄	経済地理学、都市地理学	
髙橋朋一	ＧＩＳ、システム工学	
中川辰洋	地域金融論、EU 経済論	本年度学生募集せず
西川雅史	経済政策論、公共選択論	
藤村　学	開発経済学、国際経済学	
宮原勝一	公共経済学、応用計量経済学	
吉岡祐次	租税論、財政学、公共経済学	
矢崎之浩	政治経済学、公共経済学	

９．授業科目配置表

太字は必修科目

科目区分		授業科目	区分	単位	学期	配置年次	担当者	備考
A群科目	基礎科目	**基礎ミクロ経済学Ⅰ**	**講義**	**2**	前期	1	吉岡祐次	
		基礎マクロ経済学Ⅰ	**講義**	**2**	後期	1	大滝英生	
		基礎計量経済学	**講義**	**2**	後期	1	宮原勝一	
		基礎地理情報システム	**講義**	**2**	前期	1	髙橋朋一	
		基礎ミクロ経済学Ⅱ	講義	2	前期	1	藤田康範	
		基礎マクロ経済学Ⅱ	講義	2	後期	1	大滝英生	
B群科目	専門講義	地方財政理論研究	講義	2	後期	1	矢崎之浩	
		公共経済理論研究	講義	2	後期	1		本年度休講
		公共政策論研究	講義	2	後期	1	宮原勝一	
		公共経営論研究	講義	2	後期	1	西川雅史	
		産業集積論研究	講義	2	後期	1	須田昌弥	
		都市構造論研究	講義	2	後期	1	髙橋重雄	
		地域人口論研究	講義	2	後期	1	井上孝	
		ＥＵ経済論研究	講義	2	後期	1	中川辰洋	
		アジア経済論研究	講義	2	後期	1	藤村学	
		租税理論研究	講義	2	後期	1	吉岡祐次	
		法と経済学研究	講義	2	後期	1	麻生良文	
		非営利組織研究	講義	2	前期	1		本年度休講
		公会計論研究	講義	2	後期	1	鵜川正樹	
		各国経済研究	講義	2	後期	1		本年度休講
	特殊講義	公共経済学特殊講義Ａ	講義	2	前期	1		本年度休講
		公共経済学特殊講義Ｂ	講義	2	前期	1	麻生良文	
		地域経済学特殊講義Ａ	講義	2	前期	1		本年度休講
		地域経済学特殊講義Ｂ	講義	2	前期	1	藤田康範	
C群科目	プロジェクト演習	プロジェクト演習Ａ	演習	2	後期	1		３年毎開講
		プロジェクト演習Ｂ	演習	2	後期	1		３年毎開講
		プロジェクト演習Ｃ	演習	2	後期	1		本年度休講
	専門演習	地方財政理論演習	演習	2	前期	2	矢崎之浩	
		公共経済理論演習	演習	2	前期	2		本年度休講
		公共政策論演習	演習	2	前期	2	宮原勝一	
		公共経営論演習	演習	2	前期	2	西川雅史	
		空間経済学演習	演習	2	前期	2	須田昌弥	
		大都市地域分析演習	演習	2	前期	2	髙橋重雄	
		地域人口論演習	演習	2	前期	2	井上孝	
		空間情報演習	演習	2	前期	2	髙橋朋一	
		ＥＵ経済論演習	演習	2	前期	2	中川辰洋	
		開発政策評価演習	演習	2	前期	2	藤村学	
		租税理論演習	演習	2	前期	2	吉岡祐次	
	ワークショップ等	ワークショップＡ	演習	2	前期	1	宮原勝一	隔年開講
		ワークショップＢ	演習	2	前期	1		
		アカデミックライティングＡ	演習	2	後期	1	酒井吉廣	隔年開講
		アカデミックライティングＢ	演習	2	後期	1		

法学研究科

〔私法専攻　博士前期課程〕

1．修了要件

① 学生は、標準２年以上在学し、所定の履修方法に従い合計30単位以上を修得しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げたと認められる者は、１年以上在学すれば足りるものとする。

② 学生は、必要な研究指導を受けた上、修士学位申請論文を提出して、その審査および最終試験に合格しなければならない。

③ 修士学位申請論文を提出した学生は、１外国語※の認定に合格しなければならない。

※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

2．修了者に授与される学位　　修士（法学）

3．研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

○研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
○学内の諸施設案内・設備等の利用等について、適宜の指導を行う。
○修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
○ゼミ、課題研究、修士学位申請論文発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
○学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供する。
○修士学位申請論文作成を指導し、所定の時期までに修士学位申請論文を提出させる。
○最終試験において、主査と副査により修士学位申請論文の審査、助言指導を行う。

4．学位論文審査基準

修士学位申請論文の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、修士学位申請論文を審査する。

＜論文の形式＞

1　論文構成の適切性

研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次・章立による論文構成が適切になされていること。

2　引用等の適切性

研究テーマに関する先行研究をふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。

3　論述展開等の適切性

論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確にその論旨の展開がなされていること。

＜論文の内容＞

1　研究テーマ・問題設定の適切性

研究目的・対象が明確で、テーマの選択および設定が適切になされ、学術的および社会的意義が認められること。

2　リサーチの適切性

立論に対し、関係する先行研究はもとより法制度、判例、データその他の資料の収集が適切になされていること。

3　研究方法の適切性

選択したテーマに関する先行研究に対する理解と知見を有し、研究目的を達成するためにとられた法制度、判例、データその他の資料の利用・分析・解釈を適切に行って立論を展開できていること。

4　論旨の一貫性・説得性

先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、説得的に論証されていること。

5　外国法・外国文献等に基づく研究の適切性

外国法の比較法研究を織り込んだ修士学位申請論文を執筆するときは、当該対象外国法に関する法制度や文献・資料等を収集し、これらを適切に利用・分析・検討していること。

5．修士の学位申請論文提出・審査プロセス

修士の学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て修士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

修士の学位授与審査プロセス（標準修業年限の２年で学位授与の場合）		
１年次	４月：	「研究主題届」の提出 学生は、「研究主題届」に研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の承認印を受け、教務課法学研究科窓口に提出する。
	１・２月：	１外国語の認定 学生は、１外国語の認定を受ける。
２年次	11月：	中間報告会 学生は、作成中の論文につき、法学研究科所属教員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の修士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。
	１月：	「修士学位申請論文」および申請書類一式の提出
	１・２月：	最終試験 学生は、修士論文審査委員会による最終試験としての口述試問を受ける。
	３月：	修了要件の判定
	３月：	学位授与（課程修了）

6．履修・単位修得条件および既修得単位認定

⑴　履修・単位修得条件について

①　各科目群より修了要件の最低単位として次のように単位を履修し、修得することが必要である。

科　　目		必要単位数	
基礎科目	研究方法論Ⅰ A	2	4
	研究方法論Ⅰ B	2	
専門科目	専門科目から選択	4	
研究指導科目	研究指導科目から選択	4	
自由選択	基礎科目、専門科目、研究指導科目 法学研究科他専攻および他研究科の開講科目	18	
総　　計		30	

②　法学研究科他専攻および他研究科の開講科目を履修し、単位を修得したときは、10単位以内に限り、修了要件単位として認める。なお、法学研究科他専攻および他研究科の開講科目の履修を希望する学生は、研究指導教員の承認を得たうえで、当該科目の担当教員の許可を得て履修するものとする。

⑵　既修得単位認定について

①　法学研究科開講科目のうち他大学の大学院ですでに修得した単位がある学生は、本学大学院の単位として認定する制度に基づいて、その既修得単位のうち一定のものの認定を申請することができる。

②　この制度により単位認定を申請しようとする学生は、所定の書面により、入学年次の授業開始日までに法学研究科長に申請しなければならない（書面は教務課法学研究科窓口に提出する）。

③　この制度に基づいて学生が認定を受けることができる上限単位数は10単位までとする。

7．研究指導

担当者	専門分野	備考
大山和寿	民法	本年度学生募集せず
許末恵	民法	
関武志	民法	本年度学生募集せず
浜辺陽一郎	会社法・国際取引法	本年度学生募集せず
細川良	労働法	
松川実	著作権法	
松本英実	西洋法史	本年度学生募集せず
安見ゆかり	民事手続法	
山下典孝	保険法	
伊藤敬也	国際私法・国際民事訴訟法	
岡田直己	経済法	
酒巻修也	民法	本年度学生募集せず
佐藤智晶	アメリカ法	
楊林凱	商法・会社法・信託法	

8．授業科目配置表

太字は本年度開講

	授業科目	単位	担当者	備考
基礎科目	**私法総合演習**	**2**	松川実 山下典孝 LENZ, Karl F. 伊藤敬也 酒巻修也 佐藤智晶	
	研究方法論Ⅰ A	**2**	伊藤敬也 岡田直己 島村謙	必修科目
	研究方法論Ⅰ B	**2**	岡田直己 松川実 松本英実 LENZ, Karl F. 酒巻修也 佐藤智晶 COOP, Stephanie L.	
専門科目	**民法（財産法）研究Ⅰ A**	**2**	河上正二	
	民法（財産法）研究Ⅰ B	**2**		
	民法（財産法）研究Ⅱ A	2		
	民法（財産法）研究Ⅱ B	2		
	民法（親族法・相続法）研究Ⅰ A	**2**	許末恵	
	民法（親族法・相続法）研究Ⅰ B	**2**		
	民法（親族法・相続法）研究Ⅱ A	2		
	民法（親族法・相続法）研究Ⅱ B	2		

専門科目	**民法（債権担保法）研究ⅠA**	**2**	大山和寿	
	民法（債権担保法）研究ⅠB	**2**		
	民法（債権担保法）研究ⅡA	2		
	民法（債権担保法）研究ⅡB	2		
	民法（契約法）研究ⅠA	**2**	酒巻修也	
	民法（契約法）研究ⅠB	**2**		
	民法（契約法）研究ⅡA	2		
	民法（契約法）研究ⅡB	2		
	民事手続法研究ⅠA	**2**	安見ゆかり	
	民事手続法研究ⅠB	**2**		
	民事手続法研究ⅡA	2		
	民事手続法研究ⅡB	2		
	民事訴訟法研究ⅠA	**2**	藪口康夫	
	民事訴訟法研究ⅠB	**2**		
	民事訴訟法研究ⅡA	2		
	民事訴訟法研究ⅡB	2		
	商法研究ⅠA	**2**	大垣尚司	2019年度以降入学者用
	商法研究ⅠB	**2**		
	商法研究ⅡA	2		
	商法研究ⅡB	2		
	商事契約法研究ⅠA	**2**	大垣尚司	2018年度以前入学者用
	商事契約法研究ⅠB	**2**		
	商事契約法研究ⅡA	2		
	商事契約法研究ⅡB	2		
	信託法研究ⅠA	2		本年度休講
	信託法研究ⅠB	2		
	信託法研究ⅡA	2		
	信託法研究ⅡB	2		
	企業法研究ⅠA	**2**	浜辺陽一郎	
	企業法研究ⅠB	**2**		
	企業法研究ⅡA	2		
	企業法研究ⅡB	2		
	保険法研究ⅠA	**2**	山下典孝	
	保険法研究ⅠB	**2**		
	保険法研究ⅡA	2		
	保険法研究ⅡB	2		
	知的財産法研究ⅠA	2		本年度休講
	知的財産法研究ⅠB	2		
	知的財産法研究ⅡA	2		
	知的財産法研究ⅡB	2		
	西洋法史学研究ⅠA	**2**	松本英実	
	西洋法史学研究ⅠB	**2**		
	西洋法史学研究ⅡA	2		
	西洋法史学研究ⅡB	2		

専門科目	**著作権法研究ⅠA**	**2**	松川　実	
	著作権法研究ⅠB	**2**		
	著作権法研究ⅡA	2		
	著作権法研究ⅡB	2		
	労働法研究ⅠA	**2**	細川　良	2019年度以降入学者用
	労働法研究ⅠB	**2**		
	労働法研究ⅡA	2		
	労働法研究ⅡB	2		
	雇用関係法研究ⅠA	**2**	細川　良	2018年度以前入学者用
	雇用関係法研究ⅠB	**2**		
	労使関係法研究ⅠA	2		
	労使関係法研究ⅠB	2		
	経済法研究ⅠA	**2**	岡田直己	
	経済法研究ⅠB	**2**		
	経済法研究ⅡA	2		
	経済法研究ⅡB	2		
	国際私法研究ⅠA	**2**	伊藤敬也	
	国際私法研究ⅠB	**2**		
	国際私法研究ⅡA	2		
	国際私法研究ⅡB	2		
	アジア法研究ⅠA	2		本年度休講
	アジア法研究ⅠB	2		
	アジア法研究ⅡA	2		
	アジア法研究ⅡB	2		
	アメリカ法研究ⅠA	**2**	佐藤智晶	
	アメリカ法研究ⅠB	**2**		
	アメリカ法研究ⅡA	2		
	アメリカ法研究ⅡB	2		
	EU法研究ⅠA	2	LENZ, Karl F.	
	EU法研究ⅠB	2		
	ドイツ法研究ⅠA	**2**		
	ドイツ法研究ⅠB	**2**		
	フランス法研究	2	松本英実	
	外書講読Ⅰ	2		本年度休講
	外書講読Ⅱ	**2**	大沢　光	
	客員教員講義Ⅰ（英米系）	2		本年度休講
	客員教員講義Ⅱ（英米系）	2		本年度休講
	国際取引法	2		本年度休講
	基礎法特殊研究ⅠA	2		本年度休講
	基礎法特殊研究ⅠB	2		本年度休講
	基礎法特殊研究ⅡA	2		本年度休講
	基礎法特殊研究ⅡB	2		本年度休講

専門科目	基礎法特殊研究Ⅲ A	2		本年度休講
	基礎法特殊研究Ⅲ B	2		本年度休講
	私法特殊研究Ⅰ A	2		本年度休講
	私法特殊研究Ⅰ B	2		本年度休講
	私法特殊研究Ⅱ A	2		本年度休講
	私法特殊研究Ⅱ B	2		本年度休講
	私法特殊研究Ⅲ A	2		本年度休講
	私法特殊研究Ⅲ B	2		本年度休講
	私法特殊研究Ⅳ A	2		本年度休講
	私法特殊研究Ⅳ B	2		本年度休講
研究指導科目	**私法専攻研究指導Ⅰ A**	**2**	私法専攻所属各教員	1年次生履修登録用科目
	私法専攻研究指導Ⅰ B	**2**		
	私法専攻研究指導Ⅱ A	**2**		2年次生履修登録用科目
	私法専攻研究指導Ⅱ B	**2**		

〔公法専攻　博士前期課程〕

１．修了要件

①　学生は、標準２年以上在学し、所定の履修方法に従い合計30単位以上を修得しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げたと認められる者は、１年以上在学すれば足りるものとする。

②　学生は、必要な研究指導を受けた上、修士学位申請論文を提出して、その審査および最終試験に合格しなければならない。

③　修士学位申請論文を提出した学生は、１外国語※の認定に合格しなければならない。

※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

２．修了者に授与される学位　　修士（法学）

３．研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

○研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
○学内の諸施設案内・設備等の利用等について、適宜の指導を行う。
○修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
○ゼミ、課題研究、修士学位申請論文発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
○学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供する。
○修士学位申請論文作成を指導し、所定の時期までに修士学位申請論文を提出させる。
○最終試験において、主査と副査により修士学位申請論文の審査、助言指導を行う。

４．学位論文審査基準

修士学位申請論文の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、修士学位申請論文を審査する。

＜論文の形式＞

１　論文構成の適切性

研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次・章立による論文構成が適切になされていること。

２　引用等の適切性

研究テーマに関する先行研究をふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。

３　論述展開等の適切性

論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確にその論旨の展開がなされていること。

＜論文の内容＞

１　研究テーマ・問題設定の適切性

研究目的・対象が明確で、テーマの選択および設定が適切になされ、学術的および社会的意義が認められること。

２　リサーチの適切性

立論に対し、関係する先行研究はもとより法制度、判例、データその他の資料の収集が適切になされていること。

３　研究方法の適切性

選択したテーマに関する先行研究に対する理解と知見を有し、研究目的を達成するためにとられた法制度、判例、データその他の資料の利用・分析・解釈を適切に行って立論を展開できていること。

４　論旨の一貫性・説得性

先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、説得的に論証されていること。

5　外国法・外国文献等に基づく研究の適切性

外国法の比較法研究を織り込んだ修士学位申請論文を執筆するときは、当該対象外国法に関する法制度や文献・資料等を収集し、これらを適切に利用・分析・検討していること。

5．修士の学位申請論文提出・審査プロセス

修士の学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て修士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

修士の学位授与審査プロセス（標準修業年限の２年で学位授与の場合）		
１年次	４月：	「研究主題届」の提出 学生は、「研究主題届」に研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の承認印を受け、教務課法学研究科窓口に提出する。
	１・２月：	１外国語の認定 学生は、１外国語の認定を受ける。
２年次	11月：	中間報告会 学生は、作成中の論文につき、法学研究科所属教員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の修士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。
	１月：	「修士学位申請論文」および申請書類一式の提出
	１・２月：	最終試験 学生は、修士論文審査委員会による最終試験としての口述試問を受ける。
	３月：	修了要件の判定
	３月：	学位授与（課程修了）

6．履修・単位修得条件および既修得単位認定

⑴　履修・単位修得条件について

①　各科目群より修了要件の最低単位として次のように単位を履修し、修得することが必要である。

科　　目		必要単位数	
基礎科目	研究方法論Ⅰ A	2	4
	研究方法論Ⅰ B	2	
専門科目	専門科目から選択	4	
研究指導科目	研究指導科目から選択	4	
自由選択	基礎科目、専門科目、研究指導科目 法学研究科他専攻および他研究科の開講科目	18	
総　　計		30	

②　法学研究科他専攻および他研究科の開講科目を履修し、単位を修得したときは、10単位以内に限り、修了要件単位として認める。なお、法学研究科他専攻および他研究科の開講科目の履修を希望する学生は、研究指導教員の承認を得たうえで、当該科目の担当教員の許可を得て履修するものとする。

⑵　既修得単位認定について

①　法学研究科開講科目のうち他大学の大学院ですでに修得した単位がある学生は、本学大学院の単位として認定する制度に基づいて、その既修得単位のうち一定のものの認定を申請することができる。

②　この制度により単位認定を申請しようとする学生は、所定の書面により、入学年次の授業開始日までに法学研究科長に申請しなければならない（書面は教務課法学研究科窓口に提出する）。

③　この制度に基づいて学生が認定を受けることができる上限単位数は10単位までとする。

7．研究指導

担当者	専門分野	備考
安藤泰子	刑法・国際刑事法	
大石泰彦	言論法	
大沢光	行政法	
岡上雅美	刑法	本年度学生募集せず
木山泰嗣	税法	
久保茂樹	行政法・都市法	本年度学生募集せず
嶋崎健太郎	憲法	本年度学生募集せず
申惠丰	国際法・国際人権法	
住吉雅美	法哲学	
臺豊	社会保障法	
髙佐智美	憲法	
松田憲忠	政治学	
山田央子	日本政治思想史	
LENZ, Karl F.	ドイツ法・EU法	本年度学生募集せず
府川繭子	行政法	
COOP, Stephanie L.	国際刑事法・国際人権法	

8．授業科目配置表

太字は本年度開講

	授業科目	単位	担当者	備考
基礎科目	**公法総合演習**	**2**	木山泰嗣 荒井英夫	
	研究方法論Ⅰ A	**2**	伊藤敬也 岡田直己 島村謙	必修科目
	研究方法論Ⅰ B	**2**	岡田直己 松川実 松本英実 LENZ, Karl F. 酒巻修也 佐藤智晶 COOP, Stephanie L.	
専門科目	**憲法研究Ⅰ A**	**2**	髙佐智美	
	憲法研究Ⅰ B	**2**		
	憲法研究Ⅱ A	2		
	憲法研究Ⅱ B	2		
	比較憲法研究Ⅰ A	**2**	嶋崎健太郎	
	比較憲法研究Ⅰ B	**2**		
	比較憲法研究Ⅱ A	2		
	比較憲法研究Ⅱ B	2		

専門科目	**現代行政法研究Ⅰ A**	**2**	久保茂樹	
	現代行政法研究Ⅰ B	**2**		
	現代行政法研究Ⅱ A	2		
	現代行政法研究Ⅱ B	2		
	行政法研究Ⅰ A	**2**	府川繭子	
	行政法研究Ⅰ B	**2**		
	行政法研究Ⅱ A	2		
	行政法研究Ⅱ B	2		
	行政法研究Ⅲ A	**2**	大沢　光	
	行政法研究Ⅲ B	**2**		
	行政法研究Ⅳ A	2		
	行政法研究Ⅳ B	2		
	刑法研究Ⅰ A	**2**	岡上雅美	
	刑法研究Ⅰ B	**2**		
	刑法研究Ⅱ A	2		
	刑法研究Ⅱ B	2		
	刑事訴訟法研究Ⅰ A	**2**	安部祥太	
	刑事訴訟法研究Ⅰ B	**2**		
	刑事訴訟法研究Ⅱ A	2		
	刑事訴訟法研究Ⅱ B	2		
	刑事政策研究Ⅰ A	**2**	平山真理	
	刑事政策研究Ⅰ B	**2**		
	刑事政策研究Ⅱ A	2		
	刑事政策研究Ⅱ B	2		
	国際刑事法研究Ⅰ A	**2**	安藤泰子	
	国際刑事法研究Ⅰ B	**2**		
	国際刑事法研究Ⅱ A	2		
	国際刑事法研究Ⅱ B	2		
	国際法研究Ⅰ A	**2**	申　惠丰	
	国際法研究Ⅰ B	**2**		
	国際法研究Ⅱ A	2		
	国際法研究Ⅱ B	2		
	言論法研究Ⅰ A	**2**	大石泰彦	
	言論法研究Ⅰ B	**2**		
	言論法研究Ⅱ A	2		
	言論法研究Ⅱ B	2		
	政治学研究Ⅰ A	**2**	松田憲忠	
	政治学研究Ⅰ B	**2**		
	政治学研究Ⅱ A	2		
	政治学研究Ⅱ B	2		
	日本政治思想史研究Ⅰ A	**2**	山田央子	
	日本政治思想史研究Ⅰ B	**2**		
	日本政治思想史研究Ⅱ A	2		
	日本政治思想史研究Ⅱ B	2		

専門科目	**税法研究ⅠA**	**2**	木山泰嗣	
	税法研究ⅠB	**2**		
	税法研究ⅡA	2		
	税法研究ⅡB	2		
	税法研究ⅢA	2		本年度休講
	税法研究ⅢB	2		
	税法研究ⅣA	2		
	税法研究ⅣB	2		
	法哲学研究ⅠA	**2**	住吉雅美	
	法哲学研究ⅠB	**2**		
	法哲学研究ⅡA	2		
	法哲学研究ⅡB	2		
	社会保障法研究ⅠA	**2**	臺豊	
	社会保障法研究ⅠB	**2**		
	社会保障法研究ⅡA	2		
	社会保障法研究ⅡB	2		
	グローバルな視点からのジェンダーと法ⅠA	**2**	COOP, Stephanie L.	
	グローバルな視点からのジェンダーと法ⅠB	**2**		
	グローバルな視点からのジェンダーと法ⅡA	2		
	グローバルな視点からのジェンダーと法ⅡB	2		
	アジア法研究ⅠA	2		本年度休講
	アジア法研究ⅠB	2		
	アジア法研究ⅡA	2		
	アジア法研究ⅡB	2		
	アメリカ法研究ⅠA	**2**	佐藤智晶	
	アメリカ法研究ⅠB	**2**		
	アメリカ法研究ⅡA	2		
	アメリカ法研究ⅡB	2		
	EU法研究ⅠA	2	LENZ, Karl F.	
	EU法研究ⅠB	2		
	ドイツ法研究ⅠA	**2**		
	ドイツ法研究ⅠB	**2**		
	フランス法研究	**2**	松本英実	
	外書講読Ⅰ	2		本年度休講
	外書講読Ⅱ	**2**	大沢光	
	客員教員講義Ⅰ（英米系）	2		本年度休講
	客員教員講義Ⅱ（英米系）	2		本年度休講
	国際取引法	2		本年度休講
	基礎法特殊研究ⅠA	2		本年度休講
	基礎法特殊研究ⅠB	2		本年度休講
	基礎法特殊研究ⅡA	2		本年度休講

専門科目	基礎法特殊研究Ⅱ B	2		本年度休講
	基礎法特殊研究Ⅲ A	2		本年度休講
	基礎法特殊研究Ⅲ B	2		本年度休講
	公法特殊研究Ⅰ A	2		本年度休講
	公法特殊研究Ⅰ B	2		本年度休講
	公法特殊研究Ⅱ A	2		本年度休講
	公法特殊研究Ⅱ B	2		本年度休講
	公法特殊研究Ⅲ A	2		本年度休講
	公法特殊研究Ⅲ B	2		本年度休講
	公法特殊研究Ⅳ A	2		本年度休講
	公法特殊研究Ⅳ B	2		本年度休講
	政治学特殊研究Ⅰ A	2		本年度休講
	政治学特殊研究Ⅰ B	2		本年度休講
	政治学特殊研究Ⅱ A	2		本年度休講
	政治学特殊研究Ⅱ B	2		本年度休講
	政治学特殊研究Ⅲ A	2		本年度休講
	政治学特殊研究Ⅲ B	2		本年度休講
	政治学特殊研究Ⅳ A	2		本年度休講
	政治学特殊研究Ⅳ B	2		本年度休講
研究指導科目	**公法専攻研究指導Ⅰ A**	**2**	公法専攻所属各教員	1年次生履修登録用科目
	公法専攻研究指導Ⅰ B	**2**		
	公法専攻研究指導Ⅱ A	**2**		2年次生履修登録用科目
	公法専攻研究指導Ⅱ B	**2**		

〔ビジネス法務専攻　修士課程〕

2018年度以降入学者用

１．修了要件

① 学生は、標準２年以上（長期修了は標準３年以上）在学し、所定の履修方法に従い合計30単位以上を修得しなければならない。ただし、在学期間に関しては、修業年限が２年の課程において、優れた研究業績を挙げたと認められる者は、１年以上在学すれば足りるものとする。

② 学生は、必要な研究指導を受けた上、修士学位申請論文を提出して、その審査および最終試験に合格しなければならない。

③ 修士学位申請論文を提出した学生は、１外国語※の認定に合格しなければならない。

※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

２．修了者に授与される学位　　修士（ビジネスロー）

３．研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

○研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
○学内の諸施設案内・設備等の利用等について、適宜の指導を行う。
○修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
○ゼミ、課題研究、修士学位申請論文発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
○学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供する。
○修士学位申請論文作成を指導し、所定の時期までに修士学位申請論文を提出させる。
○最終試験において、主査と副査により修士学位申請論文の審査、助言指導を行う。

４．学位論文審査基準

修士学位申請論文の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、修士学位申請論文を審査する。

＜論文の形式＞

１　論文構成の適切性

研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次・章立による論文構成が適切になされていること。

２　引用等の適切性

研究テーマに関する先行研究をふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。

３　論述展開等の適切性

論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確にその論旨の展開がなされていること。

＜論文の内容＞

１　研究テーマ・問題設定の適切性

研究目的・対象が明確で、テーマの選択および設定が適切になされ、学術的および社会的意義が認められること。

２　リサーチの適切性

立論に対し、関係する先行研究はもとより法制度、判例、データその他の資料の収集が適切になされていること。

３　研究方法の適切性

選択したテーマに関する先行研究に対する理解と知見を有し、研究目的を達成するためにとられた法制度、判例、データその他の資料の利用・分析・解釈を適切に行って立論を展開できていること。

４　論旨の一貫性・説得性

先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、説得的

に論証されていること。

5　外国法・外国文献等に基づく研究の適切性

外国法の比較法研究を織り込んだ修士学位申請論文を執筆するときは、当該対象外国法に関する法制度や文献・資料等を収集し、これらを適切に利用・分析・検討していること。

5．修士の学位申請論文提出・審査プロセス

修士の学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て修士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

修士の学位授与審査プロセス（標準修業年限で学位授与の場合）		
修了見込年次	10月：	中間報告会 学生は、作成中の論文について、論文要旨を作成し、教務課法学研究科窓口に提出したうえで、法学研究科所属教員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の修士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。
	12月：	「研究主題届」の提出 学生は、「研究主題届」に研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の承認印を受け、教務課法学研究科窓口に提出する。
	1月：	「修士学位申請論文」および申請書類一式の提出
	1・2月：	最終試験および1外国語の認定 学生は、修士論文審査委員会による最終試験としての口述試問および1外国語の認定を受ける。
	3月：	修了要件の判定
	3月：	学位授与（課程修了）

6．履修・単位修得条件および既修得単位認定

⑴　履修・単位修得条件について

各科目群より修了要件の最低単位として次のように単位を履修し、修得することが必要である。

科　　目		必要単位数	
基礎科目	リサーチ＆ライティング	2	6
	基礎科目から選択	4	
専門科目	専門科目から選択	10	
関連科目	関連科目から選択	2	
演習科目	税務判例・事例演習Ⅰ	2	8
	税務判例・事例演習Ⅱ	2	
	研究指導演習Ⅰ	2	
	研究指導演習Ⅱ	2	
自由選択	基礎科目、専門科目、関連科目 法学研究科他専攻および他研究科の開講科目	4	
総　　計		30	

⑵　履修上限単位について

履修上限単位は年間24単位とする。

⑶　法学研究科他専攻および他研究科の開講科目履修について

法学研究科他専攻および他研究科の開講科目を履修し、単位を修得したときは、4単位以内に限り、修了要件単位として認める。なお、法学研究科他専攻および他研究科の開講科目の履修を希望する学生は、プログラム主任の承認を得たうえで、当該科目の担当教員の許可を得て履修するものとする。

⑷「研究指導演習Ⅰ・Ⅱ」の履修について

①　2年次の段階で、「研究指導演習Ⅰ」を前期に、「研究指導演習Ⅱ」を後期にそれぞれ履修するものとする。ただし、

３年制コースの学生は原則として２年次の前期または３年次の前期に「研究指導演習Ⅰ」を履修するものとし、「研究指導演習Ⅱ」を論文提出時期と同じ学期すなわち３年次の後期に履修するものとする。

② 修士学位申請論文の審査および最終試験に不合格となった者は、「修士学位申請論文」の不合格とともに「研究指導演習Ⅱ」も不合格となるため、翌年度以降、「修士学位申請論文」を提出して修了しようとする場合に、前期修了（９月修了）のときは前期に、また後期修了（翌年３月修了）のときは後期に、それぞれ「研究指導演習Ⅱ」をあらためて履修登録しなければならない。この場合の履修登録については教務課に相談のこと。

なお、標準修業年限を超えた場合、「研究指導演習Ⅱ」を含めて、履修登録の単位数に応じて学費納入金額が異なってくるので、留意すること。

(5) 既修得単位認定について

① 法学研究科開講科目のうち他大学の大学院ですでに修得した単位がある学生は、本学大学院の単位として認定する制度に基づいて、その既修得単位のうち一定のものの認定を申請することができる。

② この制度により単位認定を申請しようとする学生は、所定の書面により、入学年次の授業開始日までに法学研究科長に申請しなければならない（書面は教務課法学研究科窓口に提出する）。

③ この制度に基づいて学生が認定を受けることができる上限単位数は10単位までとする。

７．履修登録

① 当年度履修する授業科目については、前期開講科目は前期履修登録期間に、後期開講科目は後期履修登録期間に登録する。

② 夏期集中科目は、前期履修登録期間に履修登録を行う。この夏期集中科目のうち、８月15日以前に最終講義が終了する科目は、前期科目として成績評価し、８月16日以降に最終講義が終了する科目は後期科目として成績評価する。

③ 同一授業科目の重複履修は原則として認められない。

④ 履修取消制度により履修を取りやめた科目の単位は、年間の履修上限単位に含まれる。

８．研究指導教員

担当者	専門分野	備考
木山泰嗣	税法	
荒井英夫	租税行政論・租税政策論・税法	

９．授業科目配置表

授業科目		単位 必修	単位 選択	担当者	備考
基礎科目	ビジネス民事法務Ⅰ（不法行為）		2	岡本正	
	ビジネス民事法務Ⅱ（契約）		2	酒巻修也	
	ビジネス民事法務Ⅲ（担保・回収）		2	大山和寿	
	ビジネス取引法務		2	飯田善	
	ビジネス組織法務		2	浜辺陽一郎	
	ビジネス行政法務		2	桑原勇進	
	キリスト教学		2	福嶋裕子	
	リサーチ＆ライティング	2		伊藤敬也 岡田直己 島村謙	原則として１年次前期に履修
	ディベート		2	橋本浩史 堀招子	

授業科目		単位 必修	単位 選択	担当者	備考
専門科目	所得税法務		2	小林磨寿美	
	法人税法務		2	嶋　協	
	相続税法務		2	三木義一	
	消費税法務		2	青木　丈	
	税手続法務Ⅰ		2	石井　亮	
	税手続法務Ⅱ		2	余郷太一	
	課税実務法務		2	永田寛幸	
	税務代理法務		2	西山裕志	
	租税行政・政策法務		2	荒井英夫 三塚一彦 山下和博	
	地方税法務		2	担当者未定	
	国際課税法務		2	井上康一	
	外国税法務		2	成田元男	
	税法務特講		2	藤間大順	

授業科目		単位 必修	単位 選択	担当者	備考
関連科目	企業再編法務		2	西村修一 岡野辰也	
	企業評価法務		2	岡　俊子	
	企業倫理とコンプライアンス		2	飯田　善	
	金融と法		2	大垣尚司	
	グローバルビジネス法務		2	三塚一彦	
	事業再生法務		2	権田修一	
	人事法務		2	根本義尚	
	信託法務		2	大垣尚司	
	独占禁止法実務		2	岡田直己	
	ファイナンス概論		2	宇佐美　洋	
	不動産証券化法務		2	松本雄平	
	保険法務		2	山下典孝	
	M&A法務		2	岡野辰也 西村修一	
	ビジネス法務特講Ⅰ		2	大垣尚司	
	ビジネス法務特講Ⅱ		2		本年度休講
	ビジネス法務特講Ⅲ		2		本年度休講
	ビジネス法務特講Ⅳ		2		本年度休講
	ビジネス法務特講Ⅴ		2		本年度休講

授業科目		単位 必修	単位 選択	担当者	備考
演習科目	税務判例・事例演習Ⅰ	2		木山泰嗣 荒井英夫	原則として１年次前期に履修
	税務判例・事例演習Ⅱ	2		木山泰嗣 荒井英夫	原則として１年次後期に履修
	研究指導演習Ⅰ	2		木山泰嗣 荒井英夫	原則として２年次前期に履修
	研究指導演習Ⅱ	2		木山泰嗣 荒井英夫	原則として２年次後期に履修

〔ビジネス法務専攻　修士課程〕

2017年度以前入学者用

１．修了要件

① 学生は、標準２年以上（短期修了は標準１年以上、長期修了は標準３年以上）在学し、所定の履修方法に従い合計30単位以上を修得しなければならない。ただし、在学期間に関しては、修業年限が２年の課程において、優れた研究業績を挙げたと認められる者は、１年以上在学すれば足りるものとする。

② 学生は、必要な研究指導を受けた上、修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出して、その審査および最終試験に合格しなければならない。

③ 修士学位申請論文を選択した学生は、１外国語※の認定に合格しなければならない。ただし、特定の課題についての研究の成果を選択した学生はこれを要しない。

※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

２．修了者に授与される学位　修士（ビジネスロー）

３．研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

○研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
○学内の諸施設案内・設備等の利用等について、適宜の指導を行う。
○修士学位申請論文等作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
○ゼミ、課題研究、修士学位申請論文等発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
○学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供する。
○修士学位申請論文等作成を指導し、所定の時期までに修士学位申請論文等を提出させる。
○最終試験において、主査と副査により修士学位申請論文等の審査、助言指導を行う。

４．学位論文等審査基準

修士学位申請論文および特定の課題についての研究の成果の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、修士学位申請論文および特定の課題についての研究の成果を審査する。

＜論文の形式＞

１　論文構成の適切性

研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次・章立による論文構成が適切になされていること。

２　引用等の適切性

研究テーマに関する先行研究をふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。

３　論述展開等の適切性

論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確にその論旨の展開がなされていること。

＜論文の内容＞

１　研究テーマ・問題設定の適切性

研究目的・対象が明確で、テーマの選択および設定が適切になされ、学術的および社会的意義が認められること。

２　リサーチの適切性

立論に対し、関係する先行研究はもとより法制度、判例、データその他の資料の収集が適切になされていること。

３　研究方法の適切性

選択したテーマに関する先行研究に対する理解と知見を有し、研究目的を達成するためにとられた法制度、判例、データその他の資料の利用・分析・解釈を適切に行って立論を展開できていること。

４　論旨の一貫性・説得性

先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、説得的に論証されていること。

5　外国法・外国文献等に基づく研究の適切性

外国法の比較法研究を織り込んだ修士学位申請論文を執筆するときは、当該対象外国法に関する法制度や文献・資料等を収集し、これらを適切に利用・分析・検討していること。

5．修士の学位申請論文等提出・審査プロセス

修士の学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て修士学位申請論文または特定の課題についての研究の成果を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

修士の学位授与審査プロセス（標準修業年限で学位授与の場合）		
修了見込年次	10～12月：	中間報告会 学生は、作成中の論文について、論文要旨を作成し、教務課法学研究科窓口に提出したうえで、法学研究科所属教員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の修士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。
	12月：	「題目届」の提出 学生は、研究内容について指導教員と相談したうえで、「修士学位申請論文」または「特定の課題についての研究の成果」を選択、研究指導教員および研究主題を決定し、その内容を「題目届」に記入して、教務課法学研究科窓口に提出する。
	1月：	「修士学位申請論文」または「特定の課題についての研究の成果」および申請書類一式の提出
	1・2月：	最終試験および1外国語の認定 学生は、修士論文審査委員会による最終試験としての口述試問および1外国語の認定を受ける。ただし、「特定の課題についての研究の成果」を選択した者は1外国語の認定は不要。
	3月：	修了要件の判定
	3月：	学位授与（課程修了）

6．履修・単位修得条件および既修得単位認定

(1)　履修・単位修得条件について

各科目群より修了要件の最低単位として次のように単位を履修し、修得することが必要である。

科　　目		必要単位	
コアコンテンツ科目	「法学方法・法学ライティング」	2	6
	選択必修	4	
プログラムコンテンツ科目	各所属プログラム内から選択必修	6	
イシューコンテンツ科目	選択必修	4	
プログラムワークコンテンツ科目	各所属プログラム内の「判例・事例演習Ⅰ・Ⅱ」（知財法務は「演習Ⅰ・Ⅱ」）	4	8
	各所属プログラム内の「研究指導演習Ⅰ・Ⅱ」	4	
自由選択科目	ビジネス法務専攻開講科目 法学研究科私法専攻・公法専攻および他研究科の開講科目	6	
総　　計		30	

(2)　履修上限単位について

ビジネス法務専攻開講科目の履修上限単位は年間24単位（1年制コースを除く）とする。

なお、前期に修得した単位数と後期に成績評価がされる科目の単位数を合わせて、履修上限単位とする。

(3)　法学研究科私法専攻・公法専攻および他研究科の開講科目履修の上限単位について

①　ビジネス法務専攻の修了要件に含めることができる上限単位は、いずれのコースの場合でも、10単位までとする。

②　本専攻の修了要件に含められた単位については、上記(1)に記載されている、各コンテンツごとに修得が必要とされている単位に読み替えることはできない。

③　法学研究科私法専攻・公法専攻、国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科およびその他の研究科の開講科目は、プログラム主任の承認を得たうえで、当該科目の担当教員の許可を得て、履修することができる。

その場合の在学期間中に履修可能な上限単位は次のとおりである。

	法学研究科 私法専攻・公法専攻	国際マネジメント 研究科	法務研究科	会計プロフェッション 研究科	その他の研究科
１年制コース	合計して10単位				
	４単位	４単位	４単位	４単位	４単位
２年制コース	合計して20単位				
	６単位	６単位	６単位	６単位	６単位
３年制コース	合計して30単位				
	８単位	８単位	８単位	８単位	８単位

なお、国際マネジメント研究科、会計プロフェッション研究科においては、履修登録可能な科目に制限があるので、学生ポータルに配信されるメッセージにて確認すること。

⑷「研究指導演習Ⅰ・Ⅱ」の履修について

①　１年制コースの学生は１年次の段階で、また、２年制コースの学生は２年次の段階で、「研究指導演習Ⅰ」を前期に、「研究指導演習Ⅱ」を後期にそれぞれ履修するものとする。

②　３年制コースの学生は原則として２年次の前期または３年次の前期に「研究指導演習Ⅰ」を履修するものとし、「研究指導演習Ⅱ」を論文提出時期と同じ学期すなわち３年次の後期に履修するものとする。

③　本専攻の学生で、「修士学位申請論文」または「特定の課題についての研究の成果」の審査および最終試験に不合格となった者は、修士学位申請論文等の不合格とともに「研究指導演習Ⅱ」も不合格となるため、翌年度以降、修士学位申請論文等を提出して修了しようとする場合に、前期修了（９月修了）のときは前期に、また後期修了（翌年３月修了）のときは後期に、それぞれ「研究指導演習Ⅱ」をあらためて履修登録しなければならない。この場合の履修登録については教務課に相談のこと。

なお、標準修業年限を超えた場合、「研究指導演習Ⅱ」を含めて、履修登録の単位数に応じて学費納入金額が異なってくるので、留意すること。

⑸　既修得単位認定について

①　法学研究科開講科目のうち他大学の大学院ですでに修得した単位がある学生は、本学大学院の単位として認定する制度に基づいて、その既修得単位のうち一定のものの認定を申請することができる。

②　この制度により単位認定を申請しようとする学生は、所定の書面により、入学年次の授業開始日までに法学研究科長に申請しなければならない（書面は教務課法学研究科窓口に提出する）。

③　この制度に基づいて学生が認定を受けることができる上限単位数は10単位までとする。

７．履修登録

①　当年度履修する授業科目については、前期開講科目は前期履修登録期間に、後期開講科目は後期履修登録期間に登録する。

②　夏期集中科目は、前期履修登録期間に履修登録を行う。この夏期集中科目のうち、８月15日以前に最終講義が終了する科目は、前期科目として成績評価し、８月16日以降に最終講義が終了する科目は後期科目として成績評価する。

③　同一授業科目の重複履修は原則として認められない。

④　履修取消制度により履修を取りやめた科目の単位は、年間の履修上限単位に含まれる。

8．研究指導

担当者	専門分野	備考
木山泰嗣	税法	
浜辺陽一郎	会社法・国際取引法	
荒井英夫	租税行政論・租税政策論・税法	

9．授業科目配置表

	授業科目	単位 必修	単位 選択	担当者	備考
コアコンテンツ	ビジネス取引法務		2	飯田善	
	ビジネス組織法務		2	浜辺陽一郎	
	ビジネス金融法務(ファイナンス関係概論)		2		本年度休講
	ビジネス民事法務Ⅰ(不法行為)		2	岡本正	
	ビジネス民事法務Ⅱ(契約)		2	酒巻修也	
	ビジネス民事法務Ⅲ(担保・回収)		2	大山和寿	
	ビジネス税法務		2		本年度休講
	ビジネス人事労務法務		2		本年度休講
	ビジネス知財法務		2		本年度休講
	ビジネス紛争処理論Ⅰ		2		本年度休講
	ビジネス紛争処理論Ⅱ		2		本年度休講
	ビジネス行政法務		2	桑原勇進	
	ビジネス経済法務		2		本年度休講
	企業倫理とコンプライアンス		2	飯田善	
	キリスト教学		2	福嶋裕子	
	キリスト教と日本人		2		本年度休講
	知的財産総合概論		2		本年度休講
	金融工学		2		本年度休講
	ファイナンス概論		2	宇佐美洋	
	内部統制		2		本年度休講
	M&Aの法と実務Ⅲ(マーケティング関係概論)		2		本年度休講
	M&Aの法と実務Ⅳ(関連法制)		2		本年度休講
	事業再生の法と実務		2		本年度休講
	国際金融法研究		2		本年度休講
	法学方法・法学ライティング	2			本年度休講

		授業科目	単位 必修	単位 選択	担当者	備考
プログラムコンテンツ	人事労務法務	雇用関係法務Ⅰ		2		本年度休講
		雇用関係法務Ⅱ		2		本年度休講
		労働・社会保険法務Ⅰ		2		本年度休講
		労働・社会保険法務Ⅱ		2		本年度休講
		労使関係・労働紛争処理法務		2		本年度休講
		人的資源管理論		2		本年度休講
		経営労務監査法務		2		本年度休講
	知財法務	特許法務		2		本年度休講
		著作権法務		2		本年度休講
		知的財産流通法務		2		本年度休講
		知的財産権利化・侵害法務		2		本年度休講
		意匠・商標法務		2		本年度休講
		知財会計法務		2		本年度休講
		不正競争防止法特論		2		本年度休講
	税法務	税手続法務Ⅰ		2	石井　亮	
		税手続法務Ⅱ（不服申立）		2		本年度休講
		法人税法務		2	嶋　協	
		税訴訟法務		2		本年度休講
		国際課税法務		2	井上康一	
		所得税法務		2	小林磨寿美	
		相続税法務		2	三木義一	
		消費税法務		2	青木　丈	
	金融法務	金融商品市場における開示規制法務		2		本年度休講
		金融商品市場における取引規制法務		2		本年度休講
		金融法務Ⅰ（有価証券）		2		本年度休講
		金融法務Ⅱ（デリバティブ）		2		本年度休講
		金融法務Ⅲ（保険）		2		本年度休講
		金融法務Ⅳ（信託）		2		本年度休講
		銀行取引法務		2		本年度休講
		M＆Aの法と実務Ⅰ（基本概論）		2		本年度休講
		M＆Aの法と実務Ⅱ（実務応用）		2		本年度休講

	授業科目	単位 必修	単位 選択	担当者	備考
イシューコンテンツ	企業評価と法		1		本年度休講
	労働時間管理の法と実務		1		本年度休講
	資金調達・運用の法と実務		1		本年度休講
	債権回収の法と実務		1		本年度休講
	環境ビジネスの法と実務		1		本年度休講
	労働組合の法と実務		1		本年度休講
	トップセミナーⅠ		1		本年度休講
	トップセミナーⅡ 租税行政概論		1		2016年度以前入学者用 2017年度入学者用 本年度休講
	税務代理の法と実務		1		本年度休講
	平等雇用管理の法と実務		1		本年度休講
	CSRの法と実務		1		本年度休講
	企業再編の法と実務		1		本年度休講
	地方税の法と実務		1		本年度休講
	メンタルヘルスの法と実務		1		本年度休講
	グローバル人材の法と実務		1		本年度休講
	人事制度の法と実務		1		本年度休講
	退職給付制度の法と実務		1		本年度休講
	労働行政の法と実務		1		本年度休講
	雇用におけるハラスメントの法と実務		1		本年度休講
	コンテンツビジネスの法と実務		1		本年度休講
	知財信託実務		1		本年度休講
	グローバルビジネスの法と実務		1		本年度休講
	中国・韓国のビジネス知財		1		本年度休講
	知財クリニックの法と実務Ⅰ		1		本年度休講
	知財クリニックの法と実務Ⅱ		1		本年度休講
	金融リスクの法と実務Ⅰ		1		本年度休講
	金融リスクの法と実務Ⅱ		1		本年度休講
	不動産証券化の法と実務		1		本年度休講
	コーポレートファイナンスの法と実務		1		本年度休講
	ストラクチャードファイナンスの法と実務		1		本年度休講
	金融と法		1		本年度休講
	M＆Aの法と実務Ⅴ(企業評価)		1		本年度休講
	M＆Aの法と実務Ⅵ(普及理論)		1		本年度休講
	ビジネス法務イシューⅠ		1		本年度休講
	ビジネス法務イシューⅡ		1		本年度休講
	デザインの法と実務		1		本年度休講

		授業科目	単位 必修	単位 選択	担当者	備考
プログラムワークコンテンツ	人事労務法務	人事労務判例・事例演習Ⅰ	2			本年度休講
		人事労務判例・事例演習Ⅱ	2			本年度休講
		労働裁判・労働審判・ＡＤＲ演習		2		本年度休講
		研究指導演習Ⅰ	2			本年度休講
		研究指導演習Ⅱ	2			本年度休講
	知財法務	知財法務演習Ⅰ	2			本年度休講
		知財法務演習Ⅱ	2			本年度休講
		知財評価演習		2		本年度休講
		研究指導演習Ⅰ	2			本年度休講
		研究指導演習Ⅱ	2			本年度休講
	税法務	税務判例・事例演習Ⅰ	2			本年度休講
		税務判例・事例演習Ⅱ	2			本年度休講
		補佐人演習		2		本年度休講
		研究指導演習Ⅰ	2			本年度休講
		研究指導演習Ⅱ	2		木山泰嗣 荒井英夫	
	金融法務	金融判例・事例演習Ⅰ	2			本年度休講
		金融判例・事例演習Ⅱ	2			本年度休講
		金融法務判例実務演習		2		本年度休講
		研究指導演習Ⅰ	2			本年度休講
		研究指導演習Ⅱ	2		浜辺陽一郎	

経営学研究科

〔経営学専攻　博士前期課程〕

１．修了要件

学生は、研究科の定める各コースの修業年限以上在学し、所定の履修方法に従い、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

２．修了者に授与される学位　修士（経営学）

３．研究指導計画

研究指導は以下の項目について行う。

① １年次４月に提出された研究指導教員および研究主題届を受けて、研究指導教員（１名）を決定する。
② 研究指導教員は、修士学位申請論文作成のための研究計画、および、講義科目の履修計画の策定に対して適切な指導を行う。
③ 研究指導教員は、修士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
④ ２年次９月頃に開催する修士学位申請論文中間報告会において、主査（１名）と副査（原則２名）は修士学位申請論文作成に向けた助言指導を行う。
⑤ ２年次２月下旬に行う修士学位申請論文最終試験において、主査（１名）と副査（原則２名）で修士学位申請論文口述試問を行う。

４．学位論文審査基準

修士学位申請論文を主査と副査が査読し、修士学位申請論文発表と口述試問を経て、以下の項目について総合的に評価する。

① 広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を有すること。
② 研究主題が明確に設定されており妥当性を有すること。
③ 先行研究を十分に踏まえ、必要な資料や文献の引用が適切に行われていること。
④ 研究主題に対して研究方法・分析方法が適切であること。
⑤ 結論を導く過程における論理に一貫性を有すること。
⑥ 研究倫理に対して適切な配慮がされていること。

５．科目履修上の注意

① 他研究科の授業科目履修については、研究指導教員および当該授業科目の担当教員の承認があれば10単位以内に限り修了に必要な単位として認める。
② 同一教員の同一授業科目を重複履修することはできない。

６．研究指導

標準２年制コース

部門	担当者	専門分野	備考
経営学部門	荒木　万寿夫	データサイエンス、経済統計	
	宇田　理	経営史	
	亀坂　安紀子	金融、ファイナンス	
	五味　愼太郎	産業衛生学	
	塩澤　友規	医療経営管理、産業労働衛生、医療情報学	
	高松　朋史	事業戦略、経営管理	
	竹田　賢	物流情報管理論、生産戦略論	
	玉木　欽也	事業創造戦略、顧客創造戦略	
	中邨　良樹	企業情報戦略、経営情報論	
	山下　勝	経営組織論	
	山本　寛	人的資源管理論、組織行動論、キャリア・ディベロップメント	
	吉田　猛	起業者学習論、ビジネスモデル論、創業プロセス論	
	稲村　雄大	国際ビジネス、経営組織論	
	中内　基博	経営戦略論、経営組織論	
	保科　架風	統計的モデリング	
会計学部門	上枝　正幸	財務会計、実験経済学	
	楠　由記子	管理会計	
	佐藤　靖	財務分析	
	菅本　栄造	管理会計、原価計算	
	高橋　邦丸	管理会計	
	矢澤　憲一	財務会計、監査	
	矢内　一利	企業評価論、財務諸表分析	
	山下　裕企	コストマネジメント	
	尹　志煌	財務会計（制度会計）	
IMC統合マーケティング部門	東　伸一	マクロ・マーケティング	
	小野　譲司	マーケティング、サービス・マーケティング	
	鹿島　浩之	金融経済学、応用統計学	
	久保田　進彦	関係性マーケティング	
	島田　淳二	ファイナンス、計量経済学	
	田中　正郎	マーケティング・ロジスティクス、流通論	
	土橋　治子	消費者行動、マーケティング	
	芳賀　康浩	マーケティング、ソーシャル・マーケティング	
	服部　圭介	公共経済学、産業組織論	
	福井　武弘	統計学（公的統計、統計調査論）、人口学、経済指数論	
	石井　裕明	マーケティング、消費者行動	
	横山　暁	マーケティング・サイエンス、統計学（多変量解析）	

１年制コース

部門・プログラム	担当者	専門分野	備考
経営学部門	玉木　鉄也	事業創造戦略、顧客創造戦略	

経営学部門	山　本　　寛	人的資源管理論、組織行動論、キャリア・ディベロプメント	
	吉　田　　猛	ビジネスモデル論、創業プロセス論	
会計学部門	佐　藤　　靖	財務分析	
	尹　　志　煌	財務会計（制度会計）	
IMC統合マーケティング部門	田　中　正　郎	マーケティング・ロジスティクス、流通論	
戦略経営・知的財産権プログラム	薄　上　二　郎	マネジメント論	
	安　田　洋　史	競争戦略論	
	萬　　智　恵	経営組織論、組織変革	
	HACKETT, Sean M.	起業家論、イノベーションマネジメント、経営戦略論、ネゴシエーション	

7．授業科目配置表（標準２年制コース、１年制コース共通）

太字は本年度開講（研究・演習は原則として隔年開講）

部門・プログラム	授業科目	単位	担当者	備考
経営学部門	財務管理論研究Ⅰ（前期） 財務管理論研究Ⅱ（後期）	2 2	亀坂安紀子	本年度休講
	財務管理論演習Ⅰ（前期） 財務管理論演習Ⅱ（後期）	2 2		
	事業創造戦略研究Ⅰ（前期） **事業創造戦略研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	玉木欽也	
	事業創造戦略演習Ⅰ（前期） 事業創造戦略演習Ⅱ（後期）	2 2		
	経営データ分析研究Ⅰ（前期） 経営データ分析研究Ⅱ（後期）	2 2	荒木万寿夫	
	経営データ分析演習Ⅰ（前期） **経営データ分析演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	企業情報戦略研究Ⅰ（前期） **企業情報戦略研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	中郁良樹	
	企業情報戦略演習Ⅰ（後期） 企業情報戦略演習Ⅱ（後期）	2 2		
	生産・情報戦略研究Ⅰ（前期） 生産・情報戦略研究Ⅱ（後期）	2 2	高松朋史	
	生産・情報戦略演習Ⅰ（前期） **生産・情報戦略演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	経営戦略研究Ⅰ（前期） 経営戦略研究Ⅱ（後期）	2 2	中内基博	
	経営戦略演習Ⅰ（前期） 経営戦略演習Ⅱ（後期）	**2** 2		
	経営史研究Ⅰ（前期） 経営史研究Ⅱ（後期）	2 2	宇田理	
	経営史演習Ⅰ（前期） **経営史演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		

経営学部門	**経営管理論研究Ⅰ（前期）** **経営管理論研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	吉田　猛	
	経営管理論演習Ⅰ（前期） 経営管理論演習Ⅱ（後期）	2 2		
	人的資源管理論研究Ⅰ（前期） **人的資源管理論研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	山本　寛	
	人的資源管理論演習Ⅰ（前期） 人的資源管理論演習Ⅱ（後期）	2 2		
	統計的意思決定研究Ⅰ（前期） 統計的意思決定研究Ⅱ（後期）	2 2	保科架風	2019年度新設
	統計的意思決定演習Ⅰ（前期） **統計的意思決定演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	経営組織研究Ⅰ（前期） 経営組織研究Ⅱ（後期）	2 2	山下　勝	
	経営組織演習Ⅰ（前期） **経営組織演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	物流情報管理研究Ⅰ（前期） 物流情報管理研究Ⅱ（後期）	2 2	竹田　賢	
	物流情報管理演習Ⅰ（前期） **物流情報管理演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	比較経営論研究Ⅰ（前期） 比較経営論研究Ⅱ（後期）	2 2	稲村雄大	
	比較経営論演習Ⅰ（前期） **比較経営論演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	企業法務研究Ⅰ（後期） 企業法務研究Ⅱ（後期）	**2** 2	大恒尚司	後期のみ開講
	企業法務演習Ⅰ（前期） 企業法務演習Ⅱ（後期）	2 2		
	産業労働衛生研究Ⅰ（前期） **産業労働衛生研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	五味愼太郎	
	産業労働衛生演習Ⅰ（前期） 産業労働衛生演習Ⅱ（後期）	2 2		
	医療システム管理研究Ⅰ（前期） **医療システム管理研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	塩澤友規	
	医療システム管理演習Ⅰ（前期） 医療システム管理演習Ⅱ（後期）	2 2		
会計学部門	国際会計研究Ⅰ（前期） 国際会計研究Ⅱ（後期）	2 2		
	会計測定研究Ⅰ（前期） **会計測定研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	矢内一利	
	制度会計研究Ⅰ（前期） **制度会計研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	尹　志煌	
	非営利組織体会計研究（前期） 連結会計研究（後期）	2 2		
	原価計算研究Ⅰ（前期） **原価計算研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	山下裕企	
	コストマネジメント研究Ⅰ（前期） **コストマネジメント研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	楠　由紀子	

会計学部門	**管理会計研究Ⅰ（前期）** **管理会計研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	高橋邦丸	
	戦略管理会計研究Ⅰ（前期） **戦略管理会計研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	菅本栄造	
	予算管理研究Ⅰ（前期） 予算管理研究Ⅱ（後期）	2 2		
	税務会計研究Ⅰ（前期） 税務会計研究Ⅱ（後期）	2 2		
	法人税法研究Ⅰ（前期） 法人税法研究Ⅱ（後期）	2 2		
	会計監査研究Ⅰ（前期） **会計監査研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	矢澤憲一	
	財務会計研究Ⅰ（前期） **財務会計研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	上枝正幸	
	財務分析研究Ⅰ（前期） **財務分析研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	佐藤　靖	
IMC統合マーケティング部門	**統計調査研究Ⅰ（前期）** **統計調査研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	福井武弘	
	統計調査演習Ⅰ（前期） 統計調査演習Ⅱ（後期）	2 2		
	国際貿易論研究Ⅰ（前期） 国際貿易論研究Ⅱ（後期）	2 2		休講
	国際貿易論演習Ⅰ（前期） 国際貿易論演習Ⅱ（後期）	2 2		
	国際経営コミュニケーション研究Ⅰ（前期） 国際経営コミュニケーション研究Ⅱ（後期）	2 2		
	国際経営コミュニケーション演習Ⅰ（前期） 国際経営コミュニケーション演習Ⅱ（後期）	2 2		
	ビジネスエコノミクス研究Ⅰ（前期） **ビジネスエコノミクス研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	服部圭介	2020年度新設
	ビジネスエコノミクス演習Ⅰ（前期） ビジネスエコノミクス演習Ⅱ（後期）	2 2		
	金融市場論研究Ⅰ（前期） **金融市場論研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	島田淳二	
	金融市場論演習Ⅰ（前期） 金融市場論演習Ⅱ（後期）	2 2		
	リスク・マネジメント研究Ⅰ（前期） **リスク・マネジメント研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	鹿島浩之	
	リスク・マネジメント演習Ⅰ（前期） リスク・マネジメント演習Ⅱ（後期）	2 2		
	商学研究特殊講義Ⅰ（前期） 商学研究特殊講義Ⅱ（後期）	2 2		
	商学特殊演習Ⅰ（前期） 商学特殊演習Ⅱ（後期）	2 2		
	関係性マーケティング研究Ⅰ（前期） 関係性マーケティング研究Ⅱ（後期）	2 2		
	関係性マーケティング演習Ⅰ（前期） 関係性マーケティング演習Ⅱ（後期）	2 2		

IMC統合マーケティング部門	**マーケティング特論研究Ⅰ（前期）** **マーケティング特論研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	石井裕明	2020年度新設
	マーケティング特論演習Ⅰ（前期） マーケティング特論演習Ⅱ（後期）	2 2		
	マーケティング戦略研究Ⅰ（前期） **マーケティング戦略研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	武井寿	
	マーケティング戦略演習Ⅰ（前期） マーケティング戦略演習Ⅱ（後期）	2 2		
	ソーシャル・マーケティング研究Ⅰ（前期） ソーシャル・マーケティング研究Ⅱ（後期）	2 2	芳賀康浩	
	ソーシャル・マーケティング演習Ⅰ（前期） **ソーシャル・マーケティング演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	マクロ・マーケティング研究Ⅰ（前期） **マクロ・マーケティング研究Ⅱ（後期）**	**2** **2**	東伸一	
	マクロ・マーケティング演習Ⅰ（前期） マクロ・マーケティング演習Ⅱ（後期）	2 2		
	メディア研究Ⅰ（前期） メディア研究Ⅱ（後期）	2 2	山本直人	
	メディア演習Ⅰ（前期） **メディア演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	広告・メディア産業研究Ⅰ（前期） 広告・メディア産業研究Ⅱ（後期）	2 2	国分峰樹	
	広告・メディア産業演習Ⅰ（前期） **広告・メディア産業演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	流通・サービス研究Ⅰ（前期） 流通・サービス研究Ⅱ（後期）	2 2		
	流通・サービス演習Ⅰ（前期） 流通・サービス演習Ⅱ（後期）	2 2		
	ブランド研究Ⅰ（前期） ブランド研究Ⅱ（後期）	2 2	久保田進彦	
	ブランド演習Ⅰ（前期） **ブランド演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	消費・購買行動研究Ⅰ（前期） 消費・購買行動研究Ⅱ（後期）	2 2	土橋治子	
	消費・購買行動演習Ⅰ（前期） **消費・購買行動演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	E－コマース研究Ⅰ（前期） E－コマース研究Ⅱ（後期）	2 2	田中正郎	
	E－コマース演習Ⅰ（前期） **E－コマース演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		
	マーケティング戦略会計研究Ⅰ（前期） マーケティング戦略会計研究Ⅱ（後期）	2 2		
	マーケティング戦略会計演習Ⅰ（前期） マーケティング戦略会計演習Ⅱ（後期）	2 2		
	サービス・マーケティング研究Ⅰ（前期） サービス・マーケティング研究Ⅱ（後期）	2 2	小野譲司	
	サービス・マーケティング演習Ⅰ（前期） **サービス・マーケティング演習Ⅱ（後期）**	**2** **2**		

IMC統合マーケティング部門	マーケティング・サイエンス研究Ⅰ（前期） マーケティング・サイエンス研究Ⅱ（後期）	2 2	横山　暁	
	マーケティング・サイエンス演習Ⅰ（前期） マーケティング・サイエンス演習Ⅱ（後期）	**2 2**		
戦略経営・知的財産権プログラム	**競争戦略論研究Ⅰ （Competitive　Strategy　Ⅰ）（前期） 競争戦略論研究Ⅱ （Competitive　Strategy　Ⅱ）（後期）**	**2 2**	野間口　隆　郎	英語講義
	組織マネジメントⅠ （Organizational Management　Ⅰ）（前期） 組織マネジメントⅡ （Organizational Management　Ⅱ）（後期）	**2 2**	萬　智　恵	英語講義
	マネジメント論研究Ⅰ （Management　Ⅰ）　（前期） マネジメント論研究Ⅱ （Management　Ⅱ）　（後期）	**2 2**	薄　上　二　郎	英語講義
	多国籍企業論研究Ⅰ （Multinational Financial Management Ⅰ）（後期） 多国籍企業論研究Ⅱ （Multinational Financial Management Ⅱ）（後期）	**2** 2	友　原　章　典	英語講義、後期のみ開講
	国際金融法研究Ⅰ （International Finance Law Ⅰ）（前期） 国際金融法研究Ⅱ （International Finance Law Ⅱ）（後期）	2 2		
	国際開発戦略論Ⅰ （International Development Strategy Ⅰ）（前期）	2		
	国際開発戦略論Ⅱ （International Development Strategy Ⅱ）（後期）	2		
	会計研究Ⅰ （Finance　Ⅰ）　（前期） 会計研究Ⅱ （Finance　Ⅱ）　（後期）	2 2		
	マーケティング研究Ⅰ （Marketing　Ⅰ）　（前期） マーケティング研究Ⅱ （Marketing　Ⅱ）　（後期）	2 2		
	知的財産権水際取締り （IPR Enforcement at the Border）	**2**	梅　門　和　憲	英語講義　前期開講
	知的財産権概論Ⅰ （Intellectual Property Rights Ⅰ）（前期） 知的財産権概論Ⅱ （Intellectual Property Rights Ⅱ）（後期）	**2 2**	齋　藤　達　也 金　井　倫　之 新　間　祐一郎	英語講義
	著作権法 （Copyright Law）（前期） 知的財産権特論 （Special Lecture on Intellectual Property Rights）（後期）	**2** 2	山　元　裕　子 岡　田　　淳	英語講義、前期のみ開講
	関税定率法 （Customs Tariff Law）（前期）	**2**	今　川　　博	英語講義
	税関行政 （Practicum in Customs Administration）（後期）	**2**	松　本　　敬	英語講義
	関税法 （Customs Law）	**2**	今　川　　博	英語講義　前期開講

戦略経営・知的財産権プログラム	税関改革・近代化 （Customs Reforms & Modernization）	2	中村知則 小林裕之	英語講義　後期開講
	WTO/WCO	2		
	イノベーションマネジメントⅠ （Innovation Management Ⅰ） イノベーションマネジメントⅡ （Innovation Management Ⅱ）	2 2	HACKETT, Sean M.	2018年度新設 英語講義
	統計解析論 （Statistical Analysis）	2	宮本道子	英語講義　前期開講
	Academic Writing	2	安田洋史	英語講義、前期開講
	Writing the Research Paper	2		
研究指導演習	研究指導演習Ⅰ（A）	2	HACKETT, Sean M. 薄上二郎 佐藤靖 田中正郎 玉木鉄也 安田洋史 山本寛 尹志煌 吉田猛 萬智恵	原則として修了年次前期に履修 2010年度以降入学者適用科目
	研究指導演習Ⅰ（B）	2		原則として修了年次後期に履修 2010年度以降入学者適用科目
研究指導演習	研究指導演習Ⅱ（A）	2	（経営学部門） 荒木万寿夫 宇田理 亀坂安紀子 五味愼太郎 塩澤友規 高松朋史 竹田賢 玉木欽也 中郁良樹 山下勝 山本寛 吉田猛 稲村雄大 中内基博 保科架風 （会計学部門） 上枝正幸 楠由記子 佐藤靖 管本栄造 高橋邦丸 矢澤憲一 矢内一利 山下裕企 尹志煌 （ＩＭＣ部門） 東伸一 小野譲司 鹿島浩之 久保田進彦 島田淳二 田中正郎 土橋治子 芳賀康浩 服部圭介 福井武弘 石井裕明 横山暁	原則として修了年次前期に履修 2010年度以降入学者適用科目
	研究指導演習Ⅱ（B）	2		原則として修了年次後期に履修 2010年度以降入学者適用科目

修　士　課　程

国際政治経済学研究科

国 際 政 治 学 専 攻

国 際 経 済 学 専 攻

国際コミュニケーション専攻

学業に関する諸注意

Ⅰ．学籍について

１．修業年限（在学期間）

標準修業年限は２年とし、４年を超えて在学することはできない。

２．休学・復学・退学・再入学

1）　休学

病気その他やむを得ない事情で学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも１カ月以内に所定の「休学願」（保証人の連署が必要）を教務課へ提出のこと。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

㈠　休学期間

・休学期間は、１年または１学期ごとに更新し、連続２年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続３年まで認めることがある。

・休学期間は、通算して３年を超えることはできない。

・休学期間は在学期間に算入しない。

㈡　休学願提出期限

・休学願提出期限は次のとおりとする。

通年または前期の休学願……６月末日まで

後期の休学願……12月末日まで

・提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受け付けない。

・所定の期間内の休学願の取り消しは審査のうえ認める場合もある。

㈢　休学費

休学中である者の学費等は次のとおりとする。

・通年休学の場合……在籍基本料の前期分および後期分

・前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分

・後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分

なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2）　復学

休学期間終了後復学し、再び学業を継続する場合は、所定の「復学願」（保証人の連署が必要）を、おそくとも下記の期日までに教務課へ提出すること。病気による休学であった場合は、必ず診断書も添付すること。

前期のみ休学した場合……８月下旬

後期のみ休学した場合
通年休学した場合　}……２月下旬

3）　退学

病気その他やむを得ない事情で退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保証人の連署が必要）に、**学生証を添えて**、教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

在学期間満了による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

4）　再入学

事前に教務課に申し出て相談のこと。

３．除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま履修の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

Ⅱ．授業科目の履修について

１．履修ガイダンス

修学上の計画、および本年度の履修計画を立てる上に重要な行事であるから必ず出席のこと。（学期はじめの**初頭行事日程表**を熟読し、日時・場所等に注意すること）

２．履修登録

1）　履修登録は学期ごとに行う。

2）　当学期に履修する授業科目については、必ず所定の期日までに履修登録の手続きを行うこと。履修登録の手続きをしない者は、当該授業科目の履修はできない。また、所定の期日を過ぎても履修登録を完了していない者は、修学の意志なき者とみなす処置がとられる。

3）　履修登録は、年度初頭に配布する「履修登録システム利用案内」にしたがって、各自で学内設置のパソコンや自宅のパソコン等を使って履修登録期間内にWebによる履修登録を行うこと。また、やむを得ない理由により、Webによる履修登録が不可能な場合は、所定の期日までに教務課に申し出ること。

4）　他研究科の授業科目の履修を希望する場合は、「科目履修申込票」を教務課で受取り、**授業担当者の承認印を受けたうえで**、教務課へ提出することをもって履修登録とする。

5）　学部設置科目の履修を希望する場合は、「学部聴講科目履修申込票」を、**授業担当者の承認印を受けたうえで**、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。なお、抽選等によって受講者を制限する科目の履修は認めない。

　学部設置科目の履修については、特に研究上の必要がある場合に限るものとする。安易な気持ちで履修することは学部授業の迷惑となるので認められない。学部設置科目の履修は１年間に12単位を限度とする。ただし、修了要件単位には含まれない。

6）　履修登録に不備や間違いが判明した場合、指定期日までに修正手続きをしなければ、当該履修登録は無効となるので注意すること。

7）　履修登録を行った授業科目については、履修登録リストを各自学生ポータルから出力し必ず確認すること。

　なお、２年次生は修了要件の点検を履修登録リストと成績通知書で、自身で行うこと。

8）　**前期履修登録期間　　2020年４月２日（木）９：30～15日（水）16：00**

　　後期履修登録期間　　2020年９月11日（金）９：30～23日（水）16：00

9）　履修取消制度について

　授業の内容が研究したいことと異なっていた場合、各期の履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができる。

・対　象　者：　全入学年度の在籍生

・履修取消科目の成績評価の表示：　成績通知書　「W」

　　成績証明書　表示しない

　履修取消の申請は、以下の期間内に教務課の窓口でのみ受け付ける。申請後の取り下げは一切認めない。

	履修取消申請受付期間
前期科目および通年科目	2020年５月７日（木）～13日（水）　17：00迄（厳守）
後期科目	2020年10月５日（月）～９日（金）　17：00迄（厳守）

３．授業期間および授業時間

授業期間は前期（４月７日（火）～８月１日（土））と後期（９月14日（月）～２月２日（火））の二学期制である。ただし、補講期間中は通常授業なし。授業時間は昼夜開講制である。

授業時間

時　限	第１時限	礼拝	第２時限	昼休み	第３時限	第４時限	第５時限	第６時限
時　間	９：00～10：30	10：30～11：00	11：00～12：30	12：30～13：20	13：20～14：50	15：05～16：35	16：50～18：20	18：30～20：00

土曜日は昼間の第１時限から第５時限である。

4．補講について

休講となった授業に対し、補講を行う場合がある。補講期間については学事暦を参照のこと。ただし、補講期間外に補講を行う場合もある。詳細は、担当者が授業時に発表するか、「学生ポータル」で発表するので、随時確認すること。

5．単位修得

授業科目は全て単位制が採用されているので、課程修了には各科目群より所定の単位数を修得しなければならない。

6．成績評価

学業成績は、講義内容に示す成績評価方法によって評価される。

試験は期間を特に定めず、担当者が随時実施する。

教務課提出のレポート情報については学期末に詳細を学生ポータルに掲載する。

担当者提出のレポートについては担当者の指示に従うこと。

（注意）

教務課に提出する場合は、必ず**所定の表紙**（教務課や購買会にて配布）をつけて綴じること。

論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠である。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記すこと。そうでない場合は、剽窃（他人の文章などを盗む一種の犯罪行為）と判断され処罰の対象となる。

1） 履修科目の成績評価は、履修科目ごとに100点を満点とする点数で評価し、60点以上を合格とし、所定の単位が与えられる。

2） 成績証明書および成績通知は AA、A、B、C の評記が用いられる。

実数点範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59点以下または不合格	XX	表示せず
欠席等評価不能※	X	表示せず
合格	合格	RR
入学前既修得単位認定	++	++
外国留学単位認定	＊＊	＊＊

※試験未受験、レポート未提出、出席不良等で評価不能であることを表す。

G.P.A. について（成績通知書に表示）

G.P.A.（Grade Point Average）とは、学生の履修登録科目の１単位あたりの評点平均値を指す。

履修した科目には、A、B、C、XX などの成績が与えられる。これらの評価を数値化して１単位ごとの平均を算出したものが G.P.A. である。本学で G.P.A. 算出対象とする評価および、各評価に与えられる評点は次のとおりである。

本学評価	評点
ＡＡ	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
ＸＸ（不合格）	0.0
X　（欠席等評価不能）	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめて G.P.A. を算出する。（「認定」・「合格」の科目は、G.P.A. 算出の対象外。）

$$\text{G.P.A.} = \frac{(\text{ＡＡの単位数}\times 4)+(\text{Ａの単位数}\times 3)+(\text{Ｂの単位数}\times 2)+(\text{Ｃの単位数}\times 1)}{(\text{ＡＡの単位数}+\text{Ａの単位数}+\text{Ｂの単位数}+\text{Ｃの単位数}+\text{XX の単位数}+\text{X の単位数})}$$

3） 成績通知書は、各学期初頭に各自出力すること。

4） 成績評価に疑問がある場合は、「成績調査」を申請することができる。これは、科目担当者に対して、安易に再考・変更を求めるものではない。

成績に疑問を持つ**明確な根拠がある場合にのみ**大学が指定する調査期間中に、成績通知書持参のうえ申請者本人が教務課へ申し出ること。調査期間は、「学生ポータル」で通知する。

電話での問い合わせ、期間外・申請者本人以外の申し出には一切応じない。

7．「１外国語の認定」について

国際政治経済学研究科では、修了要件の一つである「１外国語の認定」について、以下のとおり取り扱うこととする。

1）一般・社会人入試による入学者
入学試験合格をもって認定。
2）外国人留学生入試による入学者
出願資格として「英語」と「日本語」能力充足が要件とされているため、入学試験合格をもって認定。
3）学内進学・クレジットトランスファー入試による入学者
所定の＊外部試験スコア（合格）をもって認定。
4）アカデミックリターン入試による入学者
所定の＊外部試験スコア（合格）、または、研究指導教員による「１外国語の認定書」の提出をもって認定。
＊外部試験による「１外国語の認定」要件
申請者は所定の期日までにスコアカードまたは合格証書もしくは合格証明書を教務課まで提出すること。
【提出期日】
３月修了予定者：修了予定年の２月末
９月修了予定者：修了予定年の８月末
≪英語≫
・TOEIC 730点以上取得
・TOEFL
Paper-Based 550点以上取得
Internet-Based 79点以上取得
・IELTS
Academic Module 6.0以上取得
・英検準１級合格
※ TOEIC、TOEFL および IELTS は、スコア取得後３年以内を有効とする。また、TOEIC の IP テストおよび TOEFL の ITP テストは認定の対象外とする。
≪フランス語≫
・フランス語検定準１級合格
≪スペイン語≫
・DELE B2テスト合格（セルバンテス文化センター）
≪ドイツ語≫
・ドイツ語検定２級合格
≪ロシア語≫
・東京ロシア語学院の検定１級合格
≪中国語≫
・HSK（漢語水平考試）筆記試験等級　５級合格
・中国語検定２級合格
≪韓国語≫
・ハングル検定準２級合格
・韓国語能力テスト５級合格
≪日本語≫
・日本語能力試験 N1合格
・日本留学試験（日本語）240点以上取得

８．研究倫理教育（日本学術振興会 研究倫理ｅラーニングコース）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で日本学術振興会が提供（無料）する研究倫理ｅラーニングコースを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口に修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文（特定の課題についての研究の成果含む）の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

なお、研究倫理ｅラーニングコース（所要時間約90分）の受講に関する詳細は日本学術振興会のホームページにて確認すること。

９．専門社会調査士について

専門社会調査士は、社会学系学会の支援のもと設立した一般社団法人社会調査協会が認定する資格である。社会調査

士資格を有する者であれば、本研究科において、大学院で標準カリキュラムに対応する３科目の単位履修、研究論文の提出による審査を経て、修了時に専門社会調査士資格が取得できる。また、社会調査士資格を有していなくても、上記の要件の他に社会調査士取得に必要な学部の５科目を履修することで、社会調査士・専門社会調査士資格を併せて取得することができる。ただし、学部と大学院で異名称同一科目があり、同一授業でも大学院科目としてではなく、学部科目として履修しなければならない場合があるので、注意すること。

実際の調査では、様々な制約を吟味した上で妥当な調査法を選択し、調査企画を立て、運営管理し、データの解析をして報告書を執筆するといった実践的な能力が求められる。調査会社、シンクタンク、マスコミ等での実務経験をもち、スキルアップを目指す者、将来的に研究者を目指す者に適した資格である。

専門社会調査士認定科目

国際コミュニケーション専攻　専門科目	認定機構　標準カリキュラム
リサーチ・メソッド	Ｈ：調査企画・設計に関する演習（実習）科目
多変量データの解析法	Ｉ：多変量解析に関する演習（実習）科目
エスノグラフィック・メソッド入門	Ｊ：質的調査法に関する演習（実習）科目

社会調査協会ホームページ（参考）　http://jasr.or.jp/

Ⅲ．研究指導登録および課程修了方法について

課程修了方法には、「修論研究」、「課題研究」の二方法がある。

「修論研究」は、修士論文を作成しその論文審査に合格して修了する方法である。「課題研究」は、課題研究の成果を作成しその審査に合格する修了方法である。修了方法を変更する場合は、研究指導教員の了承を得て、教務課へ届け出ること。

１．「修論研究」修了方法

「修論研究」による修士課程の修了を希望する者は、所定の修了要件単位を修得するとともに研究指導教員の研究指導を受け（「演習」科目の履修）、「予備審査」および「最終審査」に合格しなければならない。「演習」科目の履修にあたり、所定の期日までに研究指導教員および研究主題を登録する必要がある。「予備審査」（年２回：４月中旬または10月上旬頃）では８割程度完成した論文（＊）（国際コミュニケーション専攻は、「国際コミュニケーション専攻修士論文ガイドライン」を参照のこと。）の審査が行われる。当該審査における合格が「最終審査」を受けるための要件となる。「最終審査」では修士学位申請論文の審査と口述試問が行われる。「予備審査」および「最終審査」は、いずれも２回まで受けることができる。

（＊）「８割程度完成した論文」とは、少なくとも論文のテーマ、方法および論文構成の概略が含まれていて完成の見通しがあるものとする。

２．「課題研究」修了方法

「課題研究」による修士課程の修了を希望する者は、所定の修了要件単位を修得するとともに、研究指導教員の研究指導を受け（「演習」科目の修得）、特定の課題について継続的に調査研究した成果を「課題調査研究報告書」として提出し、審査に合格しなければならない。

なお、課題調査研究報告書は、2年間の課題研究の成果であることを示すに十分な質と量をそなえたものでなければならない。

３．研究指導（「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」科目）登録

研究指導を受けるにあたっては、「修論研究」選択者および「課題研究」選択者のいずれも、第２年次に、予め決定している指導教員の「演習Ⅰ」および「演習Ⅱ」を履修しなければならない。ただし、希望により、第１年次後期からＢ群科目として「演習Ⅰ」を履修することができるので、以下の履修順序に従って、「演習Ⅰ」および「演習Ⅱ」を履修すること。なお、「演習Ⅰ」および「演習Ⅱ」科目は時間割表に記載の曜日および時間とは異なる時間帯に実施される場合があるので、研究指導教員の指示にしたがうこと。

1）　研究指導教員および研究主題の登録

第１年次の後期より「演習Ⅰ」を履修希望の学生は第１年次の前期に、第２年次の前期より「演習Ⅰ」を履修希望の学生は第１年次の後期に、演習履修登録の選考を受けること。これは「修論研究」および「課題研究」の論文等作成における研究指導教員の登録のために行なわれる選考である。詳細は、配付される「演習登録選考実施要項」を参照すること。なお、第１年次の後期に「演習Ⅰ」を修得した場合、Ｂ群科目として取扱われる。

研究指導教員が決定した学生は、所定の期限までに「指導教員決定届」を提出すること。また、２年次前期の履修登録締切日までに研究指導教員と協議のうえ、修了方法を決定し、研究指導教員の承認を受けたうえで「研究内容および修了方法決定届」を教務課に提出すること。

2）　演習の履修順序について

○第１年次後期より研究指導を開始する場合
演習履修登録の選考（第１年次前期）
↓
「演習Ⅰ」（第１年次後期）　※Ｂ群科目として取扱われる。
↓
「演習Ⅰ」（第２年次前期）　※必修科目
↓
「演習Ⅱ」（第２年次後期）　※必修科目
（備考）第１年次後期に「演習Ⅰ」を履修登録する場合は、教務課にて所定の履修登録手続を行うこと。

○第２年次前期より研究指導を開始する場合
演習履修登録の選考（第１年次後期）
↓
「演習Ⅰ」（第２年次前期）　※必修科目
↓
「演習Ⅱ」（第２年次後期）　※必修科目

3)　研究指導教員の変更手続き
届出用紙に、変更する研究指導教員の承認印を受け、教務課へ提出すること。なお、変更が認められた場合、変更後の研究指導教員の「演習Ⅰ」または「演習Ⅱ」を履修しなければならない。

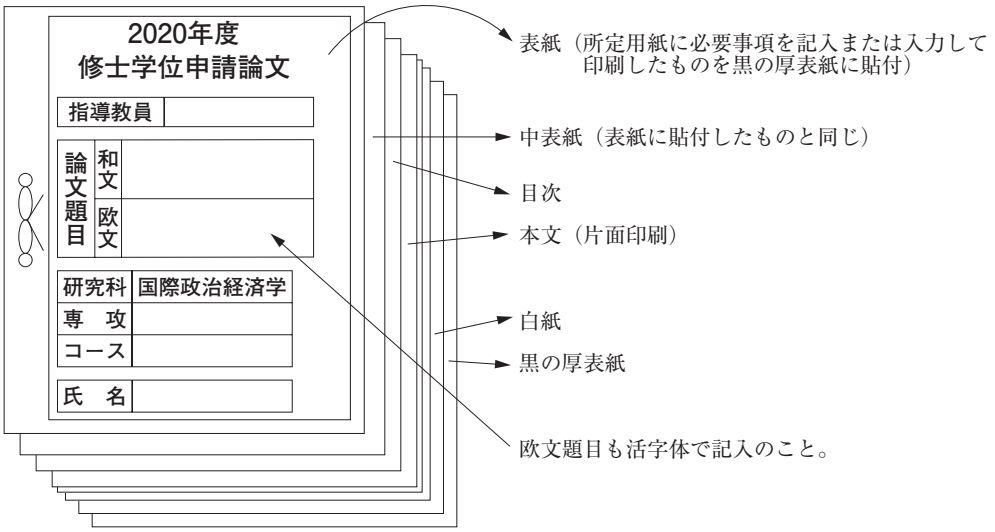
４．修士修了要件の提出物に関する諸注意

1)　**修士論文および課題調査研究報告書の提出は如何なる理由があっても日時の遅延は認めない**ので各自充分に注意すること。
2)　論文の提出にあたっては、パソコンを使用して作成した原本、あるいは部数に応じて原本からコピーしたものを提出すること。
3)　上記 2）の提出期間は別途案内する。
4)　上記 2）の**提出場所は教務課とする。**
5)　「修論研究」の論文および「課題研究」の提出に際しては、次のものを一緒に提出すること。

《修論研究》
①　論　　文　　３部
②　論文要旨　　３部（Ａ４判（1,200字）５枚以内）
③　学位申請書（本学所定用紙）

様式 ＼ 専攻	論文							論文要旨	
	部数	用紙・枚数			書式	目次	参考文献	部数	枚数 Ａ４判 (1,200字)
		400字詰原稿用紙 Ａ４判	又は	タイプ用紙 Ａ４判					
国際政治学専攻 国際経済学専攻 国際コミュニケーション専攻	3	自由			自由	記載	記載	3	5枚以内

1)　パソコンを使用すること。
論文要旨の様式は、論文に準ずる。
2)　表紙の様式
論文の表紙は、所定用紙に、必要事項を記入のうえ、原則、厚表紙（コクヨ綴込表紙Ａ、ツ－７　Ａ４Ｓ等。外れなければ、市販のファイルで可）に貼付し、とじること。（所定用紙は必要数コピーして使用すること。）
要旨の表紙は、所定用紙を使用し、必要事項を記入のうえ、要旨にホチキス止めすること。要旨には、厚表紙不要。（所定用紙は必要数コピーして使用すること。）



《課題研究》

① 課題調査研究報告書　　３部

② 課題研究提出票（所定用紙）

③ レポート等の場合、様式は、上記の修論研究の様式に準ずる。表紙は所定用紙に必要事項を記入したものを付すこと。ただし、厚表紙は不要。（所定用紙は必要数コピーして使用すること。）

課題研究については要旨は不要。

5．修了までの流れについて（モデルケース） ※修了が半期延期になる場合の流れは、別途お問い合わせください。

1年次前期

7月　・指導教員決定届提出
（1年次後期より研究指導希望の場合）

1年次後期

9月　・指導教員の「演習Ⅰ」履修登録により研究指導スタート
（1年次後期より研究指導希望の場合）

12月　・指導教員決定届提出
（2年次前期より研究指導希望の場合）

2年次前期

4月　・「研究内容および修了方法決定届」提出
・指導教員の「演習Ⅰ」履修登録により論文指導スタート
（2年次前期より研究指導希望の場合）
なお、1年次後期より「演習Ⅰ」を履修し研究指導を受けている学生も、再度「演習Ⅰ」を履修すること。2年次前期の「演習Ⅰ」の単位を修得できなかった場合は再履修の必要がある。

2年次後期

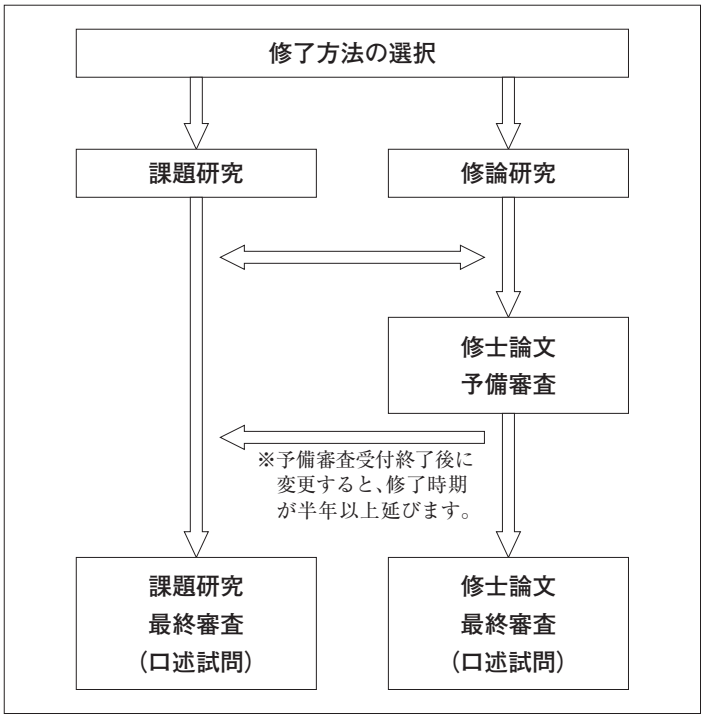
9月　・指導教員の「演習Ⅱ」履修登録

10月　・「修論研究」論文予備審査

1月　・「修論研究」論文・「課題研究」　提出締切
2月　・「修論研究」論文・「課題研究」　最終審査（口述試問）
3月　・修了発表

修了要件単位の修得
修論：30単位
課題：38単位

・2年（4学期）以上の在学
・1外国語の認定
・修了要件単位の修得
（修論：30単位、課題：38単位）
（演習Ⅰ・Ⅱ　必修）
・修士論文または課題研究の合格
・修了時期：9月、3月



〔国際政治学専攻　修士課程〕

１．修了方法・修了要件

修士課程を修了し修士の学位を取得するには、特定の修了方法を選択し、それぞれの修了要件を満たさなければならない。

修了方法には、「修論研究」および「課題研究」の二方法がある。学生は、研究指導教員と協議のうえ、定められた所定の期日までに修了方法を「修論研究」または「課題研究」に決定し、「研究指導教員および研究主題届」を提出すること。その後、変更がある場合は、届け出ること。

⑴　修論研究

２年間４学期以上（ただし、４年を限度とする）在学し、所定の30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、「修士論文」を作成し、その論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

⑵　課題研究

２年間４学期以上（ただし、４年を限度とする）在学し、所定の38単位以上を修得し、かつ「課題調査研究報告書」を提出し、その審査および最終試験に合格しなければならない。

⑶　１外国語の認定合格

上記いずれの修了方法も、１外国語の認定に合格しなければならない。

２．修了要件単位数

①　修論研究

修了要件30単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（２年次配置）２単位、「演習Ⅱ」６単位、選択必修科目としてＡ・Ｂ群科目より12単位、選択科目としてＡ～Ｃ群科目より10単位修得する。

②　課題研究

修了要件38単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（２年次配置）２単位、「演習Ⅱ」６単位、選択必修科目としてＡ・Ｂ群科目より18単位、選択科目としてＡ～Ｃ群科目より12単位修得する。

《修論研究》

必　　修	２年次配置「演習Ⅰ」２単位 「演習Ⅱ」６単位
選択必修	Ａ・Ｂ群科目より　12単位
選　　択	Ａ群科目 Ｂ群科目 Ｃ群科目 より10単位
計	30単位

《課題研究》

必　　修	２年次配置「演習Ⅰ」２単位 「演習Ⅱ」６単位
選択必修	Ａ・Ｂ群科目より　18単位
選　　択	Ａ群科目 Ｂ群科目 Ｃ群科目 より12単位
計	38単位

３．科目群表記について

①　Ａ群科目：各専攻（各コース）基本科目

②　Ｂ群科目：各専攻（各コース）専門科目　ただし、他専攻や他コースのＢ群科目はこれに含まない。

③　Ｃ群科目：他コースＢ群科目と他研究科や他専攻に配置されている科目

４．修了者に授与される学位　　修士（国際政治学）

５．研究指導計画

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

○修論研究および課題研究のいずれの選択者に対しても、指導を希望する学生と適宜面談などを行い、第１年次後期12月頃（第２年次前期より研究指導の場合）もしくは、第１年次前期７月頃（第１年次後期より研究指導の場合）までに「指導教員決定届」に署名をする。

○「演習Ⅰ」履修登録により論文の指導を始める。

○学生が設定する研究課題および研究計画に対して適切な指導を行う。

○第２年次前期に、「研究内容および修了方法決定届」に関する指導を行う。

○修士論文または課題調査研究報告書の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。

○できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。

○修論研究においては９月末ごろに提出される論文に基づき、２人の副査とともに予備審査を行う。

○予備審査における審査報告書に基づき、論文の改訂作業等を指導する。

○修論研究・課題研究とも、１人の主査、２人の副査が、２月ごろに予定される最終審査（口述試問）を行う。

○９月修了の場合には、上記と異なるスケジュールとなるため、学生ポータルで周知する。

６．学位論文等審査基準

修論研究・課題研究

・課題設定の適切性：研究課題が明確に設定されており、なぜその研究課題が重要であるのか、先行研究との位置付けを踏まえて明示されていること。
・研究方法の妥当性：設定された研究方法が研究の目的を達成するために適切であること。
・論理の整合性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。
・研究倫理の遵守：研究倫理に配慮し、引用・参照等のルールを守っていること。

７．授業科目の履修方法

【科目履修上の注意】

①　同一担当者の同一授業科目を再度履修することはできるが、修了要件に算入できるのは１科目のみである。ただし、１年次後期に指導教員の「演習Ｉ」を履修し、単位を修得した場合は、自コース Ｂ 群科目（授業科目）の単位として、修了要件に参入される。
②　同一科目名でも担当者が異なる場合は履修でき、なおかつ修了要件に算入される。
※「演習」科目の履修について
「修論研究」選択者、「課題研究」選択者とも、希望する「演習」科目の履修時期によって、定められた所定の期日までに履修登録し、単位を修得すること。

８．担当教員

（専任）

氏　　名	専　門　分　野
阿　部　達　也	国際法
林　載　桓	比較政治学、現代中国政治論
押　村　高	政治理論、国際関係思想史、政治思想史、フランス政治、欧州地域研究
菊　池　努	国際政治経済学、アジア・太平洋地域研究
古　城　佳　子	国際関係論（特に国際政治経済論）
武　田　興　欣	現代アメリカ政治論
羽　場　久　美　子	国際関係論、国際政治、地域統合論
和　田　洋　典	国際政治経済学、比較政治学
倉　松　中	外交史、イギリス政治外交史
佐　桑　健　太　郎	国際政治学（特に安全保障・紛争論）
藤　重　博　美	国際関係論（特に平和活動・平和構築研究、国際機構論）
BOYD, James P.	現代日本政治、比較政治、日米関係、ナショナリズム論
渡　邉　理　絵	国際・比較環境政治・政策
田中（坂部）有佳子	比較政治学、国際関係論

（兼担）

氏　　名	担　当　科　目
内　山　義　英	国際経済学Ｉ
加治佐　敬	国際開発政策、国際公共政策Ｉ
友　原　章　典	多国籍企業論
EVANOFF, Richard J.	インターカルチュラル・エシックス
岡　部　智　人	ミクロ経済学基礎
沈　承　揆	マクロ経済学基礎
瀬　尾　佳　美	環境経済学Ｉ

（兼任）

氏　　名	担　　当　　科　　目
相　澤　　淳	近代日本政治外交史
飯　田　敬　輔	国際制度論
石　田　健　一	国際 NGO 論
池　田　明　史	中東政治外交
伊　藤　　融	南アジア政治外交
梅　本　哲　也	安全保障政策
遠　藤　　貢	アフリカ政治外交
倉　田　秀　也	朝鮮半島政治外交
黒　澤　　啓	環境経済学Ⅱ
小　谷　　賢	インテリジェンス
首　藤　もとこ	東南アジア政治外交
須　田　祐　子	新領域の安全保障
中　山　俊　宏	アメリカ外交
兵　頭　慎　治	ロシア政治外交、中央アジア政治外交
広　瀬　佳　一	ヨーロッパ政治、ヨーロッパ外交
福　井　美　穂	国際 NGO 論
福　田　耕　治	国際行政論
保　苅　　尚	ゲーム理論Ⅰ
溝　上　芳　恵	国際 NGO 論

９．授業科目配置表

	授　業　科　目	単位	担　当　者	備　考
A群科目	政治理論	2	佐桑　健太郎	
	国際政治学	2	古城　佳子	
	国際政治経済論	2	和田　洋典	
	地域研究方法論	2	羽場　久美子	
	社会科学方法論	2	武田　興欣	
	国際関係思想	2		本年度休講
	比較政治学	2	羽場　久美子	
	安全保障理論	2	佐桑　健太郎	
	欧州外交史	2	倉松　　中	
	国際法	2	阿部　達也	
	ミクロ経済学基礎	2	岡部　智人	
	マクロ経済学基礎	2	沈　　承揆	
	国際経済学Ⅰ	2	内山　義英	
	統計分析Ⅰ	2		本年度休講
	ゲーム理論Ⅰ	2	保苅　　尚	
安全保障コースB群科目	外交政策論	2	BOYD, James P.	
	安全保障政策	2	梅本　哲也	
	国際関係史	2	倉松　　中	
	近代日本政治外交史	2	相澤　　淳	
	EU 研究	2	羽場　久美子	
	国連研究	2	田中(坂部)有佳子 (コーディネーター)	
	国際平和活動論	2	藤重　博美	
	アメリカ外交	2	中山　俊宏	
	アメリカ政治	2	武田　興欣	
	ヨーロッパ政治	2	広瀬　佳一	
	ヨーロッパ外交	2	広瀬　佳一	
	ロシア政治外交	2	兵頭　慎治	
	中央アジア政治外交	2	兵頭　慎治	
	中国政治	2	林　　戴桓	
	中国外交	2	林　　戴桓	
	アジア太平洋政治	2	菊池　　努	
	アジア太平洋外交	2	菊池　　努	
	中東政治外交	2	池田　明史	
	アフリカ政治外交	2	遠藤　　貢	
	南アジア政治外交	2	伊藤　　融	
	東南アジア政治外交	2	首藤もと子	
	中南米政治外交	2		本年度休講
	朝鮮半島政治外交	2	倉田　秀也	
	人間の安全保障	2	田中(坂部)有佳子	

安全保障コースB群科目	平和構築論	2	藤重　博美	
	日本の安全保障	2	田中（坂部）有佳子 （コーディネーター）	
	戦略研究	2		本年度休講
	新領域の安全保障	2	須田　祐子	
	インテリジェンス	2	小谷　　賢	
	政軍関係	2		本年度休講
	国際政治学特論	2	阿部　達也、佐桑健太郎 BOYD, James P.	
	国際政治学特講	2	菊池　　努（コーディネーター） 田中(坂部)有佳子（コーディネーター）	招聘教員担当講座
	国際政治学演習Ⅰ	2	阿部　達也、林　　戴桓 菊池　　努、古城　佳子 武田　興欣、羽場久美子 和田　洋典、倉松　　中 佐桑健太郎、藤重　博美 BOYD, James P.	**必修科目**
	国際政治学演習Ⅱ	6	阿部　達也、林　　戴桓 菊池　　努、古城　佳子 武田　興欣、羽場久美子 和田　洋典、倉松　　中 佐桑健太郎、藤重　博美 BOYD, James P.、渡邉　理絵	**必修科目**
グローバルガバナンスコースB群科目	グローバル・ガバナンス論	2	古城　佳子	
	国際制度論	2	飯田　敬輔	
	国際環境論	2	渡邉　理絵	
	グローバル・イシューズ	2		本年度休講
	国際行政論	2	福田　耕治	
	国際 NGO 論	2	石田　健一、福井　美穂 溝上　芳恵	
	現代国際政治経済論	2	和田　洋典	
	インターカルチュラル・エシックス	2	EVANOFF, Richard J.	
	多国籍企業論	2	友原　章典	
	国際公共政策Ⅰ	2	加治佐　敬	
	国際公共政策Ⅱ	2		本年度休講
	環境経済学Ⅰ	2	瀬尾　佳美	
	環境経済学Ⅱ	2	黒澤　　啓	
	資源・エネルギー政策	2		本年度休講
	国際開発政策	2	加治佐　敬	
	国際経済法	2		本年度休講
	EU 研究	2	羽場　久美子	
	国連研究	2	田中（坂部）有佳子 （コーディネーター）	
	国際人権法	2		本年度休講
	アメリカ外交	2	中山　俊宏	
	アメリカ政治	2	武田　興欣	
	ヨーロッパ政治	2	広瀬　佳一	
	ヨーロッパ外交	2	広瀬　佳一	

グローバルガバナンスコースB群科目	ロシア政治外交	2	兵頭　慎治	
	中央アジア政治外交	2	兵頭　慎治	
	中国政治	2	林　　戴桓	
	中国外交	2	林　　戴桓	
	アジア太平洋政治	2	菊池　　努	
	アジア太平洋外交	2	菊池　　努	
	中東政治外交	2	池田　明史	
	アフリカ政治外交	2	遠藤　　貢	
	南アジア政治外交	2	伊藤　　融	
	東南アジア政治外交	2	首藤もと子	
	中南米政治外交	2		本年度休講
	朝鮮半島政治外交	2	倉田　秀也	
	人間の安全保障	2	田中(坂部)有佳子	
	平和構築論	2	藤重　博美	
	国際政治学特論	2	阿部　達也、佐桑健太郎 BOYD, James P.	
	グローバルガバナンス特講	2	菊池　　努(コーディネーター) 田中(坂部)有佳子(コーディネーター)	招聘教員担当講座
	国際政治学演習Ⅰ	2	阿部　達也、林　　戴桓 菊池　　努、古城　佳子 武田　興欣、羽場久美子 和田　洋典、倉松　　中 佐桑健太郎、藤重　博美 BOYD, James P.	**必修科目**
	国際政治学演習Ⅱ	6	阿部　達也、林　　戴桓 菊池　　努、古城　佳子 武田　興欣、羽場久美子 和田　洋典、倉松　　中 佐桑健太郎、藤重　博美 BOYD, James P.、渡邉　理絵	**必修科目**

〔国際経済学専攻　修士課程〕

１．修了方法・修了要件

修士課程を修了し修士の学位を取得するには、特定の修了方法を選択し、それぞれの修了要件を満たさなければならない。

修了方法には、「修論研究」および「課題研究」の二方法がある。学生は、研究指導教員と協議のうえ、定められた所定の期日までに修了方法を「修論研究」または「課題研究」に決定し、「研究指導教員および研究主題届」を提出すること。その後、変更がある場合は、届け出ること。

⑴　**修論研究**

２年間４学期以上（ただし、４年を限度とする）在学し、所定の30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、「修士論文」を作成し、その論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

⑵　**課題研究**

２年間４学期以上（ただし、４年を限度とする）在学し、所定の38単位以上を修得し、かつ「課題調査研究報告書」を提出し、その審査および最終試験に合格しなければならない。

⑶　**１外国語の認定合格**

上記いずれの修了方法も、１外国語の認定に合格しなければならない。

２．修了要件単位数

①　**修論研究**

修了要件30単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（２年次配置）２単位、「演習Ⅱ」６単位、選択必修科目としてＡ・Ｂ群科目より12単位、選択科目としてＡ～Ｃ群科目より10単位修得する。

②　**課題研究**

修了要件38単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（２年次配置）２単位、「演習Ⅱ」６単位、選択必修科目としてＡ・Ｂ群科目より18単位、選択科目としてＡ～Ｃ群科目より12単位修得する。

《修論研究》

必　　修	２年次配置「演習Ⅰ」２単位 「演習Ⅱ」６単位
選択必修	Ａ・Ｂ群科目より　12単位
選　　択	Ａ群科目 Ｂ群科目 Ｃ群科目　より10単位
計	30単位

《課題研究》

必　　修	２年次配置「演習Ⅰ」２単位 「演習Ⅱ」６単位
選択必修	Ａ・Ｂ群科目より　18単位
選　　択	Ａ群科目 Ｂ群科目 Ｃ群科目　より12単位
計	38単位

３．科目群表記について

①　Ａ群科目：各専攻（各コース）基本科目

②　Ｂ群科目：各専攻（各コース）専門科目　ただし、他専攻や他コースのＢ群科目はこれに含まない。

③　Ｃ群科目：他研究科や他専攻に配置されている科目

４．修了者に授与される学位　　修士（国際経済学）

５．研究指導計画

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

○修論研究および課題研究のいずれの選択者に対しても、指導を希望する学生と適宜面談などを行い、第１年次後期12月頃（第２年次前期より研究指導の場合）もしくは、希望によっては、第１年次前期７月頃（第１年次後期より研究指導の場合）までに「指導教員決定届」に署名をする。

○「演習Ⅰ」履修登録により論文の指導を始める。

○学生が設定する研究課題および研究計画に対して適切な指導を行う。

○第２年次前期に、「研究内容および修了方法決定届」に関する指導を行う。

○修士論文または課題調査研究報告書の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。

○できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。

○修論研究においては９月末ごろに提出される論文に基づき、２人の副査とともに予備審査を行う。

○予備審査における審査報告書に基づき、論文の改訂作業等を指導する。

○修論研究・課題研究とも、２人の副査とともに、２月ごろに予定される最終審査（口述試問）を行う。

○９月修了の場合には、上記と異なるスケジュールとなるため、学生ポータルで周知する。

６．学位論文等審査基準

修論研究・課題研究

・課題設定の適切性：研究課題が明確に設定されており、なぜその研究課題が重要であるのか、先行研究との位置付けを踏まえて明示されていること。
・研究方法の妥当性：設定された研究方法が研究の目的を達成するために適切であること。
・論理の整合性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。
・研究倫理の遵守：研究倫理に配慮し、引用・参照等のルールを守っていること。

７．授業科目の履修方法

【科目履修上の注意】

①　同一担当者の同一授業科目を再度履修することはできるが、修了要件に算入できるのは１科目のみである。ただし、１年次後期に指導教員の「演習Ⅰ」を履修し、単位を修得した場合は、自コース Ｂ 群科目（授業科目）の単位として、修了要件に参入される。
②　同一科目名でも担当者が異なる場合は履修でき、なおかつ修了要件に算入される。

※「演習」科目の履修について

「修論研究」選択者、「課題研究」選択者とも、希望する「演習」科目の履修時期によって、定められた所定の期日までに履修登録し、単位を修得すること。

８．担当教員

（専任）

氏　　名	専　門　分　野
飯　坂　ひとみ	多国籍企業論、国際経済
内　田　達　也	応用ミクロ経済学（特に産業組織）
内　山　義　英	貿易論
大　野　昭　彦	アジア経済論（特に労務管理と農村工業）
加治佐　　敬	開発経済、農業経済
竹　田　憲　史	国際金融
友　原　章　典	国際経済学
中　川　浩　宣	国際金融、国際マクロ経済学
野　村　親　義	経済史（特にインド経済史）
岡　部　智　人	公共経済学（特に政治経済学）、公共選択、財政学
小　橋　文　子	国際経済学（国際貿易論、貿易政策）
沈　　承　揆	労働経済学、国際経済学
瀬　尾　佳　美	環境経済学
鶴　田　芳　貴	産業組織論、競争政策論、応用計量経済学

（兼任）

氏　　名	担　当　科　目
飯　野　　明	経済数学Ⅰ・Ⅱ
黒　澤　　啓	環境経済学Ⅱ
保　苅　　尚	ゲーム理論Ⅰ・Ⅱ

（青山学院大学特別招聘教授）

氏　　名	担　当　科　目
白　川　方　明	金融論Ⅰ・Ⅱ

９．授業科目配置表

	授　業　科　目	単位	担　当　者	備　考
A群科目	ミクロ経済学Ⅰ	2	岡部　智人	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	岡部　智人	
	マクロ経済学Ⅰ	2	沈　承揆	
	マクロ経済学Ⅱ	2	飯坂ひとみ	
	情報と組織の経済Ⅰ	2		本年度休講
	情報と組織の経済Ⅱ	2		本年度休講
	ゲーム理論Ⅰ	2	保苅　尚	
	ゲーム理論Ⅱ	2	保苅　尚	
	経済数学Ⅰ	2	飯野　明	
	経済数学Ⅱ	2	飯野　明	
	計量経済学Ⅰ	2	竹田　憲史	
	計量経済学Ⅱ	2	竹田　憲史	
	統計分析Ⅰ	2		本年度休講
	統計分析Ⅱ	2		本年度休講
B群科目	国際経済学Ⅰ	2	内山　義英	
	国際経済学Ⅱ	2	友原　章典	
	金融論Ⅰ	2	白川　方明	
	金融論Ⅱ	2	白川　方明	
	国際金融Ⅰ	2	中川　浩宣	
	国際金融Ⅱ	2	中川　浩宣	
	国際経済政策Ⅰ	2		本年度休講
	国際経済政策Ⅱ	2		本年度休講
	産業組織Ⅰ	2	鶴田　芳貴	2018年度名称変更(旧称　国際産業組織Ⅰ)
	産業組織Ⅱ	2		2018年度名称変更(旧称　国際産業組織Ⅱ) 本年度休講
	多国籍企業論	2	友原　章典	
	公共経済学	2	友原　章典	
	国際公共政策Ⅰ	2	加治佐　敬	
	国際公共政策Ⅱ	2		本年度休講
	開発経済学	2	大野　昭彦	
	国際開発政策	2	加治佐　敬	
	開発金融	2		本年度休講
	環境経済学Ⅰ	2	瀬尾　佳美	
	環境経済学Ⅱ	2	黒澤　啓	
	資源・エネルギー政策	2		本年度休講
	アジア経済	2	大野　昭彦	
	東アジア経済	2		本年度休講

B群科目	アメリカ経済	2		本年度休講
	ヨーロッパ経済	2		本年度休講
	日本経済	2	野村　親義	
	経済史	2	野村　親義	2020年度名称変更（旧称　日本経済史）
	応用ミクロ経済分析	2		本年度休講
	国際労働経済	2		本年度休講
	国際経済学特講	2		本年度休講
	国際経済学演習Ⅰ	2	飯坂ひとみ、内田　達也 内山　義英、大野　昭彦 加治佐　敬、竹田　憲史 友原　章典、中川　浩宣 野村　親義、岡野　智人 小橋　文子、沈　承揆 瀬尾　佳美、鶴田　芳貴	**必修科目**
	国際経済学演習Ⅱ	6	飯坂ひとみ、内田　達也 内山　義英、大野　昭彦 加治佐　敬、竹田　憲史 友原　章典、中川　浩宣 野村　義親、岡野　智人 小橋　文子、沈　承揆 瀬尾　佳美	**必修科目**

〔国際コミュニケーション専攻　修士課程〕

1．修了方法・修了要件

修士課程を修了し修士の学位を取得するには、特定の修了方法を選択し、それぞれの修了要件を満たさなければならない。

修了方法には、「修論研究」および「課題研究」の二方法がある。学生は、研究指導教員と協議のうえ、定められた所定の期日までに修了方法を「修論研究」または「課題研究」に決定し、「研究指導教員および研究主題届」を提出すること。その後、変更がある場合は、届け出ること。演習Ⅰ・Ⅱの単位修得後、引き続き論文指導を受ける場合は、指導教員の許可を得たうえで「論文指導届」を教務課に提出のこと。

⑴　修論研究

２年間４学期以上（ただし、４年を限度とする）在学し、所定の30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、「修士論文」を作成し、その論文の審査および最終試験に合格しなければならない。

⑵　課題研究

２年間４学期以上（ただし、４年を限度とする）在学し、所定の38単位以上を修得し、かつ「課題調査研究報告書」を提出し、その審査および最終試験に合格しなければならない。

⑶　１外国語の認定合格

上記いずれの修了方法も、１外国語の認定に合格しなければならない。

2．修了要件単位数

①　修論研究

修了要件30単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（２年次配置）２単位、「演習Ⅱ」６単位、選択必修科目としてＡ・Ｂ群科目より12単位、選択科目としてＡ～Ｃ群科目より10単位修得する。

②　課題研究

修了要件38単位の内訳は、必修科目として「演習Ⅰ」（２年次配置）２単位、「演習Ⅱ」６単位、選択必修科目としてＡ・Ｂ群科目より18単位、選択科目としてＡ～Ｃ群科目より12単位修得する。

《修論研究》

必　　修	２年次配置「演習Ⅰ」２単位 「演習Ⅱ」６単位
選択必修	Ａ・Ｂ群科目　より12単位
選　　択	Ａ群科目 Ｂ群科目 Ｃ群科目　より10単位
計	30単位

《課題研究》

必　　修	２年次配置「演習Ⅰ」２単位 「演習Ⅱ」６単位
選択必修	Ａ・Ｂ群科目　より18単位
選　　択	Ａ群科目 Ｂ群科目 Ｃ群科目　より12単位
計	38単位

3．科目群表記について

①　Ａ群科目：各専攻（各コース）基本科目

②　Ｂ群科目：各専攻（各コース）専門科目　ただし、他専攻や他コースのＢ群科目はこれに含まない。

③　Ｃ群科目：他研究科や他専攻に配置されている科目

4．修了者に授与される学位　　修士（国際コミュニケーション）

5．研究指導計画

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

○修論研究および課題研究のいずれの選択者に対しても、指導を希望する学生と適宜面談などを行い、第１年次後期12月頃（第２年次前期より研究指導の場合）もしくは、第１年次前期７月頃（第１年次後期より研究指導の場合）までに「指導教員決定届」に署名をする。

○「演習Ⅰ」履修登録により論文の指導を始める。

○学生が設定する研究課題および研究計画に対して適切な指導を行う。

○第２年次前期に、「研究内容および修了方法決定届」に関する指導を行う。

○修士論文または課題調査研究報告書の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。

○できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。

○修論研究においては９月末ごろに提出される論文に基づき、２人の副査とともに予備審査を行う。

○予備審査における審査報告書に基づき、論文の改訂作業等を指導する。

○修論研究・課題研究とも、１人の主査、２人の副査が、２月ごろに予定される最終審査（口述試問）を行う。

○９月修了の場合には、上記と異なるスケジュールとなるため、学生ポータルで周知する。

６．学位論文等審査基準

修論研究・課題研究

・課題設定の適切性：研究課題が明確に設定されており、なぜその研究課題が重要であるのか、先行研究との位置付けを踏まえて明示されていること。
・研究方法の妥当性：設定された研究方法が研究の目的を達成するために適切であること。
・論理の整合性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。
・研究倫理の遵守：研究倫理に配慮し、引用・参照等のルールを守っていること。

７．授業科目の履修方法

【科目履修上の注意】

①　同一担当者の同一授業科目を再度履修することはできるが、修了要件に算入できるのは１科目のみである。ただし、１年次後期に指導教員の「演習Ｉ」を履修し、単位を修得した場合は、自コース Ｂ 群科目（授業科目）の単位として、修了要件に参入される。
②　同一科目名でも担当者が異なる場合は履修でき、なおかつ修了要件に算入される。
※「演習」科目の履修について
「修論研究」選択者、「課題研究」選択者とも、希望する「演習」科目の履修時期によって、定められた所定の期日までに履修登録し、単位を修得すること。

８．担当教員

（専任）

氏　　名	専　門　分　野
井　川　　肇	理論言語学
EVANOFF, Richard J.	Intercultural Ethics, Global Ethics
大久保　典　子	スペイン文学、スペイン演劇
抱　井　尚　子	混合研究法、文化心理学、ヘルスコミュニケーション
狩　野　良　規	イギリス文学、演劇学
國　分　俊　宏	比較文化、フランス文学
左　近　　豊	旧約聖書学、神学、聖書学
猿　橋　順　子	社会言語学、言語政策、国際コミュニケーション
末　田　清　子	コミュニケーション学、異文化コミュニケーション
田　崎　勝　也	文化心理学、対人 / 異文化コミュニケーション論、心理統計学
陳　　継　東	中国思想、日中文化交流、仏教学
橋　本　秀　美	中国文献学
PODALKO, Petr	ロシア文化論、比較文化論、ユーラシア諸国歴史
渡　邊　千　秋	スペイン現代史
勝　又　恵理子	教育学、異文化コミュニケーション
西　村　康　平	理論言語学、音韻論

（兼担）

氏　　名	担　当　科　目
阿　部　達　也	国際コミュニケーション特講
林　　載　桓	国際コミュニケーション特講
湯　本　久美子	言語科学

（兼任）

氏　　名	担　　当　　科　　目
荒　井　幸　康	社会言語学
岡　部　大　祐	コミュニケーション論
木　村　大　輔	国際コミュニケーション論
小　坂　貴　志	地域文化特講
小　谷　真理子	エスノメソドロジーと会話分析
中　山　俊　宏	アメリカ文化論
MILLER Jeremy S.	言語政策論
森　田　京　子	エスノグラフィック・メソッド入門

9．授業科目配置表

	授　業　科　目	単位	担　当　者	学部との共通科目	備　　考
A群科目	コミュニケーション論	2	岡部　大祐		
	言語科学	2	湯本久美子		
	社会言語学	2	荒井　幸康		
	比較文化論	2	PODALKO, Petr		
	文化と世界観	2	狩野　良規		
	研究課題の立案とプレゼンテーション	2			本年度休講
	リサーチ・メソッド	2	抱井　尚子		
	行動科学の統計学	2	田崎　勝也	○	
	文章表現法	2			本年度休講
B群科目	国際コミュニケーション論	2	木村　大輔	○	
	インターカルチュラル・レトリック	2			本年度休講
	ディスコース・アナリシス	2			本年度休講
	プラグマティクス	2			本年度休講
	多変量データの解析法	2			本年度休講
	コミュニケーションの心理学	2	田崎　勝也		
	ヘルス・コミュニケーション	2			本年度休講
	インターカルチュラル・エシックス	2	EVANOFF, Richard J.		
	エスノグラフィック・メソッド入門	2	森田　京子		
	対照言語学	2			本年度休講
	認知意味論	2			本年度休講
	認知文法論	2			本年度休講
	現代言語学特殊講義	2	井川　肇	○	
	言語政策論	2	MILLER Jeremy S.		
	言語文化論	2			本年度休講
	多文化関係論	2			本年度休講

B群科目	キリスト教文化論	2	左近　　豊		
	日本の文化と歴史	2			2016年度名称変更(旧称　日本文化論) 本年度休講
	アメリカ文化論	2	中山　俊宏		
	中国の文化と歴史	2			2016年度名称変更(旧称　中国文化論) 本年度休講
	ヨーロッパの文化と歴史	2			2016年度名称変更(旧称　ヨーロッパ文化論) 本年度休講
	ユーラシア文化論	2	PODALKO, Petr		
	ラテンアメリカ文化論	2			本年度休講
	国際コミュニケーション特講	2	抱井　尚子	○	
			抱井　尚子(コーディネーター)	○	
			田中(坂部)有佳子(コーディネーター)	○	
	インターカルチュラル・ダイアログ	2	EVANOFF, Richard J.	○	
	言語科学特講	2	西村　康平		
	現代言語学諸問題	2	井川　　肇		
	エスノメソドロジーと会話分析	2	小谷真理子		
	比較文化特講	2	國分　俊宏		
	地域文化特講	2	渡邊　千秋		
			小坂　貴志		
	日中文化比較論	2	陳　　継東		
	国際コミュニケーション演習Ⅰ	2	井川　　肇、EVANOFF, Richard J. 大久保典子、抱井　尚子 狩野　良規、國分　俊宏 末田　清子、田崎　勝也 陳　　継東、PODALKO, Petr 渡邊　千秋、勝又恵理子 西村　康平		**必修科目**
	国際コミュニケーション演習Ⅱ	6	井川　　肇、EVANOFF, Richard J. 大久保典子、抱井　尚子 狩野　良規、國分　俊宏 末田　清子、田崎　勝也 陳　　継東、PODALKO, Petr 渡邊　千秋、勝又恵理子 西村　康平		**必修科目**

修　士　課　程

総合文化政策学研究科

文化創造マネジメント専攻

一 貫 制 博 士 課 程

総合文化政策学研究科

総合文化政策学専攻

学業に関する諸注意

Ⅰ．学籍について

１．修業年限（在学期間）

修士課程の標準修業年限はコースにより２年および３年とし、４年を超えて在学することはできない。

一貫制博士課程の標準修業年限は５年（３年次編入は３年）とし、８年（３年次編入は６年）を超えて在学することはできない。

２．休学・復学・退学・再入学

1）　休学

病気その他やむを得ない事情で、学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも１カ月以内に所定の「休学願」（保証人の連署が必要）を教務課へ提出のこと。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること（事前に教務課に申し出て相談のこと）。

㈠　休学期間

・休学期間は、１年または１学期ごとに更新し、連続２年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続３年まで認めることがある。

・休学期間は、通算して３年を超えることはできない。

・休学期間は在学期間に算入しない。

㈡　休学願提出期限

・休学願提出期限は次のとおりとする。

通年または前期のみの休学願……６月末日まで

後期のみの休学願……12月末日まで

・提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受付けない。

・所定の期間内の休学願の取消しは審査のうえ認める場合もある。

㈢　休学費

休学中である者の学費等は次のとおりとする。

・通年休学の場合……在籍基本料の前期分および後期分

・前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分

・後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分

なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2）　復学

休学期間終了後復学し、再び学業を継続する場合は、所定の「復学願」（保証人の連署が必要）を、おそくとも下記の期日までに教務課へ提出すること。病気による休学であった場合は、必ず診断書も添付すること。

前期のみ休学した場合……８月下旬

後期のみ休学した場合
通年休学した場合　}……２月下旬

3）　退学

病気その他やむを得ない事情で退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保証人の連署が必要）に、**学生証を添えて**、教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

在学期間満了による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

4）　再入学

再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から２年以内（ただし、特別の事由がある場合のみ、各研究科において最長５年以内とする）、再入学できる時期は学年の初めとする。また、再入学願の提出期限は、前年度の１月末日とする。

なお、在学できる年限は、入学時（再入学時ではない）より休学期間および再入学までの離籍期間を除き、修士課程は４年以内、一貫制博士課程は８年（３年次編入は６年）以内となる。再入学を希望する場合は、事前に教務課に申し出て相談のこと。

３．除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま履修の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

Ⅱ．授業科目の履修について

１．履修ガイダンス

新入生を対象として行う。

修学上の計画、および本年度の履修計画を立てるうえに重要な行事であるから必ず出席のこと（年度始めの初頭行事日程表を熟読し、日時・場所等に注意すること）。

２．履修登録

1）　履修する授業科目については、必ず所定の期限までに履修登録すること。履修登録していない授業科目は試験等を受けても単位および成績は無効となる。また所定の期限を過ぎても履修登録を完了していない者は、修学の意志なき者とみなす処置がとられる。

前期履修登録期間　2020年４月２日（木）９：30～15日（水）16：00

後期履修登録期間　2020年９月11日（金）９：30～23日（水）16：00

2）　履修登録は、以下の方法によって行うこと。

１．Web による履修登録

年度初頭に配布する「履修登録システム利用案内」にしたがって、各自で学内設置のパソコンや自宅のパソコン等を使って、履修登録期間内に Web による履修登録を行うこと。

また、やむを得ない理由により、Web による履修登録が不可能な場合は、所定の期日までに教務課に申し出ること。

ただし、他研究科の授業科目および学部設置科目については、以下の２によって登録すること。

２．科目履修申込票による履修登録（他研究科の授業科目および学部設置科目）

Ａ．他専攻・他研究科の授業科目

「科目履修申込票」を**授業担当者の承認印を受けたうえで**、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。

他専攻・他研究科の授業科目の履修は１年間に10単位を限度とする。他専攻・他研究科の授業科目の単位は10単位まで修了要件単位に算入できる。

Ｂ．学部設置科目

「学部聴講科目履修申込票」を**授業担当者の承認印を受けたうえで**、履修登録期間内に教務課へ提出することをもって履修登録とする。なお抽選等によって受講者を制限する科目は認めない。

学部設置科目の履修については、特に研究上の必要がある場合に限るものとする。教育職員１種免許状および各種資格取得要件としての単位の修得は、教職課程科目等履修生のみ認められる（222ページ参照）。学部授業の迷惑となるので安易な気持ちで履修しないこと。

学部設置科目の履修は１年間に12単位を限度とする。ただし、修了要件単位には含まれない。

3）　履修登録に不備や間違いが判明した場合、指定期日までに修正手続きをしなければ、当該履修登録は無効となるので注意すること。

4）　履修登録を行った授業科目については、履修登録リストを各自学生ポータルから出力し必ず確認すること。

5）　一貫制博士課程に５年（３年次編入は３年）以上在学する者で、授業科目を履修しない場合は、学期初頭に配付される「研究指導のみ届け出カード」を教務課に必ず提出すること。

6）　標準修業年限を超えて在学している学生の学費は、標準修業年限中の一律の学費とは異なり、所定の基本料のほかに履修登録単位分の学費を加算し、計算されるので、履修登録にあたっては、履修の必要性をよく考えて登録すること。学費に関しては、「学生生活上の諸注意　４．学費等納付について」を参照すること。

7）　履修取消制度について

授業の内容が研究したいことと異なっていた場合、各期の履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができる。

・対　象　者：　全入学年度の在籍者

・履修取消科目の成績評価の表示：　成績通知書　「W」

成績証明書　表示しない

履修取消の申請は、以下の期間内に教務課でのみ受け付ける。申請後の取り下げは一切認めない。

	履修取消申請受付期間
前期科目および通年科目	2020年５月７日（木）～13日（水）17：00迄（厳守）
後期科目	2020年10月５日（月）～９日（金）17：00迄（厳守）

３．授業期間および授業時間について

講義又は演習は下記の時間割によって行われる。

時　限	第１時限	礼拝	第２時限	昼休み	第３時限	第４時限	第５時限	第６時限	第７時限
時　間	９：00 ～ 10：30	10：30 ～ 11：00	11：00 ～ 12：30	12：30 ～ 13：20	13：20 ～ 14：50	15：05 ～ 16：35	16：50 ～ 18：20	18：30 ～ 20：00	20：10 ～ 21：40

修士課程は、月～金においては１～７時限の開講（ただし、土曜日については、１～５時限）を原則とする。

一貫制博士課程は、月～金においては１～６時限の開講（ただし、土曜日については、１～５時限）を原則とする。

４．補講について

休講となった授業に対し、補講を行う場合がある。補講期間については学事暦を参照のこと。ただし、補講期間外に補講を行う場合もある。詳細は、担当者が授業時に発表するか、「学生ポータル」で発表するので、随時確認すること。

５．単位制について

1）　授業科目の履修には単位制が採用されている。

単位制とは、入学年度の履修規定に定められた一定の基準にしたがって授業科目を履修し、授業参加度、レポート、発表等によって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

2）　単位計算の基準は、次の通りである。

区　　分	単位	単位計算の基準
講　　義	1	毎週１時間15週の授業
演　　習	1	毎週２時間15週の授業
実験・実習	1	毎週３時間15週の授業

大学院設置基準では、“１単位の標準＝45時間の学修が必要な内容”と規定されているため、15時間の講義科目（１単位）を例にとると、授業時間外に30時間の自習が前提となっている。

なお、ここでいう“１時間”とは、授業時間45分を表す。本学での１時限の授業は90分で行われているので、単位計算上は、１時限＝２時間分の授業となる。

半期の講義科目では、２時間×15週＝30時間分＝２単位となる。

６．レポート・試験について

学業成績は、講義内容に示す成績評価方法によって評価される。

試験は期間をとくに定めず、担当者が随時実施する。

（注意）レポート提出の際は下記の点に注意のこと。

A．用紙サイズ・枚数などは担当者の指示に従うこと。

B．提出先は、授業科目により教務課と担当者のいずれかが指定される。教務課提出のレポート情報については学期末に詳細を学生ポータルに掲載する。担当者提出のレポートについては担当者の指示に従うこと。

C．教務課に提出する場合は、必ず所定の表紙（教務課や購買会にて配布）を付けホチキス留めすること。（担当者に提出の場合は不要）

なお、提出期限を過ぎた場合は受け付けることができないので、提出期限（時間）を厳守すること。

D．論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠である。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記すこと。そうでない場合は、剽窃（他人の文章などを盗む一種の犯罪行為）と判断され処罰の対象となる。

７．成績評価について

1）　成績は授業科目ごとに評価される。

2）　成績は100点法によって評価され、60点以上を合格とし、所定の単位が与えられる。

3）　成績証明書および成績通知書にはAA、A、B、Cの評記が用いられる。

実数点範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59点以下または不合格	XX	表示せず
欠席等評価不能※	X	表示せず
合格	合格	RR
入学前既修得単位認定	++	++
外国留学単位認定	＊＊	＊＊

※試験未受験、レポート未提出、出席不良等で評価不能であることを表す。

G.P.A. について（成績通知書に表示）

G.P.A.（Grade Point Average）とは、学生の履修登録科目の１単位あたりの評点平均値を指す。

履修した科目には、A、B、C、XX などの成績が与えられる。これらの評価を数値化して１単位ごとの平均を算出したものが G.P.A. である。本学で G.P.A. 算出対象とする評価および、各評価に与えられる評点は次のとおりである。

本学評価	評点
ＡＡ	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
ＸＸ（不合格）	0.0
X　（欠席等評価不能）	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめて G.P.A. を算出する（「認定」・「合格」の科目は、G.P.A. 算出の対象外）。

$$\text{G.P.A.} = \frac{(\text{ＡＡの単位数}\times 4)+(\text{Ａの単位数}\times 3)+(\text{Ｂの単位数}\times 2)+(\text{Ｃの単位数}\times 1)}{(\text{ＡＡの単位数}+\text{Ａの単位数}+\text{Ｂの単位数}+\text{Ｃの単位数}+\text{XX の単位数}+\text{X の単位数})}$$

4）履修科目の合・否および評価は、各学期末（９月・３月）に学生ポータルメニュー「成績通知書」により通知する。学外のパソコンから閲覧する場合は、あらかじめ学内で Secure Matrix パスワードの登録を済ませておく必要がある。（詳細は、学生ポータルメニュー「学外から成績通知書を閲覧する手順」を参照すること。）**成績通知書は各自で印刷し、修得した科目とその評価を確認すること。**

5）成績評価に疑問がある場合は、「成績調査」を申請することができる。これは、科目担当者に対して、安易に再考・変更を求めるものではない。

成績に疑問を持つ**明確な根拠がある場合にのみ**大学が指定する調査期間中に、成績通知書持参のうえ申請者本人が教務課へ申し出ること。調査期間は、「学生ポータル」で通知する。

電話での問い合わせ、期間外・申請者本人以外の申し出には一切応じない。

Ⅲ．外国語認定について

修士課程および一貫制博士課程の修了要件に、「１外国語の認定に合格すること」がある。この外国語認定試験は、修士課程では「演習指導委員会」が、一貫制博士課程では「研究指導委員会」がそれぞれ実施する。また、一貫制博士課程において修士学位申請論文提出希望者が出た場合は、「修士論文指導委員会」が実施する。

この外国語とは、英語・フランス語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・中国語・韓国語・日本語で、いずれも母語を除く。

Ⅳ．研究倫理教育（日本学術振興会 研究倫理ｅラーニングコース）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で日本学術振興会が提供（無料）する研究倫理ｅラーニングコースを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口に修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

研究倫理ｅラーニングコース（所要時間約90分）の受講に関する詳細は日本学術振興会のホームページにて確認すること。

なお、一貫制博士課程在学者で本学博士前期課程または本学修士課程出身者については、受講を免除するが、修了証はあらためて提出する必要がある。

Ⅴ．論文等および要旨の様式

※修士学位申請論文・博士学位申請論文・要旨は、以下の部数を提出すること。

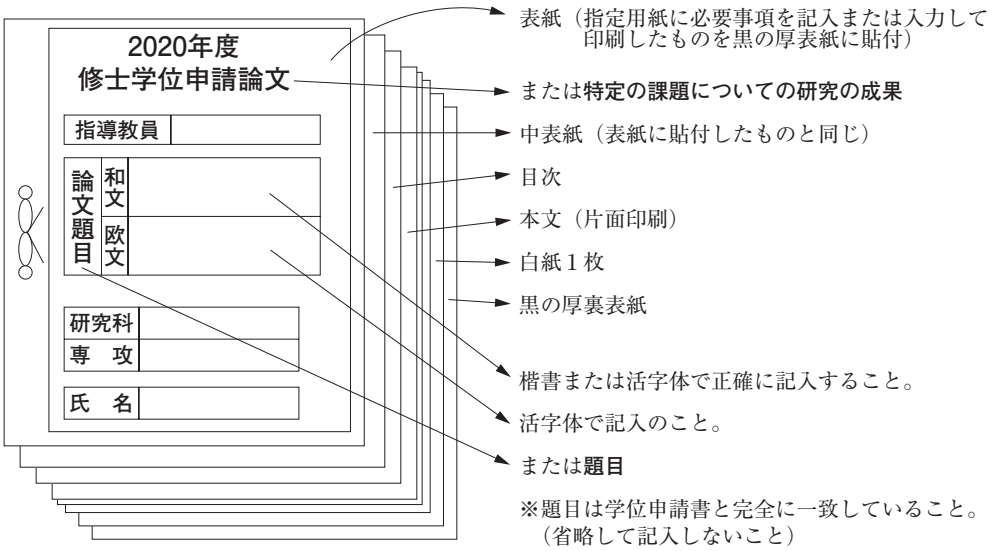
<table>
<tr><th rowspan="2">様式
専攻</th><th colspan="4">論文等</th><th colspan="2">要　旨</th></tr>
<tr><th>部　数</th><th>用紙･枚数･書式
（標準はＡ４判）</th><th>目　次</th><th>参考文献</th><th>部　数</th><th>枚　数
Ａ４判</th></tr>
<tr><td>文化創造マネジメント専攻</td><td>修士論文又は
特定課題研究
3</td><td rowspan="2">自　　由</td><td colspan="2" rowspan="2">記　　載</td><td>修士論文又は
特定課題研究
4</td><td>修士論文又は
特定課題研究
５枚以内</td></tr>
<tr><td>総合文化政策学専攻</td><td>博士論文
6</td><td>博士論文
6</td><td>博士論文
自　由</td></tr>
</table>

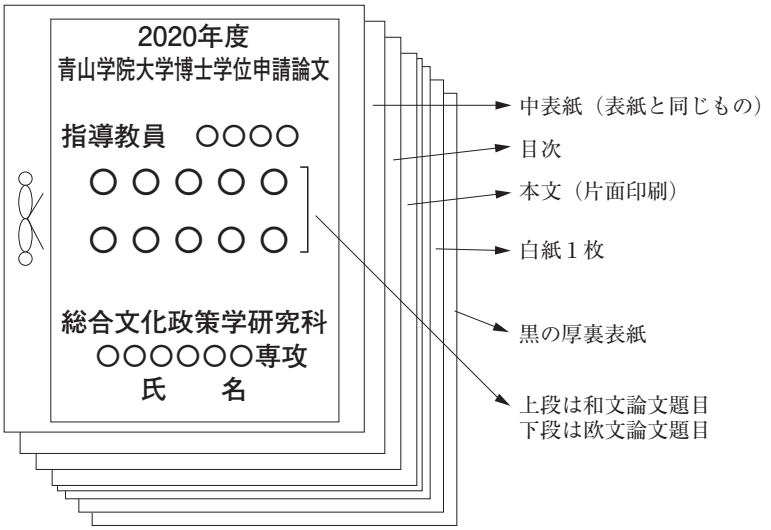
1．欧文の場合は、パソコンを使用すること。和文の場合もパソコンの使用が望ましい。論文要旨の様式は、論文に準ずる。

2．表紙の様式

表紙は黒の厚表紙（コクヨ綴込表紙Ａ、ツ－７　Ａ４Ｓ　等）に下記様式の表紙を貼付して提出のこと。なお、修士学位申請論文の表紙は指定用紙を使用すること。

（要旨の表紙は、必要事項を記入のうえ要旨１部につき１枚ずつホチキス止めすること。要旨には、黒の厚表紙は不要。）





Ⅵ．修士学位申請論文、特定の課題についての研究の成果、博士学位申請論文の提出について

１．修士学位申請論文、特定の課題についての研究の成果

1）　**提出期間および提出場所については決まり次第、学生ポータルでお知らせする。**

2）　提出に際しては修士学位申請論文等と要旨を必要部数そろえ、所定の学位申請書・受理票を添えること。

修士学位申請論文および特定の課題についての研究の成果の提出は、いかなる理由があっても日時の遅延は認めないので、各自十分に注意をすること。

２．博士学位申請論文提出時期について

一貫制博士課程の修業年限は標準５年である。また博士学位申請論文の審査は、博士学位申請論文を受理してから一定期間を要する。したがって博士学位申請論文提出について研究指導教員の了解を得たうえ、原則として５年次の10月末までに提出し、その審査などに合格すれば５年次の終りに課程を修了することができる。なお、標準修業年限である５年を経てもなお博士学位申請論文を提出できない場合は、次の 1)、2）のうちいずれかを選ぶこととなる。

1）　ひきつづき在学して博士学位申請論文を提出する予定の者は、在学期間延長願を提出し、一貫制博士課程入学時より起算して８年以内（休学期間を除く）、３年次編入の場合は６年以内（休学期間を除く）に修了の要件を満たして学位を受ける。この場合、博士学位申請論文提出について研究指導委員会の了解を得たうえ、原則として８年目、３年次編入の場合は６年目（いずれも休学期間を除く）の10月末までに提出する必要がある。なお在学期間延長願は年度ごとに提出すること。

2）　博士学位申請論文提出以外のすべての課程（最終報告審査合格まで）を終わらせた者は、退学願を提出して退学し、後に再入学して博士学位申請論文を提出し、一貫制博士課程入学時（再入学時ではない）より起算して８年以内（休学期間も含めて）、３年次編入の場合は６年以内（休学期間および退学後経過した期間も含めて）に学位を受けることができる。この場合でも、博士学位申請論文提出について研究指導委員会の了解を得たうえ、原則として８年目、３年次編入の場合は６年目の10月末までに提出する必要がある。（この場合の再入学の学費は無料である。）この期限を過ぎて提出する場合は、学位規則第７条第２号により取扱われる。

（備考）　1）2）のいずれを選ぶかは、５年次の３月初旬に問い合わせの通知を郵送するので、所定の期日までに教務課へ願出の手続きをとること。

３．博士論文のインターネット公表について

青山学院大学大学院学位規則第25条・第26条にあるように、博士論文は学位授与日から１年以内に、博士論文の内容の要旨は学位授与日から３ヶ月以内にインターネットの利用により公表することになっている。インターネット公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

なお、何らかの事情で博士論文の全文公表が不可能であり、その事由が研究科長に「やむを得ない事由」と認められた場合に限り、博士論文の内容を要約したもの（要旨とは異なる）を作成し、これを博士論文の代わりとして公表することができる。この要約公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

２０　　年　　月　　日

青山学院大学学長　殿

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、以下のとおり申請し、「青山学院大学機関リポジトリ」への登録を依頼してインターネットにより公表することに合意します。
なお、当該博士学位論文（全文または要約）をインターネットにより公表することによって、申請者の他に帰属する著作権等の権利を侵害することはありません。

氏　　名		
研　究　科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与予定日	２０　　年　　月　　日	
※種　　別	□　課程博士　　□　論文博士	
※ 論 文 題 目		
※ 全文公表・要約公表の別	□　全文公表　　□　要約公表 （注１）学位授与日から１年以内に全文の公表がやむを得ない事由（著作権保護、個人情報保護、出版刊行、特許の申請等）により不可能である場合は、博士論文の内容を要約したものを作成し、これをインターネットにより公表する必要があります。１年後でも全文の公表が困難であると見込まれる場合は、要約公表を選択してください。 （注２）やむを得ない事由があるために要約公表を選択した場合は、別紙の所定の申請書を提出し、当該研究科において要約公表の承認を得る必要があります。	
公表開始可能日	□　学位授与後即時公表可 □　２０　　年　　月　　日から公表可　**←学位授与日から１年以内**	

◎　連絡先（電話番号を必ず記入してください）

電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

◎　注意事項
※印の項目については、インターネット公表の際、当該論文に関する情報として併せて公表されます。

◎　提出先：所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階スチューデントセンター内）
相模原事務部学務課（相模原キャンパス B 棟 1 階スチューデントセンター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階）

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

２０　　年　　月　　日

青山学院大学　　研究科長　殿

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、下記の理由により、インターネット利用による全文の公表に代えてその内容を要約したものを公表することの承認をお願いいたします。

氏　　名		
研　究　科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与（予定）日	２０　　年　　月　　日	
種　　別	□　課程博士　　□　論文博士	
論　文　題　目		

【理由】（複数選択可）

□　①立体形状による表現を含んでいる。
□　②著作権や個人情報等に係る制約がある。
□　③出版刊行（学術ジャーナルへの掲載も含む）をした。またはその予定がある。
※この場合、〔　〕内に以下の項目の詳細を記入
書　籍　の　場　合　：題名、著者、出版社、出版年等
学術誌掲載論文の場合：論文題目、著者、雑誌名、巻、出版年、頁、URL 等
〔　　〕
□　④特許申請している情報または特許申請を予定している情報が含まれている。
□　⑤その他、特にインターネット公表ができない内容を含むことまたはインターネット公表により生じる不利益がある。　※この場合、〔　〕内に具体的に記入してください
〔　　〕

【要約公表とする期間（＝全文公表に切り替えるまでの期間）】

□　２０　　年　　月　　日まで
□　未定　　□　無期限
※「未定」または「無期限」の場合、〔　〕内にその理由を具体的に記入してください
〔理由：　　〕

（表面）

◎　連絡先（電話番号を必ず記入してください）

電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

◎　指導教員確認欄

指　導　教　員　名	確　認　印　ま　た　は　サ　イ　ン

◎　注意事項
本紙は、指導教員と相談の上、作成してください。また、指導教員確認後、上の欄に自筆署名および押印を受けてください。

◎　提出先
所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階スチューデントセンター内）
相模原事務部学務課（相模原キャンパス B 棟 1 階スチューデントセンター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階）

〔研究科記入欄〕

２０　　年　　月　　日

研究科長氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□　上記理由について「やむを得ない事由」と認める。
□　上記理由について「やむを得ない事由」と認めない。

（裏面）

総合文化政策学研究科

【文化創造マネジメント専攻】（修士課程）

１．修了要件

学生は、２年以上（長期修了は標準３年以上）在学し、所定の履修方法に従い、合計36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果を提出して、その審査および最終試験に合格しなければならない。

ほかに、１外国語の認定に合格しなければならない。

ただし、修業年限が２年以上の課程においては、優れた研究業績を挙げた者については、１年以上在学すればたりるものとする。

２．学位取得要件と授与学位

修士学位授与要件：２年以上の在学
所定の36単位以上の修得。（基礎科目６単位、専門科目20単位、プロジェクト演習10単位）
修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査と最終試験（口頭試問）合格および１外国語認定合格。

授与される学位　**修士（文化創造マネジメント）**

３．研究指導計画

第１年次秋学期初頭にプロジェクト演習指導教員（主１名）を決定し、主指導教員のプロジェクト演習Ⅰにおいて、自らの研究課題と研究方法を明確にし、１月には副指導教員２名を決定し、主指導教員１名、副指導教員２名で構成される「演習指導委員会」に研究計画書を提出する。「演習指導委員会」は、研究計画書に基づき、修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の達成可能性を審査し、承認する。第２年次春学期および秋学期に、演習指導委員会のプロジェクト演習Ⅱ、およびⅢにおける指導と、具体的な課題解決のための実践的研究を行い、修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果を作成し、「演習指導委員会」の審査に合格しなければならない。

３年制コースを選択した学生は、第２年次秋学期初頭にプロジェクト演習指導教員を決定し、プロジェクト演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを履修し、第３年次秋学期に修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果を作成し、審査に合格しなければならない。

⑴　履修順序

標準２年　修了要件

基礎科目（選択必修）６単位　専門科目（選択必修）20単位　プロジェクト演習Ⅰ～Ⅲ（必修）10単位　計36単位以上修得し、修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査合格および１外国語の認定に合格すること。

モデルケース

１年次		２年次	
春学期	秋学期	春学期	秋学期
基礎科目３科目（６単位選択必修） 専門科目５科目（10単位選択必修） 以上履修		専門科目５科目（10単位選択必修） 以上履修	
	プロジェクト演習Ⅰ （２単位必修）	プロジェクト演習Ⅱ （４単位必修）	プロジェクト演習Ⅲ （４単位必修）

▲ 主指導教員決定
副指導教員２名決定
研究計画書提出
「演習指導委員会」の承認

▲ 修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査
「演習指導委員会」の審査
１外国語認定試験

３年制コース　修了要件

基礎科目（選択必修）６単位　専門科目（選択必修）20単位　プロジェクト演習Ⅰ～Ⅲ（必修）10単位　計36単位以上修得し、修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査合格および１外国語の認定に合格すること。

モデルケース

１年次		２年次		３年次	
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
基礎科目３科目（６単位選択必修） 専門科目２科目（４単位選択必修） 以上履修		専門科目５科目（10単位選択必修） 以上履修		専門科目３科目（６単位選択必修） 以上履修	
			プロジェクト演習Ⅰ （２単位必修）	プロジェクト演習Ⅱ （４単位必修）	プロジェクト演習Ⅲ （４単位必修）
			▲ 主指導教員決定 副指導教員２名決定 研究計画書提出 「演習指導委員会」の承認		▲ 修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査 「演習指導委員会」の審査 １外国語認定試験

注）　基礎科目と専門科目は、２年ないし３年間ですべての単位を修得すればよいのであり、表中の各年次ごとの履修単位数は、あくまでモデルケースである。

⑵　プロジェクト演習

内容

プロジェクト演習は、文化に係わる様々な問題の発見と解決、文化や芸術の創造のための構想、政策やプロジェクトの立案といった高度な実践的能力を養成することを目的とする。指導教員（主１名、副２名）の指導のもとで、総合文化政策学部に附置した「青山コミュニティラボ」を活用したプロジェクト演習を実践することによって、「創造の現場」における高度な専門的能力を習得し、修士学位申請論文または特定の課題についての成果をとりまとめる。

プロジェクト演習Ⅰ（２単位・１年秋学期）　　演習テーマに関する基礎的研究および研究計画書の作成
プロジェクト演習Ⅱ（４単位・２年春学期）　　実査
プロジェクト演習Ⅲ（４単位・２年秋学期）　　研究成果のとりまとめ

履修スケジュール

１年次（３年制コースは２年次）
①プロジェクト演習Ⅰの履修：９月～
　主指導教員を決定し、主指導教員の承諾を得て履修登録を行う。
②演習指導委員会の設置：１月中旬
　主指導教員の指導にもとづき副指導教員２名を決定し、演習指導委員会が設置される。
③研究計画書の提出：１月中旬
　研究計画書の様式：Ａ４判（任意書式・枚数自由・所定の表紙を添付）４部
　演習指導委員会に研究計画書を提出し、承認を得る。
２年次（３年制コースは３年次）
④プロジェクト演習Ⅱの履修：４月～
⑤中間報告書の提出：７月（予定）
　中間報告書の様式：論文要旨（Ａ４判［1,200字］５枚以内）４部
　中間報告書を演習指導委員会に提出し中間報告（７月実施予定）を行う。なお、修士学位申請論文を作成する者は、中間報告での審査に合格すること。
⑥プロジェクト演習Ⅲの履修：９月～
⑦研究成果の提出：１月上旬
　修士学位申請論文、特定の課題についての研究の成果を演習指導委員会に提出し、審査および最終試験（口頭試問）に合格すること。

注）　詳細は決まり次第、学生ポータルでお知らせする。

研究方法

①個人研究
②共同研究：研究成果は個別にとりまとめる
③学部ラボ・アトリエ実習との連携：学部２，３年生を対象としてプロジェクト演習への参加を公募することができる。

４．学位論文等審査基準

総合文化政策学は学際的な新しい学問領域であり、この分野における高度に専門的な職業人を養成することを重点としていることから、学生の実践的かつ学問的な研究領域に対するニーズは多様である。学生には「学術的な修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」という二つの選択肢が用意されており、学生ごとの演習指導委員会（主査および副査２名）が以下の審査基準によって審査をおこなう。

⑴　学術的な修士論文

①研究テーマの適切性：研究目的が明確で、課題設定が適切になされていること。

②情報収集の度合い：当該テーマに関する先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資史料の収集が適切に行われていること。

③研究方法の適切性：研究の目的を達成するためにとられた方法が、データ、資史料、作品、例文などの処理・分析・解釈の仕方も含めて、適切かつ主体的に行われていること。先行研究に対峙し得る発想や着眼点があり、それらが一定の説得力を有していること。

④論旨の妥当性：全体の構成も含めて論旨の進め方が一貫しており、当初設定した課題に対応した明確かつオリジナルな結論が提示されていること。

⑤論文作成能力：文章全体が確かな表現力によって支えられており、要旨・目次・章立て・引用・注・図版等に関しての体裁が整っていること。

⑵　特定の課題についての研究の成果

「特定の課題についての研究プロジェクト」では、実際の成果物、またそれを創造する過程についての研究となるため、当専攻では、①個人研究や②共同研究に加え、③学部ラボ・アトリエ実習との連携（学部2,3年生を対象としてプロジェクト演習への参加を公募することができる。）が可能である。こうしたことを鑑み、上述の学術的な修士論文基準に併せ、実際的なプロジェクト推進能力（立案、計画、組織運営、資金管理等）といった判断基準も判断の要素となりえる。

５．修業年限

文化創造マネジメント専攻の修業年限は標準２年と長期修了コース３年であり、４年を越えて在学することはできない（休学期間を除く）。

６．研究指導教員の登録

２年制コースの学生は第１年次秋学期初頭、３年制コースの学生は第２年次秋学期初頭に自分の研究テーマに適した研究指導教員を決定し、届出用紙に研究指導教員の承認印を受け、教務課に提出すること。

７．履修基本モデル

⑴　履修および学位授与審査プロセス

注）　基礎科目と専門科目は、２年ないし３年間ですべての単位を修得すればよいのであり、文中の各年次ごとの履修単位数は、あくまでモデルケースである。

①第１年次に基礎科目３科目（６単位）以上を履修する。

②第１年次に専門科目５科目（10単位）以上を履修する。

③第１年次秋学期初頭に演習指導教員を決定し、プロジェクト演習Ⅰ（２単位）を履修するとともに、研究計画書を提出して「演習指導委員会」の承認を得る。

④第２年次に専門科目５科目（10単位）以上を履修し、春学期にプロジェクト演習Ⅱ（４単位）、秋学期にプロジェクト演習Ⅲ（４単位）を履修する。

⑤第２年次秋学期に修士学位申請論文又は特定の課題についての研究成果を作成し、「演習指導委員会」の審査に合格せねばならない。

⑥第２年次秋学期に１外国語認定試験を受験し、合格しなければならない。

⑦修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査と最終試験（口頭試問）に合格、１外国語認定試験に合格した者に、**修士（文化創造マネジメント）の学位を授与する。**

なお、３年制コースを選択した者の履修および学位授与審査プロセスは、つぎの通りである。

①第１年次に基礎科目３科目（６単位）以上を履修する。

②第１年次に専門科目２科目（４単位）以上を履修する。

③第２年次に専門科目５科目（10単位）以上を履修する。
④第２年次秋学期初頭に演習指導教員を決定し、プロジェクト演習Ⅰ（２単位）を履修するとともに、研究計画書を提出して「演習指導委員会」の承認を得る。
⑤第３年次に専門科目３科目（６単位）以上を履修し、春学期にプロジェクト演習Ⅱ（４単位)、秋学期にプロジェクト演習Ⅲ（４単位）を履修する。
⑥第３年次秋学期に修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果を作成し、「演習指導委員会」の審査に合格しなければならない。
⑦第３年次秋学期に１外国語認定試験を受験し、合格しなければならない。
⑧修士学位申請論文又は特定の課題についての研究の成果の審査と最終試験（口頭試問）に合格、１外国語認定試験に合格した者に、**修士（文化創造マネジメント）の学位を授与する。**

⑵ **履修モデル**

総合文化政策学が学際的な新しい学問領域であり、この分野における高度に専門的な職業人を養成することを重点としていることから、学生の実践的かつ学問的な研究領域に対するニーズは多様であり、専門科目の分野別の３名の科目責任者が中心となって個々の学生の履修指導を進めていくため、特段の履修モデルを設けていないが、将来活躍するであろうフィールドをいくつか想定したときの、履修すべきコア科目を基本モデルとして示すならば以下のようになる。

■基本モデル１

企業等の戦略部門に所属し、文化芸術の知見を新たな事業展開に役立てようとする人材の養成
・基礎科目群より３科目：①芸術哲学、②社会倫理学、③経済文明史（もしくはミクロ経済学、マクロ経済学）
・専門科目群より10科目：①文化産業論、②アートマネジメント論、③伝統産業論、④現代文芸論（もしくは現代アート論)、⑤芸術分析論（もしくは芸術病跡学)、⑥文化伝達論、⑦伝統芸能論、⑧大衆芸能論、⑨現代アート論、⑩舞台芸術論
・プロジェクト演習より３科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル２

空間デザイン等に関する業務に従事し、文化芸術の知見を自らのスキルアップに役立てようとする人材の養成
・基礎科目群より３科目：①公共哲学、②ミクロ経済学、③社会調査論Ⅰ（もしくは社会調査論Ⅱ）
・専門科目群より10科目：①創造都市論、②建築理論、③空間情報論、④空間デザイン論、⑤都市・建築文化論、⑥地域文化論、⑦サウンドスケープ論、⑧環境美学、⑨伝統産業論、⑩デザイン論
・プロジェクト演習より３科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル３

メディア企画等の業務に従事し、文化芸術の知見を自らのスキルアップに役立てようとする人材の養成
・基礎科目群より３科目：①経済文明史、②比較文明論、③芸術哲学（もしくは現代哲学、公共哲学）
・専門科目群より10科目：①プロジェクトファイナンス論、②知的財産マネジメント論、③映像メディア論、④メディア・リテラシー、⑤メディアデザイン論、⑥音楽文化論（もしくは舞台芸術論)、⑦表象文化論、⑧デザイン論、⑨大衆芸能論（もしくは伝統芸能論)、⑩編集工学
・プロジェクト演習より３科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル４

感性ビジネスに従事し、文化芸術の知見を自らのスキルアップに役立てようとする人材の養成
・基礎科目群より３科目：①現代思想論、②社会分析論、③経済文明史（もしくはミクロ経済学）
・専門科目群より10科目：①マネジメント論（もしくは企業戦略論)、②マーケティング論（もしくはマーケティング戦略論)、③製品開発論、④ブランド戦略論、⑤デザイン論、⑥現代アート論、⑦認知構造論、⑧色彩論、⑨音響論、⑩感性工学
・プロジェクト演習より３科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル５

空間デザイン、メデイア企画、感性ビジネス等に従事し、マネジメント能力を修得しようとする人材の養成
・基礎科目群より３科目：①ミクロ経済学、②統計学、③社会分析論（もしくは社会調査論Ⅰ、社会調査論Ⅱ）

・専門科目群より10科目：①企業倫理と CSR、②マネジメント論（もしくはプロジェクトマネジメント論）、③企業戦略論、④マーケティング論（もしくはマーケティング戦略論）、⑤ブランド゛戦略、⑥製品開発論、⑦広告コミュニケーション論、⑧情報システム論、⑨人材マネジメント論、⑩イノベーションマネジメント論
・プロジェクト演習より３科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル６

国際機関等の文化芸術部門での活躍を目指す人材の養成
・基礎科目群より３科目：①公共哲学、②社会倫理学、③比較文明論
・専門科目群より10科目：①文化政策論、②文化行政制度論、③クリエイティブ経済論、④創造都市論、⑤国際文化交流論、⑥言語政策論、⑦国際比較文化論、⑧地域文化論、⑨アメリカ現代文化論、⑩伝統産業論
・プロジェクト演習より３科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル７

文化芸術分野で新たな事業創造を図ろうとする人材の養成
・基礎科目群より３科目：①芸術哲学、②ミクロ経済学、③経済文明史（もしくは現代思想、比較文明論）
・専門科目群より10科目：①文化産業論、②マネジメント論（もしくは企業戦略論）、③プロジェクトファイナンス論、④知的財産マネジメント論、⑤人材マネジメント論、⑥イノベーションマネジメント論、⑦アントレプレナーシップ、⑧情報システム論、⑨メディアデザイン論（もしくは音楽文化論、伝統芸能論、大衆芸能論、舞台芸術論）、⑩編集工学
・プロジェクト演習より３科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

■基本モデル８

文化芸術分野での業務経験が乏しいが、将来この分野での活躍を目指す人材の育成
・基礎科目群より３科目：経済文明史、現代哲学、ミクロ経済学
・専門科目群より10科目：①文化産業論、②マネジメント論、③ブランド戦略論、④製品開発論、⑤国際文化交流論、⑥映像メディア論、⑦メディアデザイン論、⑧現代文芸論、⑨現代アート論、⑩デザイン論
・プロジェクト演習より３科目：①プロジェクト演習Ⅰ、②プロジェクト演習Ⅱ、③プロジェクト演習Ⅲ

なお、社会調査士、専門社会調査士の資格取得を目指す者は、科目群より①社会調査論Ⅰ、②社会調査論Ⅱ、③統計学、④社会調査法Ⅰ、⑤社会調査法Ⅱ、⑥社会統計学、⑦社会調査演習Ⅰ、⑧社会調査演習Ⅱ、⑨社会調査演習Ⅲを履修しなければならない。社会調査士のみの資格取得は出来ません。

8．研究指導

担当者	専門分野	備考
飯笹佐代子	多文化社会論、人の移動、文化交流論、文化（アート）政策論	
井口典夫	創造都市論、クリエイティブ経済論	
伊藤毅	建築学（都市建築史）	
内山隆	経営学、経済学（公益事業）	
大島正嗣	計算機科学	
川又啓子	マーケティング、消費者行動	
黒石いずみ	都市・建築理論、生活環境デザイン論	
茂牧人	西洋哲学、宗教哲学	
杉浦勢之	経済史、経済文明論	
竹内孝宏	表象文化論	
團紀彦	建築設計論、都市計画論	
鳥越けい子	音楽学、サウンドスケープ研究、環境デザイン、環境文化学	
中野昌宏	社会理論、社会哲学	
福岡伸一	生命論	
宮澤淳一	文学・文化研究、音楽学、メディア論	
矢野晋吾	村落（地域）社会学、環境社会学	
MERKLEJN, Iwona	メディア論、日本文化研究	
高永才	イノベーション・マネジメント、組織論	
関根小織	現代哲学	
福田大輔	精神分析、フランス現代思想	前期休講

9．授業科目配置表
［2019年度以前入学者］

区分	授業科目名称	配置年次	単位 必修	単位 選択	担当者	備考
基礎科目	現代思想論	1・2・3		2		本年度休講
	比較文明論	1・2・3		2	村瀬天出夫	
	現代哲学	1・2・3		2	茂牧人	
	芸術哲学	1・2・3		2	関根小織	
	公共哲学	1・2・3		2	瀧将之	
	ミクロ経済学	1・2・3		2	北野泰樹 福井義高	
	マクロ経済学	1・2・3		2	藤井賢司	
	社会倫理学	1・2・3		2		本年度休講
	経済文明史	1・2・3		2	杉浦勢之	
	社会分析論	1・2・3		2	中野昌宏	
	社会調査論Ⅰ	1・2・3		2	小堀真	
	社会調査論Ⅱ	1・2・3		2	ｼｬｻﾞﾃｨｸﾞﾘ ｼｬｳﾃｨ	
	統計学	1・2・3		2	森田充	

専門科目	政策マネジメント分野科目	社会調査法Ⅰ	1・2・3		2	芝井清久	
		社会調査法Ⅱ	1・2・3		2	矢野晋吾	
		社会統計学	1・2・3		2	シャザディグリ シャウティ	
		社会調査演習Ⅰ	1・2・3		2	シャザディグリ シャウティ	
		社会調査演習Ⅱ	1・2・3		2	シャザディグリ シャウティ	
		社会調査演習Ⅲ	1・2・3		2	矢野晋吾	
		文化産業論	1・2・3		2	杉浦勢之	
		文化政策論	1・2・3		2	岡田智博	
		文化行政制度論	1・2・3		2		本年度休講
		企業倫理とＣＳＲ	1・2・3		2		本年度休講
		マネジメント論	1・2・3		2	高永才	
		プロジェクトマネジメント論（ファンド・レイジング）	1・2・3		2	石田和晴	
		企業戦略論	1・2・3		2	中野勉	
		アートマネジメント論	1・2・3		2	河島伸子	集中講義
		マーケティング論	1・2・3		2	川又啓子	
		マーケティング戦略論	1・2・3		2	川又啓子	
		ブランド戦略	1・2・3		2	松浦良高	
		アート・マーケティング	1・2・3		2	西村啓太	
		広告コミュニケーション論	1・2・3		2	佐藤達郎	
		情報システム論	1・2・3		2	大島正嗣	
		プロジェクトファイナンス論	1・2・3		2		本年度休講
		知的財産マネジメント論	1・2・3		2	三浦正広	
		人材マネジメント論	1・2・3		2	須田敏子	
		イノベーションマネジメント論	1・2・3		2		本年度休講
		アントレプレナーシップ	1・2・3		2		本年度休講
		政策マネジメント特殊講義Ⅰ	1・2・3		2	岡島正明	
		政策マネジメント特殊講義Ⅱ	1・2・3		2	石田和晴	
	都市・国際分野科目	クリエイティブ経済論	1・2・3		2	井口典夫	
		創造都市論	1・2・3		2	井口典夫	
		国際文化交流論	1・2・3		2	飯笹佐代子	
		言語政策論	1・2・3		2	飯笹佐代子	
		国際比較文化論	1・2・3		2	MERKLEJN, Iwona	
		建築理論	1・2・3		2	黒石いずみ	
		都市デザイン論	1・2・3		2	團紀彦	
		空間デザイン論	1・2・3		2	黒石いずみ	
		都市・建築文化論	1・2・3		2	伊藤毅	
		地域文化論	1・2・3		2	矢野晋吾	
		まちづくり政策論	1・2・3		2	早川淳	
		伝統産業論	1・2・3		2	矢野晋吾	本年度休講
		サウンドスケープ論	1・2・3		2	鳥越けい子	
		環境美学	1・2・3		2	鳥越けい子	
		生命と文化	1・2・3		2	福岡伸一	
		都市・国際文化特殊講義Ⅰ	1・2・3		2		本年度休講
		都市・国際文化特殊講義Ⅱ	1・2・3		2		本年度休講

専門科目	メディア・アート分野科目	映像メディア論	1・2・3		2	内山　隆	
		メディア・リテラシー	1・2・3		2	MERKLEJN, Iwona	
		メディアデザイン論	1・2・3		2	大島正嗣	
		音楽文化論	1・2・3		2	宮澤淳一	
		表象文化論	1・2・3		2		本年度休講
		現代文芸論	1・2・3		2	宮澤淳一	
		芸術分析論	1・2・3		2	福田大輔	
		文化伝達論	1・2・3		2		本年度休講
		伝統芸能論	1・2・3		2		本年度休講
		芸術病跡学	1・2・3		2	福田大輔	本年度休講
		大衆芸能論	1・2・3		2	竹内孝宏	
		現代アート論	1・2・3		2	岡田智博	
		舞台芸術論	1・2・3		2	竹内孝宏	
		認知構造論	1・2・3		2	中野昌宏	
		デザイン論	1・2・3		2		本年度休講
		色彩論（造型基礎論Ⅰ）	1・2・3		2	小倉ひろみ	
		音響論	1・2・3		2	白石茂浩	
		感性工学（造型基礎論Ⅱ）	1・2・3		2	小倉ひろみ	
		映画史論	1・2・3		2	佐伯知紀	
		メディア・アート特殊講義Ⅰ	1・2・3		2		本年度休講
		メディア・アート特殊講義Ⅱ	1・2・3		2	馬場広信	
プロジェクト演習		プロジェクト演習Ⅰ	1・2	2		飯笹佐代子 井口典夫 伊藤　毅 内山　隆 大島正嗣 川又啓子 黒石いずみ 茂牧人 杉浦勢之 竹内孝宏 團　紀彦 鳥越けい子 中野昌宏 福岡伸一 宮澤淳一 矢野晋吾 MERKLEJN, Iwona 高永才 関根小織 福田大輔	
		プロジェクト演習Ⅱ	2・3	4			
		プロジェクト演習Ⅲ	2・3	4			

［2020年度以降入学者］

区分		授業科目名称	配置年次	単位 必修	単位 選択	担当者	備考
基礎科目		現代思想論	1・2・3		2		本年度休講
		比較文明論	1・2・3		2	村瀬天出夫	
		現代哲学	1・2・3		2	茂牧人	
		芸術哲学	1・2・3		2	関根小織	
		公共哲学	1・2・3		2	瀧将之	
		ミクロ経済学	1・2・3		2	北野泰樹 福井義高	
		マクロ経済学	1・2・3		2	藤井賢司	
		社会倫理学	1・2・3		2		本年度休講
		経済文明史	1・2・3		2	杉浦勢之	
		社会分析論	1・2・3		2	中野昌宏	
		社会調査論Ⅰ	1・2・3		2	小堀真	
		社会調査論Ⅱ	1・2・3		2	シャザディグリ シャウティ	
		統計学	1・2・3		2	森田充	
		マネジメント論	1・2・3		2	高永才	
		都市・建築文化論	1・2・3		2	伊藤毅	
		現代文芸論	1・2・3		2	宮澤淳一	
専門科目	政策マネジメント分野科目	社会調査法Ⅰ	1・2・3		2	芝井清久	
		社会調査法Ⅱ	1・2・3		2	矢野晋吾	
		社会統計学	1・2・3		2	シャザディグリ シャウティ	
		社会調査演習Ⅰ	1・2・3		2	シャザディグリ シャウティ	
		社会調査演習Ⅱ	1・2・3		2	シャザディグリ シャウティ	
		社会調査演習Ⅲ	1・2・3		2	矢野晋吾	
		文化産業論	1・2・3		2	杉浦勢之	
		文化政策論	1・2・3		2	岡田智博	
		文化行政制度論	1・2・3		2		本年度休講
		企業倫理とＣＳＲ	1・2・3		2		本年度休講
		プロジェクトマネジメント論（ファンド・レイジング）	1・2・3		2	石田和晴	
		企業戦略論	1・2・3		2	中野勉	
		アートマネジメント論	1・2・3		2	河島伸子	集中講義
		マーケティング論	1・2・3		2	川又啓子	
		マーケティング戦略論	1・2・3		2	川又啓子	
		ブランド戦略	1・2・3		2	松浦良高	
		アート・マーケティング	1・2・3		2	西村啓太	
		広告コミュニケーション論	1・2・3		2	佐藤達郎	
		情報システム論	1・2・3		2	大島正嗣	
		プロジェクトファイナンス論	1・2・3		2		本年度休講
		知的財産マネジメント論	1・2・3		2	三浦正広	
		人材マネジメント論	1・2・3		2	須田敏子	
		イノベーションマネジメント論	1・2・3		2		本年度休講

専門科目	政策マネジメント分野科目	アントレプレナーシップ	1・2・3		2		本年度休講
		政策マネジメント特殊講義Ⅰ	1・2・3		2	岡　島　正　明	
		政策マネジメント特殊講義Ⅱ	1・2・3		2	石　田　和　晴	
	都市・国際分野科目	クリエイティブ経済論	1・2・3		2	井　口　典　夫	
		創造都市論	1・2・3		2	井　口　典　夫	
		国際文化交流論	1・2・3		2	飯　笹　佐代子	
		言語政策論	1・2・3		2	飯　笹　佐代子	
		国際比較文化論	1・2・3		2	MERKLEJN, Iwona	
		建築理論	1・2・3		2	黒　石　いずみ	
		都市デザイン論	1・2・3		2	團　　紀　彦	
		空間デザイン論	1・2・3		2	黒　石　いずみ	
		地域文化論	1・2・3		2	矢　野　晋　吾	
		まちづくり政策論	1・2・3		2	早　川　　淳	
		伝統産業論	1・2・3		2	矢　野　晋　吾	本年度休講
		サウンドスケープ論	1・2・3		2	鳥　越　けい子	
		環境美学	1・2・3		2	鳥　越　けい子	
		生命と文化	1・2・3		2	福　岡　伸　一	
		都市・国際文化特殊講義Ⅰ	1・2・3		2		本年度休講
		都市・国際文化特殊講義Ⅱ	1・2・3		2		本年度休講
	メディア・アート分野科目	映像メディア論	1・2・3		2	内　山　　隆	
		メディア・リテラシー	1・2・3		2	MERKLEJN, Iwona	
		メディアデザイン論	1・2・3		2	大　島　正　嗣	
		音楽文化論	1・2・3		2	宮　澤　淳　一	
		表象文化論	1・2・3		2		本年度休講
		芸術分析論	1・2・3		2	福　田　大　輔	
		文化伝達論	1・2・3		2		本年度休講
		伝統芸能論	1・2・3		2		本年度休講
		芸術病跡学	1・2・3		2	福　田　大　輔	本年度休講
		大衆芸能論	1・2・3		2	竹　内　孝　宏	
		現代アート論	1・2・3		2	岡　田　智　博	
		舞台芸術論	1・2・3		2	竹　内　孝　宏	
		認知構造論	1・2・3		2	中　野　昌　宏	
		デザイン論	1・2・3		2		本年度休講
		色彩論（造型基礎論Ⅰ）	1・2・3		2	小　倉　ひろみ	
		音響論	1・2・3		2	白　石　茂　浩	
		感性工学（造型基礎論Ⅱ）	1・2・3		2	小　倉　ひろみ	
		映画史論	1・2・3		2	佐　伯　知　紀	
		メディア・アート特殊講義Ⅰ	1・2・3		2		本年度休講
		メディア・アート特殊講義Ⅱ	1・2・3		2	馬　場　広　信	

プロジェクト演習	プロジェクト演習Ⅰ	1・2	2		飯笹佐代子 井口典夫 伊藤毅 内山隆 大島正嗣 川又啓子 黒石いずみ 茂牧人 杉浦勢之 竹内孝宏 團紀彦 鳥越けい子 中野昌宏 福岡伸一 宮澤淳一 矢野晋吾 MERKLEJN, Iwona 高永才 関根小織 福田大輔	
	プロジェクト演習Ⅱ	2・3	4			
	プロジェクト演習Ⅲ	2・3	4			

総合文化政策学研究科

【総合文化政策学専攻】（５年一貫制博士課程）

１．修了要件

学生は、研究指導教員の指導のもとに研究主題を選び５年以上在学し、所定の履修方法に従い48単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、博士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格しなければならない。

なお、ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。また、博士学位申請論文審査、最終試験を受けるには、別に定める「進級資格試験」、「研究計画審査」、および「最終報告審査」に合格しなければならない。

ただし、優れた研究業績を挙げた者については、３年以上の期間在学すれば足りるものとする。

また、修業年限が２年以上の博士前期課程若しくは修士課程又は専門職学位課程を１年で修了し、本課程に編入学した者で、優れた研究業績を挙げた者の在学期間については、２年以上の期間在学すれば足りるものとする。

なお、大学院学則に規定する要件をみたしたと認められる者は、修士の学位を申請することができる。

２．学位取得要件と授与学位

博士学位授与要件：標準修業年限５年以上の在学
所定の48単位以上の修得（基礎科目６単位、専門科目24単位、研究指導演習18単位）。
（３年次編入者は、３年以上在学し、研究指導12単位の修得と研究指導教員の指定する講義科目を履修しなければならない）
博士学位申請論文審査と最終試験合格および１外国語認定合格。
修了者に授与される学位　　**博士（総合文化政策学）又は（学術）**

修士学位授与要件：２年以上の在学
所定の36単位以上の修得（基礎科目６単位、専門科目24単位、研究指導演習６単位）。
修士学位申請論文の審査と最終試験の合格および１外国語認定合格。
授与される学位　　**修士（総合文化政策学）又は（学術）**

注意：修士の学位を取得後も博士の学位の取得を目指す方は、博士課程の在学を継続することになりますが、修士学位取得をもって在学を終了する場合は、博士課程は退学の扱いとなります。

３．研究指導計画

⑴　**履修順序**

研究指導演習科目の履修順序

１年次		２年次		３年次		４年次		５年次	
基礎・専門科目 ８科目（16単位） 以上履修。		専門科目 ７科目（14単位） 以上履修。							
－	演習Ⅰ ２単位	演習Ⅱ ２単位	演習Ⅲ ２単位	指導Ⅰ ２単位	指導Ⅱ ２単位	指導Ⅲ ２単位	指導Ⅳ ２単位	指導Ⅴ ２単位	指導Ⅵ ２単位

▲ 研究指導教員決定　▲「進級資格試験」　▲「研究計画審査」　▲「中間報告」　▲「最終報告審査」「博士学位申請論文審査」および「最終試験」

３年次編入の研究指導履修順序

３年次		４年次		５年次	
研究指導教員が指定する専門科目の履修。		研究指導教員が指定する専門科目の履修。		研究指導教員が指定する専門科目の履修。	
指導Ⅰ ２単位	指導Ⅱ ２単位	指導Ⅲ ２単位	指導Ⅳ ２単位	指導Ⅴ ２単位	指導Ⅵ ２単位

▲ 研究指導教員決定　▲「研究計画審査」　▲「中間報告」　▲「最終報告審査」「博士学位申請論文審査」および「最終試験」

注）　基礎科目と専門科目は、５年間ですべての単位を修得すればよいのであり、表中の各年次ごとの履修単位数は、あくまでモデルケースである。

①進級資格試験（２年次）

提 出 物：「研究活動報告書」
様　　式：Ａ４判〔1,200字〕５枚以内
提出部数：６部
提出期間：１月上旬
提 出 先：教務課
口述試験：２月

第２年次秋学期に、「研究活動報告書」を提出し、志願者ごとに設置される進級資格審査委員会（研究科長、専攻主任、研究指導教員、並びにそれが指名する２名の教員）が、研究活動報告書の審査および口述試問によって行う。合格しなければ、研究指導の履修は出来ないものとする。

なお、修士学位申請論文を提出した者は、進級資格試験が免除となる。

②研究計画審査（３年次）

提 出 物：「研究計画書」
様　　式：Ａ４判〔1,200字〕５枚以上
提出部数：４部
提出期間：１月中旬
提 出 先：教務課
口述試験：なし

第３年次秋学期に、「研究計画書」を提出し、研究指導委員会（主指導教員１名、副指導教員２名）の審査に合格しなければならない。２月初旬に研究計画審査委員会を開催する。

③中間報告（４年次）

提 出 物：「中間報告書」
様　　式：Ａ４判〔1,200字〕10枚以上
これまでに発表したものをまとめたもの、学会誌などに掲載されたものを基にまとめられれば望ましい。
なお、「学位の専攻分野決定届」（１部）も提出すること。
提出部数：４部
提出期間：１月中旬
提 出 先：教務課
報 告 会：２月

第４年次秋学期に、研究指導委員会（主指導教員１名、副指導教員２名）に中間報告を行う。

④最終報告審査（５年次）

提 出 物：「最終報告論文」と「最終報告論文要旨」
様　　式：博士学位申請論文に準ずる。
提出部数：６部
提出期限：７月末（９月修了の場合は１月末）※学事暦による
提 出 先：教務課
口述試験：９月～10月（９月修了の場合は３月～４月）

第５年次春学期に、「最終報告論文」と「最終報告論文要旨」を提出し、審査委員会（研究指導委員会（主指導教員１名、副指導教員２名）、研究科長、専攻主任）の審査に合格しなければならない。最終報告審査に合格しなければ、博士学位申請論文を提出することができない。

⑵　博士学位申請論文最終審査

「最終報告審査」に合格し、所定の修了要件（修了要件単位の修得又は修得見込み、および１外国語の認定）を満たした者は、博士学位申請論文を提出することができる。論文の受理が決定（11月または５月）すると、最終審査として、論文の審査（11月～１月または５月～６月）および最終試験（口頭試問・２月または６月）が行われる。博士学位申請論文の正式受理、論文の審査、最終試験、課程の修了（博士学位の授与）については、「青山学院大学大学院学位規則」を参照すること。

なお、本研究科博士課程においては、博士学位申請論文の提出期限を、次のとおりとする。

博士学位申請論文最終提出期限：10月末（９月修了の場合は４月末）※学事暦による

４．学位論文審査基準

博士の学位を申請する者は、研究指導教員を通じて、博士学位申請書を博士課程委員会に提出する。博士学位申請論文の審査は、博士課程委員会の設ける博士論文審査委員会がこれを行う。博士論文審査委員会は、博士学位申請論文の審査及び最終試験（又は試験）の結果を研究科長に報告する。博士論文審査委員会の報告に基づき、博士課程委員会が博士学位申請論文審査の合否議決を行う。

〔審査基準〕

⑴　研究テーマの適切性：研究目的が明確で、課題設定が適切になされていること。

⑵　情報収集の度合い：当該テーマに関する先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資史料の収集が適切に行われていること。

⑶　研究方法の適切性：研究の目的を達成するためにとられた方法が、データ、資史料、作品、例文などの処理・分析・解釈の仕方も含めて、適切かつ主体的に行われていること。先行研究に対峙し得る発想や着眼点があり、それらが一定の説得力を有していること。

⑷　論旨の妥当性：全体の構成も含めて論旨の進め方が一貫しており、当初設定した課題に対応した明確かつオリジナルな結論が提示されていること。

⑸　論文作成能力：文章全体が確かな表現力によって支えられており、要旨・目次・章立て・引用・注・図版等に関しての体裁が整っていること。

⑹　上記の基準を満たした上で、当該学問分野における研究を発展させるに足る知見（学術的価値）が見出せること。また、その点に基づいて申請者が近い将来、自立した研究者として当該分野の中で活躍していく能力および学識が認められること。

５．修業年限

総合文化政策学専攻の標準修業年限は５年であり、８年を超えて在学することはできない（休学期間を除く）。ただし、３年次編入学者については標準修業年限は３年であり、６年を超えて在学することはできない（休学期間を除く）。

６．研究指導教員および研究主題の登録

自分の研究テーマに適した研究指導教員および研究主題を届出用紙に記入し、指導教員の承認印を受け、教務課に提出すること。

第１年次秋学期初頭に研究指導教員を決定する。

３年次編入学者は、春学期初頭に研究指導教員を決定する。

７．履修基本モデル

⑴　履修および学位授与審査プロセス

注）　基礎科目と専門科目は、５年間ですべての単位を修得すればよいのであり、文中の各年次ごとの履修単位数は、あくまでモデルケースである。

①　第１年次に基礎科目３科目（６単位）、専門科目５科目（10単位）以上を履修する。
　第１年次秋学期初頭に研究指導教員を決定し、研究指導教員の研究演習Ⅰを履修する。

②　第２年次に専門科目７科目（14単位）以上、研究演習Ⅱ～Ⅲを履修する。

③　第２年次秋学期に「進級資格試験」を受験し、合格しなければ研究指導の履修は出来ないものとする。

④　第３年次より研究指導Ⅰ～Ⅵを段階的に履修していく。

⑤　研究指導（Ⅰ～Ⅵ）は、第３年次より研究指導教員と他２名の専任教員より構成される「研究指導委員会」を組織して行われる。

⑥　研究演習・指導は、履修順序に従って各学期に履修するものとし、同一学期において並行履修はできないものとする。

⑦　第３年次以降、研究指導委員会が行う１外国語認定試験を受験し、合格しなければならない。

⑧　第３年次秋学期に「研究計画書」を提出し、研究指導委員会の審査に合格しなければならない。

⑨　第４年次秋学期に研究指導委員会に「中間報告」を行う。

⑩　第５年次秋学期に研究成果の最終報告を行う。最終報告審査に合格しなければ、博士学位申請論文を提出することは出来ない。

⑪　最終報告に合格した者は、「博士学位申請論文審査」、「最終試験」を受けることができる。

⑵ **履修モデル**

総合文化政策学は学際的な新しい学問領域であり、高水準の研究レベルを担保するために、研究指導担当教員が博士学位申請論文の指導だけでなく、責任をもって履修指導を進めていくため、特段履修モデルは設けていないが、どのような視点から総合文化政策学へアプローチをするかによって、履修すべきコア科目を基本モデルとして示すならば以下のようになります。

■基本モデル１

政策マネジメント的視点から総合文化政策学へアプローチをする人材育成

・基礎科目群より３科目：統計学、社会統計学、経済文明史Ⅰ（もしくは現代哲学Ⅰ）

・専門科目群より12科目：クリエイティブ経済特論Ⅰ、クリエイティブ経済特論Ⅱ、映像メディア特論Ⅰ、映像メディア特論Ⅱ、都市解析特論Ⅰ、都市解析特論Ⅱ、マーケティング特論Ⅰ、マーケティング特論Ⅱ、経営情報特論Ⅰ（もしくは情報工学特論Ⅰ）、経営情報特論Ⅱ（もしくは情報工学特論Ⅱ）、アートマネジメント特論、文化政策特論（もしくは文化行政制度特論）

・研究指導演習より９科目：研究演習Ⅰ～Ⅲ、研究指導Ⅰ～Ⅵ

■基本モデル２

社会と文化を総合する文化総合的視点から総合文化政策学へアプローチをする人材育成

・基礎科目群より３科目：経済文明史Ⅰ、経済文明史Ⅱ、現代哲学Ⅰ（もしくは統計学）

・専門科目群より12科目：比較文明特論Ⅰ、比較文明特論Ⅱ、都市建築デザイン特論Ⅰ、都市建築デザイン特論Ⅱ、建築文化特論Ⅰ、建築文化特論Ⅱ、環境美学特論Ⅰ、環境美学特論Ⅱ、現代アート特論（もしくはアメリカ現代文化特論）、表象文化特論、デザイン特論、編集工学特論

・研究指導演習より９科目：研究演習Ⅰ～Ⅲ、研究指導Ⅰ～Ⅵ

■基本モデル３

哲学･思想といった人文科学的視点から総合文化政策学へアプローチをする人材育成

・基礎科目群より３科目：現代哲学Ⅰ、現代哲学Ⅱ、経済文明史Ⅰ（もしくは統計学）

・専門科目群より12科目：比較文明特論Ⅰ、比較文明特論Ⅱ、現代思想特論Ⅰ、現代思想特論Ⅱ、キリスト教文化特論Ⅰ、キリスト教文化特論Ⅱ、国際文化交流特論Ⅰ、国際文化交流特論Ⅱ、社会分析特論Ⅰ、社会分析特論Ⅱ、社会調査論Ⅰ、社会調査論Ⅱ

・研究指導演習より９科目：研究演習Ⅰ～Ⅲ、研究指導Ⅰ～Ⅵ

なお、社会調査士、専門社会調査士の資格取得を目指す者は、科目群より①社会調査論Ⅰ、②社会調査論Ⅱ、③統計学、④社会調査法Ⅰ、⑤社会調査法Ⅱ、⑥社会統計学、⑦社会調査演習Ⅰ、⑧社会調査演習Ⅱ、⑨社会調査演習Ⅲを履修しなければならない。社会調査士のみの資格取得は出来ません。

８．修士の学位申請について

一貫制博士課程に在籍する学生は、修士学位授与要件を満たした時、修士学位申請論文を提出して合格すれば、修士の学位を取得することができる。

⑴ **修士学位授与要件**

基礎科目６単位、専門科目24単位、研究演習６単位、計36単位を修得し、修士学位申請論文の審査と最終試験の合格および１外国語の認定に合格しなければならない。

⑵ **「修士学位申請論文提出願」**

一貫制博士課程の第２年次以上に在籍する学生で、修士学位申請論文の提出を希望する場合は、教務課で「修士学位申請論文提出願」の用紙を受け取り、下記のとおり提出すること。

提出場所：教務課

提出締切：６月

⑶ **「修士論文中間報告」**

修士論文中間報告書を修士論文指導委員会に提出し中間報告を行い、審査に合格すること。

修士論文中間報告の実施時期：年１回（７月）

修士論文中間報告書の様式：論文要旨（Ａ4判〔1,200字〕５枚以内）４部

修士論文中間報告書の提出：７月（予定）

⑷ **「修士論文最終報告審査」**

提出された修士学位申請論文の審査および最終試験（口頭試問）が行われる。試験日程については、修士学位申請論文提出時に指示する。

⑸ **修士学位申請論文提出に関する諸注意**（129ページも参照）

①論文提出期間および提出場所については決まり次第、学生ポータルでお知らせする。

②修士学位申請論文提出に際しては修士学位申請論文と論文要旨を必要部数そろえ、所定の学位申請書・受理票を添えること。

学位申請論文提出はいかなる理由があっても日時の遅延は認めないので各自十分注意すること。

9．研究指導

担当者	専門分野	備考
飯笹佐代子	多文化社会論、人の移動、文化交流論、文化（アート）政策論	
井口典夫	創造都市論、クリエイティブ経済論	
伊藤毅	建築学（都市建築史）	
内山隆	経営学、経済学（公益事業）	
大島正嗣	計算機科学	
川又啓子	マーケティング、消費者行動	
黒石いずみ	都市・建築理論、生活環境デザイン論	
茂牧人	西洋哲学、宗教哲学	
杉浦勢之	経済史、経済文明論	
竹内孝宏	表象文化論	
團紀彦	建築設計論、都市計画論	
鳥越けい子	音楽学、サウンドスケープ研究、環境デザイン、環境文化学	
中野昌宏	社会理論、社会哲学	
福岡伸一	生命論	
宮澤淳一	文学・文化研究、音楽学、メディア論	
矢野晋吾	村落（地域）社会学、環境社会学	
MEKLEJN, Iwona	メディア論、日本文化研究	
高永才	イノベーション・マネジメント、組織論	
関根小織	現代哲学	
福田大輔	精神分析、フランス現代思想	前期休講

10. 授業科目配置表

区分	授業科目名称	配置年次	単位 必修	単位 選択	担当者	備考
基礎科目	現代哲学Ⅰ	1・2		2	茂　牧人	
	現代哲学Ⅱ	1・2		2		
	経済文明史Ⅰ	1・2		2	杉浦勢之	
	経済文明史Ⅱ	1・2		2		本年度休講
	統計学	1・2		2	森田　充	
	社会統計学	1・2		2	シャザディグリシャウティ	
専門科目	総合文化政策特論Ⅰ	1・2		2		本年度休講
	総合文化政策特論Ⅱ	1・2		2		本年度休講
	クリエイティブ経済特論Ⅰ	1・2		2	井口典夫	
	クリエイティブ経済特論Ⅱ	1・2		2		
	現代思想特論Ⅰ	1・2		2		本年度休講
	現代思想特論Ⅱ	1・2		2		本年度休講
	映像メディア特論Ⅰ	1・2		2	内山　隆	
	映像メディア特論Ⅱ	1・2		2		
	比較文明特論Ⅰ	1・2		2	村瀬天出夫	
	比較文明特論Ⅱ	1・2		2		
	都市学特論Ⅰ	1・2		2	團　紀彦	
	都市学特論Ⅱ	1・2		2		
	マーケティング特論Ⅰ	1・2		2	川又啓子	
	マーケティング特論Ⅱ	1・2		2		
	都市建築デザイン特論Ⅰ	1・2		2	黒石いずみ	
	都市建築デザイン特論Ⅱ	1・2		2		
	建築文化特論Ⅰ	1・2		2	伊藤　毅	
	建築文化特論Ⅱ	1・2		2		
	環境美学特論Ⅰ	1・2		2	鳥越けい子	
	環境美学特論Ⅱ	1・2		2		
	生命文化特論Ⅰ	1・2		2	福岡伸一	
	生命文化特論Ⅱ	1・2		2		
	経営情報特論Ⅰ	1・2		2	高　永才	
	経営情報特論Ⅱ	1・2		2		
	社会調査論Ⅰ	1・2		2	小堀　真	
	社会調査論Ⅱ	1・2		2	シャザディグリシャウティ	
	社会調査法Ⅰ	1・2		2	芝井清久	
	社会調査法Ⅱ	1・2		2	矢野晋吾	
	社会調査演習Ⅰ	1・2		2	シャザディグリシャウティ	
	社会調査演習Ⅱ	1・2		2	シャザディグリシャウティ	
	社会調査演習Ⅲ	1・2		2	矢野晋吾	
	キリスト教文化特論Ⅰ	1・2		2		本年度休講
	キリスト教文化特論Ⅱ	1・2		2		本年度休講

専門科目	国際文化交流特論Ⅰ	1・2		2	飯　笹　佐代子	
	国際文化交流特論Ⅱ	1・2		2		
	情報工学特論Ⅰ	1・2		2	大　島　正　嗣	
	情報工学特論Ⅱ	1・2		2		
	社会分析特論Ⅰ	1・2		2	中　野　昌　宏	
	社会分析特論Ⅱ	1・2		2		
	現代アート特論	1・2		2	岡　田　智　博	
	表象文化特論	1・2		2		本年度休講
	デザイン特論	1・2		2		本年度休講
	映画史特論	1・2		2	佐　伯　知　紀	
	まちづくり政策特論	1・2		2	早　川　　淳	
	アートマネジメント特論	1・2		2	河　島　伸　子	集中講義
	文化政策特論	1・2		2	岡　田　智　博	
	文化行政制度特論	1・2		2		本年度休講
	社会的共通資本特論Ⅰ	1・2		2		本年度休講
	社会的共通資本特論Ⅱ	1・2		2		本年度休講
研究指導演習科目	研究演習Ⅰ	1	2		演習科目の履修をもって行われる。	
	研究演習Ⅱ	2	2			
	研究演習Ⅲ	2	2			
	研究指導Ⅰ	3	2		研究指導教員により構成される「研究指導委員会」による。	
	研究指導Ⅱ	3	2			
	研究指導Ⅲ	4	2			
	研究指導Ⅳ	4	2			
	研究指導Ⅴ	5	2			
	研究指導Ⅵ	5	2			

博 士 後 期 課 程

文　学　研　究　科

教育人間科学研究科

経　済　学　研　究　科

法　学　研　究　科

経　営　学　研　究　科

学業に関する諸注意

博士後期課程は、授業科目の履修、博士学位申請論文提出に向けた研究指導担当教員の研究指導により博士の学位を取得するための課程である。

なお、日本文学・日本語専攻と史学専攻（いずれも2012年度以前入学者）、経済学専攻（2018年度以前入学者）、私法専攻と公法専攻（いずれも2017年度以前入学者）については単位制をとっていないため、研究指導が中心となる。

Ⅰ．学籍について

１．修業年限（在学期間）

博士後期課程の標準修業年限は３年である。なお、６年を超えて在学することはできない。

２．休学・復学・退学・再入学

1）　休学

病気その他やむを得ない事情で、学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも１カ月以内に所定の「休学願」（保証人の連署が必要）を教務課へ提出のこと。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること（事前に教務課に申し出て相談のこと）。

㈠　休学期間

・休学期間は、１年または１学期ごとに更新し、連続２年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続３年まで認めることがある。

・休学期間は、通算して３年を超えることはできない。

・休学期間は在学期間に算入しない。

㈡　休学願提出期限

・休学願提出期限は次のとおりとする。

通年または前期のみの休学願……６月末日まで

後期のみの休学願……12月末日まで

・提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受付けない。

・所定の期間内の休学願の取消しは審査のうえ認める場合もある。

㈢　休学費

休学中である者の学費は、次のとおりとする。

・通年休学の場合……在籍基本料の前期分および後期分

・前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分

・後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分

なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2）　復学

休学期間終了後復学し、再び学業を継続する場合は、所定の「復学願」（保証人の連署が必要）を、おそくとも下記の期日までに教務課へ提出すること。病気による休学であった場合は、必ず診断書も添付すること。

前期のみ休学した場合……８月下旬

後期のみ休学した場合
通年休学した場合　}……２月下旬

3）　退学

病気その他やむを得ない事情で、退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保証人の連署が必要）に、**学生証を添えて、**教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない（事前に教務課に申し出て相談のこと）。

在学期間満了（６年間）による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

○　博士後期課程の標準修業年限（在学３年目）を終えた時点で、まだ課程修了が出来ないために、一旦退学する者は必ず所定の「退学願」を提出すること。

○　博士後期課程においては、標準修業年限を超えて在学する場合は、毎年度末に「在学期間延長願」を提出しなければならない。３年次の３月初旬に問い合わせの通知を郵送するので、所定の期日までに教務課へ願出の手続きをとること。

4）　再入学

再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から２年以内（ただし、特別の事由がある場合のみ、各研究科において最長５年以内とする）、再入学できる時期は学年の初めとする。また、再入学願の提出期限は、前年度の１月末日とする。

なお、在学できる年限は、博士後期課程入学時（再入学時ではない）より休学期間および再入学までの離籍期間を除き６年以内となる。

再入学を希望する場合は、事前に教務課に申し出て相談のこと。

（博士後期課程に３年以上在学し研究科・専攻の定めるプロセスを経て退学した場合の再入学は155ページ「２．博士学位申請論文提出時期について」を参照のこと）

３．除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま、研究指導教員または研究主題の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は、除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

Ⅱ．研究指導および授業科目の履修について

各研究科および専攻の修了要件または特別な条件などは158ページ以降の各研究科の記載事項を参照のこと。

１．研究指導教員および研究主題の登録

新入生は入学時の４月に研究指導教員および研究主題を登録し、原則として同一教員のもとで博士学位申請論文作成に対する指導を受けるものとする。

研究主題届に、自分の研究テーマに適した研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の承認印を受け、下記のとおり登録すること。

○登録締切日……2020年４月15日（水）16：00

○登録受付場所……教務課

２．研究倫理教育（日本学術振興会 研究倫理ｅラーニングコース）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で日本学術振興会が提供（無料）する研究倫理ｅラーニングコースを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口に修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

研究倫理ｅラーニングコース（所要時間約90分）の受講に関する詳細は日本学術振興会のホームページにて確認すること。

なお、博士後期課程在学者で本学博士前期課程または本学修士課程出身者については、受講を免除するが、修了証はあらためて提出する必要がある。

３．研究成果の報告

在学中は、毎年度末の所定時期に当該年度の研究成果をまとめた**研究経過報告書**を、研究指導教員あてに提出することになっている（専攻・入学年度による）。

該当者には、12月中旬頃通知する。

○研究経過報告書提出締切……2021年１月15日（金）

○研究経過報告書提出先……研究指導教員

４．授業科目履修について

博士後期課程では、一部の専攻・入学年度を除き、研究指導科目等の履修を課す単位制をとる。また、研究指導教員が研究上必要があると認めてとくに指示した場合には、博士前期課程または修士課程に設置されている授業科目を履修することができるが、専攻・入学年度により成績は記録されない。

研究指導教員から博士前期課程または修士課程に設置されている授業科目の履修を指示された場合は、「科目履修申込票」を授業科目担当教員の承認印を受けたうえで、教務課へ提出すること。この場合、博士前期課程または修士課程

の履修登録期間中に手続きを行うこと。

前期履修登録期間　2020年４月２日（木）９：30～15日（水）16：00

後期履修登録期間　2020年９月11日（金）９：30～23日（水）16：00

※博士後期課程配置科目については、上記期限までに教務課にて所定の履修登録手続きを行うこと。

成績評価については、16ページを参照すること。

標準修業年限を超えて在学している学生の学費は、標準修業年限中の一律の学費とは異なり、所定の基本料のほかに履修登録単位分の学費を加算し計算されるので、履修登録にあたっては、履修の必要性をよく考えて登録すること。学費に関しては、「学生生活上の諸注意　４．学費等納付について」を参照すること。

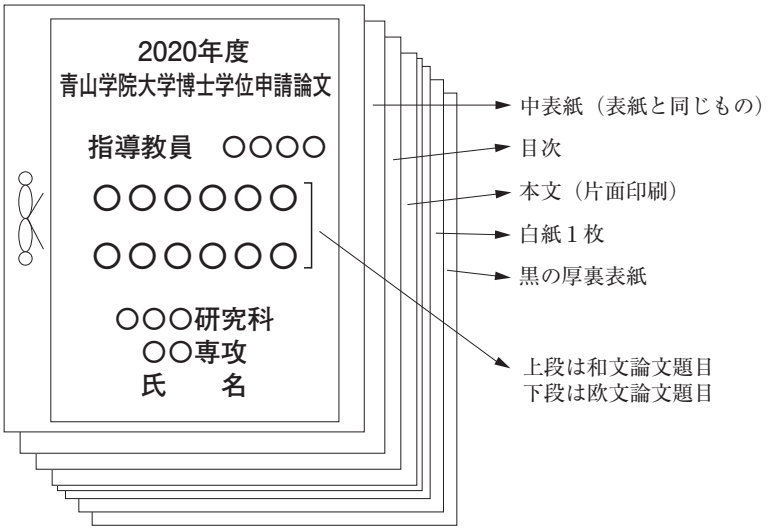
Ⅲ．博士学位申請論文について

１．博士学位申請論文について

1)　博士学位申請論文については、学位規則にある博士学位申請論文に関する条文（第７条以降）を熟読すること。

2)　博士学位申請論文表紙の様式

表紙は黒の厚表紙（コクヨ綴込表紙Ａ、ツ－７　Ａ４Ｓ　等）に以下の内容を記載した表紙を貼付し、ひもでとじて提出すること。



２．博士学位申請論文提出時期について（経済学研究科は189ページ、法学研究科は195・196、199・200ページも参照）

この課程の修業年限は標準３年である。また博士学位申請論文の審査は、博士学位申請論文を受理してから一定期間を要する。したがって博士学位申請論文提出について研究指導教員の了解を得たうえ、原則として３年次の10月上旬までに提出し、その審査などに合格すれば３年次の終りに課程を修了することができる。なお、標準修業年限である３年を経てもなお博士学位申請論文を提出できない場合は、次の⑴、⑵のうちいずれかを選ぶこととなる。

⑴　ひきつづき在学して博士学位申請論文を提出する予定の者は、在学期間延長願を提出し、博士後期課程入学時より起算して６年以内（休学期間を除く）に修了の要件を満たして学位を受ける。この場合、博士学位申請論文提出について研究指導教員の了解を得たうえ、原則として６年目の10月上旬までに提出する必要がある。なお在学期間延長願は年度ごとに提出すること。

⑵　博士後期課程に３年以上在学し修了要件のうち博士学位申請論文の提出を残すのみとなった場合、一旦退学願を提出して標準修業年限満了退学（注１）をすることができる。また、退学前に研究科・専攻の定めるプロセス（中間報告等）を経ていれば、博士後期課程入学時（再入学時ではない）より起算して６年以内（注２）に再入学願（通常の再入学とは異なる）とともに博士学位申請論文を提出し、課程博士の学位を取得することができる（注３）。

なお、この期限を過ぎて博士学位申請論文を提出する場合は、学位規則第７条第２号により取り扱われる（論文博士）。

（注１）　単位制の専攻は博士後期課程単位取得済退学

（注２）　休学期間および退学後経過した期間も含む。遅くとも入学後６年目の10月上旬までに。

（注３）　法学研究科の場合は、入学後６年目の４月下旬までに窓口に問い合わせること。

⑶　博士後期課程に３年以上在学し研究科・専攻の定めるプロセス（中間報告等）を経ずに退学し、再入学を希望する場合、通常の再入学の扱いとなる（大学院学則に定められている学費等の納付が必要）。

再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から２年以内（ただし、特別の事由がある場合のみ、各研究科において最長５年以内とする）、再入学できる時期は学年の初めとする。また、再入学願の提出期限は、前年度の１月末日までとする。

なお、在学できる年限は、博士後期課程入学時（再入学時ではない）より休学期間および再入学までの離籍期間を除き６年以内となる。

（備考） 在学期間延長、退学のいずれを選ぶかは、３年次の３月初旬に問い合わせの通知を郵送するので、所定の期日までに教務課へ願出の手続きをとること。

３．博士論文のインターネット公表について

青山学院大学大学院学位規則第25条・第26条にあるように、博士論文は学位授与日から１年以内に、博士論文の内容の要旨は学位授与日から３ヶ月以内にインターネットの利用により公表することになっている。インターネット公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

なお、何らかの事情で博士論文の全文公表が不可能であり、その事由が研究科長に「やむを得ない事由」と認められた場合に限り、博士論文の内容を要約したもの（要旨とは異なる）を作成し、これを博士論文の代わりとして公表することができる。この要約公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

２０　　年　　月　　日

青山学院大学学長　殿

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、以下のとおり申請し、「青山学院大学機関リポジトリ」への登録を依頼してインターネットにより公表することに合意します。
なお、当該博士学位論文（全文または要約）をインターネットにより公表することによって、申請者の他に帰属する著作権等の権利を侵害することはありません。

氏　　名		
研　究　科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与予定日	２０　　年　　月　　日	
※種　　別	□　課程博士　　□　論文博士	
※ 論 文 題 目		
※ 全文公表・要約公表の別	□　全文公表　　□　要約公表 （注１）学位授与日から１年以内に全文の公表がやむを得ない事由（著作権保護、個人情報保護、出版刊行、特許の申請等）により不可能である場合は、博士論文の内容を要約したものを作成し、これをインターネットにより公表する必要があります。１年後でも全文の公表が困難であると見込まれる場合は、要約公表を選択してください。 （注２）やむを得ない事由があるために要約公表を選択した場合は、別紙の所定の申請書を提出し、当該研究科において要約公表の承認を得る必要があります。	
公表開始可能日	□　学位授与後即時公表可 □　２０　　年　　月　　日から公表可　**←学位授与日から１年以内**	

◎　連絡先（電話番号を必ず記入してください）

電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

◎　注意事項
※印の項目については、インターネット公表の際、当該論文に関する情報として併せて公表されます。

◎　提出先：所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階スチューデントセンター内）
相模原事務部学務課（相模原キャンパス B 棟 1 階スチューデントセンター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階）

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

２０　　年　　月　　日

青山学院大学　　研究科長　殿

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、下記の理由により、インターネット利用による全文の公表に代えてその内容を要約したものを公表することの承認をお願いいたします。

氏　　名		
研　究　科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与（予定）日	２０　　年　　月　　日	
種　　別	□　課程博士　　□　論文博士	
論　文　題　目		

【理由】（複数選択可）

□　①立体形状による表現を含んでいる。
□　②著作権や個人情報等に係る制約がある。
□　③出版刊行（学術ジャーナルへの掲載も含む）をした。またはその予定がある。
※この場合、〔　〕内に以下の項目の詳細を記入
書　籍　の　場　合　：題名、著者、出版社、出版年等
学術誌掲載論文の場合：論文題目、著者、雑誌名、巻、出版年、頁、URL 等
〔　　〕
□　④特許申請している情報または特許申請を予定している情報が含まれている。
□　⑤その他、特にインターネット公表ができない内容を含むことまたはインターネット公表により生じる不利益がある。　※この場合、〔　〕内に具体的に記入してください
〔　　〕

【要約公表とする期間（＝全文公表に切り替えるまでの期間）】

□　２０　　年　　月　　日まで
□　未定　　□　無期限
※「未定」または「無期限」の場合、〔　〕内にその理由を具体的に記入してください
〔理由：　　〕

（表面）

◎　連絡先（電話番号を必ず記入してください）

電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

◎　指導教員確認欄

指　導　教　員　名	確　認　印　ま　た　は　サ　イ　ン

◎　注意事項
本紙は、指導教員と相談の上、作成してください。また、指導教員確認後、上の欄に自筆署名および押印を受けてください。

◎　提出先
所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階スチューデントセンター内）
相模原事務部学務課（相模原キャンパス B 棟 1 階スチューデントセンター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館 2 階）

〔研究科記入欄〕

２０　　年　　月　　日

研究科長氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□　上記理由について「やむを得ない事由」と認める。
□　上記理由について「やむを得ない事由」と認めない。

（裏面）

文学研究科　博士後期課程

1．修了要件

博士後期課程入学者は研究指導教員を定め、その指導のもとに研究主題を選び、下表に示す所定の単位・研究指導の修得、外国語の認定に合格しなければならない。

【修了要件単位表】

英米文学専攻

2010～2017年度入学者	2018年度以降入学者
研究指導演習：12単位以上	専門科目：講義・演習を含めて４単位以上 ただし、少なくとも内１科目２単位は指導教員以外の担当者による科目を修得すること。
	研究指導演習：12単位以上
合計12単位以上	合計16単位以上
外国語：２外国語	

フランス文学・語学専攻

2010～2017年度入学者	2018年度以降入学者
研究指導演習：12単位以上	専門科目：特別演習ⅠおよびⅡ　４単位以上
	研究指導演習：12単位以上
合計12単位以上	合計16単位以上
外国語：２外国語	

日本文学・日本語専攻

2013～2017年度入学者	2018年度以降入学者
研究指導演習：12単位以上	専門科目：講義・演習を含めて４単位以上
	特殊研究指導：12単位以上
合計12単位以上	合計16単位以上
外国語：１外国語	

史学専攻

2013～2017年度入学者	2018年度以降入学者
研究論文指導演習：12単位以上	専門科目：講義・演習を含めて８単位以上
	研究論文指導演習：12単位以上
合計12単位以上	合計20単位以上
外国語：２外国語	

比較芸術学専攻

2012～2017年度入学者	2018年度以降入学者
研究指導演習：12単位以上	専門科目：比較芸術学研究法Ａ　２単位以上 比較芸術学研究法Ｂ　２単位以上 比較人文学研究法Ａまたは比較人文学研究法Ｂ　２単位以上
	研究指導演習：12単位以上
合計12単位以上	合計18単位以上
外国語：２外国語	

なお、博士後期課程の修業年限は標準３年（学則第10条）と定められているが、上記の条件を満たせば在学期間３年以内でも修了することが可能である。上記、研究指導演習・特殊研究指導・研究論文指導演習12単位が課されている者が３年以内に修了する場合は、在学期間に応じた単位数を修得すればよいものとする。

２．修了者に授与される学位

英米文学専攻	博士（文学）又は博士（学術）
フランス文学・語学専攻	博士（文学）
日本文学・日本語専攻	博士（文学）
史学専攻	博士（歴史学）
比較芸術学専攻	博士（比較芸術学）

３．課程博士の学位申請論文提出の要件およびプロセス

英米文学専攻

【修了（博士学位取得）要件】

１．指導教員の研究指導：３年以上（修了要件単位表 P. 158に示す所定の単位を修得）

２．博士学位申請論文提出、論文審査および最終試験合格、２外国語の認定合格

学位申請論文提出要件

Ａ．専攻内予備登録申請

申請要件

⑴　研究業績

申請の時点で、博士学位申請論文のテーマに関する領域の論文が２篇以上（うち少なくとも１篇は審査制度をもつ学会誌・学術誌に掲載されたものであることが望ましい）発表されていること。

⑵　指導教員による推薦

課程博士学位申請論文作成の可能性について指導教授が総合的に判断し、英米文学専攻分科会に推薦する。

⑶　推薦に際して必要な提出書類

(a)履歴書（業績一覧を含む）

(b)関係論文２篇

(c)学位申請論文の概要

(d)博士学位申請論文提出までの作成日程計画

Ｂ．専攻内予備登録合格

Ｃ．専攻内予備審査申請

Ｄ．専攻内予備審査合格

（例）2020年３月学位取得を目指す場合、2019年10月までに専攻内予備審査に合格していること。

【研究指導計画】

英米文学専攻は、英文学、米文学、英語学、英語教育学・コミュニケーションの各分野にわたって専門教育を行うものであるが、それぞれの分野において以下のような研究指導を行う。

⑴　それぞれの専門分野において、博士後期課程にふさわしい研究課題を見つけ、国内はもちろん国際的なレベルからも斬新な問題設定ができるように指導する。

⑵　より高度でより広範囲にわたる先行研究の調査や批判的検討ができるよう指導する。

⑶　大学内外の図書館を始め、さまざまな施設や設備等について、文献渉猟や資料収集における高度に学術的で正確な方法、あるいは効果的な情報収集技術を教授する。

⑷　青山学院大学英文学会が毎年開催する定期大会に主体的に参加をし、博士学位申請論文のテーマに関する研究発表をするように指導する。

⑸　本学の英米文学専攻院生会が発行する『論集』に積極的に投稿するよう指導する。

⑹　東京都内と宮城県仙台市に所在する12の大学が提携する大学院英文学専攻課程協議会（英専協）は毎年定期大会を開催しているが、その大会に自ら積極的に参加し、また研究発表をするように指導する。

⑺　全国規模の諸学会に積極的に参加し、広く当該専門分野はもとより自身のテーマに関する研究動向に対して、より深い理解を得るよう指導する。

⑻　学会参加や論文の精読に際して、他の研究者の優れた主張や論点は取り込み、しかし他の研究者の妥当と思われない推論や仮説などについては、それを自分の研究ではどう解決するかという問題意識をもって研究を進めるよう指導する。

⑼　優れた研究については、全国規模または海外の諸学会にて研究発表の機会を得て、広く同じ専攻の研究者から助言や研究に関する示唆を得るよう指導する。また、そうした諸学会の機関誌に積極的に投稿し、論文が採用されるように指導する。

⑽　２年次の１月中旬には、英米文学専攻分科会に対して、博士学位申請論文執筆の予備登録を行うように指導する。なお、この予備登録が認められて初めて、予備審査を受けるための博士学位申請論文の執筆に入ることができる。

⑾　３年次の７月中旬には、博士学位申請論文の草稿を完成させ、それを英米文学専攻分科会に提出して予備審査を受けるように指導する。なお、英米文学専攻分科会は、この博士学位申請論文草稿を予備審査し、この草稿が博士学位にふさわしいと判断した場合は、あるいはもし必要ならば適宜加筆・修正などが加えられたのち、これを博士学位申請論文として文学研究科教授会（博士後期課程委員会）に推薦して本審査に付する。

【学位論文審査基準】

⑴　当該分野の先行研究を十分踏まえて、問題の所在を指摘し、研究の目的を明確に述べていること。

⑵　研究課題に対して十分合理的な方法に基づいて論述が組み立てられていること。

⑶　さまざまな資料を説得的に解析・解釈して、それが自らの分析や主張に対する妥当な証拠となっていること。

⑷　論文全体の論理や論旨に飛躍がなく、当初の問題設定に対して明確に収束して、結論に至るものであること。

⑸　論文の主張や結論が、他に見られない独自性を持ち、学界に対して新たな知見を付け加えるものであること。

⑹　論文で主張した仮説や結論が単に独自性を持つのみでなく、その研究を特徴づける方法論や仮説の枠組等がさらに普遍的な広がりを持ち、他の研究者にも広く有意な影響を与えるものであること。

⑺　学位申請者が、この論文によって、将来にわたって、自ら優れた研究を進めていける資質を持つ研究者であることを明確に示すことが出来ていること。

【英米文学専攻博士後期課程修了（博士学位取得）までのプロセス】

学生が提出するもの	期限	提出先	専攻分科会	文学研究科
予備登録書類（履歴書・業績一覧・業績２篇・学位申請論文概要・執筆計画）	第２学年（または修了１年前）の１月中旬	英米文学専攻主任	主査（指導教員）１名および副査（専攻分科会構成員）２名からなる予備登録審査委員会を招集。１ヶ月以内に結論を専攻分科会に報告し、専攻分科会で予備登録の合否を決定。	
資格審査願い書類（学位申請論文概要・学位申請論文草稿・業績一覧）	第３学年の７月中旬	英米文学専攻主任	予備審査委員会（構成員は予備登録審査委員会に準じる）を招集。審査結果を専攻分科会に報告し、専攻分科会にて合否を決定。	
学位申請書類一式および学位申請論文	第３学年の10月	教務課（文学研究科博士後期課程委員会）		博士後期課程委員会で受理後、博士論文審査委員会を招集。論文の審査（本審査）及び最終試験をし、研究科長に報告。博士後期課程委員会が審査の合否を決定。

注１　学位申請論文執筆に際しては、指導教員から適宜十分な指導を受けて進めること。
注２　第３学年とは在学３年目から在学６年目までの年度を含む（休学期間を除く）。
注３　博士後期課程には、休学期間を除き、６年を超えて在籍できない。
注４　博士後期課程を中途退学し、再入学した場合は中途退学後の離籍期間および休学期間を除き６年を超えて在籍できない。
注５　博士後期課程を標準修業年限満了（または単位取得済）退学した場合、再入学できるのは入学時より起算して６年以内とする。
注６　第３学年の後期に公開審査を行う。
注７　第３学年の10月に教務課に提出する学位申請書類は各１通、学位申請論文は４部とする。

フランス文学・語学専攻

【修了（博士学位取得）要件】

1．指導教員の研究指導：３年以上（修了要件単位表 P.158に示す所定の単位を修得）
2．博士学位申請論文の提出
〔提出要件〕
A．博士学位申請論文提出予備資格取得
B．専攻内予備審査合格
3．論文審査および最終試験の合格、２外国語の認定合格

【研究指導計画】

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

① 研究テーマの設定について、適切な助言を与え、「研究題目」の決定について指導を行い、これを１年次４月の所定の期日までに提出させる。
② 研究計画の策定について、適切な指導を行い、「研究計画書」を作成させて、これを１年次５月末日までに提出させる。
③ 研究テーマに即した書誌を作成するために必要な指導を行う。
④ 博士学位申請論文作成に不可欠な専門知識や技術を修得するための指導を行う。
⑤ 修士論文の成果やその後の研究成果を、各種の学会・研究会、研究誌等で発表させるなど適切な指導を行う。
⑥ 博士学位申請論文提出予備資格を得るための前提である「博士学位申請論文作成計画書」の作成のために必要な指導を行う。
⑦ ３年次までの研究活動によって、博士学位申請論文作成を指導し、所定の期日までに博士学位申請論文を提出させる。

【学位論文審査基準】

① 研究テーマの設定が明確かつ適切であり、そのテーマを扱う意義が説得的に説明されていること。
② 研究テーマに即し、質量共に充分な書誌の作成がなされていること。
③ 先行研究を幅広く読み、その成果を充分に消化して、自らの論文の中に組み込んでいること。
④ フランス語テクストや資料を深く正確に読み込み、理解できていること。
⑤ 引用文献の選定や、これを論の流れに組み込むやり方が適切であること。
⑥ 章立てが均衡のとれたものであり、全体の構成に寄与するものとなっていること。
⑦ 論旨が明快で、論理的な組み立てができていること。
⑧ 日本語あるいはフランス語の文章が、読む人を説得するに充分なレベルに達していること。
⑨ 先行研究には見られなかったような独自の知見を打ち出し、当該研究分野において新たな貢献をするものとなっていること。
⑩ 今後の研究の展望が明確に打ち出されていること。

次ページへ続く

【博士後期課程入学から博士学位申請論文提出までのプロセス】

学生	期日		提出先	分科会・諸委員会
「研究題目」、および「指導教員」の届出	１年次	４月[1]	教務課	
「研究計画書[2]」の提出	１年次	５月末日	フランス文学科合同研究室	分科会は、「研究計画書」に基づき当該学生に関する「指導委員会」（指導教員１名、副指導教員１名で構成）を組織。
２年次以降、準備が整い次第、「博士学位申請論文作成計画書」（今後の「展望[3]」に、紀要などに掲載済みの論文１点を添えたもの）を提出	２年次～	１月末日[4]	フランス文学科合同研究室	指導委員会は２月末日までに「博士学位申請論文作成計画書」の審査を行い、承認または不承認を決定。分科会で結果を報告。同計画書が承認された学生は、「博士学位申請論文提出予備資格」を有する者と認定。
（「博士学位申請論文提出予備資格」を得た場合[5]）３年次以降、博士学位申請論文の執筆が終わり次第、同論文を届出	３年次～	６月末日[6]	指導教員	「指導委員会」は論文を審査し、提出を適当と認めた場合、分科会に「予備審査委員会」（「指導委員会」の委員に２名を加えた計４名で構成）の設置を要請。 ⬇ 「予備審査委員会」は論文の審査を行い、その結果を分科会で報告。提出が妥当と判断された場合、教務課に博士学位申請論文提出者がある旨連絡する。
博士学位申請論文および申請書類一式を提出	３年次～	10月上旬[7]	教務課	

1　正確な期日は教務課で確認すること。
2　「研究題目」を敷衍したもの。Ａ４で２枚程度。
3　Ａ４で５枚程度。
4　５年目の１月末日を最終期日とする。
5　「博士学位申請論文提出予備資格」を得られなかった場合は、「博士学位申請論文作成計画書」を再提出すること。
6　６年目の６月30日を最終期日とする。
7　６年目の10月上旬を最終期日とする。

【その他の留意事項】

１）博士学位申請論文（課程博士）は、博士後期課程入学後、在学通算６年以内（実質は通算５年＋３ヶ月程度）に提出するものとする。なお、休学期間（３年を限度とする）は在学年数に含めない。
２）３年以上在学して退学した場合は、入学時から起算して６年以内（休学期間も含める。実質は通算５年＋３ヶ月程度）に再入学すれば、博士学位申請論文を提出することができる。
３）フランスで Master2（または DEA）を取得済みの学生は、Master2（または DEA）取得論文に「展望」を添えることで「博士学位申請論文作成計画書」に代えることができる。
４）パリ第三大学との共同指導体制のもとで博士学位申請論文を準備する場合は、指導教員を通じて、提出書類に関する学科の見解を確認すること。

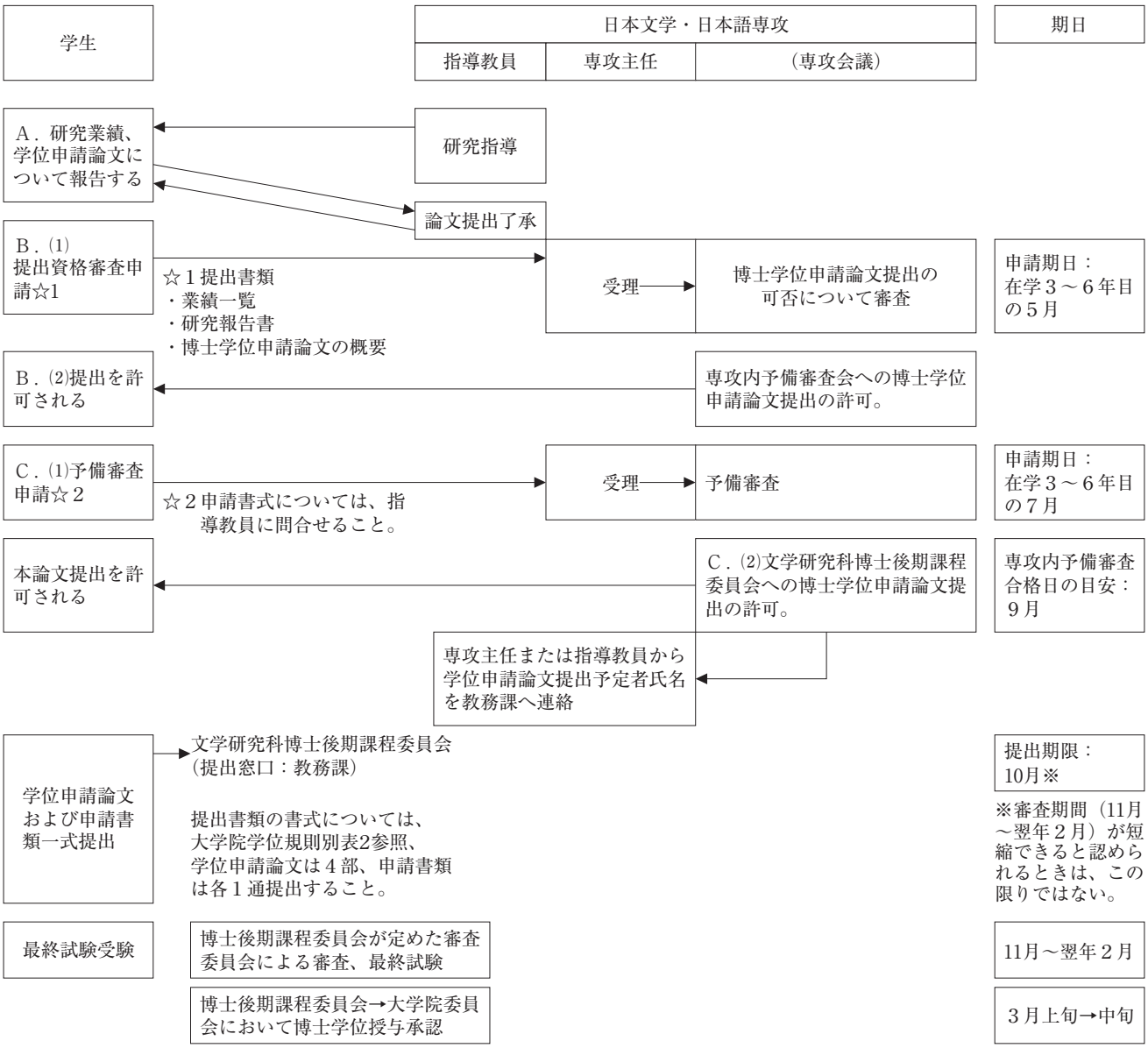
附記　上記の申し合わせは、2017年４月１日時点で博士後期課程に在籍する学生から適用される。

日本文学・日本語専攻

【修了（博士学位取得）要件】

１．指導教員の研究指導：３年以上（2013年度以降入学者は修了要件単位表 P. 158に示す所定の単位を修得）
２．博士学位申請論文提出、論文審査および最終試験合格、１外国語の認定合格
　Ａ．学位申請論文提出要件
　　⑴　指導教員の論文作成指導のもとに執筆された論文であること。
　　⑵　申請の時点で、学位申請論文のテーマに関する領域の研究論文が２篇以上公刊されていること（うち少なくとも１篇は、審査・査読制度を持つ学会誌・学術誌に掲載されたものであることが望ましい）。
　　⑶　研究活動における不正行為の防止・研究教育倫理に関する学内諸規則を遵守したものであること。
　Ｂ．専攻会議における博士学位申請論文提出の許可
　　⑴　専攻主任宛、博士学位申請論文提出許可の申請
　　⑵　専攻会議における許可決定
　Ｃ．専攻会議における博士学位申請論文予備審査合格
　　⑴　予備審査申請
　　⑵　予備審査合格

本規定は、2016年４月１日時点で博士後期課程に在籍する学生から適用される。



【研究指導計画】

指導教員は、専攻の実情に応じつつ、以下の項目について研究指導を行う。

○研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。

○学内の諸施設案内・設備等の利用等について適宜の講習を実施する。

○博士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。

○研究室のゼミ発表や研究会の発表など、博士学位申請論文提出に至るまでの発表の機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。

○学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供し、関連学会での口頭発表や論文の投稿を奨励する。

○３年生までの研究活動によって博士学位申請論文作成を指導し、所定の期日までに博士学位申請論文を提出させる。

○博士学位申請論文審査会で、主査１名、副査２名、学外副査１名により審査、助言指導を行う。

【学位論文審査基準】

学位申請者が提出した博士学位申請論文を、主査１名、副査２名、学外副査１名が以下の審査基準により査読し、最終試験（口頭試問）による審査を経て、その結果を「審査報告書」として文学研究科博士後期課程委員会に提出、それに基づき同委員会が学位授与の可否を投票によって決定する。

⑴　研究の目的と意義が明確に述べられていること。

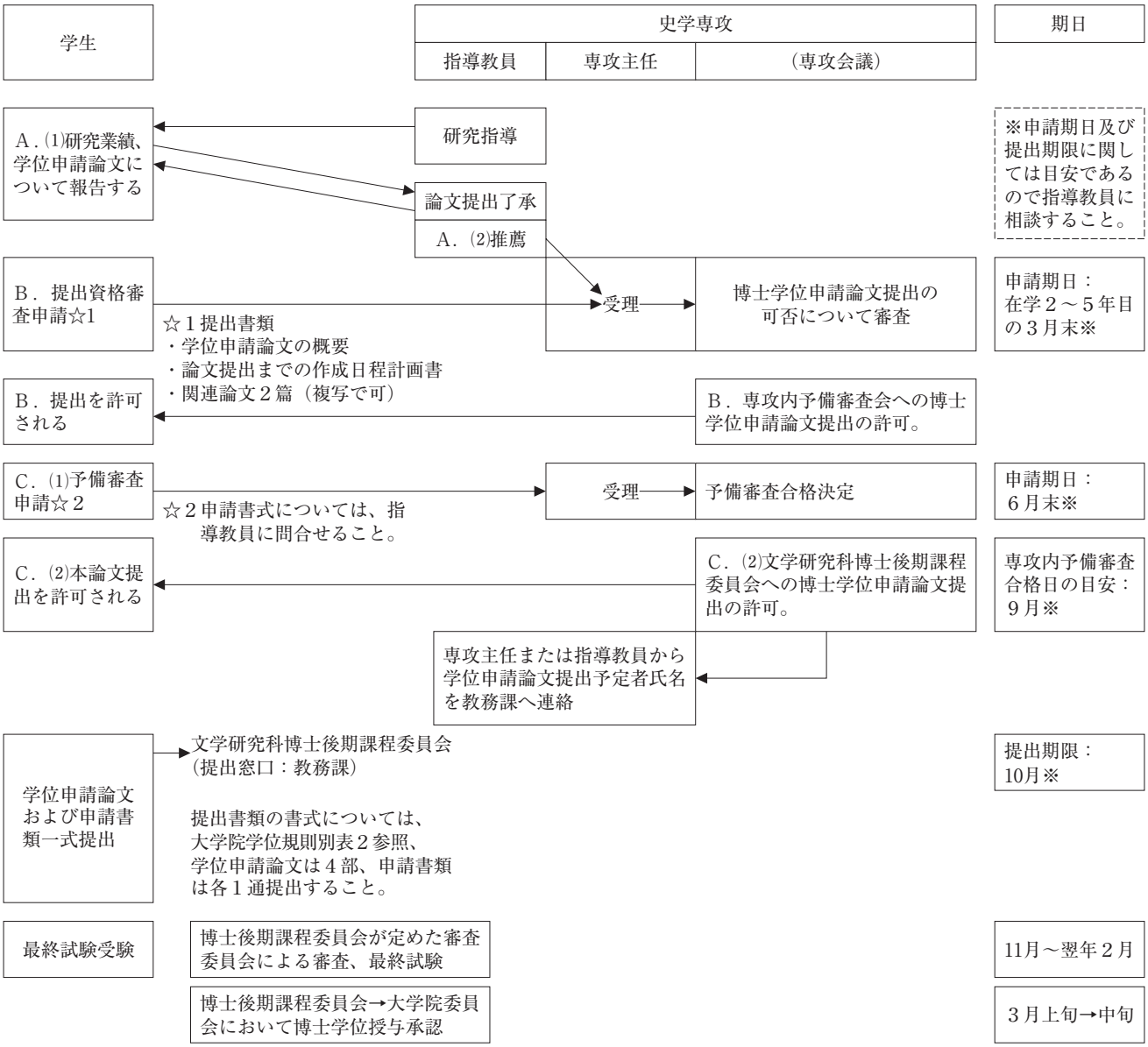
⑵　研究テーマに関連する先行研究について十分な調査と検討が行われていること。

⑶　研究の目的に照らして、研究の方法が適切であること。
⑷　問題提起、分析、結果、考察など、論の展開に一貫性と妥当性があること。
⑸　注や図表、資料の扱いなどを含め、論述が的確で論文としての構成が整っていること。
⑹　研究の発展に寄与する学術的価値のある論文になっていること。
⑺　上記の基準を満たした上で、当該分野で自立して研究活動を行い、専門的業務に従事することのできる能力と学識を有すると認められること。

史学専攻

【修了（博士学位取得）要件】

1．指導教員の研究指導：３年以上（2013年度以降入学者は修了要件単位表P.158に示す所定の単位を修得）
2．博士学位申請論文を提出し、論文審査および最終試験に合格し、２外国語の認定に合格すること。
　A．学位申請論文提出要件
　　⑴　業績
　　申請の時点で、博士学位申請論文のテーマに関する論文が少なくとも２篇以上（うち少なくとも１篇は審査制度をもつ学会誌・学術誌に掲載されたものであることが望ましい）あること。
　　⑵　指導教員による推薦
　　論文が、研究科における審査に耐えるものと指導教員が判断した場合には、史学専攻分科会にその旨を報告し、その場での了解を得なければならない。→B．
　　⑶　推薦に際して必要な提出書類



○　学位申請論文の概要
○　論文提出までの作成日程計画書
○　関連論文２篇（複写で可）

B．専攻会議（分科会）において当該論文予備審査開始の了解を得ること（提出許可）

C．専攻会議における博士学位申請論文予備審査に合格すること

⑴　予備審査申請

⑵　予備審査合格

【研究指導計画】

専門分野における独創的研究によって、新たな学問的知見を獲得し、文化の進展に寄与するとともに、専門分野に関する研究指導の能力を養成することを目的として、各年度の研究論文指導演習において、以下の研究指導を行う。

①　第一年度において、関係する諸研究の成果を整理するための高度な方法を習得するための指導を行う。

②　研究成果を、７月あるいは１月に発表させ、指導教員から助言を行う。

③　第二年度において、新たな知見を獲得するための高度な分析の方法を習得するための方法を指導する。

④　研究成果を、７月あるいは１月に発表させ、指導教員から助言を行う。

⑤　第三年度において、博士学位申請論文の作成のための方法を指導する。

⑥　研究成果を、７月あるいは１月に発表させ、指導教員から助言を行う。

【学位論文審査基準】

以下の要件を満たす学生に対し、博士（歴史学）の学位を授与する。

①　修士論文などの成果を基礎として、さまざまな歴史的問題について、自ら問題を発見し、資料の解釈能力や発掘、フィールドワークにおける高度な能力を発揮して研究論文を執筆すること。

②　学会誌への掲載論文、あるいは関連学会などでの研究発表をもとに、博士学位申請論文を執筆し、新たな研究領域を開拓し、国際的学際的な視野に立って学問を発展させること。

③　学位申請論文にもとづく、主査１人、副査３人による口述試験に合格し、必要とされる外国語などの試験に合格すること。

比較芸術学専攻

【修了（博士学位取得）要件】

１．指導教員の研究指導：３年以上（修了要件単位表 P. 158に示す所定の単位を修得）

２．博士学位申請論文提出、論文審査及び最終試験合格、２外国語の認定合格

学位申請論文提出要件

A．専攻内提出資格審査申請

申請要件

⑴　研究業績

申請の時点で、博士学位申請論文のテーマに関する領域の論文が２篇以上（うち少なくとも１篇は審査制度をもつ学会誌・学術誌に掲載されたものであることが望ましい）発表されていること。

⑵　指導教員による推薦

課程博士学位申請論文作成の可能性について指導教員が総合的に判断し、比較芸術学専攻分科会に推薦する。

⑶　推薦に際して必要な提出書類

(a)学位申請論文の概要

(b)博士学位申請論文提出までの作成日程計画

B．専攻内提出資格審査合格

C．専攻内予備審査申請

D．専攻内予備審査合格

（例）2020年３月学位取得を目指す場合、2019年10月までに専攻内予備審査に合格していること。

博士後期課程修了までのスケジュール

時　期		事　　項	提 出 先
１年次	４月	研究指導教員の決定、研究指導教員および研究主題届の提出	教務課
	２月	博士学位申請論文中間報告会	―
２年次	２月	博士学位申請論文中間報告会	―
	３月	博士学位申請論文提出資格申請	専攻主任
３年次	４月	博士学位申請論文提出資格審査	―
	６月	博士学位申請論文予備審査申請（予備論文提出）	専攻主任
	７月	博士学位申請論文予備審査	―
	10月	博士学位申請論文および申請書類一式提出　☆	教務課
	10～２月	博士学位申請論文の審査（最終試験を含む）	―
	３月	修了（学位授与）決定	―

☆３年次の10月に提出する学位申請論文は４部、申請書類一式は各１通とする。

【研究指導計画】

指導教員は、以下の項目について研究指導を行う。

・研究テーマの設定、研究計画の立案、および研究の遂行
・学内の施設・設備などの利用についての適切な講習
・博士学位申請論文作成に必要な専門知識および研究方法の習得
・研究室ゼミ、課題研究、博士論文発表などにおけるプレゼンテーション技術の習得
・学会、研究会などへの参加の奨励、および発表
・修了年度の10月末までに、博士論文を執筆・提出するよう指導
・博士論文審査委員会における、主査および副査による審査・指導

【学位論文審査基準】

学位申請者は博士学位申請論文提出前に、あらかじめ博士学位申請論文提出資格審査、予備審査に申請・合格していることが求められる。学位申請者によって提出された博士学位申請論文は、主査１名、副査２名以上によって組織される審査委員会によって審査される。当該論文に関する最終試験（口頭試問）の合格後、審査委員会は「審査報告書」を博士後期課程委員会に提出し、同委員会において学位授与の可否を投票によって決定する。

〔審査基準〕

１．研究テーマ：　研究目的が明確であり、目的を達するための適切な課題が設定されている。
２．情報収集：　研究に関する先行研究を網羅的に把握し、それらについて十分な知見を有している。また、新たな立論のために必要な資史料の収集が適切に行われている。
３．研究方法：　資史料、作品などの扱いとその分析・解釈が適切になされたうえで、先行研究をふまえた新たな着想があり、その着想を資史料によってしっかりと説得力あるかたちで発展させつつ論じることができている。
４．論文としての首尾一貫性：　論文全体の論旨の進め方が明瞭であり、研究目的に見合った十分な結論を提示している。また、文章が読みやすく、論文としての書式（要旨・目次・章立て・図版・注・文献表）が整っている。
（以上１．～４．は修士論文審査基準と共通）
５．論文に、当該学問分野における研究を発展させるに足る学術的価値があり、申請者がこの分野における研究者として、将来性豊かに活躍できる学識と能力が認められる。

４．研究指導

〔英米文学専攻〕

担当者	専門分野	備考
麻生　えりか	イギリス小説	
アレン 玉井光江	英語教育学	
稲生　衣代	通訳・映像翻訳	
小野寺　典子	英語語用論	
木村　松雄	英語教育学	本年度学生募集せず
久野　陽一	イギリス小説	本年度学生募集せず
髙橋　将一	英語学	
伊達　直之	イギリス詩	
田中　深雪	通訳	
外岡　尚美	アメリカ劇	
中澤　和夫	文法論	本年度学生募集せず
中村　光宏	音声学	
西本　あづさ	アメリカ小説	
野邊　修一	心理言語学・非言語コミュニケーション	
松井　優子	イギリス小説	
結城　正美	アメリカ文学・文化	
若林　麻希子	アメリカ小説	
DABBS, Thomas W.	イギリス劇	
DIAS, Joseph V.	英語教育	本年度学生募集せず
KNIGHTON, Mary A.	アメリカ文学・文化	
McCREADY, Elin S.	英語学	
ROBINSON, Peter J.	心理言語学・第二言語習得	
REIMANN, Andrew N.	英語教育	

〔フランス文学・語学専攻〕

担当者	専門分野	備考
秋山　伸子	17世紀フランス文学	
阿部　崇	現代フランス思想	
荒木　善太	19世紀フランス文学	
井田　尚	18世紀フランス文学・フランス思想	
尾形　こづえ	フランス語学	本年度学生募集せず
金子　真	フランス語学	
久保田　剛史	16世紀フランス文学・フランス思想	
露崎　俊和	19世紀フランス文学・詩	
濵野　耕一郎	20世紀フランス文学・フランス思想	
和田　惠里	20世紀フランス文学	
DHORNE, France	フランス語学	

〔日本文学・日本語専攻〕

担当者	専門分野	備考
大屋多詠子	近世文学	
片山宏行	近代文学	
小松靖彦	上代文学・書物学	
近藤泰弘	日本語学	
佐伯眞一	中世文学	本年度学生募集せず
佐藤泉	近代文学	
澤田淳	日本語学	
高田祐彦	中古文学	
日置俊次	近代文学	
土方洋一	中古文学	
山下喜代	日本語教育学	本年度学生募集せず
韓京子	近世文学・表象文化論	
山崎藍	中国古典学	
山本啓介	中世文学・和歌文学	本年度学生募集せず

〔史学専攻〕

担当者	専門分野	備考
青木敦	東洋史（古代・中世）	
飯島渉	東洋史（近代・現代）	
岩田みゆき	日本史（近世）	
北村優季	日本史（古代）	
小林和幸	日本史（近代）	
小宮京	日本史（現代）	
阪本浩	西洋史（古代）	
藤原良章	日本史（中世）	本年度学生募集せず
安村直己	西洋史（近代・現代）	
割田聖史	西洋史（近代・現代）	本年度学生募集せず
稲垣春樹	西洋史（近代）	
岩井浩人	日本考古学（古代）	
菅頭明日香	考古学	
二宮文子	東洋史（イスラーム）	

〔比較芸術学専攻〕

担当者	専門分野	備考
佐久間康夫	イギリス演劇	
佐藤かつら	日本芸能史	
津田徹英	日本美術史	
那須輝彦	西洋音楽史	
広瀬大介	西洋音楽史	

水　野　千　依	西洋美術史	本年度学生募集せず
池　野　絢　子	西洋美術史	
出　光　佐千子	日本美術史	
三　浦　哲　哉	映像論	

５．授業科目配置表

英米文学専攻　　**太字は本年度開講**

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
専門科目	イギリス詩A総合研究Ⅰ イギリス詩A総合研究Ⅱ イギリス詩A総合演習Ⅰ イギリス詩A総合演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		2018年度以降入学者用
	イギリス詩B総合研究Ⅰ **イギリス詩B総合研究Ⅱ** イギリス詩B総合演習Ⅰ イギリス詩B総合演習Ⅱ	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	伊達直之	
	イギリス小説A総合研究Ⅰ イギリス小説A総合研究Ⅱ イギリス小説A総合演習Ⅰ **イギリス小説A総合演習Ⅱ**	講義 講義 演習 **演習**	2 2 2 **2**	松井優子	
	イギリス小説B総合研究Ⅰ イギリス小説B総合研究Ⅱ イギリス小説B総合演習Ⅰ イギリス小説B総合演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	イギリス小説C総合研究Ⅰ イギリス小説C総合研究Ⅱ **イギリス小説C総合演習Ⅰ** **イギリス小説C総合演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	麻生えりか	
	イギリス小説D総合研究Ⅰ イギリス小説D総合研究Ⅱ イギリス小説D総合演習Ⅰ イギリス小説D総合演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	久野陽一	
	イギリス演劇A総合研究Ⅰ イギリス演劇A総合研究Ⅱ **イギリス演劇A総合演習Ⅰ** **イギリス演劇A総合演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	DABBS, Thomas W.	
	イギリス批評A総合研究Ⅰ イギリス批評A総合研究Ⅱ イギリス批評A総合演習Ⅰ イギリス批評A総合演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	アメリカ詩A総合研究Ⅰ アメリカ詩A総合研究Ⅱ アメリカ詩A総合演習Ⅰ アメリカ詩A総合演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	アメリカ小説A総合研究Ⅰ アメリカ小説A総合研究Ⅱ アメリカ小説A総合演習Ⅰ **アメリカ小説A総合演習Ⅱ**	講義 講義 演習 **演習**	2 2 2 **2**	KNIGHTON, Mary A.	
	アメリカ小説B総合研究Ⅰ アメリカ小説B総合研究Ⅱ アメリカ小説B総合演習Ⅰ アメリカ小説B総合演習Ⅱ	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	アメリカ小説C総合研究Ⅰ アメリカ小説C総合研究Ⅱ **アメリカ小説C総合演習Ⅰ** **アメリカ小説C総合演習Ⅱ**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	若林麻希子	

専門科目	アメリカ小説D総合研究Ⅰ	講義	2	若林　麻希子	2018年度以降入学者用
	アメリカ小説D総合研究Ⅱ	講義	2		
	アメリカ小説D総合演習Ⅰ	演習	2		
	アメリカ小説D総合演習Ⅱ	演習	2		
	アメリカ小説E総合研究Ⅰ	**講義**	**2**	結城　正美	
	アメリカ小説E総合研究Ⅱ	**講義**	**2**		
	アメリカ小説E総合演習Ⅰ	演習	2		
	アメリカ小説E総合演習Ⅱ	演習	2		
	アメリカ小説F総合研究Ⅰ	講義	2	西本　あづさ	
	アメリカ小説F総合研究Ⅱ	講義	2		
	アメリカ小説F総合演習Ⅰ	**演習**	**2**		
	アメリカ小説F総合演習Ⅱ	**演習**	**2**		
	アメリカ演劇A総合研究Ⅰ	講義	2	外岡　尚美	
	アメリカ演劇A総合研究Ⅱ	講義	2		
	アメリカ演劇A総合演習Ⅰ	演習	2		
	アメリカ演劇A総合演習Ⅱ	**演習**	**2**		
	音声学総合研究Ⅰ	**講義**	**2**	中村　光宏	
	音声学総合研究Ⅱ	**講義**	**2**		
	音声学総合演習Ⅰ	演習	2		
	音声学総合演習Ⅱ	演習	2		
	音韻論総合研究Ⅰ	講義	2		
	音韻論総合研究Ⅱ	講義	2		
	音韻論総合演習Ⅰ	演習	2		
	音韻論総合演習Ⅱ	演習	2		
	英語統語論総合研究Ⅰ	講義	2	髙橋　将一	
	英語統語論総合研究Ⅱ	講義	2		
	英語統語論総合演習Ⅰ	**演習**	**2**		
	英語統語論総合演習Ⅱ	**演習**	**2**		
	英語意味論総合研究Ⅰ	講義	2	McCREADY, Elin S.	
	英語意味論総合研究Ⅱ	講義	2		
	英語意味論総合演習Ⅰ	**演習**	**2**		
	英語意味論総合演習Ⅱ	**演習**	**2**		
	文法論総合研究Ⅰ	**講義**	**2**	中澤　和夫	
	文法論総合研究Ⅱ	**講義**	**2**		
	文法論総合演習Ⅰ	演習	2		
	文法論総合演習Ⅱ	演習	2		
	古・中英語総合研究Ⅰ	講義	2		
	古・中英語総合研究Ⅱ	講義	2		
	古・中英語総合演習Ⅰ	演習	2		
	古・中英語総合演習Ⅱ	演習	2		
	英語史総合研究Ⅰ	講義	2		
	英語史総合研究Ⅱ	講義	2		
	英語史総合演習Ⅰ	演習	2		
	英語史総合演習Ⅱ	演習	2		
	第二言語習得論総合研究Ⅰ	**講義**	**2**	ROBINSON, Peter J.	
	第二言語習得論総合研究Ⅱ	**講義**	**2**		
	第二言語習得論総合演習Ⅰ	演習	2		
	第二言語習得論総合演習Ⅱ	演習	2		
	英語教育論総合研究Ⅰ	**講義**	**2**	木村　松雄	
	英語教育論総合研究Ⅱ	**講義**	**2**		
	英語教育論総合演習Ⅰ	演習	2		
	英語教育論総合演習Ⅱ	演習	2		
	初等英語教育論総合研究Ⅰ	講義	2	アレン　玉井 光江	
	初等英語教育論総合研究Ⅱ	講義	2		
	初等英語教育論総合演習Ⅰ	**演習**	**2**		
	初等英語教育論総合演習Ⅱ	**演習**	**2**		

専門科目	コミュニケーションA総合研究Ⅰ コミュニケーションA総合研究Ⅱ **コミュニケーションA総合演習Ⅰ** **コミュニケーションA総合演習Ⅱ**	講　義 講　義 **演　習** **演　習**	2 2 **2** **2**	小野寺　典　子	2018年度以降入学者用
	コミュニケーションB総合研究Ⅰ コミュニケーションB総合研究Ⅱ **コミュニケーションB総合演習Ⅰ** **コミュニケーションB総合演習Ⅱ**	講　義 講　義 **演　習** **演　習**	2 2 **2** **2**	野　邊　修　一	
	コミュニケーションC総合研究Ⅰ コミュニケーションC総合研究Ⅱ **コミュニケーションC総合演習Ⅰ** **コミュニケーションC総合演習Ⅱ**	講　義 講　義 **演　習** **演　習**	2 2 **2** **2**	田　中　深　雪	
	コミュニケーションD総合研究Ⅰ コミュニケーションD総合研究Ⅱ コミュニケーションD総合演習Ⅰ コミュニケーションD総合演習Ⅱ	講　義 講　義 演　習 演　習	2 2 2 2	野　邊　修　一	
	コミュニケーションE総合研究Ⅰ コミュニケーションE総合研究Ⅱ コミュニケーションE総合演習Ⅰ コミュニケーションE総合演習Ⅱ	講　義 講　義 演　習 演　習	2 2 2 2	DIAS, Joseph V.	
	コミュニケーションF総合研究Ⅰ コミュニケーションF総合研究Ⅱ コミュニケーションF総合演習Ⅰ コミュニケーションF総合演習Ⅱ	講　義 講　義 演　習 演　習	2 2 2 2		
	コミュニケーションG総合研究Ⅰ **コミュニケーションG総合研究Ⅱ** コミュニケーションG総合演習Ⅰ コミュニケーションG総合演習Ⅱ	**講　義** **講　義** 演　習 演　習	**2** **2** 2 2	稲　生　衣　代	
研究指導	**研究指導演習Ⅴ** **研究指導演習Ⅵ**	**演　習** **演　習**	**2** **2**	麻　生　えりか アレン 玉井 光江 稲　生　衣　代 小野寺　典　子 木　村　松　雄* 髙　橋　将　一 伊　達　直　之 田　中　深　雪 外　岡　尚　美 中　澤　和　夫* 中　村　光　宏 西　本　あづさ 野　邊　修　一 松　井　優　子 結　城　正　美 若　林　麻希子 DABBS, Thomas W. KNIGHTON, Mary A. McCREADY, Elin S. ROBINSON, Peter J. REIMANN, Andrew N.	(*はⅦ，Ⅷ，Ⅸ，Ⅹのみ開講)
	研究指導演習Ⅶ **研究指導演習Ⅷ**	**演　習** **演　習**	**2** **2**		
	研究指導演習Ⅸ **研究指導演習Ⅹ**	**演　習** **演　習**	**2** **2**		

原則として、研究指導演習Ⅴは１年次前期、Ⅵは１年次後期、Ⅶは２年次前期、Ⅷは２年次後期、Ⅸは３年次前期、Ⅹは３年次後期に履修するものとする。

フランス文学・語学専攻　　**太字は本年度開講**

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
専門科目	特別演習Ⅰ	演習	2	DE LENCQUESAING, M.	2018年度以降入学者用
	特別演習Ⅱ	演習	2		
研究指導	研究指導演習Ⅴ 研究指導演習Ⅵ	演習 演習	2 2	秋山伸子 阿部崇 荒木善太 井田尚 尾形こづえ* 金子真 久保田剛史 露崎俊和 濵野耕一郎 和田惠里 DHORNE, France	(*はⅨ，Ⅹのみ開講)
	研究指導演習Ⅶ 研究指導演習Ⅷ	演習 演習	2 2		
	研究指導演習Ⅸ 研究指導演習Ⅹ	演習 演習	2 2		

原則として、研究指導演習Ⅴは１年次前期、Ⅵは１年次後期、Ⅶは２年次前期、Ⅷは２年次後期、Ⅸは３年次前期、Ⅹは３年次後期に履修するものとする。

日本文学・日本語専攻　　**太字は本年度開講**

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
専門科目	上代文学一般研究指導㈠A 上代文学一般研究指導㈠B **上代文学一般演習指導㈠A** **上代文学一般演習指導㈠B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	小松靖彦	2018年度以降入学者用
	中古文学一般研究指導㈠A 中古文学一般研究指導㈠B **中古文学一般演習指導㈠A** **中古文学一般演習指導㈠B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	土方洋一	
	中古文学一般研究指導㈡A **中古文学一般研究指導㈡B** 中古文学一般演習指導㈡A 中古文学一般演習指導㈡B	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	高田祐彦	
	中世文学一般研究指導㈠A 中世文学一般研究指導㈠B **中世文学一般演習指導㈠A** **中世文学一般演習指導㈠B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	佐伯眞一	
	中世文学一般研究指導㈡A **中世文学一般研究指導㈡B** 中世文学一般演習指導㈡A 中世文学一般演習指導㈡B	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	舘野文昭	
	近世文学一般研究指導㈠A **近世文学一般研究指導㈠B** 近世文学一般演習指導㈠A 近世文学一般演習指導㈠B	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	大屋多詠子	
	近世文学一般研究指導㈡A 近世文学一般研究指導㈡B **近世文学一般演習指導㈡A** **近世文学一般演習指導㈡B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	韓京子	
	近代文学一般研究指導㈠A 近代文学一般研究指導㈠B **近代文学一般演習指導㈠A** **近代文学一般演習指導㈠B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	片山宏行	
	近代文学一般研究指導㈡A 近代文学一般研究指導㈡B **近代文学一般演習指導㈡A** **近代文学一般演習指導㈡B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	日置俊次	
	近代文学一般研究指導㈢A 近代文学一般研究指導㈢B **近代文学一般演習指導㈢A** **近代文学一般演習指導㈢B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	佐藤泉	
	日本文学一般研究指導㈠A **日本文学一般研究指導㈠B**	**講義** **講義**	**2** **2**	衣笠正晃	
	日本文学一般研究指導㈡A **日本文学一般研究指導㈡B**	**講義** **講義**	**2** **2**	金子明雄	
	日本語学一般研究指導㈠A 日本語学一般研究指導㈠B **日本語学一般演習指導㈠A** **日本語学一般演習指導㈠B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	近藤泰弘	
	日本語学一般研究指導㈡A **日本語学一般研究指導㈡B** 日本語学一般演習指導㈡A 日本語学一般演習指導㈡B	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	澤田淳	

専門科目	日本語学一般研究指導㈢A 日本語学一般研究指導㈢B **日本語学一般演習指導㈢A** **日本語学一般演習指導㈢B**	講　義 講　義 **演　習** **演　習**	2 2 **2** **2**	大　堀　壽　夫	2018年度以降入学者用
	中国古典学一般研究指導A 中国古典学一般研究指導B **中国古典学一般演習指導A** **中国古典学一般演習指導B**	講　義 講　義 **演　習** **演　習**	2 2 **2** **2**	山　崎　　藍	
	日本語教育学一般研究指導A **日本語教育学一般研究指導B** 日本語教育学一般演習指導A 日本語教育学一般演習指導B	**講　義** **講　義** 演　習 演　習	**2** **2** 2 2	山　下　喜　代	

	授業科目		区分	単位	担当者	備考
	2013～2017年度入学者	2018年度以降入学者				
研究指導	**上代文学研究指導演習㈠A** **上代文学研究指導演習㈠B** **上代文学研究指導演習㈡A** **上代文学研究指導演習㈡B** **上代文学研究指導演習㈢A** **上代文学研究指導演習㈢B**	**上代文学特殊研究指導㈠A** **上代文学特殊研究指導㈠B** **上代文学特殊研究指導㈡A** **上代文学特殊研究指導㈡B** **上代文学特殊研究指導㈢A** **上代文学特殊研究指導㈢B**	**演習** **演習** **演習** **演習** **演習** **演習**	**2** **2** **2** **2** **2** **2**	小　松　靖　彦	
	中古文学研究指導演習㈠A **中古文学研究指導演習㈠B** **中古文学研究指導演習㈡A** **中古文学研究指導演習㈡B** **中古文学研究指導演習㈢A** **中古文学研究指導演習㈢B**	**中古文学特殊研究指導㈠A** **中古文学特殊研究指導㈠B** **中古文学特殊研究指導㈡A** **中古文学特殊研究指導㈡B** **中古文学特殊研究指導㈢A** **中古文学特殊研究指導㈢B**	**演習** **演習** **演習** **演習** **演習** **演習**	**2** **2** **2** **2** **2** **2**	高　田　祐　彦	
	中古文学研究指導演習㈠A **中古文学研究指導演習㈠B** **中古文学研究指導演習㈡A** **中古文学研究指導演習㈡B** **中古文学研究指導演習㈢A** **中古文学研究指導演習㈢B**	**中古文学特殊研究指導㈠A** **中古文学特殊研究指導㈠B** **中古文学特殊研究指導㈡A** **中古文学特殊研究指導㈡B** **中古文学特殊研究指導㈢A** **中古文学特殊研究指導㈢B**	**演習** **演習** **演習** **演習** **演習** **演習**	**2** **2** **2** **2** **2** **2**	土　方　洋　一	
	中世文学研究指導演習㈠A 中世文学研究指導演習㈠B **中世文学研究指導演習㈡A** **中世文学研究指導演習㈡B** **中世文学研究指導演習㈢A** **中世文学研究指導演習㈢B**	中世文学特殊研究指導㈠A 中世文学特殊研究指導㈠B **中世文学特殊研究指導㈡A** **中世文学特殊研究指導㈡B** **中世文学特殊研究指導㈢A** **中世文学特殊研究指導㈢B**	演習 演習 **演習** **演習** **演習** **演習**	2 2 **2** **2** **2** **2**	佐　伯　眞　一	
	中世文学研究指導演習㈠A 中世文学研究指導演習㈠B 中世文学研究指導演習㈡A 中世文学研究指導演習㈡B 中世文学研究指導演習㈢A 中世文学研究指導演習㈢B	中世文学特殊研究指導㈠A 中世文学特殊研究指導㈠B 中世文学特殊研究指導㈡A 中世文学特殊研究指導㈡B 中世文学特殊研究指導㈢A 中世文学特殊研究指導㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	山　本　啓　介	
	近世文学研究指導演習㈠A **近世文学研究指導演習㈠B** **近世文学研究指導演習㈡A** **近世文学研究指導演習㈡B** **近世文学研究指導演習㈢A** **近世文学研究指導演習㈢B**	**近世文学特殊研究指導㈠A** **近世文学特殊研究指導㈠B** **近世文学特殊研究指導㈡A** **近世文学特殊研究指導㈡B** **近世文学特殊研究指導㈢A** **近世文学特殊研究指導㈢B**	**演習** **演習** **演習** **演習** **演習** **演習**	**2** **2** **2** **2** **2** **2**	大　屋　多詠子	
	近世文学研究指導演習㈠A **近世文学研究指導演習㈠B** **近世文学研究指導演習㈡A** **近世文学研究指導演習㈡B** **近世文学研究指導演習㈢A** **近世文学研究指導演習㈢B**	**近世文学特殊研究指導㈠A** **近世文学特殊研究指導㈠B** **近世文学特殊研究指導㈡A** **近世文学特殊研究指導㈡B** **近世文学特殊研究指導㈢A** **近世文学特殊研究指導㈢B**	**演習** **演習** **演習** **演習** **演習** **演習**	**2** **2** **2** **2** **2** **2**	韓　　京　子	

研究指導	近代文学研究指導演習㈠A 近代文学研究指導演習㈠B 近代文学研究指導演習㈡A 近代文学研究指導演習㈡B 近代文学研究指導演習㈢A 近代文学研究指導演習㈢B	近代文学特殊研究指導㈠A 近代文学特殊研究指導㈠B 近代文学特殊研究指導㈡A 近代文学特殊研究指導㈡B 近代文学特殊研究指導㈢A 近代文学特殊研究指導㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	片山宏行	
	近代文学研究指導演習㈠A 近代文学研究指導演習㈠B 近代文学研究指導演習㈡A 近代文学研究指導演習㈡B 近代文学研究指導演習㈢A 近代文学研究指導演習㈢B	近代文学特殊研究指導㈠A 近代文学特殊研究指導㈠B 近代文学特殊研究指導㈡A 近代文学特殊研究指導㈡B 近代文学特殊研究指導㈢A 近代文学特殊研究指導㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	佐藤　泉	
	近代文学研究指導演習㈠A 近代文学研究指導演習㈠B 近代文学研究指導演習㈡A 近代文学研究指導演習㈡B 近代文学研究指導演習㈢A 近代文学研究指導演習㈢B	近代文学特殊研究指導㈠A 近代文学特殊研究指導㈠B 近代文学特殊研究指導㈡A 近代文学特殊研究指導㈡B 近代文学特殊研究指導㈢A 近代文学特殊研究指導㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	日置俊次	
	日本語学研究指導演習㈠A 日本語学研究指導演習㈠B 日本語学研究指導演習㈡A 日本語学研究指導演習㈡B 日本語学研究指導演習㈢A 日本語学研究指導演習㈢B	日本語学特殊研究指導㈠A 日本語学特殊研究指導㈠B 日本語学特殊研究指導㈡A 日本語学特殊研究指導㈡B 日本語学特殊研究指導㈢A 日本語学特殊研究指導㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	近藤泰弘	
	日本語学研究指導演習㈠A 日本語学研究指導演習㈠B 日本語学研究指導演習㈡A 日本語学研究指導演習㈡B 日本語学研究指導演習㈢A 日本語学研究指導演習㈢B	日本語学特殊研究指導㈠A 日本語学特殊研究指導㈠B 日本語学特殊研究指導㈡A 日本語学特殊研究指導㈡B 日本語学特殊研究指導㈢A 日本語学特殊研究指導㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	澤田　淳	
	中国古典学研究指導演習㈠A 中国古典学研究指導演習㈠B 中国古典学研究指導演習㈡A 中国古典学研究指導演習㈡B 中国古典学研究指導演習㈢A 中国古典学研究指導演習㈢B	中国古典学特殊研究指導㈠A 中国古典学特殊研究指導㈠B 中国古典学特殊研究指導㈡A 中国古典学特殊研究指導㈡B 中国古典学特殊研究指導㈢A 中国古典学特殊研究指導㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	山崎　藍	
	日本語教育学研究指導演習㈠A 日本語教育学研究指導演習㈠B 日本語教育学研究指導演習㈡A 日本語教育学研究指導演習㈡B 日本語教育学研究指導演習㈢A 日本語教育学研究指導演習㈢B	日本語教育学特殊研究指導㈠A 日本語教育学特殊研究指導㈠B 日本語教育学特殊研究指導㈡A 日本語教育学特殊研究指導㈡B 日本語教育学特殊研究指導㈢A 日本語教育学特殊研究指導㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	山下喜代	

原則として、㈠Aは１年次前期、㈠Bは１年次後期、㈡Aは２年次前期、㈡Bは２年次後期、㈢Aは３年次前期、㈢Bは３年次後期に履修するものとする。

史学専攻　　**太字は本年度開講**

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
専門科目	日本史特殊研究ⅠA 日本史特殊研究ⅠB **日本史特殊演習ⅠA** **日本史特殊演習ⅠB**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	北村優季	2018年度以降入学者用
	日本史特殊研究ⅡA **日本史特殊研究ⅡB** 日本史特殊演習ⅡA 日本史特殊演習ⅡB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	藤原良章	
	日本史特殊研究ⅢA **日本史特殊研究ⅢB** 日本史特殊演習ⅢA 日本史特殊演習ⅢB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	岩田みゆき	
	日本史特殊研究ⅣA **日本史特殊研究ⅣB** 日本史特殊演習ⅣA 日本史特殊演習ⅣB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	小林和幸	
	日本史特殊研究ⅤA **日本史特殊研究ⅤB** 日本史特殊演習ⅤA 日本史特殊演習ⅤB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	小宮京	
	日本史特殊研究ⅥA 日本史特殊研究ⅥB 日本史特殊演習ⅥA 日本史特殊演習ⅥB	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	記録史料論特殊研究A 記録史料論特殊研究B 記録史料論特殊演習A 記録史料論特殊演習B	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	アジア史特殊研究入門A アジア史特殊研究入門B アジア史研究入門特殊演習A アジア史研究入門特殊演習B	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	アジア史における社会と国家特殊研究A アジア史における社会と国家特殊研究B アジア史における社会と国家特殊演習A アジア史における社会と国家特殊演習B	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	アジア史における社会と経済特殊研究A アジア史における社会と経済特殊研究B アジア史における社会と経済特殊演習A アジア史における社会と経済特殊演習B	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	アジア史における社会と文化特殊研究A アジア史における社会と文化特殊研究B **アジア史における社会と文化特殊演習A** **アジア史における社会と文化特殊演習B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	二宮文子	
	グローバル・アジア史特殊研究A **グローバル・アジア史特殊研究B** グローバル・アジア史特殊演習A グローバル・アジア史特殊演習B	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	青木敦	

専門科目	西洋古代史特殊研究A 西洋古代史特殊研究B **西洋古代史特殊演習A** **西洋古代史特殊演習B**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	阪本　浩	2018年度以降入学者用
	西洋中世史特殊研究A **西洋中世史特殊研究B** 西洋中世史特殊演習A 西洋中世史特殊演習B	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	菊地重仁	
	西洋近現代史特殊研究ⅠA **西洋近現代史特殊研究ⅠB** 西洋近現代史特殊演習ⅠA 西洋近現代史特殊演習ⅠB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	稲垣春樹	
	西洋近現代史特殊研究ⅡA 西洋近現代史特殊研究ⅡB 西洋近現代史特殊演習ⅡA 西洋近現代史特殊演習ⅡB	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2	割田聖史	
	西洋近現代史特殊研究ⅢA 西洋近現代史特殊研究ⅢB **西洋近現代史特殊演習ⅢA** **西洋近現代史特殊演習ⅢB**	講義 講義 **演習** **演習**	2 2 **2** **2**	安村直己	
	西洋政治史特殊研究A 西洋政治史特殊研究B 西洋政治史特殊演習A 西洋政治史特殊演習B	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	西洋社会史特殊研究A 西洋社会史特殊研究B 西洋社会史特殊演習A 西洋社会史特殊演習B	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	西洋文化史特殊研究A 西洋文化史特殊研究B 西洋文化史特殊演習A 西洋文化史特殊演習B	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		
	日本考古学特殊研究ⅠA **日本考古学特殊研究ⅠB** 日本考古学特殊演習ⅠA 日本考古学特殊演習ⅠB	**講義** **講義** 演習 演習	**2** **2** 2 2	岩井浩人	
	日本考古学特殊研究ⅡA **日本考古学特殊研究ⅡB**	講義 **講義**	2 **2**	菅頭明日香	
	日本考古学特殊演習ⅡA 日本考古学特殊演習ⅡB	演習 演習	2 2		
	東洋考古学特殊研究A 東洋考古学特殊研究B 東洋考古学特殊演習A 東洋考古学特殊演習B	講義 講義 演習 演習	2 2 2 2		

研究指導	日本史研究論文指導演習Ⅰ㈠A 日本史研究論文指導演習Ⅰ㈠B 日本史研究論文指導演習Ⅰ㈡A 日本史研究論文指導演習Ⅰ㈡B 日本史研究論文指導演習Ⅰ㈢A 日本史研究論文指導演習Ⅰ㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	北村優季	
	日本史研究論文指導演習Ⅱ㈠A 日本史研究論文指導演習Ⅱ㈠B 日本史研究論文指導演習Ⅱ㈡A 日本史研究論文指導演習Ⅱ㈡B 日本史研究論文指導演習Ⅱ㈢A 日本史研究論文指導演習Ⅱ㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	藤原良章	
	日本史研究論文指導演習Ⅲ㈠A 日本史研究論文指導演習Ⅲ㈠B 日本史研究論文指導演習Ⅲ㈡A 日本史研究論文指導演習Ⅲ㈡B 日本史研究論文指導演習Ⅲ㈢A 日本史研究論文指導演習Ⅲ㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	岩田みゆき	
	日本史研究論文指導演習Ⅳ㈠A 日本史研究論文指導演習Ⅳ㈠B 日本史研究論文指導演習Ⅳ㈡A 日本史研究論文指導演習Ⅳ㈡B 日本史研究論文指導演習Ⅳ㈢A 日本史研究論文指導演習Ⅳ㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	小林和幸	
	日本史研究論文指導演習Ⅴ㈠A 日本史研究論文指導演習Ⅴ㈠B 日本史研究論文指導演習Ⅴ㈡A 日本史研究論文指導演習Ⅴ㈡B 日本史研究論文指導演習Ⅴ㈢A 日本史研究論文指導演習Ⅴ㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	小宮京	
	アジア史研究論文指導演習㈠A アジア史研究論文指導演習㈠B アジア史研究論文指導演習㈡A アジア史研究論文指導演習㈡B アジア史研究論文指導演習㈢A アジア史研究論文指導演習㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	飯島渉	
	アジア史における社会と文化研究論文指導演習㈠A アジア史における社会と文化研究論文指導演習㈠B アジア史における社会と文化研究論文指導演習㈡A アジア史における社会と文化研究論文指導演習㈡B アジア史における社会と文化研究論文指導演習㈢A アジア史における社会と文化研究論文指導演習㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	二宮文子	
	グローバル・アジア史研究論文指導演習㈠A グローバル・アジア史研究論文指導演習㈠B グローバル・アジア史研究論文指導演習㈡A グローバル・アジア史研究論文指導演習㈡B グローバル・アジア史研究論文指導演習㈢A グローバル・アジア史研究論文指導演習㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	青木敦	
	西洋古代史研究論文指導演習㈠A 西洋古代史研究論文指導演習㈠B 西洋古代史研究論文指導演習㈡A 西洋古代史研究論文指導演習㈡B 西洋古代史研究論文指導演習㈢A 西洋古代史研究論文指導演習㈢B	演習 演習 演習 演習 演習 演習	2 2 2 2 2 2	阪本浩	

研究指導	西洋中世史研究論文指導演習㈠A 西洋中世史研究論文指導演習㈠B 西洋中世史研究論文指導演習㈡A 西洋中世史研究論文指導演習㈡B 西洋中世史研究論文指導演習㈢A 西洋中世史研究論文指導演習㈢B	演　習 演　習 演　習 演　習 演　習 演　習	2 2 2 2 2 2	菊　地　重　仁	
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ㈠A 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ㈠B 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ㈡A 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ㈡B 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ㈢A 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅰ㈢B	演　習 演　習 演　習 演　習 演　習 演　習	2 2 2 2 2 2	稲　垣　春　樹	
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ㈠A 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ㈠B 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ㈡A 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ㈡B 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ㈢A 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅱ㈢B	演　習 演　習 演　習 演　習 演　習 演　習	2 2 2 2 2 2	割　田　聖　史	
	西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ㈠A 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ㈠B 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ㈡A 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ㈡B 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ㈢A 西洋近現代史研究論文指導演習Ⅲ㈢B	演　習 演　習 演　習 演　習 演　習 演　習	2 2 2 2 2 2	安　村　直　己	
	考古学研究論文指導演習Ⅰ㈠A 考古学研究論文指導演習Ⅰ㈠B 考古学研究論文指導演習Ⅰ㈡A 考古学研究論文指導演習Ⅰ㈡B 考古学研究論文指導演習Ⅰ㈢A 考古学研究論文指導演習Ⅰ㈢B	演　習 演　習 演　習 演　習 演　習 演　習	2 2 2 2 2 2	岩　井　浩　人	
	考古学研究論文指導演習Ⅱ㈠A 考古学研究論文指導演習Ⅱ㈠B 考古学研究論文指導演習Ⅱ㈡A 考古学研究論文指導演習Ⅱ㈡B 考古学研究論文指導演習Ⅱ㈢A 考古学研究論文指導演習Ⅱ㈢B	演　習 演　習 演　習 演　習 演　習 演　習	2 2 2 2 2 2	菅　頭　明日香	

原則として、研究論文指導演習㈠Aは１年次前期、㈠Bは１年次後期、㈡Aは２年次前期、㈡Bは２年次後期、㈢Aは３年次前期、㈢Bは３年次後期に履修するものとする。

比較芸術学専攻　　**太字は本年度開講**

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
専門科目	**比較芸術学研究法A** **比較芸術学研究法B**	**講義** **講義**	**2** **2**	佐藤かつら 佐久間康夫 津田徹英 那須輝彦 広瀬大介 池野絢子 出光佐千子 三浦哲哉	オムニバス 2018年度以降入学者用
	比較人文学研究法A	**講義**	**2**	成田麗奈	2018年度以降入学者用
	比較人文学研究法B	**講義**	**2**	吉田真樹	
研究指導	**研究指導演習Ⅴ** **研究指導演習Ⅵ**	**演習** **演習**	**2** **2**	佐久間康夫 佐藤かつら 津田徹英 那須輝彦 広瀬大介 池野絢子 出光佐千子 三浦哲哉	
	研究指導演習Ⅶ **研究指導演習Ⅷ**	**演習** **演習**	**2** **2**		
	研究指導演習Ⅸ **研究指導演習Ⅹ**	**演習** **演習**	**2** **2**		

原則として、研究指導演習Ⅴは１年次前期、Ⅵは１年次後期、Ⅶは２年次前期、Ⅷは２年次後期、Ⅸは３年次前期、Ⅹは３年次後期に履修するものとする。

教育人間科学研究科　博士後期課程

1．修了要件

学生は研究指導教員を定め、その指導のもとに研究主題を選び、所定の研究指導Ⅴ～Ⅹの12単位を修得し、博士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格し、ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。

なお、学生は研究指導教員が指定する授業科目を履修し、かつ、毎学年末に研究経過報告書を提出しなければならない。

上記に加えて、2018年度以降の入学者は、教育学専攻は、専門科目の特別演習Ⅰ・Ⅱ（各２単位）、心理学専攻は、心理学研究法特別演習Ⅰ・Ⅱ（各２単位）の合計16単位を修得しなければならない。

科目名	単位	担当者	備考
研　究　指　導　Ⅴ	2	研 究 指 導 教 員	原則として１年次前期に履修
研　究　指　導　Ⅵ	2	研 究 指 導 教 員	原則として１年次後期に履修
研　究　指　導　Ⅶ	2	研 究 指 導 教 員	原則として２年次前期に履修
研　究　指　導　Ⅷ	2	研 究 指 導 教 員	原則として２年次後期に履修
研　究　指　導　Ⅸ	2	研 究 指 導 教 員	原則として３年次前期に履修
研　究　指　導　Ⅹ	2	研 究 指 導 教 員	原則として３年次後期に履修

博士後期課程の修業年限は標準３年（学則第10条）と定められているが、上記の条件を満たせば在学期間３年以内でも修了することが可能である。

修了者に授与される学位　教育学専攻　博士（教育学）又は博士（学術）
心理学専攻　博士（心理学）

2．研究指導計画・学位論文審査基準

【課程博士学位申請論文提出・審査プロセスについて】

教育人間科学研究科では、課程による博士学位授与のプロセスを以下のとおりガイドラインとして設定する。

博士学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て博士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。なお、１外国語の認定については、博士論文審査委員会により認定を受けることが必要となる。

※各専攻内審査基準に加えて、研究者として自立して研究活動を行うとともに、高度な専門職に必要な研究能力と資質、及びその基礎となる豊かな学職を有していることが求められる。

〈A．教育学専攻〉

教育学専攻博士後期課程の履修

１年次		２年次		３年次	
研究指導教員が指定する専門科目の履修		研究指導教員が指定する専門科目の履修		研究指導教員が指定する専門科目の履修	
研究指導Ⅴ（２単位必修）	研究指導Ⅵ（２単位必修）	研究指導Ⅶ（２単位必修）	研究指導Ⅷ（２単位必修）	研究指導Ⅸ（２単位必修）	研究指導Ⅹ（２単位必修）

▲ 研究指導教員決定
▲「研究報告会」（９月頃）
▲「研究報告会」（９月頃）
▲「研究報告会」（９月頃）
▲「博士学位申請論文審査」および「最終試験」
１外国語の認定に合格

【教育学専攻課程博士学位申請論文提出の要件ならびに専攻内審査について】

専攻の内規に従って審査がなされるので、指導教員ならびに専攻主任に確認して準備を進めること。内規の概要は次の通りである。

［論文審査を受ける学生の資格］

①手続きが開始される年度の末日において所定の年限以上在籍し、所定の単位を取得した者、または取得見込みの者。

［専攻内審査準備］

①専攻主任を経由して専攻博士後期課程委員会に対し、専攻内審査準備申請を行う。

②専攻内審査準備申請は、随時行うことができる。

③専攻内審査準備申請のための条件は、以下のすべてを満たすこと。

⑴　申請の時点で、博士学位申請論文のテーマに関連する論文が少なくとも２篇以上（うち、少なくとも１篇は査読付学術雑誌であることが望ましい。）掲載されていること。

⑵　１外国語の能力についての証明。

⑶　指導教員による推薦書。

④専攻内審査準備を認められた学生は、各学期ごとに指導教員に論文作成の進捗状況を文書で報告する。

［専攻内審査］

①指導教員は、学生の博士学位申請論文の原稿が整い、審査を行うことが適当であると判断したのち、専攻主任を経て専攻博士後期課程委員会に対し専攻内審査委員会の設置を申請する。

②申請の期限は、７月10日と１月15日の年２回

③学生は博士学位申請論文４部、博士学位申請論文の概要４部を専攻主任を経由して専攻博士後期課程委員会に提出する。部数については追加が求められることがある。

④専攻内審査委員会は、博士学位申請論文として適切であるか否か、本審査に移行すべきか否かの審査を行う。

⑤専攻内審査委員会は、審査の途中の段階で、論文報告会を本専攻教員・本専攻在籍学生に公開で開催する。

⑥専攻内審査委員会は、必要な際は、学生に対し博士学位申請論文の加筆修正を求めることができ、加筆修正された論文に基づいて審査することがある。

⑦審査の結果、本審査に移行することが適当であると認められた場合は、研究科としての審査に進むことになる。これ以降は、教務課の指示に従うこと。

［専攻内審査の基準］

①本審査への移行が適当であるとする際には、この基準をクリアしていることが最低限必要である。

⑴　課題の設定が明確であり、その研究意義を十分に示していること。

⑵　適切な研究方法を十分に検討し、用いていること。

⑶　先行研究を十分に検討していること。

⑷　論証が十分に精緻であること。

⑸　研究に十分な独創性があること。

⑹　研究でやり残したことについて自覚的であり、今後の研究の発展について示していること。

さらに**研究科の基準として**、上記の専攻内での審査基準に加えて、**研究者として自立して研究活動を行うとともに、高度な専門職に必要な研究能力と資質、及びその基礎となる豊かな学職を有していること**が求められる。

附則

すでに博士後期課程を退学し、再入学により博士学位申請論文を提出しようとする者においては、これに準ずるものとする。

〈B．心理学専攻〉

心理学専攻博士後期課程の履修

１年次		２年次		３年次	
研究指導教員が指定する専門科目の履修		研究指導教員が指定する専門科目の履修		研究指導教員が指定する専門科目の履修	
研究指導Ⅴ（２単位必修）	研究指導Ⅵ（２単位必修）	研究指導Ⅶ（２単位必修）	研究指導Ⅷ（２単位必修）	研究指導Ⅸ（２単位必修）	研究指導Ⅹ（２単位必修）

▲ 研究指導教員決定　▲※「研究報告」　▲※「研究報告」　▲※「研究報告」　▲※「研究報告」　▲※「研究報告」　▲※「研究報告」　▲「博士学位申請論文審査」および「最終試験」１外国語の認定に合格

※「研究報告」は、“心理学研究法特別演習Ⅰ・Ⅱ”の授業時において実施するので、年次毎に履修することが望ましい。

なお、「学位申請論文に関する研究を、関連する学会で発表していること」が課程博士学位取得要件であることに留意すること。

【心理学専攻課程博士学位申請論文提出のための要件および専攻内審査会について】

Ⅰ．博士学位申請論文提出のための要件

１）専攻内での発表

専攻内で博士の学位を申請しようとする研究に関して、専攻教員の指導を受けていること。

２）学会発表

学位申請論文に関する研究を、関連する学会で発表していること。

３）研究業績（研究歴）

博士学位申請論文に関連する論文で、学会誌において査読を経て受理された論文が２篇以上あること。なお、内１篇が専攻内審査会において、特に高いレベルと認められる学会誌に掲載または受理された論文である場合には、この限りではない。

４）外国語能力、専門知識

申請時に、本専攻博士後期課程在学中であることをもってこれにかえる。

５）指導教員による推薦

指導教員による推薦を受けていること。

Ⅱ．博士学位申請論文提出のための手続き

１）専攻内予備審査委員会

⑴　専攻内予備審査委員会開催の申請の要件

Ⅰ.の博士学位申請論文提出のための要件をすべて満たしていること。

⑵　申請に際しての提出書類

①学位申請論文の概要

②関連する学会誌等に掲載されたあるいは受理された論文（コピー可）

⑶　専攻内予備審査委員会の構成

指導教員は申請者がⅠ.の要件をすべて満たしていることを確認した上で、学位申請論文の申請に関して申請者を専攻主任に推薦する。指導教員からの推薦を受けて、専攻主任は専攻内予備審査委員会（以下、予備審査委員会という）を招集する。予備審査委員会の構成員は４名とし、専攻主任、指導教員、専攻教員２名からなる。なお、必要に応じてさらに専攻教員１名を追加することができる。

⑷　予備審査委員会の開催

予備審査委員会は提出された書類に基づいて審査を行う。なお、必要に応じて申請者に説明を求めることができる。

⑸　審査結果の報告

専攻主任は１ヶ月以内に論文申請の適否に関する予備審査委員会の審査結果を心理学専攻分科会に報告し、分科会において最終決定がなされる。

２）専攻内審査会

⑴　専攻内審査会開催の申請

予備審査委員会の決定により申請が認められた場合には、指導教員はすみやかに専攻内審査会（以下、審査会という）の開催を専攻主任に申し出る。

⑵　審査会の日程

審査会の開催申請の申し出期限は、８月末と２月末の年二回とし、審査会は原則として９月と３月に開催する。

⑶　審査会の開催

①発表者は、8,000字程度の博士学位申請論文要約と、関連する学会誌等に掲載されたあるいは受理された論文の目録を作成し、発表日の２週間前までに専攻内の全教員に配付する。

②審査会においては、申請者は１時間程度の発表を行い、その後、質疑応答を行う。

③審査会は、発表会後に下記の審査基準にもとづいて協議を行い、博士学位申請論文提出の適否を判断する。判定の結果は、指導教員を通じて申請者に伝えられるものとする。

審査基準

１．研究の意義
- ・文献研究を十分に吟味しているか。
- ・その問題を取り上げることの独自性が説得的に示されているか。
- ・知見の有用性、学界・社会への貢献が期待できるか。

２．研究方法
- ・問題設定に対して研究方法は妥当か。
- ・研究の量は十分か。
- ・分析方法は適切か。
- ・結果に対する考察は適切か。

３．論文全体
- ・研究の配列、全体の構成に論理の一貫性があるか。
- ・これまでの研究に独自の新たな知見を提示しているか。
- ・研究の限界（残された問題）、今後の発展や可能性を把握しているか。

④審査会開催の申請が受け入れられなかった者、また、審査会の審査で不適とされた者は、改めて申請を行うことができる。

さらに**研究科の基準として**、上記の専攻内での審査基準に加えて、**研究者として自立して研究活動を行うとともに、高度な専門職に必要な研究能力と資質、及びその基礎となる豊かな学職を有していること**が求められる。

３）博士学位申請論文の提出

専攻内審査会で博士学位申請論文提出が適当と判断された場合には、研究科教授会に学位の申請を行う。論文の提出先、および後の審査過程は、青山学院大学大学院学位規則に従うものとする。

附則

すでに博士後期課程を退学し、再入学により博士学位申請論文を提出しようとする者においては、これに準ずるものとする。

３．授業科目配置表

〔教育学専攻〕

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
専門科目	キリスト教教育史特別演習Ⅰ キリスト教教育史特別演習Ⅱ	演習 演習	２ ２	大森秀子	2018年度以降入学者のみ
	幼児・児童臨床教育特別演習Ⅰ 幼児・児童臨床教育特別演習Ⅱ	演習 演習	２ ２	小林紀子	
	障害児臨床教育特別演習Ⅰ 障害児臨床教育特別演習Ⅱ	演習 演習	２ ２	早坂方志	

専門科目	臨床医学的小児教育特別演習Ⅰ 臨床医学的小児教育特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	古　荘　純　一	
	教育行政学特別演習Ⅰ 教育行政学特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2		本年度休講
	高等教育特別演習Ⅰ 高等教育特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	杉　谷　祐美子	
	教育社会学特別演習Ⅰ 教育社会学特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	小　針　　誠	
	学校教育学特別演習Ⅰ 学校教育学特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	樋　田　大二郎	
	学習メディア特別演習Ⅰ 学習メディア特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	杉　本　　卓	
	情報教育特別演習Ⅰ 情報教育特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	野　末　俊比古	2018年度以降入学者のみ
	生涯学習特別演習Ⅰ 生涯学習特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	柳　田　雅　明	
	国語教育特別演習Ⅰ 国語教育特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	長谷川　祥　子	
	理科教育特別演習Ⅰ 理科教育特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	平　賀　伸　夫	
	身体教育学特別演習Ⅰ 身体教育学特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	小木曽　一　之	
	教育学特別演習Ⅰ	演　習	2		本年度休講
	教育学特別演習Ⅱ	演　習	2		本年度休講
研究指導	研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	演　習 演　習	2 2	大　森　秀　子 小木曽　一　之 小　田　光　宏 小　針　　誠 杉　谷　祐美子 杉　本　　卓 鈴　木　眞　理 野　末　俊比古 長谷川　祥　子 早　坂　方　志 樋　田　大二郎 平　賀　伸　夫 古　荘　純　一 柳　田　雅　明	（Ⅸ、Ⅹのみ開講）
	研究指導Ⅶ 研究指導Ⅷ	演　習 演　習	2 2		（Ⅸ、Ⅹのみ開講）
	研究指導Ⅸ 研究指導Ⅹ	演　習 演　習	2 2		

〔心理学専攻〕

	授業科目	区分	単位	担当者	備考
基礎科目	心理学研究法特別演習Ⅰ 心理学研究法特別演習Ⅱ	演　習 演　習	2 2	小　俣　和　義 入不二　基　義 遠　藤　健　治 北　村　文　昭 坂　上　裕　子 平　山　栄　治 薬師神　玲　子 上　田　琢　哉 繁　桝　江　里 松　田　いづみ 森　脇　愛　子 中　鉢　路　子	2018年度以降入学者のみ

専門科目	Advanced Academic Writing and Presentation for Psychology	演　習	2	HAMMOND, Christopher D.	2019年度以降入学者のみ 前期開講
研究指導	研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ	演習 演習	2 2	遠藤健治 小俣和義 北村文昭 坂上裕子 平山栄治 薬師神玲子	
	研究指導Ⅶ 研究指導Ⅷ	演習 演習	2 2		
	研究指導Ⅸ 研究指導Ⅹ	演習 演習	2 2		

4．研究指導

〔教育学専攻〕

担当者	専門分野	備考
大森秀子	アメリカ教育史、キリスト教教育史	
小木曽一之	応用生理学、バイオメカニクス、体育科教育学	
小田光宏	図書館情報学、情報マネジメント論、情報メディア論	本年度学生募集せず
小針誠	教育社会学、教育社会史	
杉谷祐美子	高等教育論、教育社会学	
杉本卓	情報教育論、言語学習論	
鈴木眞理	社会教育学、教育行政学	本年度学生募集せず
野末俊比古	図書館情報学、情報教育論、情報メディア論	
長谷川祥子	国語科教育学	
早坂方志	特殊教育学、肢体不自由教育、重複障害教育	
樋田大二郎	学校教育学、ホリスティック教育、教育制度	
平賀伸夫	理科教育学、総合学習論、授業研究	
古荘純一	小児科学、小児精神神経学、小児保健学	
柳田雅明	生涯学習論、成人教育論	

〔心理学専攻〕

担当者	専門分野	備考
遠藤健治	社会心理学、心理測定統計論	
小俣和義	臨床心理学、心理査定学	
北村文昭	臨床心理学、環境心理学	
坂上裕子	生涯発達心理学	
平山栄治	臨床心理学（人間性心理学・精神分析学）	
薬師神玲子	認知心理学、人間情報学	

経済学研究科　博士後期課程

１．修了要件

2018年度以前入学者

研究指導教員の指導のもとに研究主題を選び必要な研究指導を受けたうえ、博士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格し、ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。

なお、博士後期課程の修業年限は標準３年（学則第10条）と定められているが、上記の条件を満たせば在学期間３年以内でも修了することが可能である。

なお、公共・地域マネジメント専攻は、上記の要件に加えて研究指導教員が指定する特別演習および所定の研究指導演習を６単位以上修得しなければならない。

2019年度以降入学者

（経済学専攻）

研究指導教員の指導のもとに研究主題を選び３年以上在学し、所定の履修方法に従い４単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士学位申請論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。

なお、博士後期課程の修業年限は標準３年（学則第10条）と定められているが、上記の条件を満たせば在学期間３年以内でも修了することが可能である。

（公共・地域マネジメント専攻）

研究指導教員の指導のもとに研究主題を選び３年以上在学し、所定の履修方法に従い特別講義および特別演習をそれぞれ２単位以上、かつ、研究指導演習を6単位以上、計10単位以上修得し、博士学位申請論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。

なお、博士後期課程の修業年限は標準３年（学則第10条）と定められているが、上記の条件を満たせば在学期間３年以内でも修了することが可能である。ただし、上記、修了要件単位が課されている者が３年以内に修了する場合は、在学期間に応じた単位数を修得すればよいものとする。

２．修了者に授与される学位　　博士（経済学）

３．研究指導計画

○１年次４月に提出された研究指導教員および研究主題届を受けて、研究指導教員（１名）を決定する。

○研究指導教員は、博士学位申請論文作成のための研究計画、および、講義科目の履修計画の策定に対して適切な指導を行う。

○研究指導教員は、博士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。

○２年次４月に、研究指導教員（１名）と副研究指導教員（原則２名）から構成される研究指導委員会を設置する。

○研究指導委員会は、各年次（２年次以降）に「中間報告」として研究成果を報告させ、博士学位申請論文作成に向けた助言指導を行う。

４．学位論文審査基準

○専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる学識を有すること（青山学院大学大学院学則第36条第２項）

○研究者としての出発点に立った者と判断できること（教授会確認事項）

○博士学位申請論文の他に３本の論文が公表されていること（教授会確認事項）

○研究主題の明確性、妥当性

研究主題に関わる学術水準の理論や応用が展開されていること

○論理の一貫性、独創性

研究主題に関する問題の本質について広汎かつ精深に理解した上で、関連する学会水準の方法論が展望されていること

５．課程博士の学位申請論文提出のプロセス（標準３年在学で学位授与のモデルケース）

学位を授与されるためには、以下のプロセスを経なければならない。

１年次	４月	研究指導教員および研究主題届提出	教務課提出
	１月	研究経過報告書提出 ※	研究指導教員に提出
２年次	４月	研究指導委員会設置	①
	秋	中間報告	②
	１月	研究経過報告書提出 ※	研究指導教員に提出
３年次	７月	中間報告	
	９月中旬	学位申請、仮論文提出	③ 教務課提出
	10月	教授会で予備審査委員選出、予備審査開始	④
	10～11月	博士学位申請論文提出	⑤
	12～１月	博士後期課程委員会で論文受理の可否を決定	
	１月	研究経過報告書提出 ※	研究指導教員に提出
	１～２月	最終審査	⑥

※経済学専攻2018年度以前入学者のみ提出

① 研究指導委員会
研究指導教員は２年次の年度初頭に学生と協議のうえ、教授会の承認を得て研究指導教員のほか副研究指導教員２名を加えて３名の教員から構成される研究指導委員会を設置する。

② 中間報告
２年次および３年次に研究指導委員会で「中間報告」を行い、講評を受けるものとする。
提出書類：博士論文中間報告要旨（研究指導教員分提出）

③ 学位申請、仮論文提出書類
課程による者の博士学位申請論文の提出：青山学院大学大学院学位規則第８条、第25条、第26条
・博士学位申請書　様式第１号甲　１部
・博士学位申請論文１編　（仮論文、簡易な表紙）　５部
・論文要旨　５部
・履歴書　様式第３号　５部
・博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書（所定用紙）（P. 157参照）　１部

④ 予備審査開始
予備審査委員は仮論文の予備審査を行い、本論文提出の可否を決定

⑤ 博士学位申請論文提出
様式については、P. 155・156「Ⅲ. 博士学位申請論文について」を参照すること。

⑥ 最終審査
博士論文最終審査として論文の審査および最終試験が行われる。
博士学位申請論文の正式受理、論文の審査、最終試験、博士学位の授与については、青山学院大学大学院学位規則第14条～第24条を参照すること。

〔経済学専攻〕

1．研究指導

担当者	専門分野	備考
伊藤　萬里	国際経済学、貿易論、多国籍企業論	
落合　功	日本経済史	
高　準亨	国際金融経済論	本年度学生募集せず
後藤　文廣	統計学、計量経済分析	
白井　邦彦	労働経済論、労使関係論、労使関係史	
白須　洋子	コーポレート・ファイナンス、リスク管理	
芹田　敏夫	理論経済学	
髙嶋　修一	日本経済史、日本経営史、日本近現代史	
中村　隆之	経済学史	
中村　まづる	経済政策論、公共選択論	本年度学生募集せず
永山　のどか	近現代西洋経済史	
成田　淳司	金融論	本年度学生募集せず
馬場　弓子	ゲーム理論、産業組織論	
平出　尚道	西洋経済史	
松尾　孝一	社会政策、労働経済論	
松本　茂	応用厚生経済学	
水上　英貴	メカニズム・デザイン、ゲーム理論、ミクロ経済学	
元山　斉	統計学、計量経済学	
安井　健悟	労働経済学、応用計量経済学	本年度学生募集せず
矢吹　初	財政学、地方財政論	
吉田　健三	社会保障論、社会政策論、財政学、アメリカ経済論、証券経済論	本年度学生募集せず

2．授業科目配置表

2019年度以降入学者

授業科目	区分	学期	単位	担当者	備考
経済学史特論Ⅰ	講義	前期	2	中村隆之	
経済学史特論Ⅱ	講義	後期	2		
ミクロ経済学特論Ⅰ	講義	前期	2	芹田敏夫	
ミクロ経済学特論Ⅱ	講義	後期	2		
ゲーム理論特論Ⅰ	講義	前期	2	水上英貴	
ゲーム理論特論Ⅱ	講義	後期	2		
日本経済史特論Ⅰ	講義	前期	2	落合功	
日本経済史特論Ⅱ	講義	後期	2		
現代日本経済史特論Ⅰ	講義	前期	2	高嶋修一	
現代日本経済史特論Ⅱ	講義	後期	2		
西洋経済史特論Ⅰ	講義	前期	2	平出尚道	
西洋経済史特論Ⅱ	講義	後期	2		
現代西洋経済史特論Ⅰ	講義	前期	2	永山のどか	
現代西洋経済史特論Ⅱ	講義	後期	2		
経済政策特論Ⅰ	講義	前期	2	中村まづる	本年度休講
経済政策特論Ⅱ	講義	後期	2		
社会政策特論Ⅰ	講義	前期	2	松尾孝一	
社会政策特論Ⅱ	講義	後期	2		
労働経済学特論Ⅰ	講義	前期	2	安井健悟	
労働経済学特論Ⅱ	講義	後期	2		
社会保障論特論Ⅰ	講義	前期	2	吉田健三	本年度休講
社会保障論特論Ⅱ	講義	後期	2		
産業労働論特論Ⅰ	講義	前期	2	白井邦彦	
産業労働論特論Ⅱ	講義	後期	2		
応用ゲーム理論特論Ⅰ	講義	前期	2	馬場弓子	
応用ゲーム理論特論Ⅱ	講義	後期	2		
環境経済学特論Ⅰ	講義	前期	2	松本茂	
環境経済学特論Ⅱ	講義	後期	2		
財政学特論Ⅰ	講義	前期	2	矢吹初	
財政学特論Ⅱ	講義	後期	2		
金融理論特論Ⅰ	講義	前期	2	成田淳司	本年度休講
金融理論特論Ⅱ	講義	後期	2		
ファイナンス特論Ⅰ	講義	前期	2	白須洋子	
ファイナンス特論Ⅱ	講義	後期	2		
国際金融経済論特論Ⅰ	講義	前期	2	高準亨	前期のみ休講
国際金融経済論特論Ⅱ	講義	後期	2		
計量経済学特論Ⅰ	講義	前期	2	後藤文廣	
計量経済学特論Ⅱ	講義	後期	2		
統計学特論Ⅰ	講義	前期	2	元山斉	
統計学特論Ⅱ	講義	後期	2		
国際経済学特論Ⅰ	講義	前期	2	伊藤萬里	
国際経済学特論Ⅱ	講義	後期	2		

〔公共・地域マネジメント専攻〕

1．研究指導

担当者	専門分野	備考
井上　孝	地域人口論、人口学	
須田昌弥	地域経済学、都市経済学、空間経済学	
髙橋重雄	経済地理学、都市地理学	
髙橋朋一	GIS、システム工学	
中川辰洋	地域経済論、EU 経済論	本年度学生募集せず
西川雅史	経済政策論、公共選択論	
藤村　学	開発経済学、国際経済学	
宮原勝一	公共経済学、応用計量経済学	
吉岡祐次	租税論、財政学、公共経済学	

2．授業科目配置表

2018年度以前入学者

授業科目	区分	単位	担当者	備考
地方財政理論特別演習	演習	2		本年度休講
公共経済理論特別演習	演習	2	吉岡祐次	
公共政策論特別演習	演習	2	宮原勝一	
公共経営論特別演習	演習	2	西川雅史	
空間経済学特別演習	演習	2	須田昌弥	
大都市地域分析特別演習	演習	2	髙橋重雄	
地域人口論特別演習	演習	2	井上　孝	
空間情報特別演習	演習	2	髙橋朋一	
ＥＵ経済論特別演習	演習	2	中川辰洋	
開発政策評価特別演習	演習	2	藤村　学	
研究指導演習Ⅰ	演習	2	井上　孝 須田昌弥 髙橋重雄 髙橋朋一 中川辰洋 西川雅史 藤村　学 宮原勝一 吉岡祐次	
研究指導演習Ⅱ	演習	2		
研究指導演習Ⅲ	演習	2		

2019年度以降入学者

授業科目	区分	単位	担当者	備考
ミクロ経済学特別講義	講義	2	吉岡祐次	
マクロ経済学特別講義	講義	2		本年度休講
計量経済学特別講義	講義	2	宮原勝一	
地理情報システム特別講義	講義	2	髙橋朋一	
地方財政理論特別演習	演習	2		本年度休講
公共経済理論特別演習	演習	2	吉岡祐次	
公共政策論特別演習	演習	2	宮原勝一	
公共経営論特別演習	演習	2	西川雅史	
空間経済学特別演習	演習	2	須田昌弥	
大都市地域分析特別演習	演習	2	髙橋重雄	
地域人口論特別演習	演習	2	井上孝	
空間情報特別演習	演習	2	髙橋朋一	
EU経済論特別演習	演習	2	中川辰洋	
開発政策評価特別演習	演習	2	藤村学	
研究指導演習Ⅰ	演習	2	井上孝 須田昌弥 髙橋重雄 髙橋朋一 中川辰洋 西川雅史 藤村学 宮原勝一 吉岡祐次	
研究指導演習Ⅱ	演習	2		
研究指導演習Ⅲ	演習	2		

法学研究科　博士後期課程

〔私法専攻・公法専攻〕

1．修了要件

（2017年度以前入学者用）

①　学生は、標準３年以上在学し、博士学位取得に必要な研究を行わなければならない。ただし、博士学位取得に必要な条件を満たせばその標準在学期間３年以内でも修了することができる。

②　学生は、入学後直ちに研究指導教員を定め、その指導の下に研究主題を決定し、必要な研究指導を受けながら、博士学位申請論文を執筆し、完成しなければならない。

③　学生は、論文について、課程博士の学位申請論文提出・審査プロセスに従って、博士後期課程委員会に対し、まず事前審査論文を提出してその承認を得て、ついで博士学位申請論文を提出して、その際に課される最終試験および２外国語※の認定に合格するとともに、博士学位授与の決定を得なければならない。

※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

（2018年度以降入学者用）

①　学生は、標準３年以上在学し、所定の12単位以上を修得し、かつ、博士学位取得に必要な研究を行わなければならない。ただし、博士学位取得に必要な条件を満たせばその標準在学期間３年以内でも修了することができる。３年以内に修了する場合は、在学期間に応じた単位数を修得すればよいものとする。

②　学生は、入学後直ちに研究指導教員を定め、その指導の下に研究主題を決定し、必要な研究指導を受けながら、博士学位申請論文を執筆し、完成しなければならない。

③　学生は、論文について、課程博士の学位申請論文提出・審査プロセスに従って、博士後期課程委員会に対し、まず事前審査論文を提出してその承認を得て、ついで博士学位申請論文を提出して、その際に課される最終試験および２外国語※の認定に合格するとともに、博士学位授与の決定を得なければならない。

※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

2．修了者に授与される学位　　博士（法学）

3．研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

○研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
○学内の諸施設案内・設備等の利用等について、必要に応じて、適宜の指導を行う。
○博士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
○ゼミ、課題研究、博士学位申請論文発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
○学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供し、関連学会での発表を奨励する。
○博士学位申請論文作成を指導し、所定の日時までに博士学位申請論文を提出させる。
○最終試験において、主査と副査により博士学位申請論文の審査、助言指導を行う。
○その他論文等の執筆の指導をし、紀要・学会誌等への研究成果等の掲載を奨励する。

4．学位論文審査基準

博士学位申請論文の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、博士学位申請論文を審査する。

＜論文の形式＞

1　論文構成の適切性

研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次・章立による論文構成が適切になされていること。

2　引用等の適切性
　研究テーマに関する国内外の先行研究を十分にふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。
3　論述展開等の適切性
　論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確に、その論旨の展開がなされていること。
＜論文の内容＞
1　研究テーマ・問題設定の適切性
　研究目的・対象が明確で、研究テーマの選択および設定が適切になされていること。
2　新規性・創造性
　テーマに関して新たな知見および創造性（オリジナリティ）が認められること。
3　高度な学術的意義
　当該研究領域の発展に貢献する高度の学術的、社会的価値が認められること。
4　リサーチの適切性
　選択したテーマに関し、先行研究はもとより、法制度、判例、データその他の資料の収集が十分になされていること。
5　研究方法の適切性
　テーマに関し、関係する国内外の先行研究に対する十分な理解と知見を有し、研究目的を達成するために収集された資料を十分に利用・分析・解釈して立論が展開できており、かつ、研究倫理を遵守して執筆がなされていること。
6　論旨の一貫性・説得性
　先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、十分説得的に論証されていること。
7　外国法・外国文献等に基づく研究の適切性
　外国法・外国文献・資料等に基づく研究を織り込み、これら外国文献・資料等を適切に利用・分析・検討していること。

5．課程博士の学位申請論文提出・審査プロセス（2012年度以降私法専攻・公法専攻入学者に適用）

法学研究科では、2012年度より、課程による博士学位授与のプロセスを、以下のようなガイドラインとして設定した。

博士学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て博士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

なお、３年次で博士学位申請論文を提出するか否かにかかわらず、学生は、２年次以降、各年次10月または11月に原則として中間報告を行う（2018年度以前入学者は、加えて各年次末に研究指導教員に対し「研究経過報告書」を提出すること）。

課程博士の学位授与審査プロセス（標準修業年限の３年で学位授与の場合）		
１年次	４月：	「研究主題届」の提出 学生は、「研究主題届」に研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の承認印を受け、教務課法学研究科窓口に提出する。
２年次	４月：	「研究指導委員会届」の提出 学生は、「研究指導委員会届」に研究指導教員および副研究指導教員、研究主題を記入したうえで、その研究指導教員および副研究指導教員の承認印を受け、教務課法学研究科窓口に提出する。 学生は、研究指導教員および新たに選任された副研究指導教員（これらの教員が「研究指導委員会」を組織する）に、論文作成の進捗状況を報告し、その指導を受けながら論文執筆をすすめる。
	10・11月：	中間報告会 学生は、作成中の論文について、論文要旨を作成し、教務課法学研究科窓口に提出したうえで、博士後期課程委員会構成員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の課程博士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。

	7月：	「事前審査論文」提出資格要件審査 学生は、作成中の論文につき、研究指導委員会により「事前審査論文」の提出資格要件に関する審査を受け、その要件が充足できると判断されたときは、博士後期課程委員会の承認を得て「事前審査論文」の提出資格を得る。
	9月：	「事前審査論文」の提出
	10月：	「博士学位申請論文」提出資格要件審査 学生は、博士論文審査委員会による「事前審査論文」の審査の報告に対し、博士後期課程委員会がこれを承認すれば、「博士学位申請論文」の提出資格を得る。
3年次	11月：	「博士学位申請論文」および申請書類一式の提出
	1月：	最終試験および2外国語の認定 学生は、博士後期課程委員会が「博士学位申請論文」の受理を承認したとき、博士論文審査委員会による最終試験としての口頭試問および2外国語の認定を受ける。
	2月：	博士学位授与審査 学生は、博士後期課程委員会において、博士論文審査委員会による「博士学位申請論文」の審査の報告に基づいて博士学位授与の決定がなされた後、大学の大学院委員会の議を経て、博士学位を得る。
	3月：	学位授与（課程修了）

6．研究指導

〔私法専攻〕

担当者	専門分野	備考
大山和寿	民法	本年度学生募集せず
許末恵	民法	
関武志	民法	本年度学生募集せず
浜辺陽一郎	会社法・国際取引法	本年度学生募集せず
細川良	労働法	
松川実	著作権法	
松本英実	西洋法史	本年度学生募集せず
安見ゆかり	民事手続法	
薮口康夫	民事手続法	本年度学生募集せず
山下典孝	保険法	
酒巻修也	民法	
佐藤智晶	アメリカ法	

〔公法専攻〕

担当者	専門分野	備考
安藤泰子	刑法・国際刑事法	
大石泰彦	言論法	
大沢光	行政法	
岡上雅美	刑法	
木山泰嗣	税法	
久保茂樹	行政法・都市法	本年度学生募集せず
嶋崎健太郎	憲法	本年度学生募集せず
申惠丰	国際法・国際人権法	
住吉雅美	法哲学	
臺豊	社会保障法	
髙佐智美	憲法	

松　田　憲　忠	政治学	
山　田　央　子	日本政治思想史	
LENZ, Karl F.	ドイツ法・EU 法	
COOP, Stephanie L.	国際刑事法・国際人権法	

７．授業科目配置表

2018年度以降入学者に適用

〔私法専攻〕

授　業　科　目	単位数		担　当　者	備　　考
	必修	選択		
総合研究Ａ		2	私法専攻主任	私法専攻分野の内容を扱う
総合研究Ｂ		2	公法専攻主任	公法専攻分野の内容を扱う
私法専攻研究指導ⅢＡ	2		研究指導教員	原則として１年次前期に履修
私法専攻研究指導ⅢＢ	2		研究指導教員	原則として１年次後期に履修
私法専攻研究指導ⅣＡ	2		研究指導教員	原則として２年次前期に履修
私法専攻研究指導ⅣＢ	2		研究指導教員	原則として２年次後期に履修
私法専攻研究指導ⅤＡ	2		研究指導教員	原則として３年次前期に履修
私法専攻研究指導ⅤＢ	2		研究指導教員	原則として３年次後期に履修

〔公法専攻〕

授　業　科　目	単位数		担　当　者	備　　考
	必修	選択		
総合研究Ａ		2	私法専攻主任	私法専攻分野の内容を扱う
総合研究Ｂ		2	公法専攻主任	公法専攻分野の内容を扱う
公法専攻研究指導ⅢＡ	2		研究指導教員	原則として１年次前期に履修
公法専攻研究指導ⅢＢ	2		研究指導教員	原則として１年次後期に履修
公法専攻研究指導ⅣＡ	2		研究指導教員	原則として２年次前期に履修
公法専攻研究指導ⅣＢ	2		研究指導教員	原則として２年次後期に履修
公法専攻研究指導ⅤＡ	2		研究指導教員	原則として３年次前期に履修
公法専攻研究指導ⅤＢ	2		研究指導教員	原則として３年次後期に履修

〔ビジネス法務専攻〕

2017年度以前入学者用

１．修了要件

① 学生は、標準３年以上在学し、所定の研究指導演習20単位を修得し、かつ、博士学位取得に必要な研究を行わなければならない。ただし、博士学位取得に必要な条件を満たせばその標準在学期間３年以内でも修了することができる。

② 学生は、入学後直ちに研究指導教員を定め、その指導の下に研究主題を決定し、必要な研究指導を受けながら、博士学位申請論文を執筆し、完成しなければならない。

③ 学生は、論文について、課程博士の学位申請論文提出・審査プロセスに従って、博士後期課程委員会に対し、まず事前審査論文を提出してその承認を得て、ついで博士学位申請論文を提出して、その際に課される最終試験および１外国語※の認定に合格するとともに、博士学位授与の決定を得なければならない。

※認定対象の外国語は母国語以外の言語であることを原則とする。ただし、留学生の場合には母国語及び日本語以外の言語であることを原則とする。

２．修了者に授与される学位　博士（ビジネスロー）

３．研究指導計画

指導教員は、各専修科目の実情に応じつつ、以下のような研究指導を行う。

○研究課題のテーマの設定および研究計画の立案に対して適切な指導を行う。
○学内の諸施設案内・設備等の利用等について、必要に応じて、適宜の指導を行う。
○博士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行う。
○ゼミ、課題研究、博士学位申請論文発表に至るまでの報告機会において、プレゼンテーション技術の指導を行う。
○学会、研究集会などへの参加機会を積極的に提供し、関連学会での発表を奨励する。
○博士学位申請論文作成を指導し、所定に日時までに博士学位申請論文を提出させる。
○最終試験において、主査と副査により博士学位申請論文の審査、助言指導を行う。
○その他論文等の執筆の指導をし、紀要・学会誌等への研究成果等の掲載を奨励する。

４．学位論文審査基準

博士学位申請論文の審査基準

審査委員会は、以下の審査基準によって、博士学位申請論文を審査する。

＜論文の形式＞

１　論文構成の適切性
研究テーマに関する立論に基づいて適切な論点を摘出したうえで、目次･章立による論文構成が適切になされていること。

２　引用等の適切性
研究テーマに関する国内外の先行研究を十分にふまえ、論文の立論に必要な関係資料等の引用および付注が公正、適切になされていること。

３　論述展開等の適切性
論文が設定テーマに関して適切・妥当な文章表現によって論述され、また、明確かつ的確に、その論旨の展開がなされていること。

＜論文の内容＞

１　研究テーマ・問題設定の適切性
研究目的・対象が明確で、研究テーマの選択および設定が適切になされていること。

２　新規性・創造性
テーマに関して新たな知見および創造性（オリジナリティ）が認められること。

３　高度な学術的意義
当該研究領域の発展に寄与する高度の学術的、社会的価値が認められること。

４　リサーチの適切性
選択したテーマに関し、先行研究はもとより、法制度、判例、データその他の資料の収集が十分になされていること。

５　研究方法の適切性

テーマに関し、関係する国内外の先行研究に対する十分な理解と知見を有し、研究目的を達成するために収集された資料を十分に利用・分析・解釈して立論が展開できており、かつ、研究倫理を遵守して執筆がなされていること。

6　論旨の一貫性・説得性

先行研究等の結論や判断基準等に対し、これに対峙しうる見方や観点から論旨が一貫して論理的に主張され、十分説得的に論証されていること。

7　外国法・外国文献等に基づく研究の適切性

外国法・外国文献・資料等に基づく研究を織り込み、これら外国文献・資料等を適切に利用・分析・検討していること。

5．課程博士の学位申請論文提出・審査プロセス（2012年度以降ビジネス法務専攻入学者に適用）

法学研究科では、2012年度より、課程による博士学位授与のプロセスを、以下のようなガイドラインとして設定した。

博士学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て博士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要がある。

なお、３年次で博士学位申請論文を提出するか否かにかかわらず、学生は、各年次末に研究指導教員に対し「研究経過報告書」を提出するとともに、２年次以降、各年次10月または11月に原則として中間報告を行う。

課程博士の学位授与審査プロセス（標準修業年限の３年で学位授与の場合）		
１年次	所属プログラムにより	LRMD 養成インターンシップⅠ（またはⅠA・ⅠB）・LRMD 研究指導Ⅰ（またはⅠA・ⅠB）を履修 IPCD 養成インターンシップⅠ（またはⅠA・ⅠB）・IPCD 研究指導Ⅰ（またはⅠA・ⅠB）を履修 BLD 養成インターンシップⅠ（またはⅠA・ⅠB）・BLD 研究指導Ⅰ（またはⅠA・ⅠB）を履修 FLD 養成インターンシップⅠ（またはⅠA・ⅠB）・FLD 研究指導Ⅰ（またはⅠA・ⅠB）を履修
	４月：	「研究主題届」の提出 学生は、「研究主題届」に研究指導教員および研究主題を記入したうえで、その研究指導教員の承認印を受け、教務課法学研究科窓口に提出する。
２年次	所属プログラムにより	LRMD 養成インターンシップⅡ（またはⅡA・ⅡB）・LRMD 研究指導Ⅱ（またはⅡA・ⅡB）を履修 IPCD 養成インターンシップⅡ（またはⅡA・ⅡB）・IPCD 研究指導Ⅱ（またはⅡA・ⅡB）を履修 BLD 養成インターンシップⅡ（またはⅡA・ⅡB）・BLD 研究指導Ⅱ（またはⅡA・ⅡB）を履修 FLD 養成インターンシップⅡ（またはⅡA・ⅡB）・FLD 研究指導Ⅱ（またはⅡA・ⅡB）を履修
	４月：	「研究指導委員会届」の提出 学生は、「研究指導委員会届」に研究指導教員および副研究指導教員、研究主題を記入したうえで、その研究指導教員および副研究指導教員の承認印を受け、教務課法学研究科窓口に提出する。 学生は、研究指導教員および新たに選任された副研究指導教員（これらの教員が「研究指導委員会」を組織する）に、論文作成の進捗状況を報告し、その指導を受けながら論文執筆をすすめる。
	10・11月：	中間報告会 学生は、作成中の論文について、論文要旨を作成し、教務課法学研究科窓口に提出したうえで、博士後期課程委員会構成員および大学院生等に対し、公開で中間報告を行い、審査を受ける。この中間報告は、原則としてその後の課程博士の学位授与審査プロセスの資格要件となる。
３年次	所属プログラムにより	LRMD 研究指導Ⅲ（またはⅢA・ⅢB）を履修 IPCD 研究指導Ⅲ（またはⅢA・ⅢB）を履修 BLD 研究指導Ⅲ（またはⅢA・ⅢB）を履修 FLD 研究指導Ⅲ（またはⅢA・ⅢB）を履修
	７月：	「事前審査論文」提出資格要件審査 学生は、作成中の論文につき、研究指導委員会により「事前審査論文」の提出資格要件に関する審査を受け、その要件が充足できると判断されたときは、博士後期課程委員会の承認を得て「事前審査論文」の提出資格を得る。

３年次	９月：	「事前審査論文」の提出
	10月：	「博士学位申請論文」提出資格要件審査 学生は、博士論文審査委員会による「事前審査論文」の審査の報告に対し、博士後期課程委員会がこれを承認すれば、「博士学位申請論文」の提出資格を得る。
	11月：	「博士学位申請論文」および申請書類一式の提出
	１月：	最終試験および１外国語の認定 学生は、博士後期課程委員会が「博士学位申請論文」の受理を承認したとき、博士論文審査委員会による最終試験としての口頭試問および１外国語の認定を受ける。
	２月：	博士学位授与審査 学生は、博士後期課程委員会において、博士論文審査委員会による「博士学位申請論文」の審査の報告に基づいて博士学位授与の決定がなされた後、大学の大学院委員会の議を経て、博士学位を得る。
	３月：	学位授与（課程修了）

６．研究指導

担　当　者	専　門　分　野	備　考
木　山　泰　嗣	税法	
臺　豊	社会保障法	
細　川　良	労働法	
松　川　実	著作権法	
安　見　ゆかり	民事手続法	

７．授業科目配置表

2012年度以前入学者に適用

リーガルリスクマネジメントドクター養成プログラム（LRMD－P）	配置年次	必修単位	担　当　者	備　考
LRMD 養成インターンシップⅠ	1	4		本年度休講
LRMD 研究指導Ⅰ		4		本年度休講
LRMD 養成インターンシップⅡ	2	4		本年度休講
LRMD 研究指導Ⅱ		4		本年度休講
LRMD 研究指導Ⅲ	3	4	細川　良	

知財クリニックドクター養成プログラム（IPCD－P）	配置年次	必修単位	担　当　者	備　考
IPCD 養成インターンシップⅠ	1	4		本年度休講
IPCD 研究指導Ⅰ		4		本年度休講
IPCD 養成インターンシップⅡ	2	4		本年度休講
IPCD 研究指導Ⅱ		4		本年度休講
IPCD 研究指導Ⅲ	3	4		本年度休講

ビジネスロードクター養成プログラム（BLD－P）	配置年次	必修単位	担　当　者	備　考
BLD 養成インターンシップⅠ	1	4		本年度休講
BLD 研究指導Ⅰ		4		本年度休講
BLD 養成インターンシップⅡ	2	4		本年度休講
BLD 研究指導Ⅱ		4		本年度休講
BLD 研究指導Ⅲ	3	4		本年度休講

金融ロードクター養成プログラム（FLD－P）	配置年次	必修単位	担　当　者	備　考
FLD 養成インターンシップⅠ	1	4		本年度休講
FLD 研究指導Ⅰ		4		本年度休講
FLD 養成インターンシップⅡ	2	4		本年度休講
FLD 研究指導Ⅱ		4		本年度休講
FLD 研究指導Ⅲ	3	4		本年度休講

2013年度以降入学者に適用

リーガルリスクマネジメントドクター養成プログラム（LRMD－P）	配置年次	必修単位	担　当　者	備　　考
LRMD 養成インターンシップⅠA	1	2		本年度休講
LRMD 養成インターンシップⅠB		2		本年度休講
LRMD 研究指導ⅠA		2		本年度休講
LRMD 研究指導ⅠB		2		本年度休講
LRMD 養成インターンシップⅡA	2	2		本年度休講
LRMD 養成インターンシップⅡB		2		本年度休講
LRMD 研究指導ⅡA		2		本年度休講
LRMD 研究指導ⅡB		2		本年度休講
LRMD 研究指導ⅢA	3	2	細川　　良	
LRMD 研究指導ⅢB		2	細川　　良	

知財クリニックドクター養成プログラム（IPCD－P）	配置年次	必修単位	担　当　者	備　　考
IPCD 養成インターンシップⅠA	1	2		本年度休講
IPCD 養成インターンシップⅠB		2		本年度休講
IPCD 研究指導ⅠA		2		本年度休講
IPCD 研究指導ⅠB		2		本年度休講
IPCD 養成インターンシップⅡA	2	2		本年度休講
IPCD 養成インターンシップⅡB		2		本年度休講
IPCD 研究指導ⅡA		2		本年度休講
IPCD 研究指導ⅡB		2		本年度休講
IPCD 研究指導ⅢA	3	2	松川　実　　安見　ゆかり	
IPCD 研究指導ⅢB		2	松川　実　　安見　ゆかり	

ビジネスロードクター養成プログラム（BLD－P）	配置年次	必修単位	担　当　者	備　　考
BLD 養成インターンシップⅠA	1	2		本年度休講
BLD 養成インターンシップⅠB		2		本年度休講
BLD 研究指導ⅠA		2		本年度休講
BLD 研究指導ⅠB		2		本年度休講
BLD 養成インターンシップⅡA	2	2		本年度休講
BLD 養成インターンシップⅡB		2		本年度休講
BLD 研究指導ⅡA		2		本年度休講
BLD 研究指導ⅡB		2		本年度休講
BLD 研究指導ⅢA	3	2		本年度休講
BLD 研究指導ⅢB		2		本年度休講

金融ロードクター養成プログラム（FLD－P）	配置年次	必修単位	担　当　者	備　　考
FLD 養成インターンシップⅠA	1	2		本年度休講
FLD 養成インターンシップⅠB		2		本年度休講
FLD 研究指導ⅠA		2		本年度休講
FLD 研究指導ⅠB		2		本年度休講
FLD 養成インターンシップⅡA	2	2		本年度休講
FLD 養成インターンシップⅡB		2		本年度休講
FLD 研究指導ⅡA		2		本年度休講
FLD 研究指導ⅡB		2		本年度休講
FLD 研究指導ⅢA	3	2		本年度休講
FLD 研究指導ⅢB		2		本年度休講

経営学研究科　博士後期課程

１．修了要件

学生は研究指導教員を定め、その指導のもとに、３年以上在学し、所定の研究指導演習12単位以上を修得し、博士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格し、ほかに１外国語の認定に合格しなければならない。

科目名	単位	担当者	備考
研究指導演習Ⅲ A	2	研究指導教員	原則として１年次前期に履修
研究指導演習Ⅲ B	2	研究指導教員	原則として１年次後期に履修
研究指導演習Ⅳ A	2	研究指導教員	原則として２年次前期に履修
研究指導演習Ⅳ B	2	研究指導教員	原則として２年次後期に履修
研究指導演習Ⅴ A	2	研究指導教員	原則として３年次前期に履修
研究指導演習Ⅴ B	2	研究指導教員	原則として３年次後期に履修

修了要件には含まれないが、選択科目として以下の２科目がある。

科目名	単位	担当者	備考
リサーチメソッドⅠ	2	福井武弘	
リサーチメソッドⅡ	2	鹿島浩之	

なお、博士後期課程の修業年限は標準３年（学則10条）と定められていますが、上記の条件を満たせば在学期間は３年未満でも修了することが可能です。

２．修了者に授与される学位　博士（経営学）

３．研究指導計画

研究指導は以下の項目について行います。

① １年次４月に提出された研究指導教員および研究主題届けを受けて、研究指導教員（１名）を決定します。
② 研究指導教員は、博士学位申請論文作成のための研究計画について適切な指導を行います。
③ 研究指導教員は、博士学位申請論文作成に必要な専門知識や技術を修得するための研究指導を行います。
④ ２年次４月に、研究指導教員（１名）と副研究指導教員（１名）から構成される研究指導委員会を設置します。
⑤ 研究指導委員会は、中間報告として研究成果を報告させ、博士学位申請論文作成に向けた助言指導を行います。

４．学位論文審査基準

博士学位申請論文を主査と副査が査読し、博士学位申請論文発表と口述試問を経て、以下の項目について総合的に評価します。

① 専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる学識を有すること
② 博士学位申請論文の他に３本の論文が公表されていること
③ 学会（全国大会または部会）での報告が２回以上あること
④ 研究主題に独創性と新規性を有すること
⑤ 論理に体系性を有すること
⑥ 研究方法が学術的視点から適切であり、先行研究に対する十分な理解と知見を有していること。
⑦ 当該研究領域における研究の位置づけが明確であり、学術的価値を有すること。
⑧ 研究倫理に対して適切な配慮がされていること。

５．課程博士論文提出・審査プロセスについて

経営学研究科では、課程による博士学位授与のプロセスを以下のようなガイドラインとして設定しています。

博士学位を授与されるためには、以下のプロセスを経て博士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格し、修了要件のすべてを満たす必要があります。なお、博士学位申請論文受理の審査資格要件は、①発表論文が３本以上ある

こと、②学会（全国大会または部会）での報告が２回以上あること、の２つです。また、１外国語の認定については、博士論文審査委員会により認定を受けることが必要となります。

課程博士論文提出・審査プロセスの基本型（標準修業年限の３年で学位授与の場合）	
１年次	研究指導演習ⅢＡ（２単位）・ⅢＢ（２単位）を履修 ４月：研究主題・研究指導教員届提出
２年次	研究指導演習ⅣＡ（２単位）・ⅣＢ（２単位）を履修 ４月：博士論文指導委員会設置願提出（指導教員１名、副指導教員１名） 博士論文研究計画書（10,000字程度）提出（博士論文指導委員会が審査し、博士後期課程委員会で合否判定） 秋：中間報告（事前に20,000字程度の要旨を提出）
３年次	研究指導演習ＶＡ（２単位）・ＶＢ（２単位）を履修 ４月：博士学位申請論文題目届提出 11月：博士学位申請論文提出（上旬までに）、博士論文審査委員会設置願提出 11月：博士後期課程委員会で博士学位申請論文受理の可否を決定（可の場合、博士学位申請論文の審査開始） １月：最終試験 １月：博士論文審査委員会による１外国語の認定 ２月：博士後期課程委員会で博士学位申請論文の合否を議決（合格の場合、大学院委員会の議を経て学位授与） ３月：学位授与（課程修了）

※プロセス関係の提出スケジュールは、掲示でお知らせします。（学業に関する諸注意の記載内容を除く）
※研究計画書、中間報告書の字数等は次のとおりです。
研 究 計 画 書：本文10,000字程度（Ａ４判横書き、目次・参考文献記載）、提出部数２部
中間報告要旨：本文20,000字程度（Ａ４判横書き、目次・参考文献記載）、提出部数２部

前述のプロセスは、標準修業年限３年で学位が授与される場合の基本型です。実際には博士学位申請論文の準備状況により、修業年限が延びる場合もあります。なお、３年を超えて在学する場合は、各年度所定の期限までに在学期間延長願を提出する必要があります（155ページ２.を参照）。

６．研究指導

〔経営学専攻〕

部門	担当者	専門分野	備考
経営学部門	荒木　万寿夫	データサイエンス、経済統計	
	宇田　理	経営史	
	亀坂　安紀子	金融、ファイナンス	本年度学生募集せず
	五味　愼太郎	産業衛生学	
	塩澤　友規	医療経営管理、産業労働衛生、医療情報学	
	竹田　賢	物流情報管理論、生産戦略論	
	玉木　欽也	事業創造戦略、顧客創造戦略	
	中邨　良樹	企業情報戦略、経営情報論	
	山下　勝	経営組織論	
	山本　寛	人的資源管理論、組織行動論、キャリア・ディベロップメント	
	吉田　猛	起業者学習論、ビジネスモデル論、創業プロセス論	
会計学部門	上枝　正幸	財務会計、実験経済学	
	楠　由紀子	管理会計	
	佐藤　靖	財務分析	
	菅本　栄造	管理会計、原価計算	
	高橋　邦丸	管理会計	
	矢澤　憲一	財務分析、監査	
	矢内　一利	企業評価論、財務諸表分析	
	山下　裕企	コストマネジメント	
	尹　志煌	財務会計（制度会計）	
IMC統合マーケティング部門	東　伸一	マクロ・マーケティング	
	小野　譲司	マーケティング、サービス・マーケティング	
	鹿島　浩之	金融経済学、応用統計学	
	久保田　進彦	関係性マーケティング	
	島田　淳二	ファイナンス、計量経済学	
	田中　正郎	マーケティング・ロジスティクス、流通論	
	土橋　治子	消費者行動、マーケティング	
	芳賀　康浩	マーケティング、ソーシャル・マーケティング	
	服部　圭介	公共経済学、産業組織論	
	福井　武弘	統計学（公的統計、統計調査論）、人口学、経済指数論	
戦略経営・知的財産権プログラム	薄上　二郎	マネジメント論	本年度学生募集せず
	安田　洋史	競争戦略論	本年度学生募集せず

博 士 後 期 課 程

国際政治経済学研究科

国 際 政 治 学 専 攻

国 際 経 済 学 専 攻

国際コミュニケーション専攻

Ⅰ．学籍について

１．修業年限（在学期間）

標準修業年限は３年とし、６年を超えて在学することはできない。

２．休学・復学・退学・再入学

1)　休学

病気その他やむを得ない事情で、学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後おそくとも１カ月以内に所定の「休学願」（保証人の連署が必要）を教務課へ提出のこと。病気による休学の場合は診断書を必ず添付すること。（事前に教務課に申し出て相談のこと）

㈠　休学期間

・休学期間は、１年または１学期ごとに更新し、連続２年までとする。ただし、特にやむを得ない場合に限り連続３年まで認めることがある。

・休学期間は、通算して３年を超えることはできない。

・休学期間は在学期間に算入しない。

㈡　休学願提出期限

・休学願提出期限は次のとおりとする。

通年または前期の休学願……６月末日まで

後期の休学願……12月末日まで

・提出期限を過ぎてからの休学願は、原則として受付けない。

・所定の期間内の休学願の取消しは審査のうえ認める場合もある。

㈢　休学費

休学中である者の学費等は次のとおりとする。

・通年休学の場合……在籍基本料の前期分および後期分

・前期のみ休学の場合……在籍基本料の前期分

・後期のみ休学の場合……在籍基本料の後期分

なお、休学中である者は、諸会費の納入を要しない。

2)　復学願

休学期間終了後復学し、再び学業を継続する場合は、所定の「復学願」（保証人の連署が必要）を、おそくとも下記の期日までに教務課へ提出すること。病気による休学であった場合は、必ず診断書も添付すること。

前期のみ休学した場合……８月下旬

後期のみ休学した場合
通年休学した場合　}……２月下旬

3)　退学

病気その他やむを得ない事情で退学しなければならない場合は、所定の「退学願」（保証人の連署が必要）に、**学生証を添えて、**教務課へ提出すること。この場合、退学期日を含む学期までの学費を完納しておかなければならない（事前に教務課に申し出て相談のこと）。在学期間満了による退学の場合も必ず上記の「退学願」を提出すること。

標準修業年限を超えて在学する場合は、毎年度末に「在学期間延長願」（期間満了者は「退学願」）を提出しなければならない。３年次の３月初旬に問い合わせの通知を郵送するので、所定の期日までに教務課へ願出の手続きをとること。

4)　再入学

事前に教務課に申し出て相談のこと。

３．除籍

休学あるいは退学等の願出を行わないまま研究指導教員または研究主題の未登録、学費の未納、滞納等の事実がある場合は、学業継続の意志なき者とみなし「除籍」の処置がとられ、本大学院学生の身分を失うこととなり、除籍者は除籍の証明を除き証明書の発行が停止される。

Ⅱ．研究指導および授業科目の履修について

１．研究指導について

学生は、入学年度前期中に、研究主題および研究指導教員３名（主査１名および副査２名）の登録をしなければならない。

２．研究指導教員および研究主題の登録

研究指導教員および研究主題の登録は所定届出用紙により行わなければならない。指導教員の承認印を受け、登録すること。

○登録締切日……2020年４月15日（水）16：00

○登録受付場所……教務課窓口

３．研究倫理教育（日本学術振興会 研究倫理ｅラーニングコース）の受講

本学大学院に所属する学生には、研究倫理教育の受講を義務としている。各自で日本学術振興会が提供（無料）する研究倫理ｅラーニングコースを受講、修了し、定められた期間内に各研究科の事務窓口に修了証を提出すること。修了証は入学年度以降に取得したものが有効となる。提出期限等の詳細については、年度初頭のガイダンスなどで告知する。修了証が未提出であると、論文の受理をしないことや、学位記を交付しない等の措置が行われる場合があるので注意すること。

研究倫理ｅラーニングコース（所要時間約90分）の受講に関する詳細は日本学術振興会のホームページにて確認すること。

なお、博士後期課程在学者で本学博士前期課程または本学修士課程出身者については、受講を免除するが、修了証はあらためて提出する必要がある。

４．授業科目履修について

研究主題の研究で必要がある場合、当該修士課程の授業科目の履修ができる。

修士課程の授業科目を受講する場合は、年度初頭に配布する「履修登録システム利用案内」にしたがって、各自で学内設置のパソコンや自宅のパソコン等を使って、履修登録期間内に Web による履修登録を行うこと。

また、やむを得ない理由により、Web による履修登録が不可能な場合は、所定の期日までに教務課に申し出ること。

なお、研究指導演習科目の履修登録は教務課窓口にて行うこと。

前期履修登録期間　2020年４月２日（木）９：30～15日（水）16：00

後期履修登録期間　2020年９月11日（金）９：30～23日（水）16：00

成績評価については、103ページを参照すること。

Ⅲ．修了要件

課程の修了には、所定の修業年限の在学、１外国語の認定合格、博士学位申請論文の審査合格および最終試験（口述試問）に合格しなければならない。

2017年度以前入学生について

国際政治学専攻および国際経済学専攻については、研究指導演習として６単位修得しなければならない。

	１　年　次	２　年　次	３　年　次
国際政治学専攻	国際政治学演習Ⅲ（２単位）	国際政治学演習Ⅳ（２単位）	国際政治学演習Ⅴ（２単位）
国際経済学専攻	国際経済学演習Ⅲ（２単位）	国際経済学演習Ⅳ（２単位）	国際経済学演習Ⅴ（２単位）

2018年度以降入学生について

国際政治学専攻、国際経済学専攻、国際コミュニケーション専攻について、各専攻の授業科目４単位および研究指導演習科目12単位を修得しなければならない。

授業科目

		国際政治学専攻	国際経済学専攻	国際コミュニケーション専攻
１年次	前期	国際政治学特論Ⅰ（２単位）	国際経済学特論Ⅰ（２単位）	国際コミュニケーション特論Ⅰ（２単位）
	後期	国際政治学特論Ⅱ（２単位）	国際経済学特論Ⅱ（２単位）	国際コミュニケーション特論Ⅱ（２単位）
計		４単位	４単位	４単位

研究指導演習科目

		国際政治学専攻	国際経済学専攻	国際コミュニケーション専攻
１年次	前期	国際政治学研究指導演習ⅠA（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅠA（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅠA（2単位）
	後期	国際政治学研究指導演習ⅠB（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅠB（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅠB（2単位）
２年次	前期	国際政治学研究指導演習ⅡA（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅡA（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅡA（2単位）
	後期	国際政治学研究指導演習ⅡB（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅡB（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅡB（2単位）
３年次	前期	国際政治学研究指導演習ⅢA（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅢA（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅢA（2単位）
	後期	国際政治学研究指導演習ⅢB（2単位）	国際経済学研究指導演習ⅢB（2単位）	国際コミュニケーション研究指導演習ⅢB（2単位）
計		12単位	12単位	12単位

なお、博士後期課程の修業年限は標準３年（大学院学則第10条）と定められているが、優れた研究業績を挙げた者については在学期間３年以内でも修了することが可能である。３年以内に修了する場合は、在学期間に応じた上記単位数を修得すればよいものとする。

ただし、本研究科においては、博士学位申請論文提出までのプロセスが定められているので、そのプロセスを経なくては博士学位申請論文を提出することができない。

修了者に授与される学位

国際政治学専攻　　：博士（国際政治学）
国際経済学専攻　　：博士（国際経済学）
国際コミュニケーション専攻：博士（国際コミュニケーション）

Ⅳ．研究指導計画

【国際政治学専攻】

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

○学生が設定する研究主題および研究計画に対して適切な指導を行う。
○研究主題および研究指導教員（主査１名および副査２名）の届出用紙に承認を行う。
○博士論文の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。
○できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。
○毎年、年度末の所定の時期に提出される研究成果報告書の評価を行う。

以下、学生の論文執筆の進捗状況に応じ、

○博士論文研究計画評価の審査を行う。
○博士論文中間報告の講評を行う。
○博士論文最終報告の審査を行う。
○博士論文最終審査を行う。

【国際経済学専攻】

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。

○学生が設定する研究主題および研究計画に対して適切な指導を行う。
○研究主題および研究指導教員（主査１名および副査２名）の届出用紙に承認を行う。

○博士論文の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。
○できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。
○毎年、年度末の所定の時期に提出される研究成果報告書の評価を行う。
以下、学生の論文執筆の進捗状況に応じ、
○博士論文研究計画評価の審査を行う。
○博士論文中間報告の講評を行う。
○博士論文最終報告の審査を行う。
○博士論文最終審査を行う。

【国際コミュニケーション専攻】

指導教員は、以下の指導計画に基づき、研究等指導を行う。
○学生が設定する研究主題および研究計画に対して適切な指導を行う。
○研究主題および研究指導教員（主査１名および副査２名）の届出用紙に承認を行う。
○博士論文の作成過程において、専門知識や技術に関する指導を行う。
○できるだけ学会、セミナーなどへの参加機会を提供し、研究成果の発表を奨励する。
○毎年、年度末の所定の時期に提出される研究成果報告書の評価を行う。
以下、学生の論文執筆の進捗状況に応じ、
○博士論文研究計画評価の審査を行う。
○博士論文中間報告の講評を行う。
○博士論文最終報告の審査を行う。
○博士論文最終審査を行う。

Ⅴ．学位論文審査基準

【国際政治学専攻】

学位の授与に関しては、学位申請者が提出した博士論文を、研究指導委員会の委員５名が審査を行い、学位授与の可否を決定する。審査過程は、順に、博士論文研究計画評価、博士論文中間報告、博士論文最終報告ならびに博士論文最終審査となっている。その審査基準は以下のとおりである。

1．テーマの適切性：適切な研究課題が明確に設定されていること。また、なぜその研究課題が重要であるのかが書かれていること。
2．情報収集の程度：先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料収集が適切かつ十分に行われていること。
3．研究方法の妥当性：設定された方法が、研究の目的を達成するために適切であること。また、先行研究に対する当該研究の位置づけを明らかにし、自分なりの発想や着眼点を有しており、学術的な貢献が認められること。
4．論理展開の妥当性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。分析結果の単なる記述にとどまらず、分析結果の意味をきちんと説明していること。
5．論文の構成：きちんとした表現で論文が作成されており、「序論」「本論」「結論」の形式をとっていること。各構成部分が有機的なつながりを持って全体を構成していること。また、引用、注釈、図表等の体裁が整っていること。
6．その他：観察される事実や他人の主張と自分の主張とを区別して書かれており、事実や他人の主張を参考にしたり引用したりしたときは、その情報源を明確に示していること。本文中で引用、参考にした論文を文献リストに記載していること。

倫理的配慮

修士課程、博士後期課程とも、論文の内容によっては、研究計画の立案、遂行、研究成果の発表、データの保管および開示に関して、倫理的な配慮が適切になされていること。

【国際経済学専攻】

学位の授与に関しては、学位申請者が提出した博士論文を、研究指導委員会の委員５名が審査を行い、学位授与の可否を決定する。審査過程は、順に、博士論文研究計画評価、博士論文中間報告、博士論文最終報告ならびに博士論文最終審査となっている。その審査基準は以下のとおりである。

1．テーマの適切性：適切な研究課題が明確に設定されていること。また、なぜその研究課題が重要であるのかが書かれていること。

2．情報収集の程度：先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料収集が適切かつ十分に行われていること。データを使用する場合には、データの性質や収集方法、記述統計並びに個別データの定義などを説明していること。
3．研究方法の妥当性：設定された経済モデルや計量モデルが、研究の目的を達成するために適切であること。また、先行研究に対する当該研究の位置づけを明らかにし、自分なりの発想や着眼点を有しており、学術的な貢献が認められること。
4．論理展開の妥当性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。数式展開や分析結果の単なる記述にとどまらず、分析結果の意味をきちんと説明していること。
5．論文の構成：きちんとした表現で論文が作成されており、「序論」「本論」「結論」の形式をとっていること。各構成部分が有機的なつながりを持って構造になっていること。また、引用、注釈、図表等の体裁が整っていること。
6．その他：観察される事実や他人の主張と自分の主張とを区別して書かれており、事実や他人の主張を参考にしたり引用したりしたときは、その情報源を明確に示していること。本文中で引用、参考にした論文を文献リストに記載していること。

倫理的配慮

修士課程、博士後期課程とも、論文の内容によっては、研究計画の立案、遂行、研究成果の発表、データの保管および開示に関して、倫理的な配慮が適切になされていること。

【国際コミュニケーション専攻】

学位の授与に関しては、学位申請者が提出した博士論文を、研究指導委員会の委員５名が審査を行い、学位授与の可否を決定する。審査過程は、順に、博士論文研究計画評価、博士論文中間報告、博士論文最終報告ならびに博士論文最終審査となっている。その審査基準は以下のとおりである。

1．テーマの適切性：適切な研究課題が明確に設定されていること。また、なぜその研究課題が重要であるのかが書かれていること。
2．情報収集の程度：先行研究についての十分な知見を有し、立論に必要なデータや資料収集が適切かつ十分に行われていること。
3．研究方法の妥当性：設定された方法が、研究の目的を達成するために適切であること。また、先行研究に対する当該研究の位置づけを明らかにし、自分なりの発想や着眼点を有しており、学術的な貢献が認められること。
4．論理展開の妥当性：課題に対する結論を導く過程における論理が一貫していること。分析結果の単なる記述にとどまらず、分析結果の意味をきちんと説明していること。
5．論文の構成：きちんとした表現で論文が作成されており、「序論」「本論」「結論」の形式をとっていること。各構成部分が有機的なつながりを持って全体を構成していること。また、引用、注釈、図表等の体裁が整っていること。
6．その他：観察される事実や他人の主張と自分の主張とを区別して書かれており、事実や他人の主張を参考にしたり引用したりしたときは、その情報源を明確に示していること。本文中で引用、参考にした論文を文献リストに記載していること。

倫理的配慮

修士課程、博士後期課程とも、論文の内容によっては、研究計画の立案、遂行、研究成果の発表、データの保管および開示に関して、倫理的な配慮が適切になされていること。

Ⅵ．博士学位申請論文提出までの諸注意

【国際政治学専攻】

課程修了のためには、以下の試験に合格しなければならない。なお、以下の各試験を受験する際には、研究指導教員、副研究指導教員を含む５名の教員から構成される研究指導委員会の委員が決定している必要があるので、申込の際には必ず教務課にて各自の研究指導委員会の委員が決定しているか確認すること。

博士論文研究計画評価
博士論文中間報告（合否判定なし）
博士論文最終報告
博士論文最終審査

1．「博士論文研究計画評価」

実施時期：９～10月、２～３月（特に必要と認められる場合は、臨時に実施することができる。）

受験機会：２回　（特に必要かつ望ましい場合は３回目の審査を実施することができる。）
試験方法：研究計画書審査および口述試問
提出書類：研究計画書（Ａ４判（1,200字）10枚程度）※必ず目次を付けること。
内　　容：①　研究主題とその意義
②　基本文献サーベイ
③　研究方法
提出部数：各専攻担当教員数
備　　考：①入学後１年を経過した後に受験することができる。
②３年次の前期までに合格することが望ましい。

＜報告会の実施等について＞

「博士論文研究計画評価」に合格した院生は、合格後１年以内に主査および２名の副査に対し、論文の進捗状況につき最初の報告を行うことが望ましい。その後も「博士論文中間報告」に至るまで年１回は論文の進捗状況につき、報告を行って指導を受け、院生紀要や学会誌等への執筆、あるいは学会等での報告を検討するものとする。

２．「博士論文中間報告」

上記の「博士論文研究計画評価」に合格した者は、専攻会において「中間報告」を行い講評を受けるものとする。学生の申請により随時行う。
提出書類：博士論文中間報告要旨（各専攻担当教員数分提出）

３．「博士論文最終報告」

上記の「博士論文中間報告」を行った後に、博士学位申請論文の提出準備の出来た者は「博士論文最終報告」を行うこと。
実施時期：随時
受験資格：博士論文中間報告を終了した者
受験機会：２回
試験方法：口述試問
提出書類：博士学位最終報告論文（６部提出）
博士学位最終報告論文要旨（各専攻担当教員数分提出）
※博士論文最終報告に合格した者は、博士学位申請論文を提出することができる。
博士学位申請論文最終提出期限：11月中旬頃

４．「博士論文最終審査」

論文の受理が決定すると、博士論文最終審査として、論文の審査および最終試験が行われる。
博士学位申請論文の正式受理、論文の審査、最終試験、課程の修了（博士学位の授与）については、「青山学院大学大学院学位規則」を参照すること。

【国際経済学専攻・国際コミュニケーション専攻】

課程修了のためには、以下の試験に合格しなければならない。なお、以下の各試験を受験する際には、研究指導教員、副研究指導教員を含む５名の教員から構成される研究指導委員会の委員が決定している必要があるので、申込の際には必ず教務課にて各自の研究指導委員会の委員が決定しているか確認すること。
また、国際コミュニケーション専攻については博士論文研究計画評価に合格しない場合、２年次に進級することができない。
博士論文研究計画評価
博士論文中間報告（合否判定なし）
博士論文最終報告
博士論文最終審査

１．「博士論文研究計画評価」

実施時期：９～10月、２～３月（特に必要と認められる場合は、臨時に実施することができる。）
受験機会：２回（２回不合格になると博士論文の提出資格を失う）

試験方法：研究計画書審査および口述試問
提出書類：研究計画書（Ａ４判（1,200字）10枚程度）※必ず目次を付けること。
内　　容：①　研究主題とその意義
②　基本文献サーベイ
③　研究方法
提出部数：各専攻担当教員数

２．「博士論文中間報告」

上記の「博士論文研究計画評価」に合格した者は、専攻会において「中間報告」を行い講評を受けるものとする。学生の申請により随時行う。

提出書類：博士論文中間報告要旨（各専攻担当教員数分提出）

３．「博士論文最終報告」

上記の「博士論文中間報告」を行った後に、博士学位申請論文の提出準備の出来た者は「博士論文最終報告」を行うこと。

実施時期：随時
受験資格：博士論文中間報告を終了した者
受験機会：２回
試験方法：口述試問
提出書類：博士学位最終報告論文（６部提出）
博士学位最終報告論文要旨（各専攻担当教員数分提出）
※博士論文最終報告に合格した者は、博士学位申請論文を提出することができる。
博士学位申請論文最終提出期限：11月中旬頃

４．「博士論文最終審査」

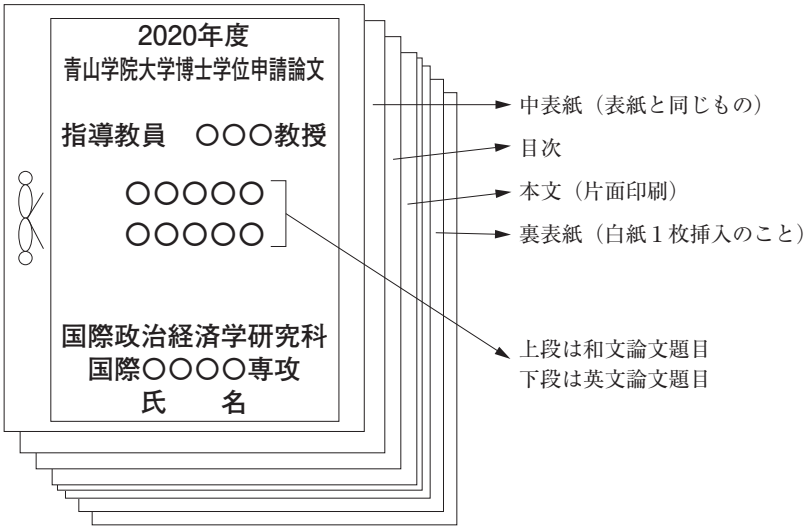
論文の受理が決定すると、最終審査として、論文の審査および最終試験が行われる。

博士学位申請論文の正式受理、論文の審査、最終試験、課程の修了（博士学位の授与）については、「青山学院大学大学院学位規則」を参照すること。

Ⅶ．論文および論文要旨の様式

様式／専攻	論文							論文要旨	
	部数	用紙・枚数			書式	目次	参考文献	部数	枚数 A４判
		400字詰原稿用紙 A４判	または	タイプ用紙 A４判					
国際政治学専攻	6	自由			自由	記載	記載	6	自由
国際経済学専攻									
国際コミュニケーション専攻									

1．パソコンを使用すること。
　論文要旨の様式は、論文に準ずる。表紙に「論文要旨」と明記すること。但し厚表紙は不要。
2．表紙の様式
　表紙は原則、厚表紙に貼付して提出のこと。



Ⅷ．博士論文のインターネット公表について

青山学院大学大学院学位規則第25条・第26条にあるように、博士論文は学位授与日から１年以内に、博士論文の内容の要旨は学位授与日から３ヶ月以内にインターネットの利用により公表することになっている。インターネット公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

なお、何らかの事情で博士論文の全文公表が不可能であり、その事由が研究科長に「やむを得ない事由」と認められた場合に限り、博士論文の内容を要約したもの（要旨とは異なる）を作成し、これを博士論文の代わりとして公表することができる。この要約公表に関する手続きについては、所定の「博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書」（次ページを参照）を教務課で受け取り、各研究科で定められた期日までに提出すること。

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

博士学位論文の青山学院大学機関リポジトリへの登録依頼書

２０　　年　　月　　日

青山学院大学学長　殿

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、以下のとおり申請し、「青山学院大学機関リポジトリ」への登録を依頼してインターネットにより公表することに合意します。

なお、当該博士学位論文（全文または要約）をインターネットにより公表することによって、申請者の他に帰属する著作権等の権利を侵害することはありません。

氏　　名		
研　究　科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与予定日	２０　　年　　月　　日	
※種　　別	□　課程博士　　□　論文博士	
※ 論 文 題 目		
※ 全文公表・要約公表の別	□　全文公表　　□　要約公表 （注１）学位授与日から１年以内に全文の公表がやむを得ない事由（著作権保護、個人情報保護、出版刊行、特許の申請等）により不可能である場合は、博士論文の内容を要約したものを作成し、これをインターネットにより公表する必要があります。１年後でも全文の公表が困難であると見込まれる場合は、要約公表を選択してください。 （注２）やむを得ない事由があるために要約公表を選択した場合は、別紙の所定の申請書を提出し、当該研究科において要約公表の承認を得る必要があります。	
公表開始可能日	□　学位授与後即時公表可 □　２０　　年　　月　　日から公表可　**←学位授与日から１年以内**	

◎　連絡先（電話番号を必ず記入してください）

電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

◎　注意事項

※印の項目については、インターネット公表の際、当該論文に関する情報として併せて公表されます。

◎　提出先：所属する研究科の担当窓口

学務部教務課（青山キャンパス 17 号館２階スチューデントセンター内）
相模原事務部学務課（相模原キャンパス B 棟１階スチューデントセンター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館２階）

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

博士学位論文のインターネット利用による全文公表に代わる要約公表に関する申請書

２０　　年　　月　　日

青山学院大学　　研究科長　殿

私が執筆しました下記の博士学位（申請）論文について、下記の理由により、インターネット利用による全文の公表に代えてその内容を要約したものを公表することの承認をお願いいたします。

氏　　名		
研　究　科	研究科	学生番号（論文博士は記入不要）
学位授与（予定）日	２０　　年　　月　　日	
種　　別	□　課程博士　　□　論文博士	
論　文　題　目		

【理由】（複数選択可）

□　①立体形状による表現を含んでいる。
□　②著作権や個人情報等に係る制約がある。
□　③出版刊行（学術ジャーナルへの掲載も含む）をした。またはその予定がある。
　※この場合、〔　〕内に以下の項目の詳細を記入
　書　籍　の　場　合　：題名、著者、出版社、出版年等
　学術誌掲載論文の場合：論文題目、著者、雑誌名、巻、出版年、頁、URL 等

〔　　〕

□　④特許申請している情報または特許申請を予定している情報が含まれている。
□　⑤その他、特にインターネット公表ができない内容を含むことまたはインターネット公表により生じる不利益がある。　※この場合、〔　〕内に具体的に記入してください

〔　　〕

【要約公表とする期間（＝全文公表に切り替えるまでの期間）】

□　２０　　年　　月　　日まで
□　未定　　□　無期限
　※「未定」または「無期限」の場合、〔　〕内にその理由を具体的に記入してください

〔理由：　　〕

（表面）

◎　連絡先（電話番号を必ず記入してください）

電話番号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

◎　指導教員確認欄

指　導　教　員　名	確　認　印　ま　た　は　サ　イ　ン

◎　注意事項

本紙は、指導教員と相談の上、作成してください。また、指導教員確認後、上の欄に自筆署名および押印を受けてください。

◎　提出先

所属する研究科の担当窓口
学務部教務課（青山キャンパス 17 号館２階スチューデントセンター内）
相模原事務部学務課（相模原キャンパス B 棟１階スチューデントセンター内）
学務部専門職大学院教務課（青山キャンパス 17 号館２階）

〔研究科記入欄〕

２０　　年　　月　　日

研究科長氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□　上記理由について「やむを得ない事由」と認める。
□　上記理由について「やむを得ない事由」と認めない。

（裏面）

【国際政治学専攻】

1．研究指導担当教員
（専任）

氏　　名	専　　門　　分　　野
阿　部　達　也	国際法
林　　載　桓	比較政治学、現代中国政治論
押　村　　高	政治理論、国際関係思想史、政治思想史、フランス政治、欧州地域研究
菊　池　　努	国際政治経済学、アジア・太平洋地域研究
古　城　佳　子	国際関係論（特に国際政治経済論）
武　田　興　欣	現代アメリカ政治論
羽　場　久美子	国際関係論、国際政治、地域統合論
和　田　洋　典	国際政治経済学、比較政治学
倉　松　　中	外交史、イギリス政治外交史
佐　桑　健太郎	国際政治学（特に安全保障・紛争論）
藤　重　博　美	国際関係論（特に平和活動・平和構築研究、国際機構論）
BOYD, James P.	現代日本政治、比較政治、日米関係、ナショナリズム論
渡　邉　理　絵	国際・比較環境政治・政策

【国際経済学専攻】

1．研究指導担当教員
（専任）

氏　　名	専　　門　　分　　野
飯　坂　ひとみ	多国籍企業論、国際経済
内　田　達　也	応用ミクロ経済学（特に産業組織）
内　山　義　英	貿易論
大　野　昭　彦	アジア経済論　（特に労務管理と農村工業）
加治佐　　敬	開発経済、農業経済
竹　田　憲　史	国際金融
友　原　章　典	国際経済学
中　川　浩　宣	国際金融、国際マクロ経済学
野　村　親　義	経済史（特にインド経済史）
岡　部　智　人	公共経済学（特に政治経済学）、公共選択、財政学
小　橋　文　子	国際経済学（国際貿易論、貿易政策）
沈　　承　揆	労働経済学、国際経済学
瀬　尾　佳　美	環境経済学
鶴　田　芳　貴	産業組織論、競争政策論、応用計量経済学

【国際コミュニケーション専攻】

1．研究指導担当教員
（専任）

氏　　名	専　　門　　分　　野
井　川　　肇	理論言語学
EVANOFF, Richard J.	Intercultural Ethics, Global Ethics
大久保　典　子	スペイン文学、スペイン演劇
抱　井　尚　子	混合研究法、文化心理学、ヘルスコミュニケーション
狩　野　良　規	イギリス文学、演劇学
國　分　俊　宏	比較文化、フランス文学
左　近　　豊	旧約聖書学、神学、聖書学
猿　橋　順　子	社会言語学、言語政策、国際コミュニケーション
末　田　清　子	コミュニケーション学、異文化コミュニケーション
田　崎　勝　也	文化心理学、対人／異文化コミュニケーション論、心理統計学
陳　　継　東	中国思想、日中文化交流、仏教学
橋　本　秀　美	中国文献学
PODALKO, Ｐｅｔｒ	ロシア文化論、比較文化論、ユーラシア諸国歴史
渡　邊　千　秋	スペイン現代史
勝　又　恵理子	教育学、異文化コミュニケーション
西　村　康　平	理論言語学、音韻論

教職課程の履修について

1．教育職員専修免許状の取得について

幼稚園・小学校・中学校および高等学校の１種免許状を取得している者のうち**専修免許状**へ上進しようとする者は、以下の要領に従ってください。

2．大学院専攻別教育職員専修免許状の種類

研究科	専攻	課程認定を得ている専修免許状の種類
文学研究科	英米文学専攻	中学校教諭専修免許状　（英語） 高等学校教諭専修免許状（英語）
	フランス文学・語学専攻	中学校教諭専修免許状　（フランス語） 高等学校教諭専修免許状（フランス語）
	日本文学・日本語専攻	中学校教諭専修免許状　（国語） 高等学校教諭専修免許状（国語）
	史学専攻	中学校教諭専修免許状　（社会） 高等学校教諭専修免許状（地理歴史）
教育人間科学研究科	教育学専攻	幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状　（国語・社会・英語） 高等学校教諭専修免許状（国語・地理歴史・公民・英語）
経済学研究科	経済学専攻	中学校教諭専修免許状　（社会） 高等学校教諭専修免許状（公民）　＊2016年度以前入学者のみ
法学研究科	私法専攻	中学校教諭専修免許状　（社会） 高等学校教諭専修免許状（公民）　＊2015年度以前入学者のみ
	公法専攻	中学校教諭専修免許状　（社会） 高等学校教諭専修免許状（公民）　＊2015年度以前入学者のみ

注〕在籍する研究科・専攻に課程認定のない「校種」および「教科」の専修免許状は取得できない。

3．専修免許状の要件単位修得について

専修免許状へ上進させるためには、大学院博士前期課程において**在籍する研究科の専攻課程に配置された専門科目を24単位以上**修得してください。ただし、「教育人間科学研究科教育学専攻」在籍者は P.223に記載のある科目配置表を参照し、必要科目を修得してください。

なお、研究科あるいは専攻によっては、修了要件単位として他大学との単位互換によって修得した単位、本学大学院の他研究科・他専攻において修得した単位および外国留学による認定単位を含めることを認めている場合がありますが、これらの単位は専修免許状取得の要件単位に含めることはできません。

４．教職課程の申請について

下記①、②のいずれかに該当する者は、**前期履修登録期間内**に教職課程課窓口（17号館２階スチューデントセンター）に来室し、教職課程の申請を行ってください。なお、教職課程の申請を行った者は、授業料等とは別に教職課程料を納付しなければなりません（「**５**」参照）。

また、教職課程の申請時には１種免許状のコピーを提出してください。①に該当する者のうち免許状取得に必要な単位を他大学で修得した者については、１種免許状のコピーの他に、これまで免許状取得に必要な単位を修得した大学が発行する「学力に関する証明書」が必要です。詳細は教職課程課窓口で確認してください。

①大学一括申請による専修免許状取得を希望する者

１種免許状を取得済みであり、大学一括申請申し込み受付時に修了見込かつ専修免許状取得見込となる者は東京都教育委員会への大学一括申請に申し込むことができます（「**６**」参照）。

②教育職員免許状取得見込証明書の発行を希望する者

修了見込かつ専修免許状取得見込となる者は、教育職員免許状取得見込証明書発行の対象となります。

５．教職課程料の納付について

教職課程の申請を行った者は、申請した年度ごとに教職課程料7,000円を後期学費納入時に納付してください。なお、一旦納付された教職課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

※学費を前期納付時に一括納付した者については、教職課程料の納付時期は９月となります。

６．専修免許状授与申請について

①大学一括申請

教職課程の申請を行った大学一括申請希望者は、教職課程課窓口にて大学一括申請の手続きを行ってください。この手続きには、教職課程料の他に東京都教育委員会への申請手数料（2019年度参考：免許状１種類につき3,700円）が必要となります。詳細は教職課程課にて確認してください。

大学一括申請手続期間：７月以降に学生ポータルおよび教職課程掲示板（17号館２階）で確認。
専修免許状の交付：学位授与式当日

②個人申請

大学一括申請を希望しない者は、居住地の都道府県教育委員会に個人申請をすることによって、専修免許状の交付を受けることができます。また、教員としての採用が内定している場合は、勤務地の都道府県教育委員会にも申請することができます。個人申請の手続方法については、希望者に教職課程課で資料を配付します。

７．１種免許状および各種資格取得要件単位の修得について

１種免許状および各種資格取得要件単位の修得や、介護等体験は**教職課程科目等履修生**のみ認められます。在籍する研究科に課程のある専修免許状と同一の校種・教科に限り、その母体となる学部・学科で１種免許状の取得に係る学部・学科の科目を一部履修することが可能です。ただし、履修できない科目があるので注意してください。出願資格、受講料等については、「**教職課程科目等履修生〔大学院在籍者〕募集要項**」を参照し、詳細は教職課程課にて確認してください。

８．教職課程に関する伝達方法

教職課程に関する伝達は、学生ポータルおよび教職課程掲示板（17号館２階）で行います。

「教育人間科学研究科 教育学専攻」　専修免許状取得に係る課程認定科目配置表

「教育人間科学研究科 教育学専攻」在籍者で、専修免許状への上進を希望する者は、上進を希望する学校種ごとに科目が定められている関係上、大学院博士前期課程において該当する**下記授業科目のうち24単位以上**を修得してください。

なお、複数の学校種に○印が付されている場合には、当該科目の単位は複数の学校種に共通して修得したものとすることができます。

授業科目名称	単位数	幼稚園教諭専修免許状	小学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
教育思想研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育思想研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育思想演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育思想演習Ⅱ	2	○	○	○	○
キリスト教教育史研究Ⅰ	2	○	○	○	○
キリスト教教育史研究Ⅱ	2	○	○	○	○
キリスト教教育史演習Ⅰ	2	○	○	○	○
キリスト教教育史演習Ⅱ	2	○	○	○	○
幼児・児童臨床教育研究Ⅰ	2	○	○		
幼児・児童臨床教育研究Ⅱ	2	○	○		
幼児・児童臨床教育演習Ⅰ	2	○	○		
幼児・児童臨床教育演習Ⅱ	2	○	○		
乳幼児臨床教育研究Ⅰ	2	○	○		
乳幼児臨床教育研究Ⅱ	2	○	○		
乳幼児臨床教育演習Ⅰ	2	○	○		
乳幼児臨床教育演習Ⅱ	2	○	○		
障害児臨床教育研究Ⅰ	2	○	○	○	○
障害児臨床教育研究Ⅱ	2	○	○	○	○
障害児臨床教育演習Ⅰ	2	○	○	○	○
障害児臨床教育演習Ⅱ	2	○	○	○	○
臨床医学的小児教育研究Ⅰ	2	○	○		
臨床医学的小児教育研究Ⅱ	2	○	○		
臨床医学的小児教育演習Ⅰ	2	○	○		
臨床医学的小児教育演習Ⅱ	2	○	○		
教育行政学研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育行政学研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育行政学演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育行政学演習Ⅱ	2	○	○	○	○
高等教育研究Ⅰ	2			○	○
高等教育研究Ⅱ	2			○	○
高等教育演習Ⅰ	2			○	○
高等教育演習Ⅱ	2			○	○
教育社会学研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育社会学研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育社会学演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育社会学演習Ⅱ	2	○	○	○	○

教職課程の履修について

授業科目名称	単位数	幼稚園教諭専修免許状	小学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
生涯学習研究Ⅰ	2	○	○	○	○
生涯学習研究Ⅱ	2	○	○	○	○
生涯学習演習Ⅰ	2	○	○	○	○
生涯学習演習Ⅱ	2	○	○	○	○
学校教育学研究Ⅰ	2	○	○	○	○
学校教育学研究Ⅱ	2	○	○	○	○
学校教育学演習Ⅰ	2	○	○	○	○
学校教育学演習Ⅱ	2	○	○	○	○
図書館教育研究Ⅰ	2		○	○	○
図書館教育研究Ⅱ	2		○	○	○
図書館教育演習Ⅰ	2		○	○	○
図書館教育演習Ⅱ	2		○	○	○
教育認知研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育認知研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育認知演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育認知演習Ⅱ	2	○	○	○	○
国語教育研究Ⅰ	2		○		
国語教育研究Ⅱ	2		○		
国語教育演習Ⅰ	2		○		
国語教育演習Ⅱ	2		○		
理科教育研究Ⅰ	2		○		
理科教育研究Ⅱ	2		○		
理科教育演習Ⅰ	2		○		
理科教育演習Ⅱ	2		○		
身体教育学研究Ⅰ	2	○	○	○	○
身体教育学研究Ⅱ	2	○	○	○	○
身体教育学演習Ⅰ	2	○	○	○	○
身体教育学演習Ⅱ	2	○	○	○	○
認知的学習研究Ⅰ	2	○	○	○	○
認知的学習研究Ⅱ	2	○	○	○	○
認知的学習演習Ⅰ	2	○	○	○	○
認知的学習演習Ⅱ	2	○	○	○	○
情報教育研究Ⅰ	2	○	○	○	○
情報教育研究Ⅱ	2	○	○	○	○
情報教育演習Ⅰ	2	○	○	○	○
情報教育演習Ⅱ	2	○	○	○	○

授業科目名称	単位数	幼稚園教諭専修免許状	小学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
教育史研究Ⅰ	2	○	○	○	○
教育史研究Ⅱ	2	○	○	○	○
教育史演習Ⅰ	2	○	○	○	○
教育史演習Ⅱ	2	○	○	○	○
学習メディア研究Ⅰ	2	○	○	○	○
学習メディア研究Ⅱ	2	○	○	○	○
学習メディア演習Ⅰ	2	○	○	○	○
学習メディア演習Ⅱ	2	○	○	○	○

学生生活上の諸注意

博士前期課程
修士課程
博士後期課程
一貫制博士課程

1．窓口事務取扱内容および取扱時間について

授業期間中は原則として下記の時間に窓口事務取扱を行っています。内容に変更が生じた場合は、学生ポータルで伝達します。

主な取扱内容	担当部署		場所
大学院生の休学、復学、退学、履修、試験、進級、修了、論文、学位および大学院の入試に関すること	学務部	教務課	17号館２階 （スチューデントセンター）
専門職大学院生の休学、復学、退学、履修、試験、進級、修了、論文、学位および専門職大学院の入試に関すること		専門職大学院教務課	17号館２階
教職課程履修、教育職員専修免許状の取得に関すること		教職課程課	17号館２階 （スチューデントセンター）
外国人留学生の在留に関する諸手続き、資格外活動、国際センターで取扱う奨学金、海外留学及び海外語学文化研修に関すること	国際センター		17号館２階
チャットルームの運営に関すること	チャットルーム		３号館１階
学生証、保険、各種変更届（保証人変更、改姓・改名）に関すること	学生生活部	学生生活課	17号館２階 （スチューデントセンター）
体育会各部の活動支援、応援活動の促進、地域とのスポーツ交流活動に関すること		スポーツ支援課	17号館２階 （スチューデントセンター）
学費の延納、特別措置、奨学金の給付、貸与および返還免除に関すること		学費・奨学金課	17号館２階 （スチューデントセンター）
進路・就職に関する相談、ガイダンス、情報提供等、進路・就職支援全般に関すること	進路・就職センター		17号館２階
定期健康診断、救急処置および健康相談に関すること	保健管理センター		７号館１階
学生生活に関わる相談・心理相談に関すること	学生相談センター		７号館１階
ボランティア活動、サービスラーニングなどの社会と連携した教育に関すること	ボランティアセンター		１号館１階
障がいのある学生、病気、けがに係わる授業等の支援に関すること	障がい学生支援センター		15号館２階
授業、研究、個人学習のためのPC環境やインターネット環境の利用・サポートに関すること	情報メディアセンター		２号館１階サポートラウンジ
CALL教室に関することおよびAVライブラリー所蔵の音声・映像資料の提供に関すること	外国語ラボラトリー		15号館６階
図書の閲覧・貸出・返却、レファレンスなど、学習・研究に必要な情報およびサービスの提供に関すること	図書館		大学図書館
学生の論文執筆のための個別支援に関すること			アカデミックライティングセンター ９号館１階
日本学術振興会助成金申請の手続き、および研究に関する倫理・コンプライアンスなどに関すること	研究推進部 研究推進課・研究資金課		14号館２階
大学院学生研究室（院生研究室）の使用に関すること	庶務部施設課		９号館２階

月～金	土	休止時間および備考	
9：00～17：00	9：00～13：00	11：30～12：30	在学証明書、成績証明書、修了見込証明書等の交付については、236ページ「各種証明書について」を参照してください。
9：00～19：00	9：00～13：00	11：30～12：30	
9：00～17：00	9：00～13：00	11：30～12：30	
9：00～17：00	9：00～11：30	月～金　11：30～12：30	国際センターホームページ http://web.iec.aoyama.ac.jp/
9：00～17：00	閉室	月～金　11：30～12：30	チャットルームホームページ http://web.iec.aoyama.ac.jp/chat_room/top
9：00～17：00	9：00～11：30	月～金　11：30～12：30	学割（学生旅客運賃割引証）の発行については、235・236ページ「各種証明書について」を参照してください。
9：00～17：00	9：00～11：30	月～金　11：30～12：30	
9：00～17：00	9：00～11：30	月～金　11：30～12：30	奨学金の情報は、学生ポータルメニュー「学費・奨学金」に掲載されています。
9：30～18：30	9：30～12：00		長期休業中の事務取扱時間は進路・就職センターホームページを参照してください。 https://www.aoyama.ac.jp/life/employment/
窓口事務取扱 9：00～17：00	9：00～11：30	11：30～12：30 （月～金の救急処置は取扱います）	健康診断証明書の交付については、236ページ「各種証明書について」を参照してください。
救急処置 9：00～18：30	9：00～13：00		
9：00～17：00	－	11：30～12：30	
10：00～18：00	閉室	月～金　11：30～12：30	ボランティアセンターホームページ https://volunteer-aoyamagakuin.jp/
9：00～17：00	閉室	11：30～12：30	障がい学生支援センターホームページ https://aoyama.ac.jp/life/disabilities_supportcenter/
9：00～21：00	9：00～21：00		公開 PC 室等の利用時間はホームページを参照してください。 情報メディアセンターホームページ https://www.aim.aoyama.ac.jp/
9：00～17：00	9：00～13：00		CALL 教室・AV ライブラリーの利用時間はホームページを参照してください。 外国語ラボラトリーホームページ http://www.agufll.aoyama.ac.jp/
9：00～21：40	9：00～21：00		日曜日の開館時間についてはウェブサイトを参照してください。 図書館ウェブサイト https://www.agulin.aoyama.ac.jp/
11：00～18：00			アカデミックライティングセンターウェブサイト https://www.agulin.aoyama.ac.jp/writingcenter/
9：00～17：00	9：00～13：00	11：30～12：30	
9：00～17：00	9：00～13：00		

主な取扱内容	担当部署	場所
キリスト教活動、礼拝および宗教センター主催による各種活動に関すること	宗教センター	間島記念館１階
青山学院の歴史資料、明治期キリスト教関係図書、メソジスト教会関係資料、明治期英語・英文学関係図書の収集・保管・閲覧・展示に関すること	資料センター	間島記念館２階

月～金	土	休止時間および備考	
9：00～19：00	9：00～15：00		大学礼拝時間 月～金　10：30～11：00 火　　18：30～19：00 宗教センターホームページ http://www.aoyamagakuin.jp/rcenter/top.html
資料閲覧　9：30～17：00	9：30～13：00	11：30～12：30	資料センターホームページ https://www.aoyamagakuin.jp/history/mcenter/index.html
展示ホール公開　9：30～17：00	9：30～13：00		

２．大学院からの通知連絡について

大学院では、学生が円滑な大学生活を送ることができるよう、必要に応じ各種通知・連絡を「学生ポータル “Eago Wing”」「掲示」により行います。内容によっては、知らなかったために不利益を被ることもあるので常に学生ポータルと掲示には注意してください。

なお、電話による問い合わせは、間違いを生じやすいので応じられません。

① **学生ポータル “Eago Wing”**

利用方法・期間等は「学生ポータル “Eago Wing” 利用案内」を参照してください。

○ Web（PC）による情報提供

「休講情報」「緊急メッセージ情報」、その他大学院からの通知・連絡など Web 利用環境があれば、場所・時間に制約されず学外からの利用も可能です。

② **掲示板**

○大学院掲示板：授業、その他大学院全般に関すること

○専門職大学院各研究科掲示板：専門職大学院の授業に関すること

○その他の掲示板

情報メディアセンター、国際センター、保健管理センター、外国語ラボラトリー、学生生活部、進路・就職センター等の掲示板はそれぞれ事務室付近に、図書館は入口に設置してあります。

３．各種届出について

学生プロフィール入力について

本学では、学生プロフィールシステムを導入し、学生の皆さんに対し、より充実した支援を行うことができるよう、学生情報をデータ管理しています。このシステムは、学生本人による入力が必要です。学生ポータルを利用して、**「①保証人情報 ②家族構成 ③緊急時連絡先 ④通学経路 ⑤職歴」**の５項目を**2020年４月25日（土）まで**に入力してください。学生ポータル画面の指示に従って確認し、入力してください。

ご家族やご自身に、万が一の不測の事態が生じたときに、ご家族や保証人との連携などスムーズに対応できますよう、ご協力をお願いします。

在学中に改姓（名）、保証人変更が生じた場合には、直ちに学生生活課まで届け出てください。住所変更（本人・保証人）は、学生ポータルを利用し、学生本人が変更手続きしてください。なお、本人住所が変更された場合は、所属キャンパス窓口で必ず在籍確認シールを受け取り、学生証の裏面に貼付してください。届け出を怠ると、大学からの緊急連絡や郵便物が届かなくなり、学生生活に支障をきたしますので注意してください。

なお、手続方法が変更になる場合は改めて学生ポータルで伝達します。

（注意）

① 届出用紙は所定の用紙を使用してください。

② 改姓（名）の場合は、必ず公的証明書（戸籍抄本等）を添付してください。

４．学費等納付について

① 入金確認のため、送付された学費振込依頼書を用いて、金融機関の窓口で納付してください。ただし、ＡＴＭ・インターネットバンキングの利用を希望される場合は、学費振込依頼書と同封の案内文記載の注意書きに従って手続きしてください。

② 振込手続の際、公的機関発行の身分証明書等の提示が必要となる場合があります。詳細は、各金融機関にお尋ねください。

③ 学費等の延納について

経済的に修学が困難または特別な事情がある場合は、学長の許可を得て学費等を延納することができます。希望者は、所定の願出用紙（保証人連署）を用いて願出期限までに提出してください。

願出期限：前期（春学期）分　　2020年４月13日（月）～５月11日（月）

　　後期（秋学期）分　　2020年９月21日（月）～９月30日（水）

④ 学費等の未納者は、除籍の対象となるので十分留意してください。

⑤ 納入期限等について

〔標準修業年限を超えない学生〕

○全研究科

納付期限：前期（春学期）分　　2020年５月11日（月）
　　後期（秋学期）分　　2020年９月30日（水）

〔標準修業年限を超過して在学する学生〕

○全研究科

在学する学期毎に「学費振込依頼書」を発送しますので、下記納付期限までに学費を納付してください。
なお、科目の履修申請をする場合は、所定の基本料に加えて履修申請単位分の学費が必要となります。

納付期限：前期（春学期）分　　2020年６月12日（金）
　　後期（秋学期）分　　2020年11月６日（金）

５．奨学金制度について

【募集】

奨学金の募集は、年間を通じて、学生ポータルサイドメニュー「学費・奨学金」→「奨学金」のページより案内しています。希望者は、学生ポータルに掲載される情報で確認の上、期日までに所定の手続きをしてください。

貸与、給付の種類を問わず、希望者全員が採用になるわけではないことを理解した上で申請してください。

【貸与奨学金】

教育・研究者、高度の専門性を要する職業人の養成を目的として貸与されるものであり、貸与終了後は一定年限内で返還する義務があります。この種の奨学金制度として下記のものがあります。

Ⅰ．日本学生支援機構奨学金

上記の目的に沿って、学業・人物および家計につき審査し、学業については研究能力に重点をおき、とくに、博士後期課程においては、将来、教育・研究に従事する能力と意志を十分有すると認められる者を大学からの推薦に基づき、日本学生支援機構において決定します。

Ⅱ．青山学院万代奨学金

この奨学金制度は校友故万代順四郎氏の主唱により、同氏および同氏賛助者の寄付を基本として設定した基金であり、学業・人物および家計につき審査し、常務委員会において決定します。なお、連帯保証人（原則として父母）及び保証人（４親等以内で65歳未満の親族）がたてられることが条件となります。

Ⅲ．共通事項

○貸与月額・期間・始期

種　　別		貸　与　月　額	期　間	始　期
日本学生支援機構奨学金	第一種奨学金（無利子）	博士前期課程、修士課程、一貫制博士課程1・2年次 50,000円・88,000円の中から希望月額を選択 博士後期課程、一貫制博士課程3～5年次 80,000円・122,000円の中から希望月額を選択	標準修業年限	4月～
	第二種奨学金（有利子）	全課程 50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円の中から希望月額を選択	標準修業年限	4月～
青山学院万代奨学金	無利子	全課程　85,000円	標準修業年限	4月～

○出願資格

1）　大学院研究科の博士前期課程・修士課程、博士後期課程または一貫制博士課程に在学し、学業成績がとくに優秀な者
2）　本人（配偶者も含む）の収入金額が所定の基準内である者
3）　学生生活全般を通じて意志、責任感が強く、態度・行動が奨学生として相応しい、とくに、研究心が旺盛な者
4）　将来良識ある社会人として活動し、滞りなく奨学金を返還できると見込まれる者

※標準修業年限（最短修業年限）をこえた者は出願資格がありません。

【給付奨学金】

Ⅰ．青山学院大学経済支援給付奨学金

本学大学院に在籍する学生のうち、経済的理由により学費支弁が困難となっており、給付奨学金の支給により成業が見込める者に学費相当額を限度として給付します。また、緊急不測の事態等により学費の支弁が困難となった学生に対し、随時申請可能な制度もあります。

Ⅱ．青山学院スカラーシップ（冠奨学金）

この奨学金は、寄付者の名称を冠とした給付の奨学金制度として設立され、学業成績、人物ともに優秀で、経済的理由により修学継続が困難な者、課外活動の分野で活躍する者、ボランティア活動を行っている者等に給付します。募集等の詳細は学生ポータルで確認してください。

2019年度大学院生対象青山学院スカラーシップ奨学金募集一覧

奨学金名	※募集人数	給付金額（1名あたり）
神山奨学金	1	2,000,000
薦田先端学術奨学金	若干名	～520,000
熊谷正寿夢手帳奨学金	22	300,000
清水建設奨学金	16	300,000
経済学会海外留学支援奨学金	1	300,000
エバーグリーン奨学金	15～31	150,000～300,000
エバーグリーン奨学金（東日本大震災被災学生対象）	4～8	150,000～300,000
青山学院校友会奨学金	～39	150,000～
樅の木奨学金	1	250,000
青山さゆり会奨学金	4	200,000
林　道子奨学金	2	200,000
青山学院維持協力会奨学金	43	200,000
宮島中世英語英文学奨学金	1	150,000
エバーグリーン基金奨学金	1	150,000
秦憲典教授奨学金	1	150,000
理工学部50周年記念奨学金	8	80,000
薦田先端学術賞	8	20,000

※一部学部生と同時募集

Ⅲ．地方公共・民間育英団体奨学金

地方公共団体（各都道府県教育庁等）あるいは民間育英団体（民間企業等）が、各々の目的を持って設立している奨学金制度です。

大学からの推薦が必要な奨学金を希望する場合は、前年度末（新入生は年度初頭）に学生ポータルから申請登録をする必要があります。大学推薦以外のものは、大学に募集依頼があった時点で学生ポータルにより募集します。奨学金の中には、大学を通さずに募集するものもあるので、そのような奨学金については直接問い合わせることも必要です。

Ⅳ．青山学院大学学業成績優秀者表彰制度

本学大学院の学生で、前年度の学業成績が特に優秀と認められる学生を表彰し、副賞として学資金の給付を行うことにより、研究に専念出来る環境を提供し、将来、教育・研究者として、社会および文化の発展向上に寄与する人材の育成に資することを目的とします。受賞者は各研究科の推薦に基づき、研究科長会の議を経て、学長が決定します。副賞は年額20万円で、当該年度限りとします。

6．学生証について

本学大学院の学生は入学と同時に学生証が交付（貸与）されます。本証は本学大学院学生であることを証明する唯一のものであるとともに、学生生活を円滑に送るためにも常時携行し、教職員の要求があったときはこれを提示しなければなりません。学生証がないと、各種証明書の発行、学割の発行、図書館の利用、試験の受験、保健管理センターでの健康相談等は受けられません。なお携行にあたっては大切に取り扱い、他人に貸与・譲渡してはなりません。

学生証（カード）の有効期限は標準修業年限です。

○学生証の更新

２年次生以上の学生は、学生証を提示し、新しい在籍確認シールの交付を受け、貼り替えてください。学生証の更新は、年度初めの「初頭行事日程表」を参照してください。

また、標準修業年限を超えて在学する場合は、年度初めに学生生活課にて学生証（カード）の有効期限更新手続をしてください。

○紛失した場合

学生証を紛失した場合、直ちに、最寄りの警察署または交番に届け出をしたのち、学生生活課にて**学生証再交付願と再交付料2,000円（学生証再発行料証紙）を添えて手続をしてください。**

学生証が他人の手に渡ると学生ローン等に悪用される恐れがあるので保管には十分注意してください。

○学生番号

学生番号は８桁で構成されており、ひとつひとつの数字にそれぞれ下図のような意味があり、離籍時まで変わりません。あらゆる手続に必要となるので間違いなく覚えてください。

例）３１３２０９９９

３	１　３	２　０	９　９　９
↓			
３は博士前期課程・修士課程 ４は博士後期課程・一貫制博士課程	研究科・専攻	入学年度 の下２桁	個人番号

＜研究科・専攻　番号一覧＞

13	英米文学
14	フランス文学・語学
15	日本文学・日本語
16	史学
18	比較芸術学
21	経済学

22	公共・地域マネジメント
31	公法
32	私法
33	ビジネス法務
41	経営学
56	理工学

61	国際政治学
62	国際経済学
65	国際コミュニケーション
71	文化創造マネジメント（修士課程） 総合文化政策学（一貫制博士課程）

81	社会情報学
91	教育学
92	心理学
E2	国際マネジメント・サイエンス（一貫制博士課程）
F1	プロフェッショナル会計学（博士後期課程のみ）

○学生証の返還

学生証は大学が学生に貸与しているものです。

修了・退学等により学籍を失ったときは、学生証を直ちに返還してください。

また紛失のため再発行を受けた後に、前の学生証が見つかった場合も、直ちに返還してください。

○学生証のプリペイド機能

学生証には、プリペイド機能がついており（利用限度額は10,000円未満）、証明書自動発行機利用の際の手数料支払いや学生食堂、購買会などで使用することができます。ただし、取扱いには十分注意してください。

学生証紛失の場合は料金の払い戻しはできません。また、盗難・紛失により第三者に容易に料金を引き出されたり、不正使用される危険があります。それらの場合、料金相当額につき大学は責任を負いません。

修了・退学時には学生証返却前に残額を払い戻してください。

なお、上述のプリペイド機能とは別に、本学のオンデマンドプリント専用ポイントを購入すると、学内でパソコン作成文書などを印刷することが可能です。このポイントは印刷専用ポイントのため、学生食堂、購買会では利用できません。また、一度チャージした印刷専用ポイントは、卒業時も払い戻しができません。詳細は、情報メディアセンターサイト内、「印刷（オンデマンドプリントシステム）」ページ（以下 URL）をご確認ください。

https://www.aim.aoyama.ac.jp/printstation/（学内からのみアクセス可能）

７．学割について

正式には「学生旅客運賃割引証」といいます。学生が学術研究用、実習用、帰省用等として文部科学省から交付を受けているもので、以上の目的で片道101km を超える旅行をする場合に普通運賃が割引になる制度です。使用にあたっては、趣旨をよく理解して使用計画をたててください。（交付枚数は１回２枚まで）

なお、学割は発行日から３カ月以内に使用しないと無効になります。

申込・発行場所は、９．各種証明書についてを参照してください。

８．紛失物、拾得物、盗難の届について

大学構内で忘れ物・落し物をしたり、拾い物をしたときは、遺失物センター（２号館１階）に届け出てください。

また、構内での盗難が最近増えているので、貴重品類は必ず身に付けてください。もし盗難にあったときは、速やかに学生生活課まで届け出てください。

９．各種証明書について

証明書の発行については、下記の表を参照してください。申し込んですぐ発行できないものもあるので十分留意してください。また、電話による申し込みは、一切受け付けませんので、修了後に証明書が必要になった場合（すべて窓口発行）でも、直接窓口で申し込むか、郵送（手数料、返信料同封、身分証明書のコピー添付）により申し込んでください。

なお、窓口では、本人であることが確認できる身分証明書（運転免許証、パスポート、健康保険証のいずれか。在学生は学生証）を提示して申し込んでください。

また、代理人による申請の場合は、①委任状、②本人の身分証明書（運転免許証、パスポート、健康保険証のいずれか。在学生は学生証）のコピー、③代理人の身分証明書（運転免許証、パスポート、健康保険証のいずれか）が必要となります。

証明書の種類		交付日	手数料（１通）	申込・発行場所※
和文	在学証明書	即日	400円	自動発行機
	成績証明書（博士前期課程、修士課程）			
	修了見込証明書（博士前期課程、修士課程）			
	履修科目証明書			
	健康診断証明書（在学生のみ発行）			
	修了証明書	１～４日後		教務課
	学位取得見込証明書			
	学位取得証明書			
	退学証明書（標準修業年限満了、単位取得済他）			
	教育職員（専修）免許状取得見込証明書	５日後		教職課程課
	学力に関する証明書			
英文	在学証明書	即日	400円	自動発行機
	成績証明書			
	修了見込証明書（博士前期課程、修士課程）			
	履修科目証明書			
	修了証明書	１～４日後		教務課
	学位取得見込証明書			
	学位取得証明書			
	退学証明書（標準修業年限満了、単位取得済他）			
	健康診断証明書（在学生のみ発行）	約１週間		保健管理センター
	学生旅客運賃割引証　（学割）	即日	無料	自動発行機
	通学証明書（一部のバス会社等）	即日	無料	学生生活課

上記以外の証明書については、教務課に問い合わせてください。

※自動発行機は、１号館１階学生ラウンジ、17号館２階に設置してあります。
画面にしたがって操作してください。利用にあたっては学生証が必要です。手数料は、学生証のプリペイド機能の利用またはプリペイドカードでの支払いとなります。日曜・祝日・その他大学が定める休業日は稼働していません。稼働時間は８：00～22：00ですが、変更される場合やメンテナンスのため使用できない時がありますので証明書、学割証が必要な場合は余裕をもって準備しておいてください。プリペイドカードについては購買会に問い合わせてください。

※理工学研究科・社会情報学研究科、国際マネジメント研究科・法務研究科・会計プロフェッション研究科の証明書については教務課では取り扱っておりません。担当部署に問い合わせてください。

10. 大学院学生研究室（院生研究室）について

本大学院では、研究の場の一つとして、各研究科または各専攻毎に大学院学生研究室（院生研究室）を設けています。使用の際は、大学院学生研究室使用内規を厳守してください。院生研究室は３号館２・３階、11号館５・６階、14号館８階、17号館９階にあります。

11. 教室について

○教室番号

教室番号は、３桁～５桁の番号で表示され、号館や階数等を表しています。

青山キャンパスの場合			
３桁表示	４桁表示	５桁表示	例外
1 2 3 ↑1号館 ↑2階 ↑教室番号	1 1 2 1 ↑11号館 ↑2階 ↑教室番号	1 4 6 0 5 ↑総研ビル（14号館） ↑6階 ↑教室番号	2 2 S 1 ↑2号館 ↑2階 ↑特別教室 ↑教室番号

○教室借用

研究発表等の目的で、教室使用を希望する場合は、事前に教務課に所定の教室借用願を提出し許可を得てください。ただし、教室に余裕の無い曜日・時限、夏期・冬期休業期間、入試実施日（期間）、および日曜・祝日は借出しの出来ない場合があります。

12. 掲示について

研究発表会等の掲示をする場合は、Ｂ４判以下の用紙を使用し、教務課の許可を得て掲示してください。必要期間終了後は、責任をもってはがしてください。

13. 就職相談について

大学進路・就職センターは、大学院生の就職の個別相談にも応じています。希望者は、進路・就職センター窓口に申し出てください。

学生ポータルの「進路・就職」から Web Ash を展開することにより、web 上で本学宛の求人票、セミナー案内、入社試験報告書、OBOG 情報等を検索・閲覧することができます。

進路・就職センター掲示板には、公務員、教員、民間企業等の各種案内が掲示されます。Web Ash や掲示板を利用し、希望に合う求人がある場合は各自所定の手続きをしてください。

また、資料室のファイル等も自由に閲覧することができます。

大学教員の採用に関するものについては、教務課で閲覧可能です。

14. 健康管理について

保健管理センター（７号館１階）では、病気の早期発見及び予防のための定期健康診断、定期健康診断後の有所見者の対応、健康診断証明書の発行、急病や怪我の救急対応、健康な生活を送るための健康教育を行っています。

○健康診断

健康診断は青山学院大学学生共通細則第９条により受診の義務があります。指定日時に必ず受診してください。健康診断日程は保健管理センターホームページ、学生ポータル、学内掲示板等で確認できます。

○救急対応

救急処置の必要が生じた場合には同センターを利用してください。

○健康相談

医師・保健師・看護師による健康相談を行っています。心身の不調を感じる時は、気軽に同センターを利用してください。

15.「こころ」の健康相談について

学生相談センターでは、大学院生の相談も受付けています。大学および日常生活において生じる、さまざまな問題について、共に考え、解決の道を見出していく場所です。

当センターでは、個人カウンセリングのほかに、図書の貸出し・性格テストなどを実施しています。詳細については、学生ポータルや７号館中央口脇の掲示板を参照してください。

より豊かで有意義な学生生活を送るために、当センターを気軽に利用してください。プライバシーの保持には十分な留意をしています。

16. 緊急時の「授業の取り扱い」および「伝達手段」について

事故、災害などにより通常利用している交通機関の運行が停止した場合の授業の取扱いは次のとおりとします。

下記２、３は大学ホームページで確認してください。

１．通常利用している交通機関運休時における対応

⑴ 代替交通機関を利用して登校が可能と判断できた場合には、危険な状況でない限り、極力、登校するよう努めてください。

⑵ 代替交通機関の利用がかなわず登校できなかった場合には、教務課で「交通機関不通による授業欠席届」の用紙を受け取り、必要事項を記入のうえ、交通機関等が発行した遅延証明書、事故証明書等を添えて授業担当者に提出して欠席分の学習補填の指示を受けてください。

２．台風の接近時などの対応

台風の接近などによる被害が予想される場合には、休講などの特別措置がとられることがあります。

３．大規模地震の発生が予想されるときの対応

⑴ 大規模地震対策特別措置法による「地震防災対策強化地域判定会」の招集が報道された時点で休校措置がとられます。

⑵ 警戒宣言が解除され、または「判定会」が解散されたときは、休校を解き、平常授業に戻ります。

17. 大学礼拝について

大学では、キリスト教活動の中心に礼拝を位置づけており、月曜日から金曜日まで毎日10：30～11：00に、火曜日の18：30～19：00に行っています。大学礼拝はキリスト教の信仰を土台とする青山学院の精神を最も具体的に示す場であるとともに、学生のみなさんにキリスト教による人格教育を行う場でもあります。礼拝の説教者は主として宗教主任、宣教師、学内のクリスチャン教師があたるほか、教会の牧師や海外からの来訪者を招くこともあります。英語礼拝や特別礼拝（チャペル・ウィーク、クリスマスなど）もあり、大学院生も礼拝には積極的に参加してください。なお、詳細は「青山学院大学・短大礼拝週報」（宗教センターで毎週発行）をご覧ください。

18. 青山学院資料センターについて

青山学院資料センターには、140年余にわたる青山学院全体の歴史に関する資料、明治期キリスト教関係図書、メソジスト教会関係資料、わが国明治期英語・英文学関係図書等が保存されています。

また、青山学院史関連資料を展示しており、自由に見学することができます。

特定の研究目的を持って希望される場合にレファレンス、閲覧の利用ができますが、なるべく事前にご連絡ください。

青山キャンパス　間島記念館２階

資料閲覧	月曜日～金曜日	９：30～11：30	12：30～17：00
	土曜日	９：30～11：30	12：30～13：00
展示ホール公開	月曜日～金曜日	９：30～17：00	（入場は閉室の30分前まで）
	土曜日	９：30～13：00	

連絡先：03-3409-6742　E-mail : ag-archives@aoyamagakuin.jp

※取扱時間等の変更はホームページ（https://www. aoyamagakuin. jp/history/mcenter/index.html）でお知らせします。

教育研究施設

図書館

外国語ラボラトリー

情報メディアセンター

学科研究室等・学会

1．図書館　https://www.agulin.aoyama.ac.jp/

図書館は青山・相模原の両キャンパスにあり、どちらの図書館も利用できます。また、女子短期大学図書館の利用も可能です。いずれも、利用には学生証が必要です。

開館時間（授業期間中）

	青山キャンパス	相模原キャンパス
月～金曜日	9：00～21：40	9：00～21：00*
土曜日	9：00～21：00	9：00～17：00
日曜日	12：00～19：00	休館

※開館時間の変更や休館日等はウェブサイトや各キャンパスの「LIBRARY SCHEDULE」で確認してください。
＊一部のサービスについては20：00まで

館外貸出冊数

	冊　数	期　間	延　長
大学院生	20冊	2ヶ月	手続き日より2週間　5回まで

主なサービス

◇　**検　　索**

AURORA-OPAC（本学図書館蔵書検索）を使って、両キャンパス、女子短期大学図書館の蔵書を調べることができます。また、図書館ウェブサイトから、各種データベースや電子ジャーナルの検索ができます。

◇　**貸出・返却**

貸出：借りたい図書と学生証をカウンターに提示してください。自動貸出機も利用できます。学生証を忘れた場合は、貸出はできません。

返却：期限日までに図書館カウンターに返却してください。閉館時にはブックポストに入れてください。
※返却期限を厳守してください。貸出を希望する他の方が利用できません。

貸出・返却手続きは2館どちらでもできます。返却期限が過ぎた図書を返却しない場合は、新たな貸出や延長はできません。また、延滞日数分が貸出停止期間となりますので注意してください。紛失・汚損した場合は、弁償していただくこともあります。

◇　**予　　約**

借りたい図書が貸出中の場合は予約ができます。OPAC で申し込みをしてください。

◇　**延　　長**

返却期限を延長することができます。予約が入っていない場合に限り、手続き日より2週間・5回まで可能です。返却期限日までに、図書館ウェブサイトから手続きをしてください。

◇　**他キャンパス図書館の相互貸借利用**

利用したい図書が他のキャンパスにある場合は、取り寄せることができます。OPAC で申し込みをしてください。

◇　**図書の購入希望**

利用したい図書が図書館に所蔵されていないときには、購入希望を出すことができます。図書館ウェブサイトから申し込みをしてください。選書の上、購入の可否を決定します。

◇　**レファレンス**

・紹介状の発行
・文献複写、図書取り寄せ依頼（有料）　※借りた図書の利用は館内のみ

◇　**My Library**

利用者 ID とパスワードでログインすると下記のサービスをご利用いただけます。図書館ウェブサイトまたは AOYAMA-portal のメニューにある「青山学院図書館」からご利用ください。

サービス内容

① 貸出延長手続き、貸出・予約状況照会
② レファレンスの申し込み
③ 文献複写・現物貸借の申し込み
④ 購入希望図書申し込み
⑤ SDI／アラートサービス（新着資料のお知らせメール）
⑥ メールアドレス登録・変更

⑦　オンライン施設予約
⑧　データベース・電子ジャーナル・電子ブックの利用・図書館主催講習会申し込み　など
※スマートフォンでもPCと同じサービスを利用できます。

◇　**他大学図書館との相互利用**

本学図書館以外にも下記の大学図書館の利用ができます。利用方法等は大学により異なりますので、図書館ウェブサイトまたはカウンターで確認してください。

○　山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム加盟大学
（学習院大学、國學院大學、東洋大学、法政大学、明治大学、明治学院大学、立教大学）
○　国際連合大学
○　日本赤十字看護大学
○　実践女子大学・実践女子大学短期大学部
○　聖心女子大学
○　神奈川県図書館協会大学図書館協力委員会が運営する共通閲覧証制度参加館（相模原キャンパス所属者のみ）

図書館学習室（別棟）について（青山キャンパス）

青山キャンパスには、図書館本館のほか、８号館１階に「図書館学習室」があり、グループ学習、AV視聴ができます。開室時間はウェブサイト等で確認してください。

アカデミックライティングセンター

アカデミックライティングに関する指導および教育を実施する機関として、青山キャンパス（９号館１階）、相模原キャンパス（万代記念図書館２階）に設置されています。本学学部生・大学院生を対象とし、学術的文章（論文、レポート、発表資料等）に関する１対１の個別支援を行います。支援は、学術的文章の書き方について専門性を有する大学院生チューターが担当します。45分単位のセッションは原則予約制で、Webからの予約が可能です。開室時期やセッション時間割などの詳細は、ウェブサイト（https://www.agulin.aoyama.ac.jp/writingcenter）で確認してください。

２．外国語ラボラトリー　http://www.agufll.aoyama.ac.jp/

外国語ラボラトリー（Foreign Language Laboratory 略称 FLL）は、本学における外国語教育の向上を目的として1961年に創設された教育施設です。CALL（Computer Assisted Language Learning）教室を青山・相模原キャンパスに擁し、外国語科目をはじめ、マルチメディア関連科目の授業で利用されています。

教育研究施設

外国語ラボラトリー利用案内

CALL 教室

本学の CALL 教室は、フルデジタル方式のCALL システムを導入し、このシステムを備えた CALL 教室が両キャンパスに設置されています。この CALL 教室の設置によって、CALL 機能に加えて、インターネットや各種のマルチメディア教材を用いた先進的な授業形態の実現が可能となり、さまざまな取り組みが行われています。教室の使用は原則として授業を優先していますが、授業が行われていない空き教室を自習用として開放しています。利用可能教室や時間帯については、外国語ラボラトリーWebサイトまたは情報メディアセンターWebサイトで確認してください。

AV ライブラリー／AV コーナー

AV ライブラリー／AV コーナーは、本学の学生・教員が利用することができます。英語、フランス語を中心に、語学・文学・時事・各種資格教材などの各分野にわたる CD、映画等の DVD があり、これらを自習用ブースで視聴することができます。この他、授業担当教員から指定された課題教材も視聴することができます。

・青山キャンパス　　AV ライブラリー（８号館１階　図書館学習室内）
・相模原キャンパス　AV コーナー（B 棟３階　万代記念図書館内）

AV ライブラリーの利用時間等は、外国語ラボラトリーWebサイトで、AV コーナーの利用時間等は、図書館ホームページで確認してください。

３．情報メディアセンター　https://www.aim.aoyama.ac.jp/

情報メディアセンターでは、授業や研究、個人学習等に利用する学内のPCやインターネット利用環境の提供・整備および利用者へのサポートを行っています。

利用方法については、情報メディアセンターサポートラウンジ（青山：２号館１階、相模原：Ｂ棟４階）で配布している「大学のコンピュータシステムの利用について」やWebサイトをご覧ください。

なお、各キャンパスの情報メディアセンターサポートラウンジでは、利用に関する問い合わせや、相談もお受けしています。

利用可能PC教室

キャンパス	場　所	教室	席数（PC台数）	備考
青　　山	２号館１階	211	34（34）	公開PC室 Windows（34）
		213	29（6）	ラーニングコモンズ
		214	34（4）	ラーニングコモンズ
		215	26（8）	ラーニングコモンズ Mac（4）
		216	44（44）	
		217	30（30）	
		218	24（24）	
		219	42（42）	
	２号館２階	222	42（42）	公開PC室
		224	61（12）	ラーニングコモンズ
	２号館３階	231	42（42）	
		233	96（96）	
		235	96（96）	
相 模 原	Ｂ棟３階	B301	32（32）	Mac
	Ｂ棟４階	B420a	42（42）	
		B420b	42（42）	
		B421	94（94）	公開PC室
		B422	56（7）	ラーニングコモンズ
		B423	94（94）	
		B424	94（94）	
		B425	94（94）	
	Ｎ棟２階	N201	96（96）	
		N202	96（96）	
		N203	96（96）	
	Ｎ棟６階	N602a	120（120）	製図室
		N604b	140（140）	

＊教卓PCは台数に含まれません。
＊公開PC室、ラーニングコモンズ以外は、授業で利用していることがあります。PC教室の利用状況および開室日、開室時間については、以下のページでご確認ください。
https://www.aim.aoyama.ac.jp/pcroom-info/pcutilization/

４．学部・研究科附置研究施設および学会窓口事務取扱時間

下記の時間に窓口事務取扱を行っている。（ただし、学院一斉休暇期間および大学入試期間中は除く）

研究室、学会	月～金	土	夏期・春期休業期間中開室予定および諸注意
英米文学科合同研究室 （英文学会）	９：00～11：30 12：30～19：00	９：00～11：30 12：30～17：30	開室日程・時間は事前に掲示する。
フランス文学科合同研究室 （青山フランス文学会）	９：00～11：30 12：30～17：00		開室日程は事前に掲示する。 夏期は週１回程度、春期は週１・２回開室予定。 資料等の貸出しには制限がある。 図書の貸出冊数（大学院生）は20冊まで、期間は２ヵ月。
日本文学科合同研究室 （日本文学会）	８：30～11：30 12：30～18：30	９：00～11：30 12：30～17：00	開室日程は事前に掲示する。 平常期間の図書の貸出冊数は２冊、期間は１週間。 コピー利用は研究室内図書と授業の発表レジュメに限る。
史学科合同研究室 （史学会）	９：00～11：30 12：30～18：00	９：00～12：00	開室日程は事前に掲示する。 コピー利用は研究室内図書と授業の発表レジュメに限る。
比較芸術学科合同研究室 （比較芸術学会）	９：00～11：30 12：30～17：00	９：00～11：30 12：30～17：00	開室日程・時間は事前に掲示する。
教育学科研究室 （教育学会）	８：45～11：30 12：30～18：45	８：45～11：30 12：30～18：45	開室日程・時間は事前に掲示する。
心理学科研究室 （心理学会）	８：45～11：30 12：30～20：30	８：45～11：30 12：30～20：00	開室日程・時間は事前に掲示する。
経済研究所 （経済学会）	（月）（火）（木） ９：00～11：30 12：30～17：00 （水）　（金） ９：00～11：30 12：30～20：00 但し、夜間開室は授業期間のみ （17：00～20：00）	９：00～11：30	開室日程は事前に掲示する。 夏期週２回開室予定。 春期週３回開室予定。 10：00～16：00（11：30～12：30閉室） 図書の貸出冊数は２冊まで、期間は２週間。 但し、禁帯出資料と最新号は貸出し不可。
Aoyama Law Square （法学部資料室 判例研究所 法　学　会）	９：00～21：00	９：00～12：00 13：00～17：00	昼休みについては掲示を確認すること。 閉室・時間変更は事前に掲示する。 休業期間中の夜間・土曜日は閉室。 夏期　週３・４回　開室予定。　10：00～16：00 春期　月～金　　開室予定。　10：00～17：00 いずれも開室日程は事前に掲示する。
ビジネスロー・センター	不定期開室	―	開室日・時間等はビジネスロー・センター前の掲示板に事前に掲示する。
グローバル・ビジネス研究所	９：00～11：30 12：30～18：00		夏期・春期の開室日程・時間については、グローバル・ビジネス研究所前の掲示を確認すること。 ９：00～16：00 コピー利用は研究所内図書と授業の発表レジュメに限る。 閉室日・時間変更は、グローバル・ビジネス研究所前に掲示する。
経営学会	９：00～11：30 12：30～17：00		経営学会の窓口事務は、グローバル・ビジネス研究所において、同一の日程・時間にて取扱います。
国際政治経済学部 合同研究室 （国際研究センター／ 国際政治経済学会）	９：00～11：30 12：30～17：00	９：00～12：00	夏期は週２回、（火）（金）開室予定。９：00～16：00。 春期は不定期。９：00～17：00。 開室日程は事前に掲示する。
総合文化政策学部合同研究室 （総合文化政策学会）、 ACL 図書室／青山コミュニティ・ラボ（ACL= アスタジオ２F）	（月　火　木　金） ９：00～17：00 （水） ９：00～11：30 12：30～17：00 （ACL） ９：00～21：30	９：00～11：30 12：30～17：00 （ACL） ９：00～21：30	開室日程・時間は事前に掲示する。 （変更・閉室等も有り）

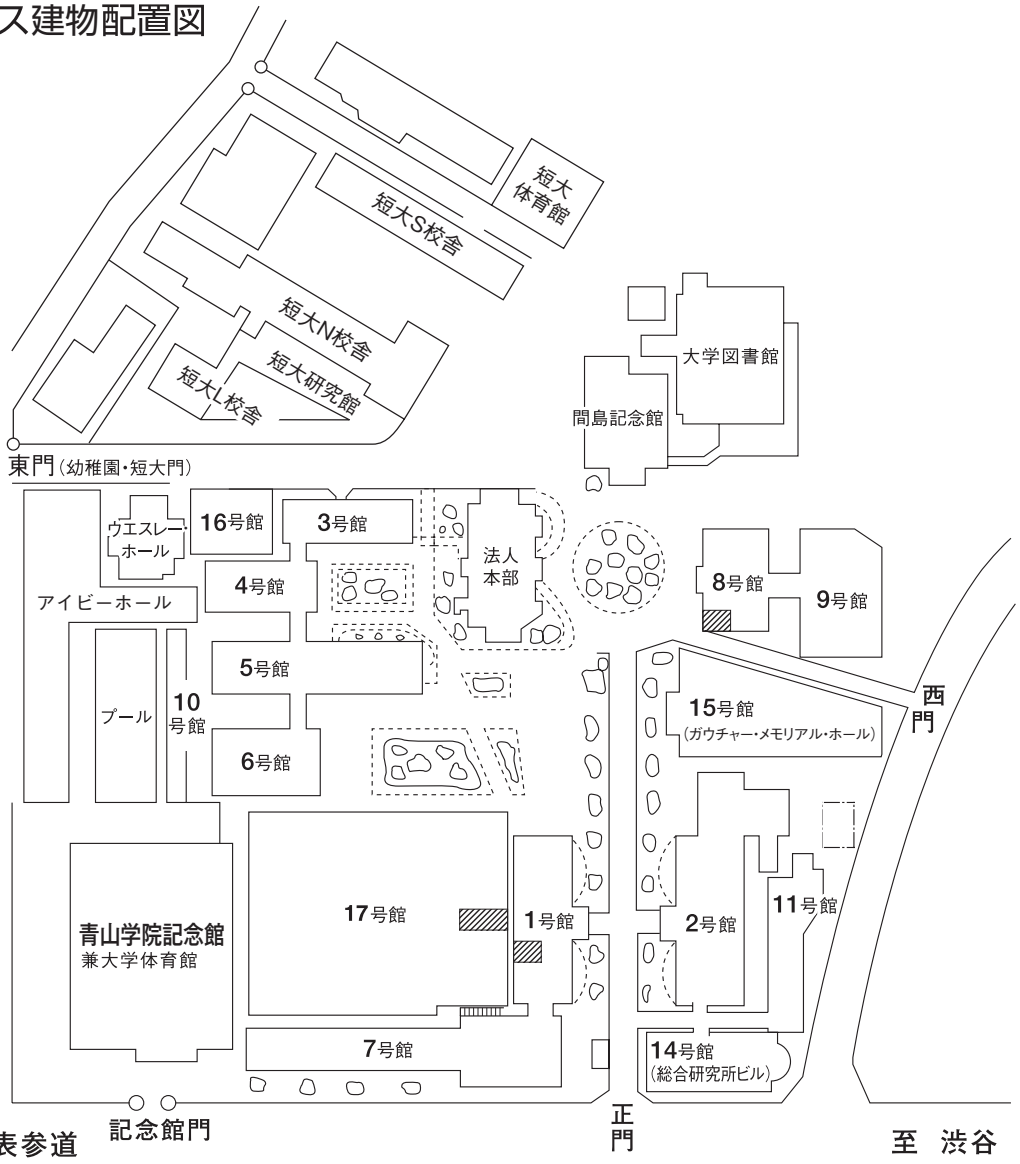
研究室、学会	月～金	土	夏期・春期休業期間中開室予定および諸注意
国際マネジメント研究科合同研究室 （国際マネジメント学術フロンティア・センター／国際マネジメント学会）	10：30～11：30 12：30～22：00 （但し、夏期休業期間中は変更等有り）	8：30～11：30 12：30～18：30	開室日程・時間は事前に掲示する。
法務研究科合同研究室 （法務研究学会）	8：30～18：30	9：00～13：00 （但し、変更・閉室等も有り）	開室日程は事前に掲示する。
会計プロフェッション研究科合同研究室 （会計プロフェッション研究センター／会計プロフェッション研究学会）	9：00～21：00	9：00～11：30 12：30～17：00	開室日程・時間は事前に掲示する。

青山キャンパス
建物配置図

青山キャンパス建物配置図

●教室番号の見方

1・2・4・6・7・9号館	1↑1号館　2↑2階　3↑教室番号
3号館	3↑3号館　3↑3階　0 6↑教室番号
11号館	1 1↑11号館　2↑2階　1↑教室番号
14・15・17号館	1 4↑14号館（総研ビル）　4↑4階　0 9↑教室番号



●特別表示教室

13S1、13S2	1号館3階
22S1、22S2、22S3	2号館2階
23S	2号館3階
11B1、11B2	11号館地階（絵画室、図工室）
音楽室	7号館2階
器楽室	8号館地階
記念館	記念館1階（フロアー）
考古室	ウェスレーホール1階
史学研	15号館12階（史学科合同研究室）
CALL教室（Computer Assisted Language Learning）	15401～15408、15501、15502、15507、15605、15606
模擬法廷	14号館4階
研－3 研－8 研－14 研－15 研－17 研－間島	授業担当者研究室（数字はその号館を表す）
短大美術室	短大N校舎1階
短S101	短大S校舎1階
短G101、短G102、短G103、短G104	短大体育館

●講師控室 ▨ 印

1号館1階、8号館1階、17号館2階

●各種窓口・施設等

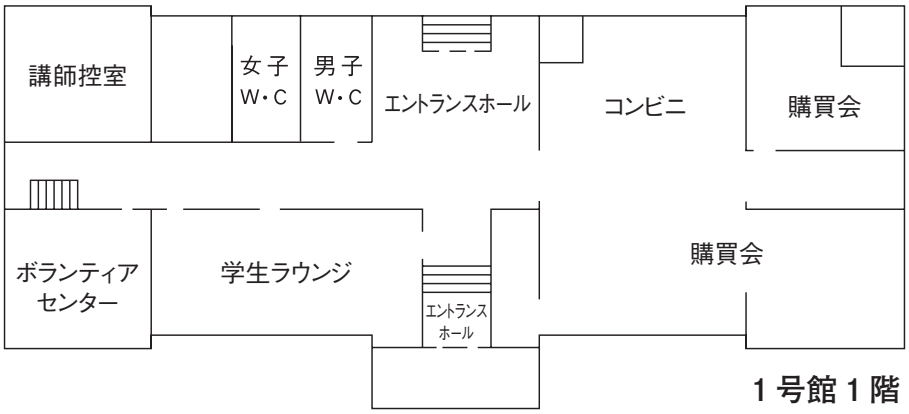
スチューデントセンター 学生生活部　学生生活課 スポーツ支援課 学費・奨学金課 学務部　教務課 教職課程課 専門職大学院教務課 国際センター 進路・就職センター	17号館2階
保健管理センター 学生相談センター	7号館1階
障がい学生支援センター	15号館2階
ボランティアセンター	1号館1階
公開パソコン室	2号館1・2階
情報メディアセンター サポートラウンジ	2号館1階
外国語ラボラトリー	15号館6階
図書館学習室	8号館1階
アカデミックライティングセンター	9号館1階
国際センター（分室）	9号館1階
チャットルーム	3号館1階
宗教センター	間島記念館1階
資料センター	間島記念館2階
遺失物センター	2号館1階
購買会	1号館1階
体育事務室	記念館1階（外階段から上がる）
ラウンジ	1号館1階 9号館1階 11号館7階 15号館3階 17号館3～5階等

●合同研究室・学会等

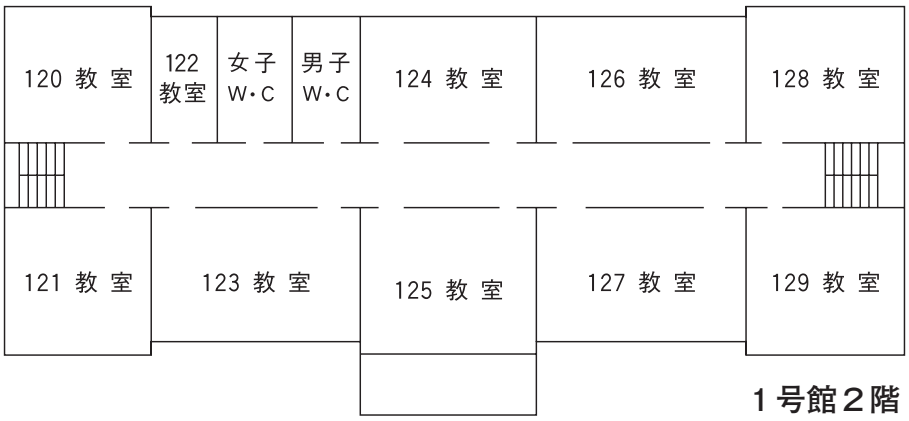
英米文学科合同研究室	15号館9階
フランス文学科合同研究室	15号館11階
日本文学科合同研究室	14号館10階
史学科合同研究室	15号館12階
比較芸術学科合同研究室	15号館13階
教育学科研究室	14号館9階
心理学科研究室	14号館7階
経済学会、経済研究所	8号館6階
法学会、判例研究所	15号館7階
グローバル・ビジネス研究所	8号館6階
経営学会	5号館6階
国際政治経済学会 国際研究センター	8号館5階
総合文化政策学部合同研究室	3号館1階
青山スタンダード教育機構室	15号館8階

●院生研究室

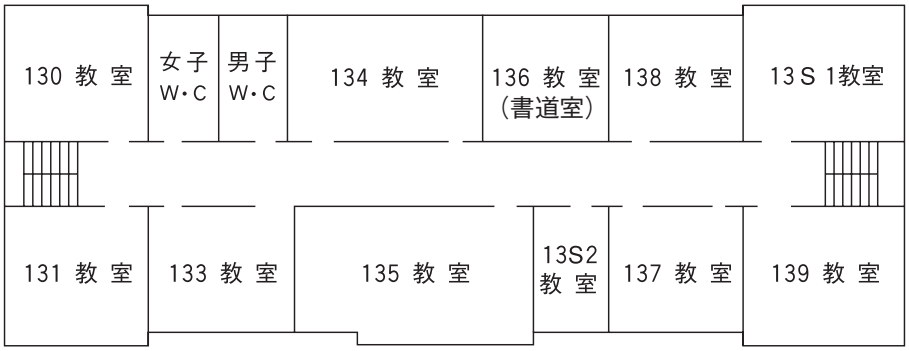
英米文学、フランス文学・語学、日本文学・日本語、史学、比較芸術学、教育学、心理学	17号館9階
私法、公法	11号館5階
経済学、経営学、国際政治経済学	11号館6階
経済学、ビジネス法務、国際政治経済学	14号館8階
ヒューマンイノベーションコース	8号館3階
総合文化政策学	3号館2・3階



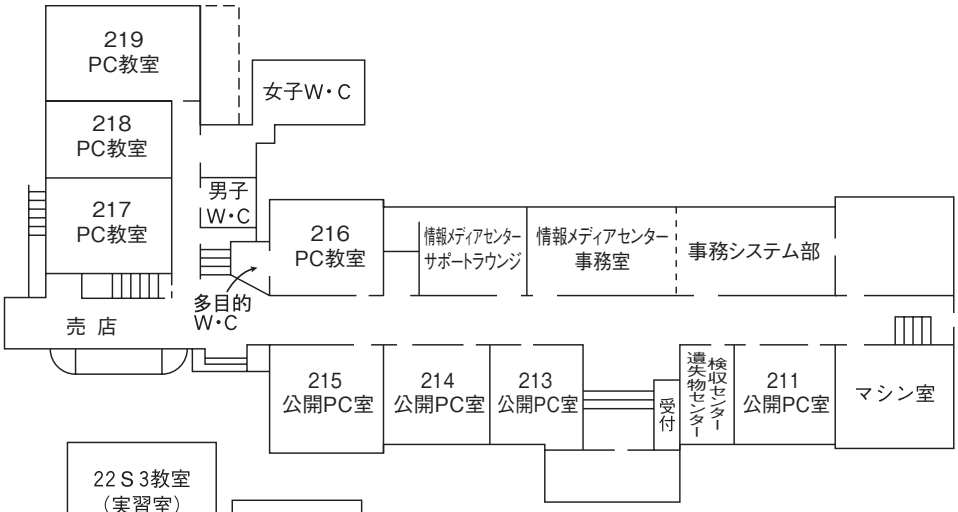
１号館１階



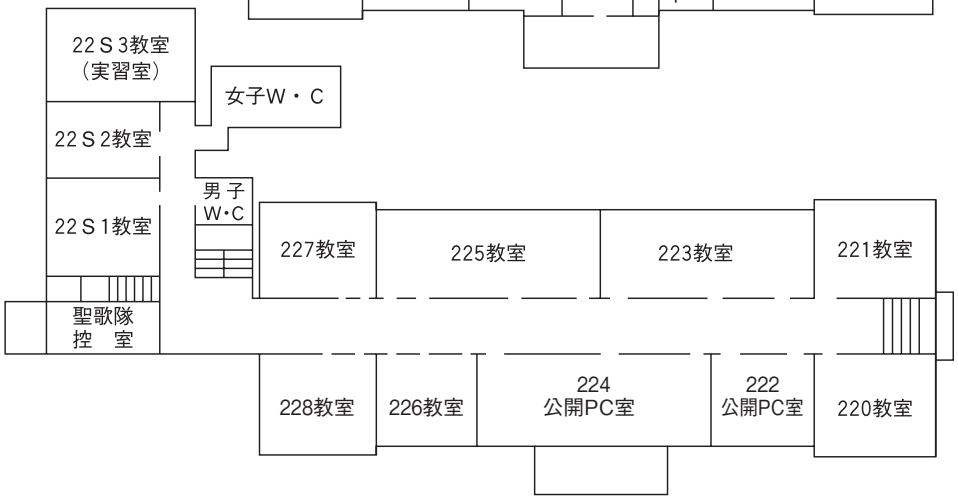
１号館２階



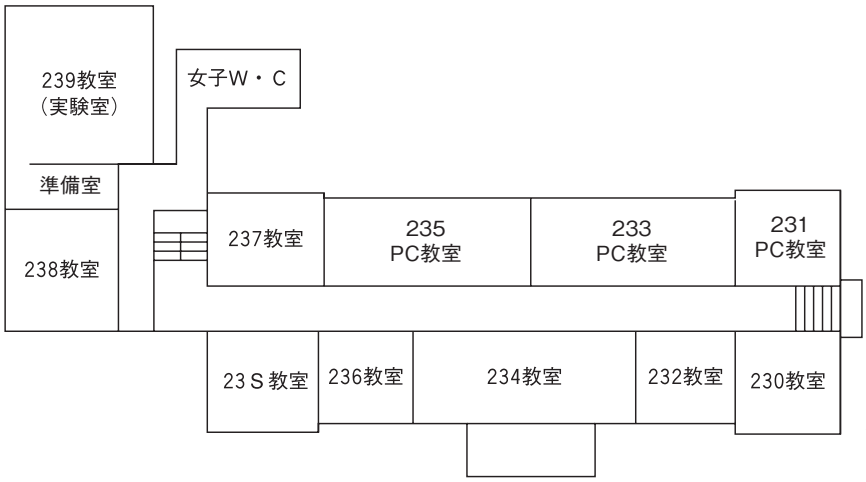
１号館３階



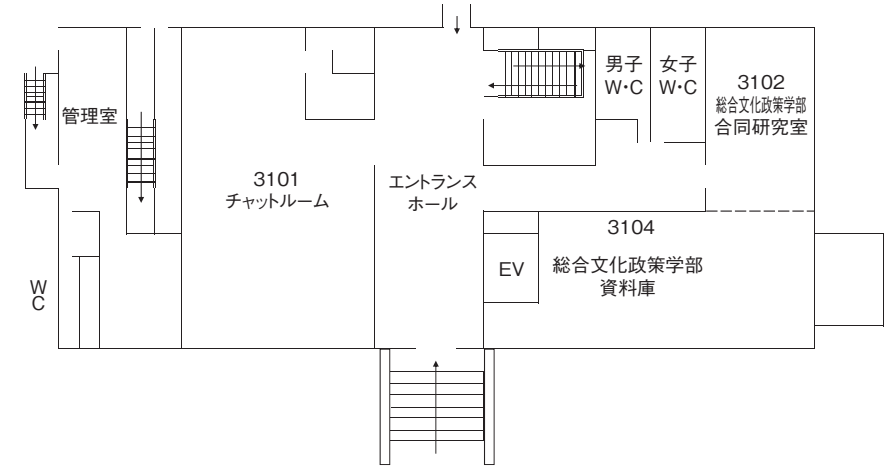
２号館１階



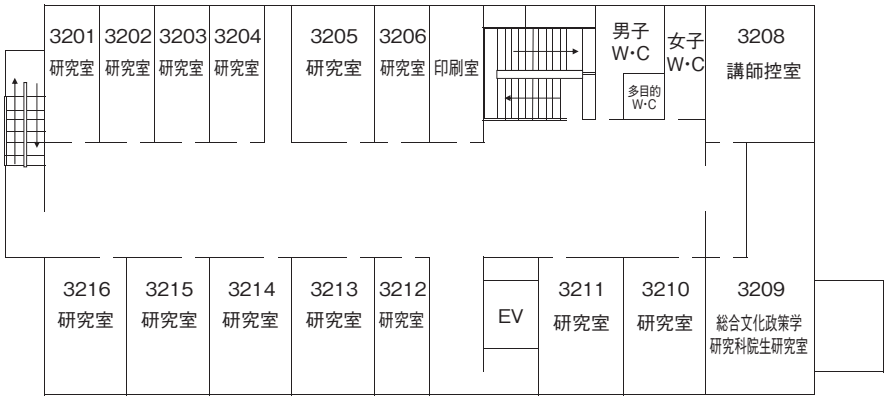
２号館２階



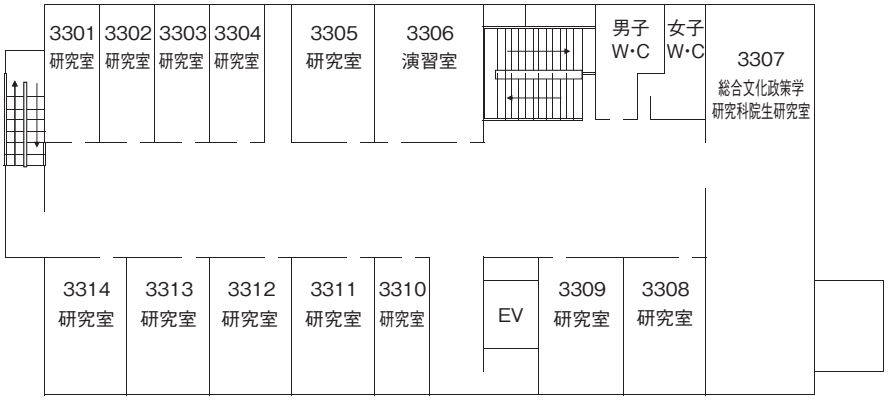
２号館３階



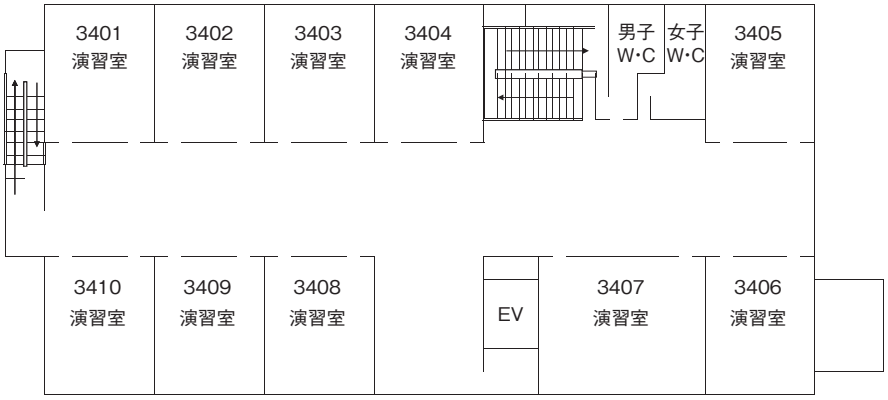
３号館１階



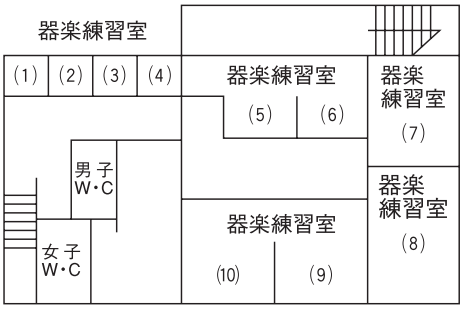
３号館２階



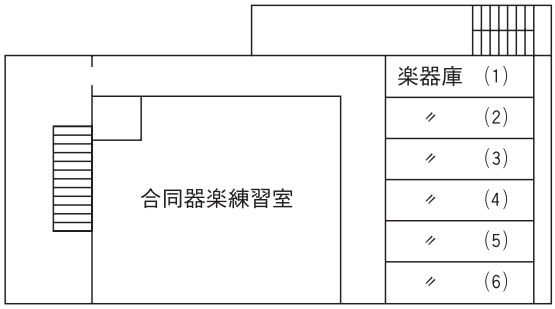
３号館３階



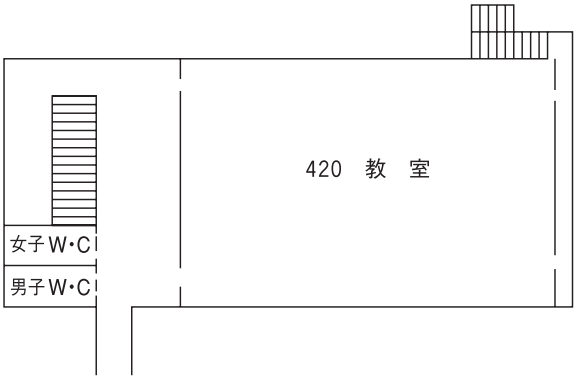
３号館４階



４号館地下



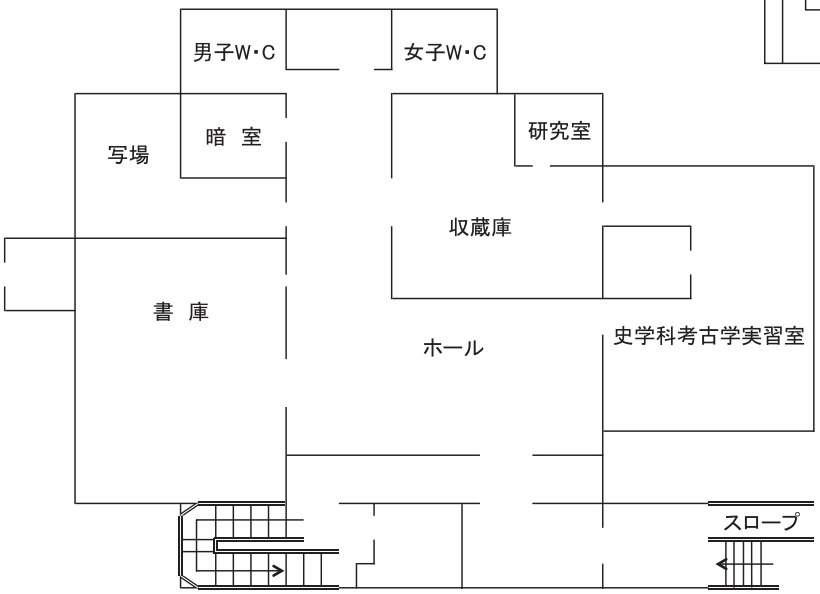
４号館１階



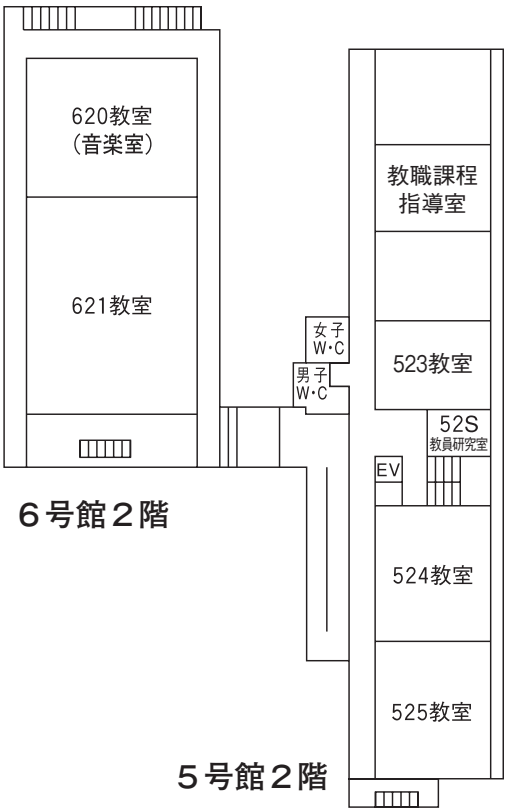
４号館２階

６号館１階

５号館１階

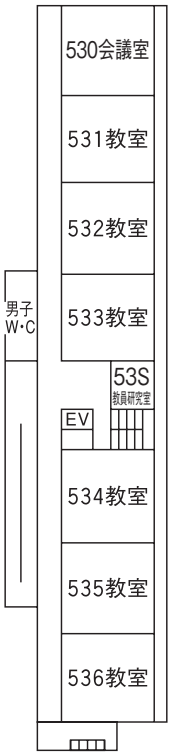


ウェスレー・ホール１階

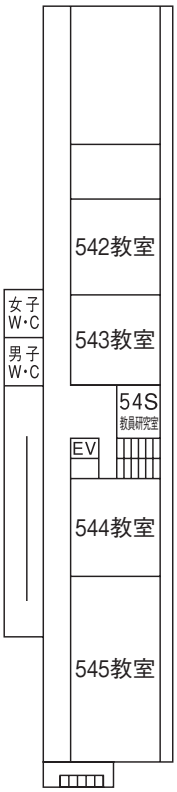


６号館２階

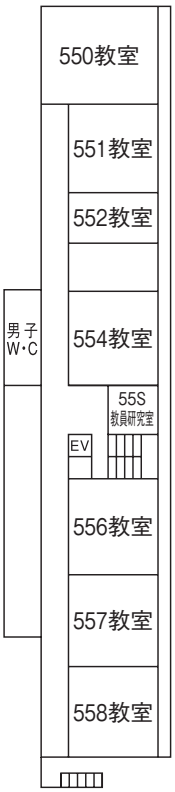
５号館２階



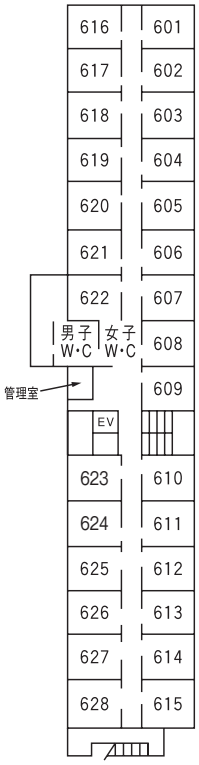
５号館３階



５号館４階

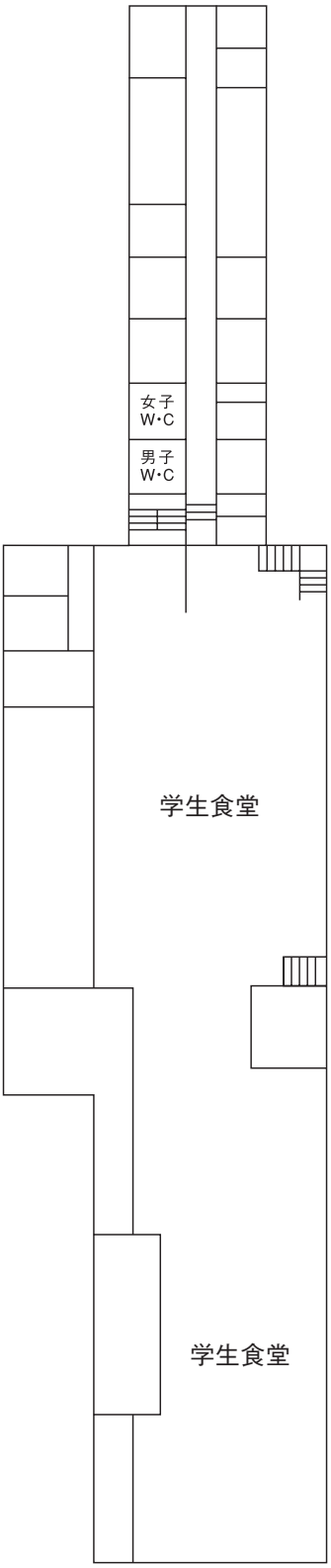


５号館５階

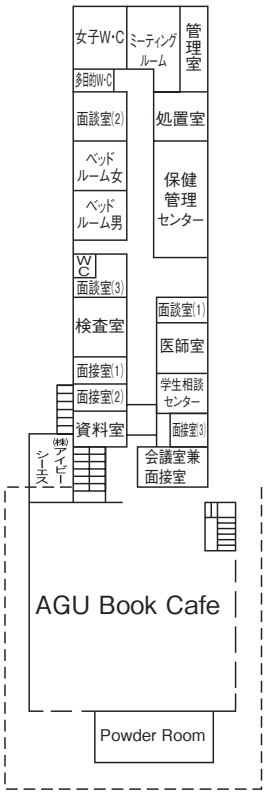


５号館６階

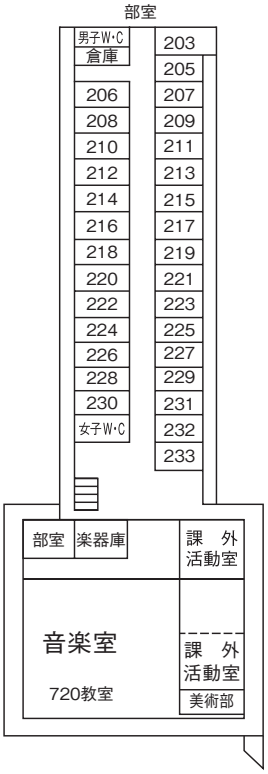
７号館地下

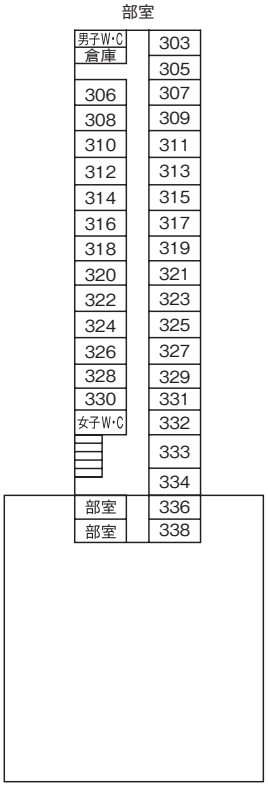


７号館１階

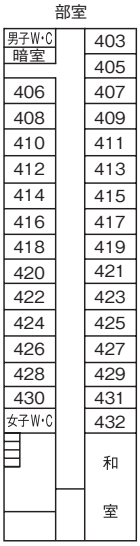


７号館２階

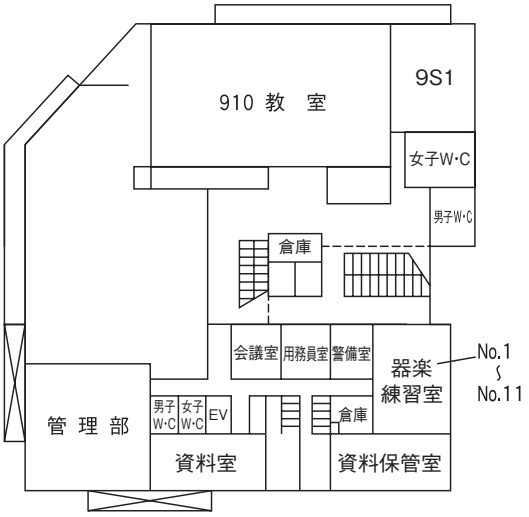




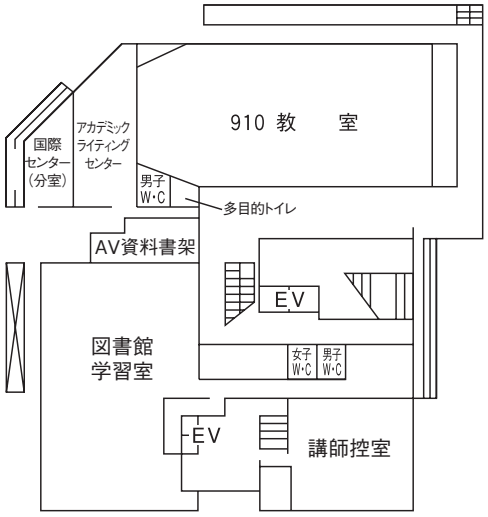
７号館３階



７号館４階

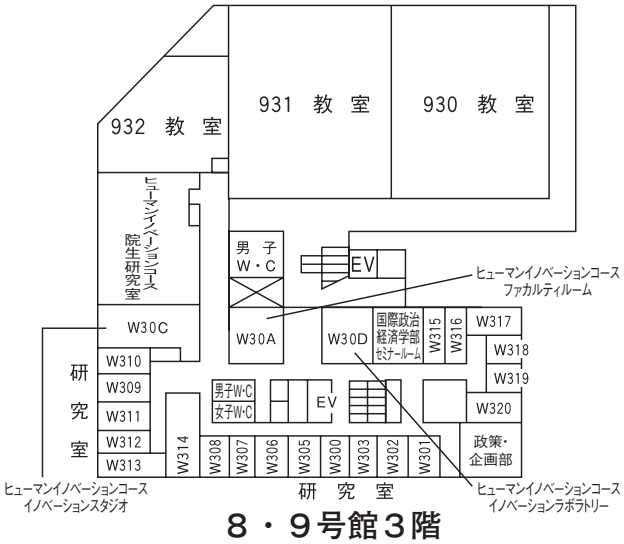


８・９号館地下

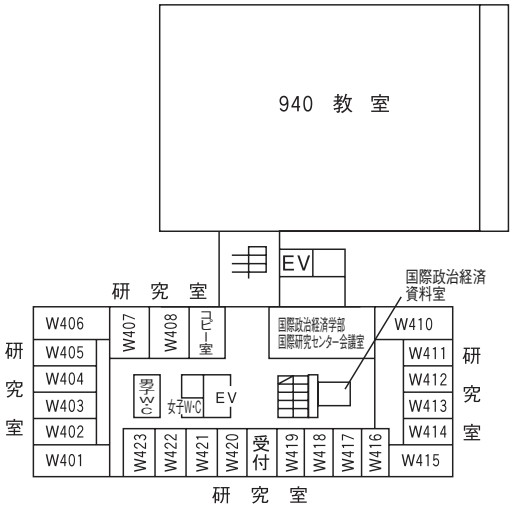


８・９号館１階

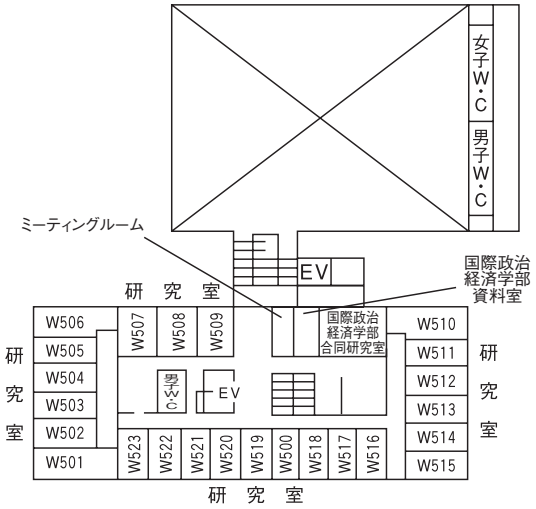
８・９号館２階



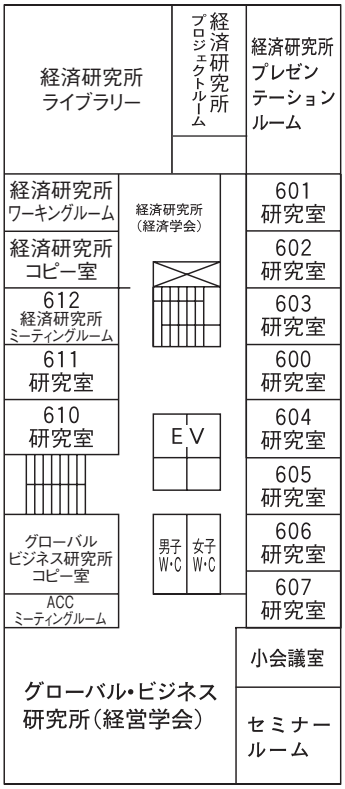
８・９号館３階



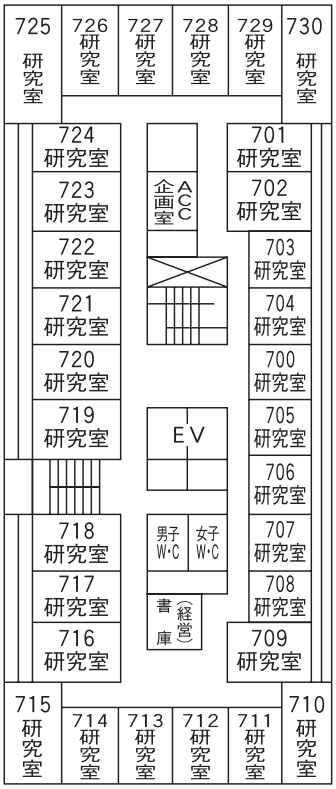
８・９号館４階



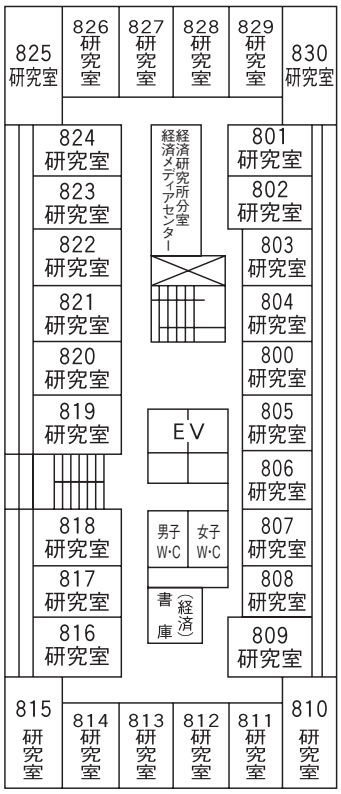
８号館５階・９号館４階～屋上



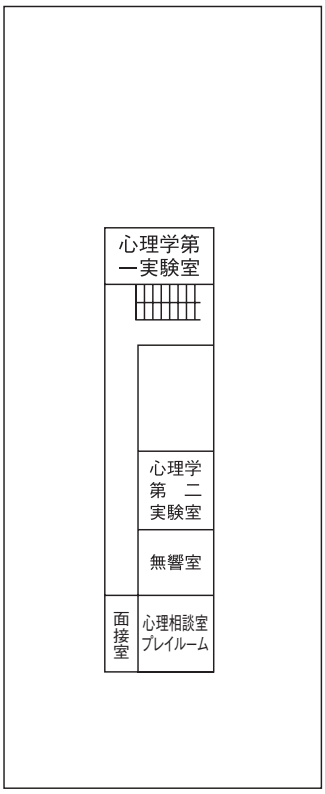
８号館６階



８号館７階

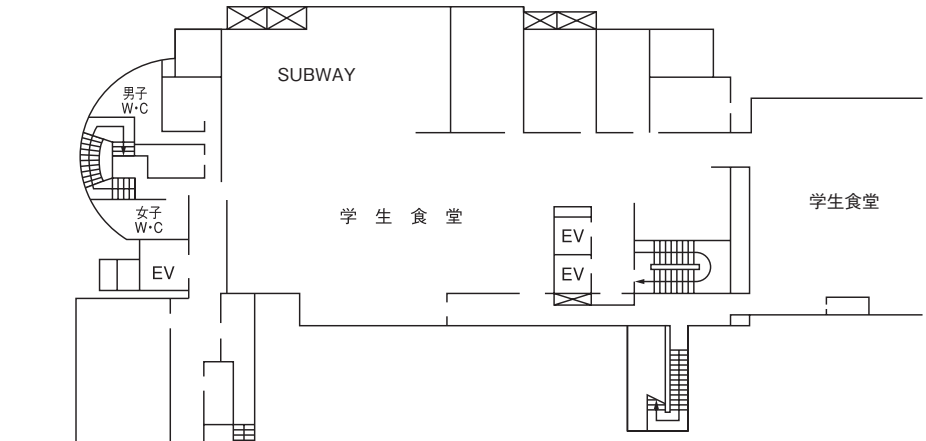


８号館８階



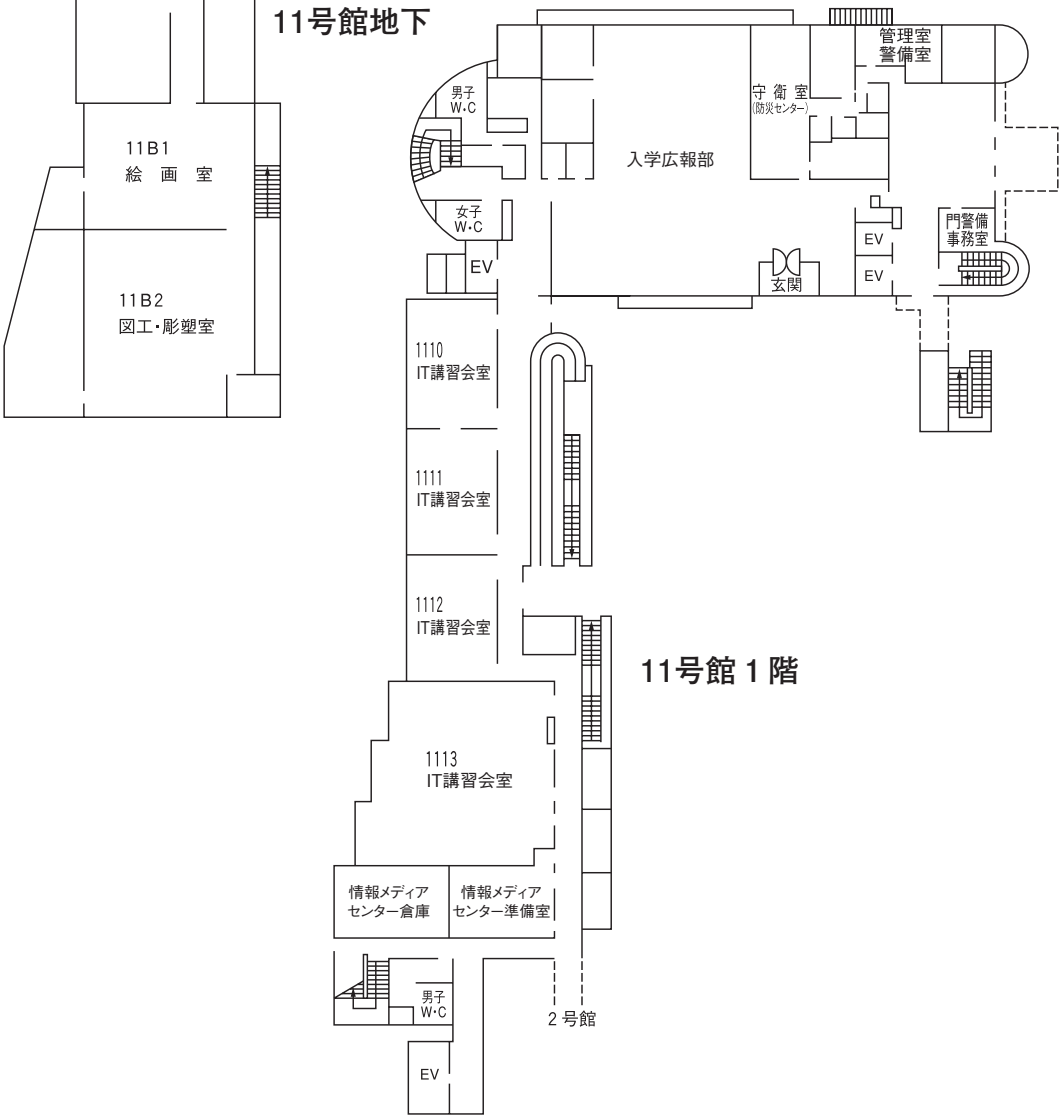
８号館９階

14号館地下
（総合研究所ビル）



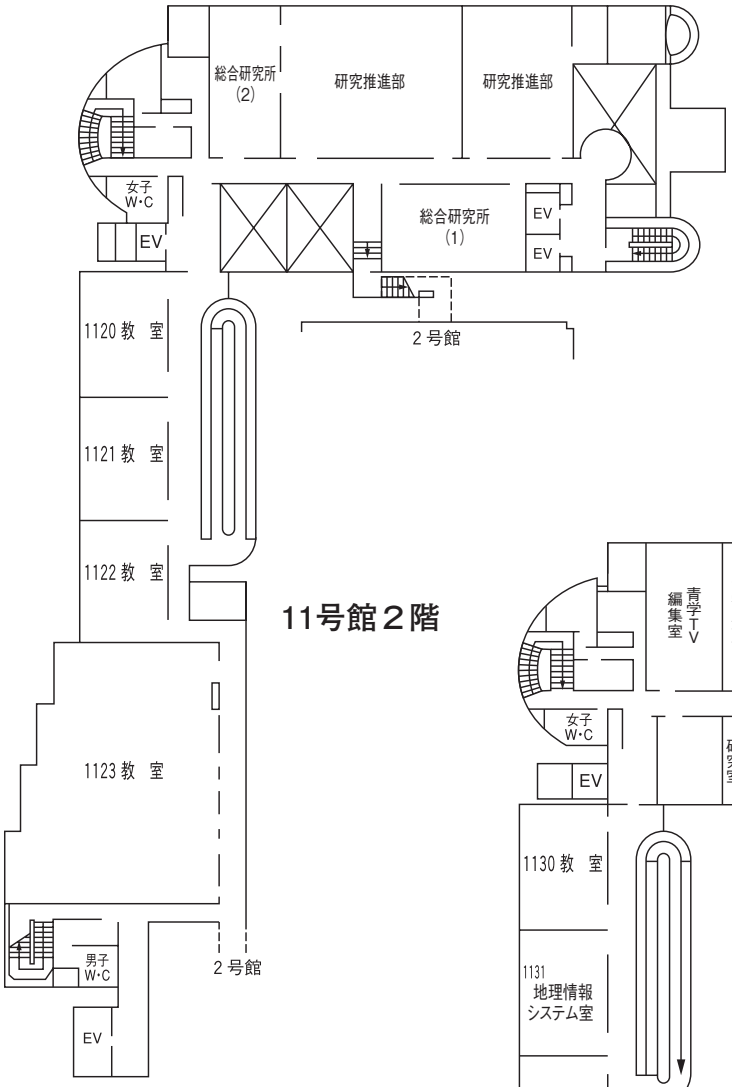
14号館１階
（総合研究所ビル）

11号館地下

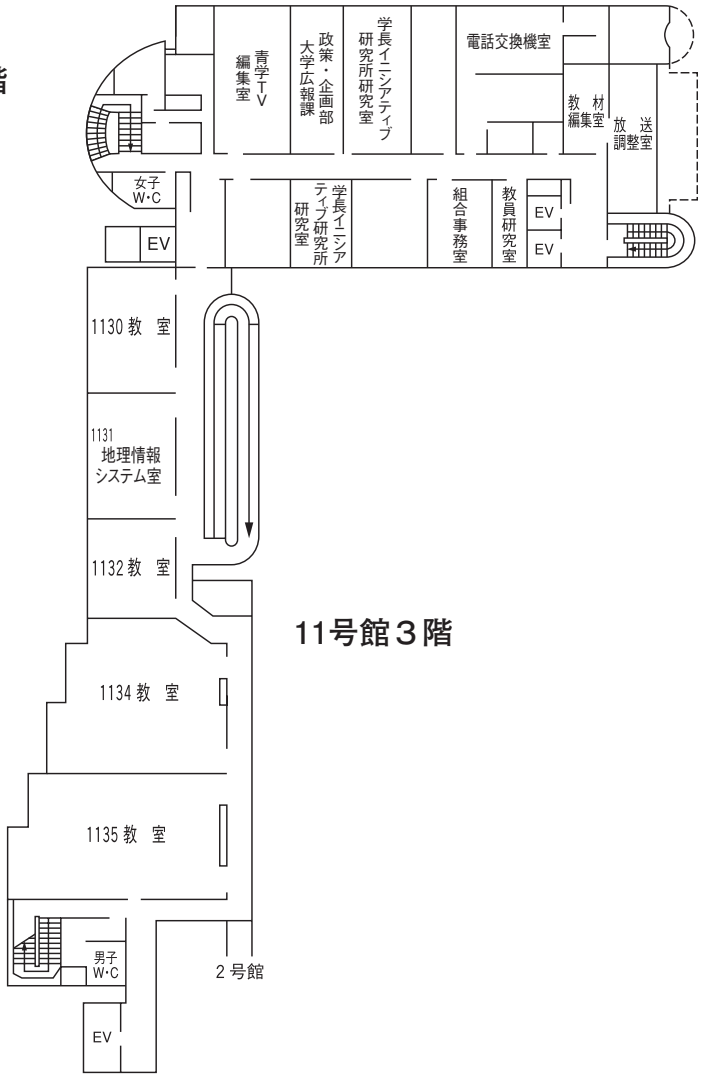


11号館１階

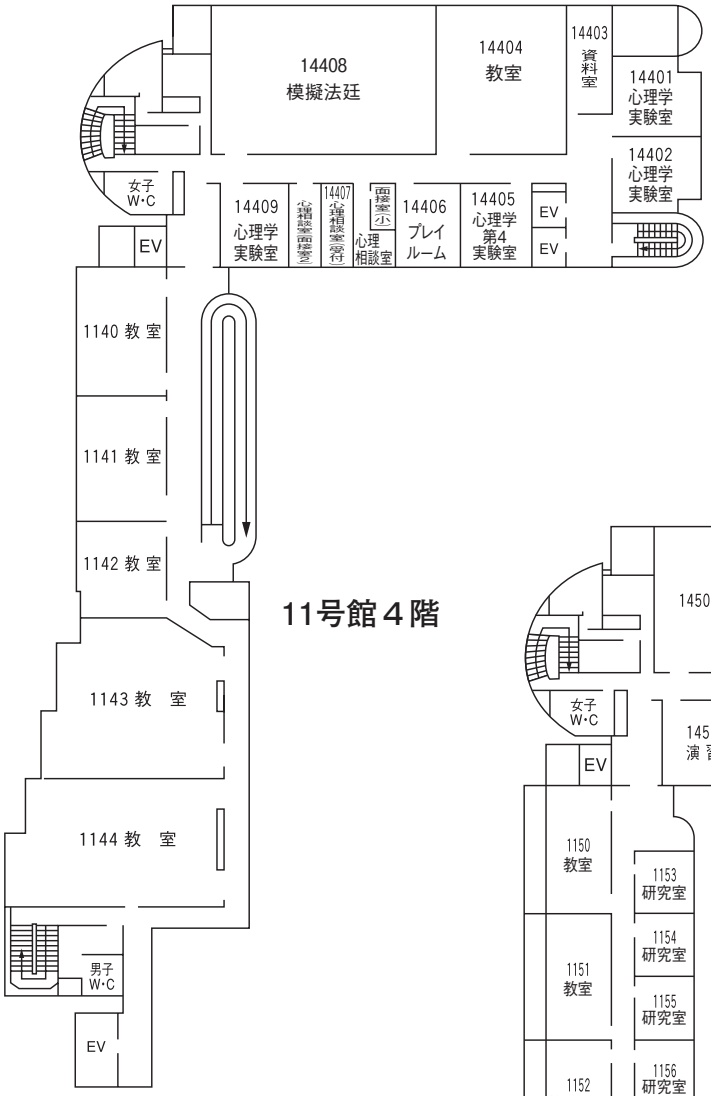
14号館２階
（総合研究所ビル）



14号館３階
（総合研究所ビル）

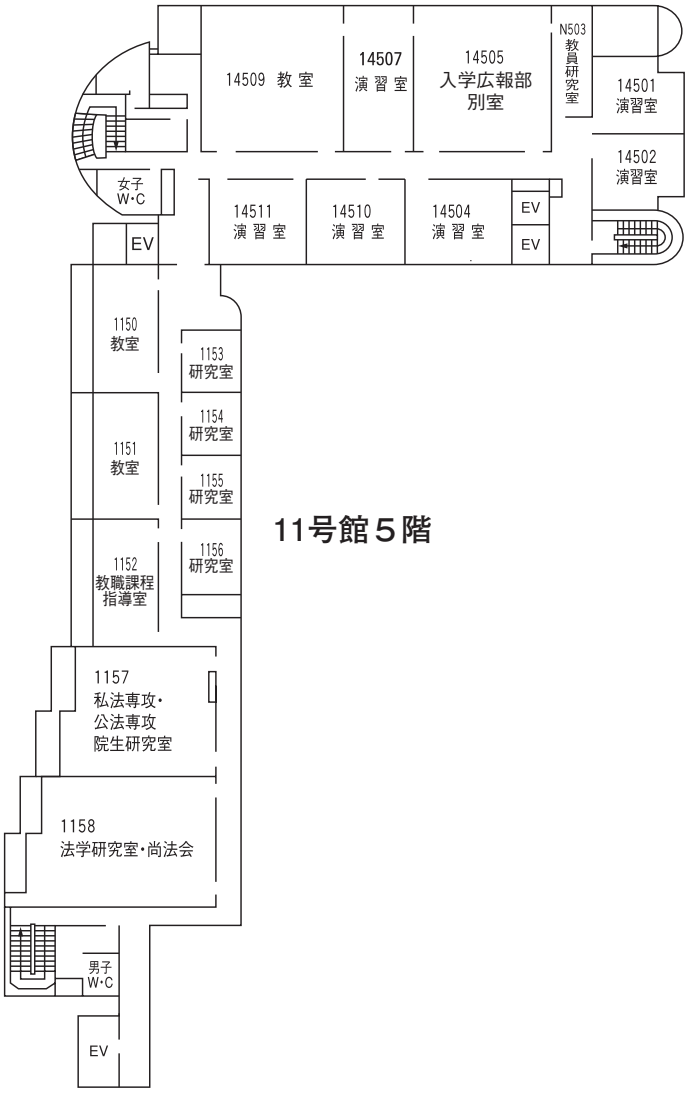


14号館４階
（総合研究所ビル）



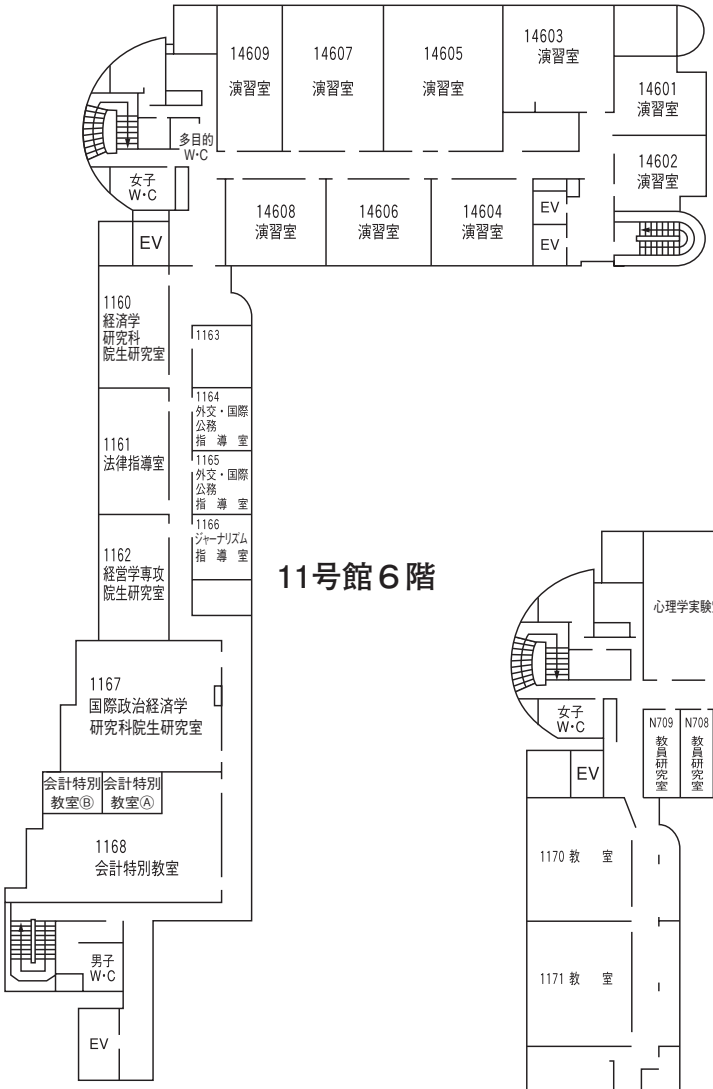
11号館４階

14号館５階
（総合研究所ビル）



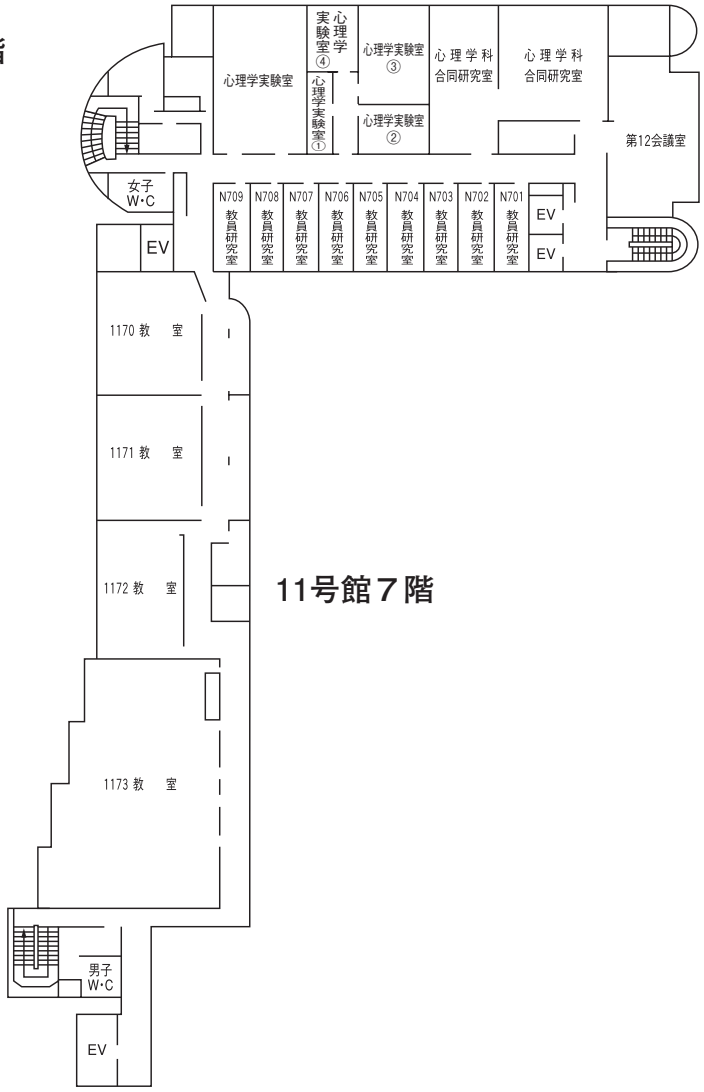
11号館５階

14号館６階
（総合研究所ビル）



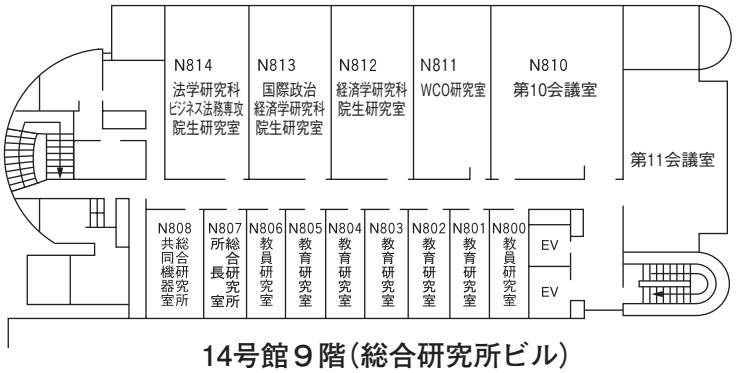
11号館６階

14号館７階
（総合研究所ビル）

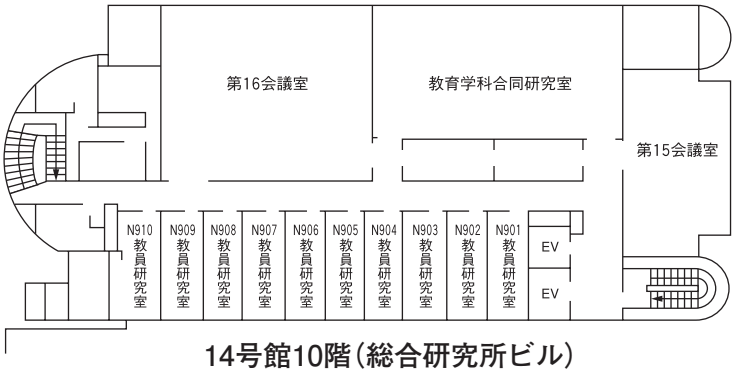


11号館７階

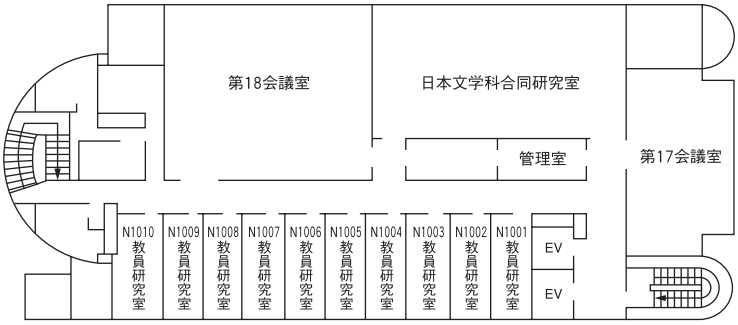
14号館８階（総合研究所ビル）



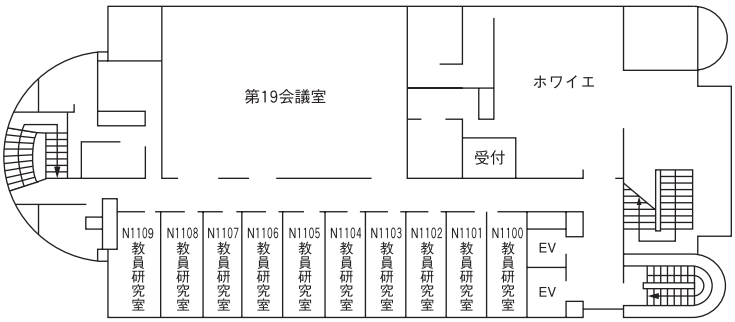
14号館９階（総合研究所ビル）



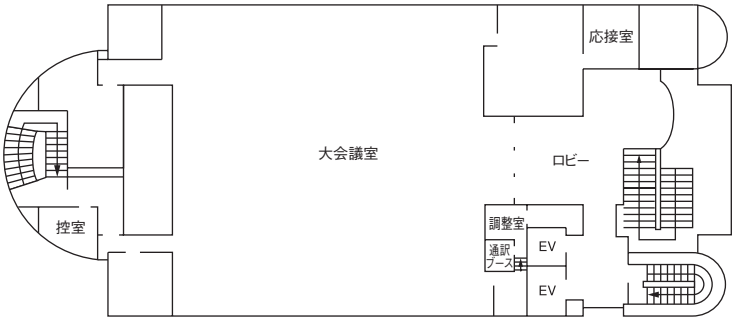
14号館10階（総合研究所ビル）



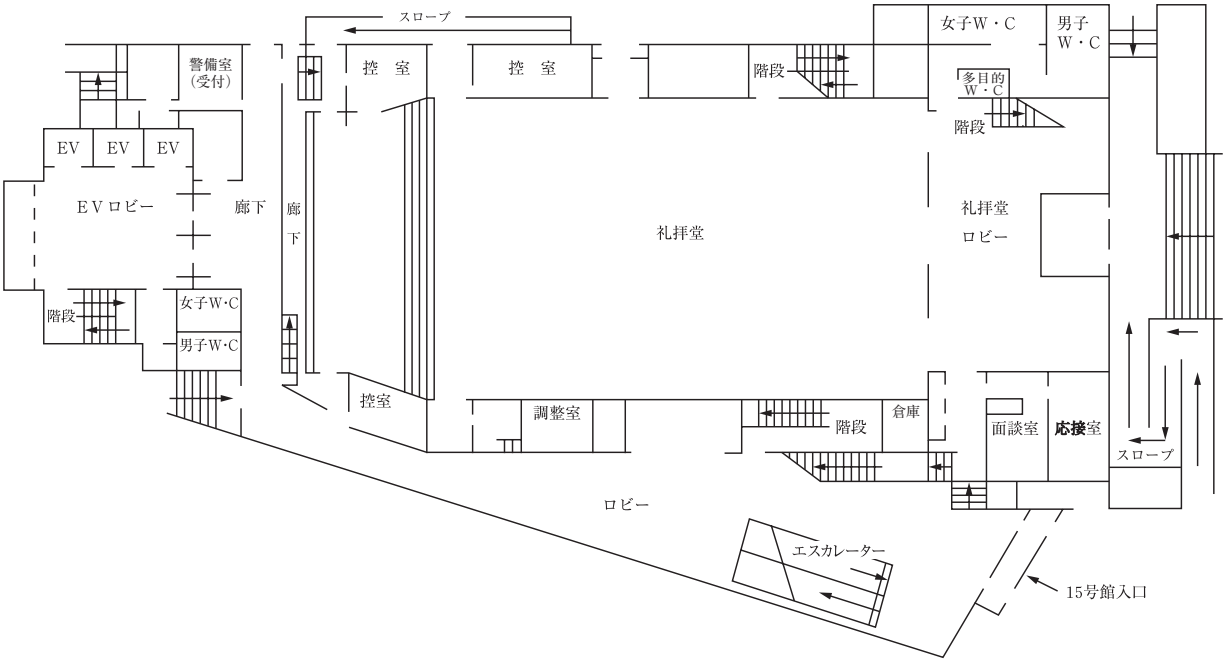
14号館11階（総合研究所ビル）



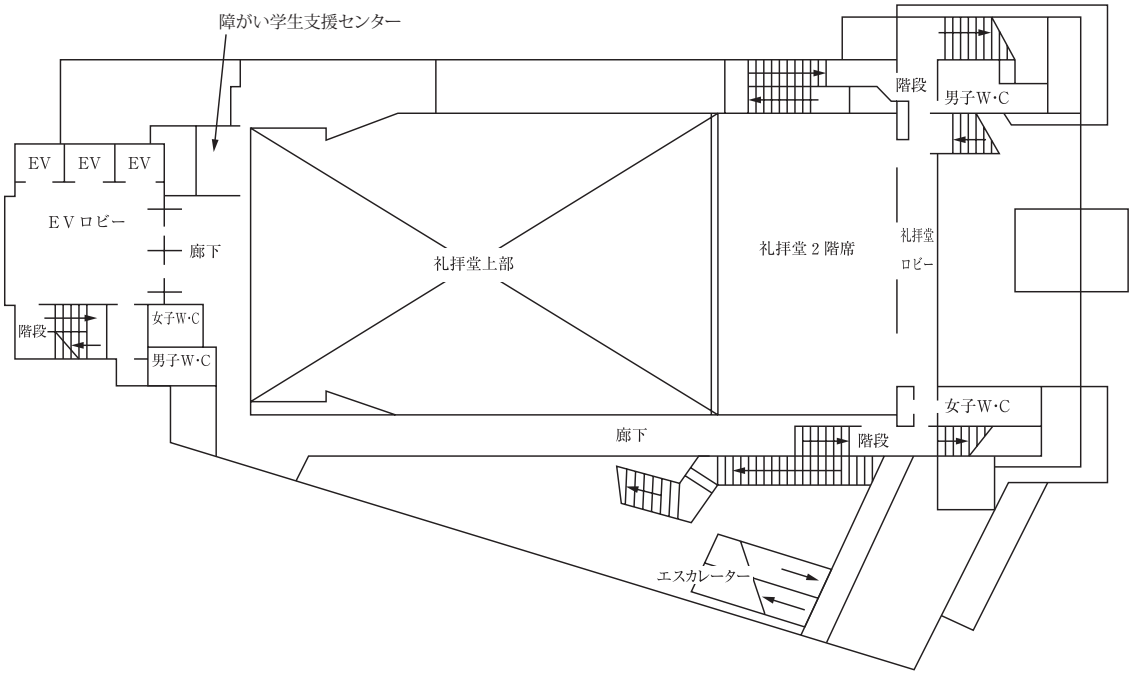
14号館12階（総合研究所ビル）



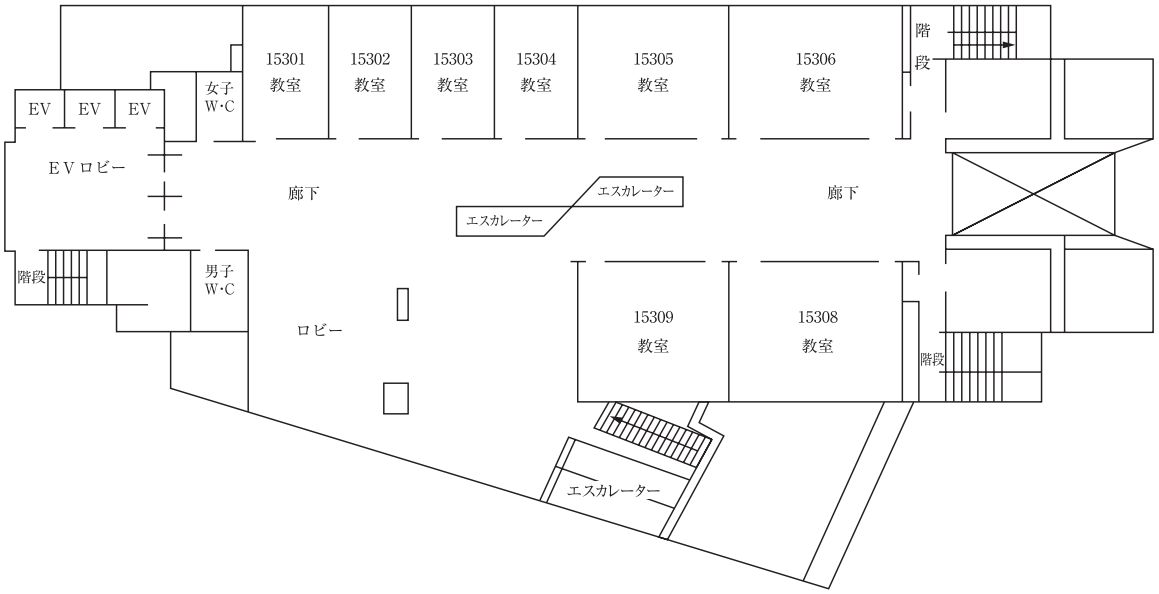
15号館１階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



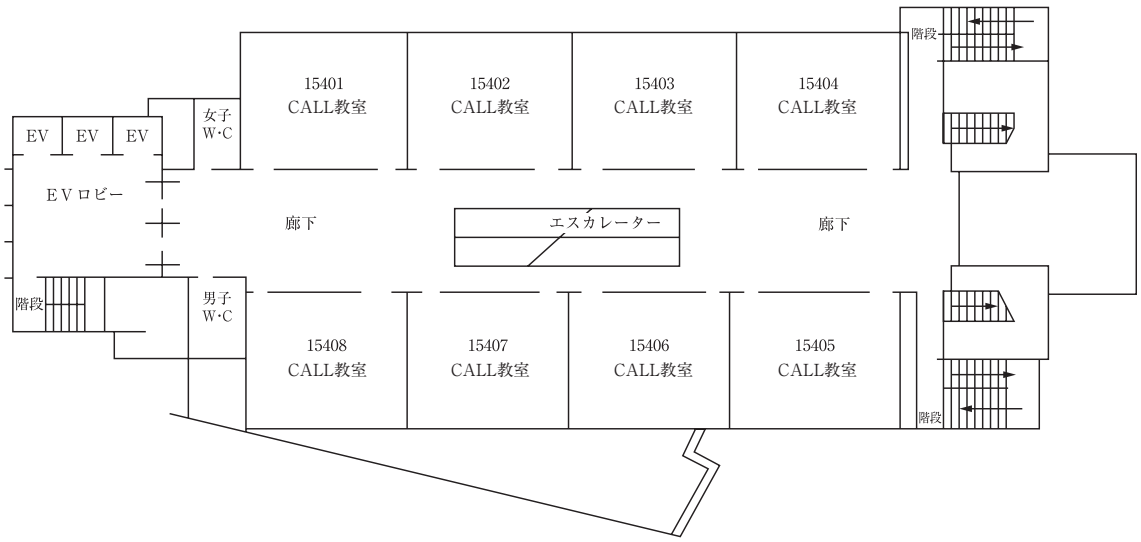
15号館２階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



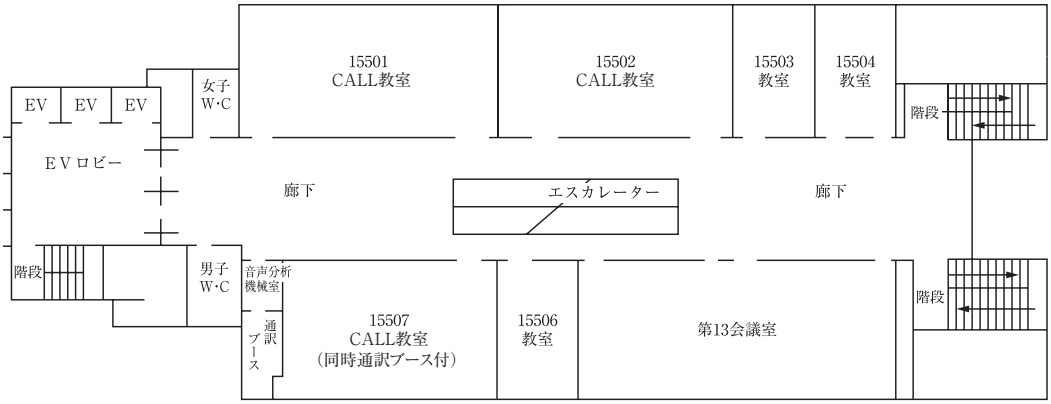
15号館３階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



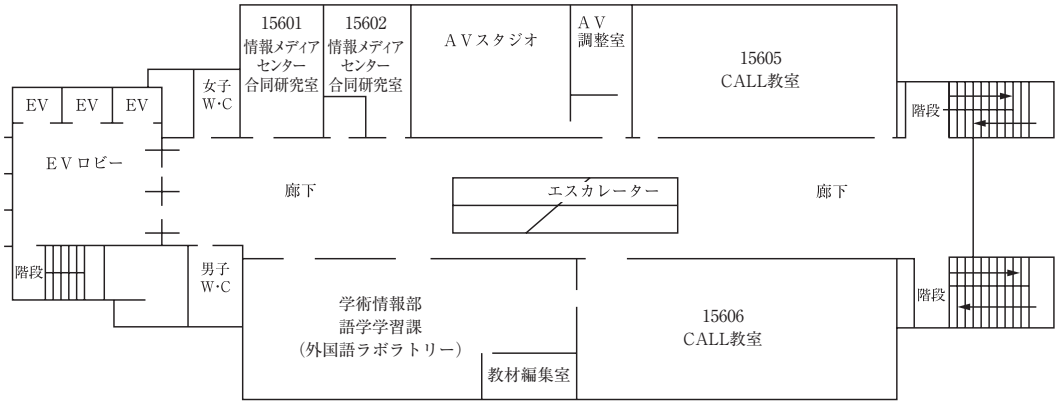
15号館４階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



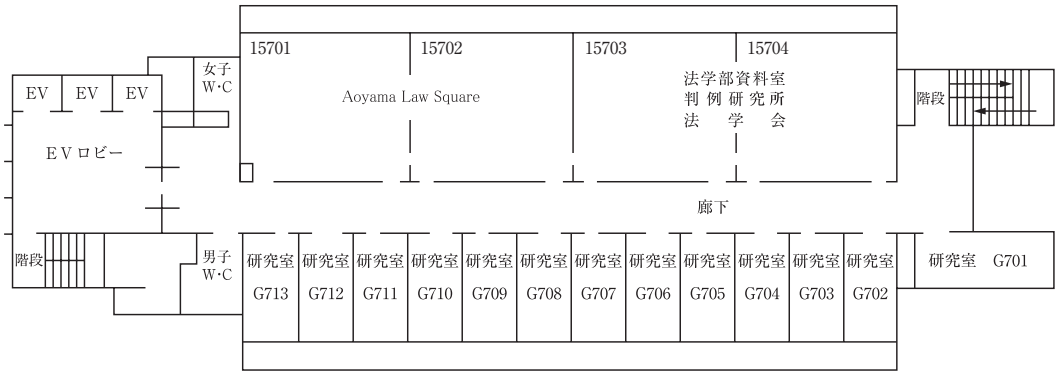
15号館５階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



15号館６階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）

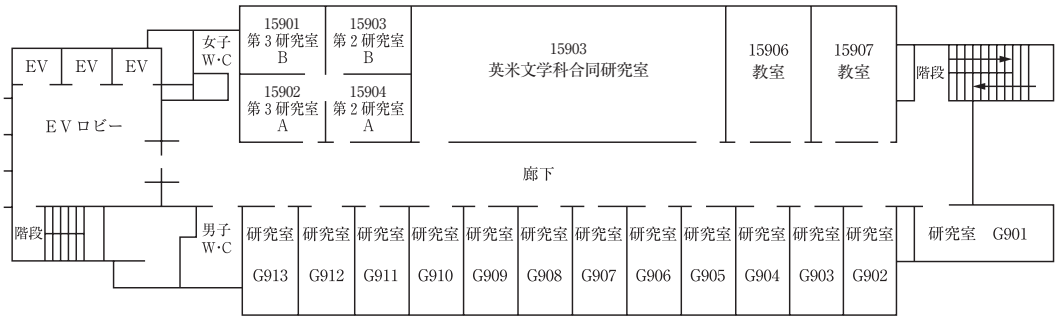


15号館７階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）

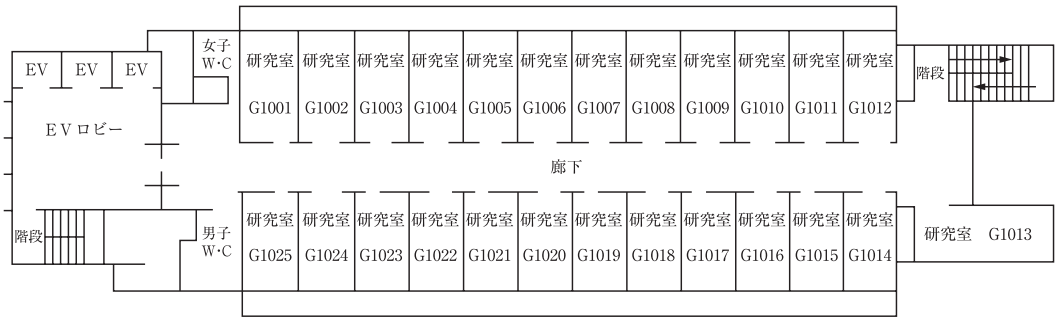


15号館８階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）

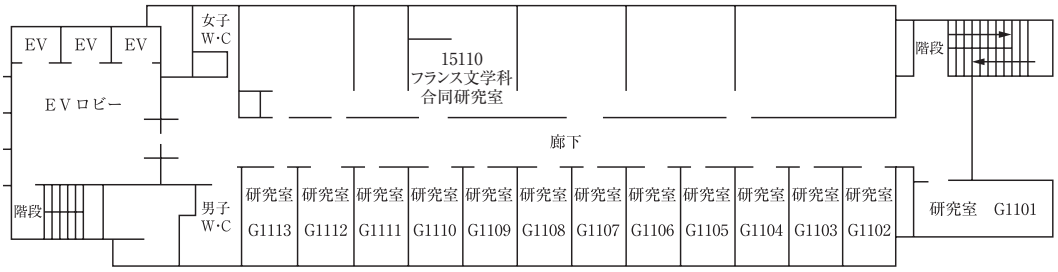
15号館９階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



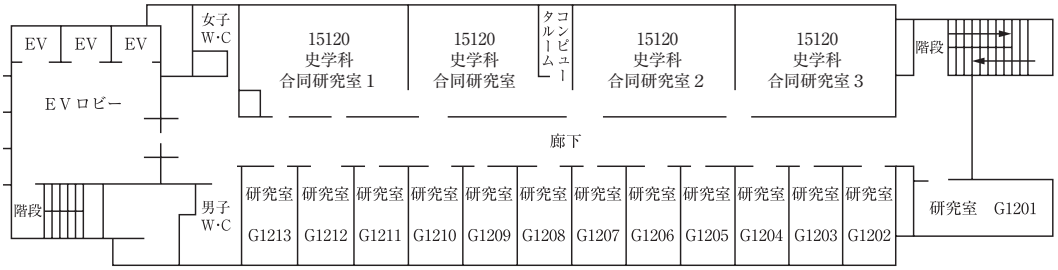
15号館10階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



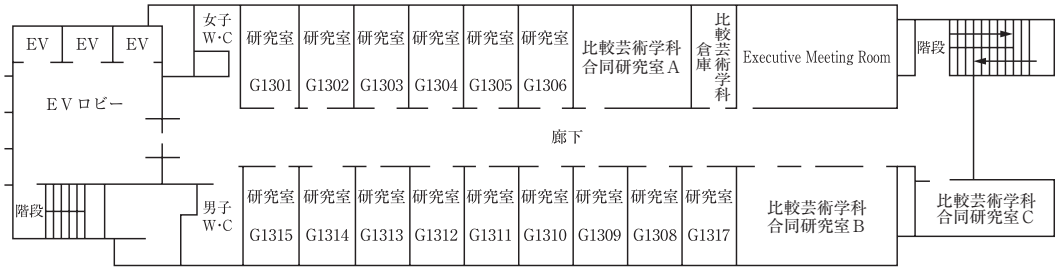
15号館11階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



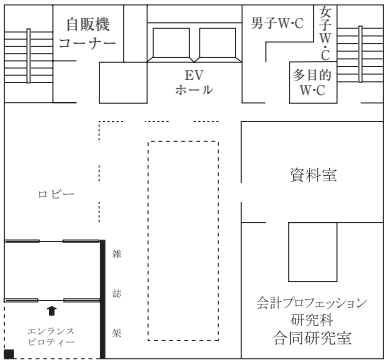
15号館12階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



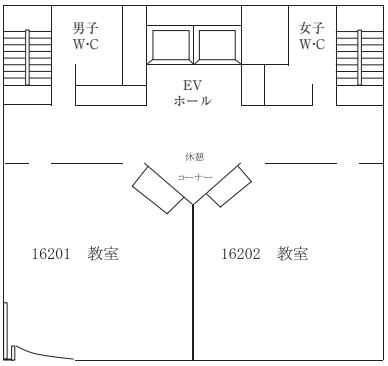
15号館13階
（ガウチャー・メモリアル・ホール）



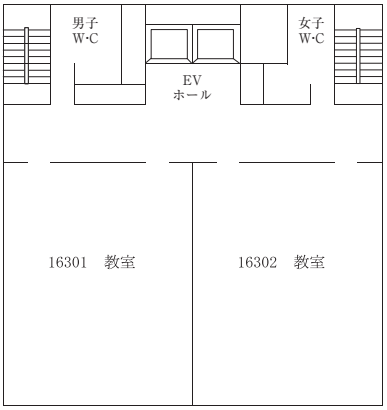
16号館１階



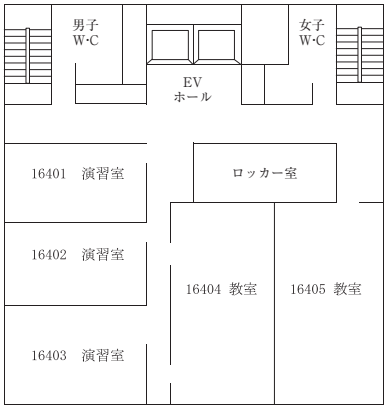
16号館２階



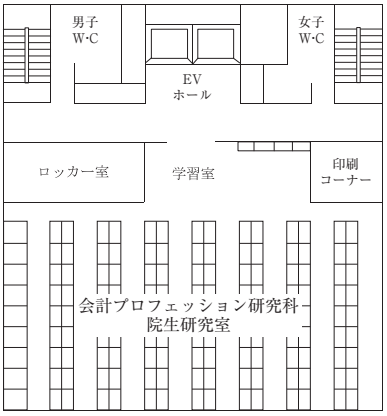
16号館３階



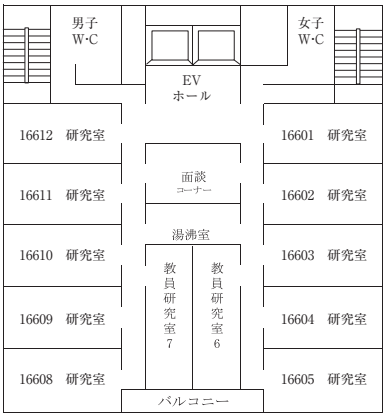
16号館４階



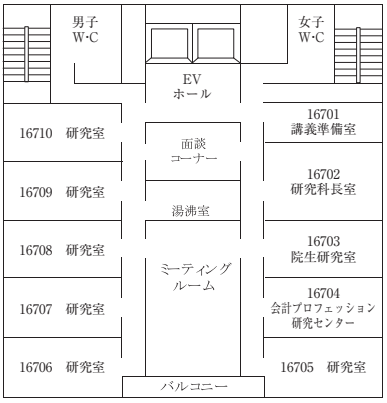
16号館５階



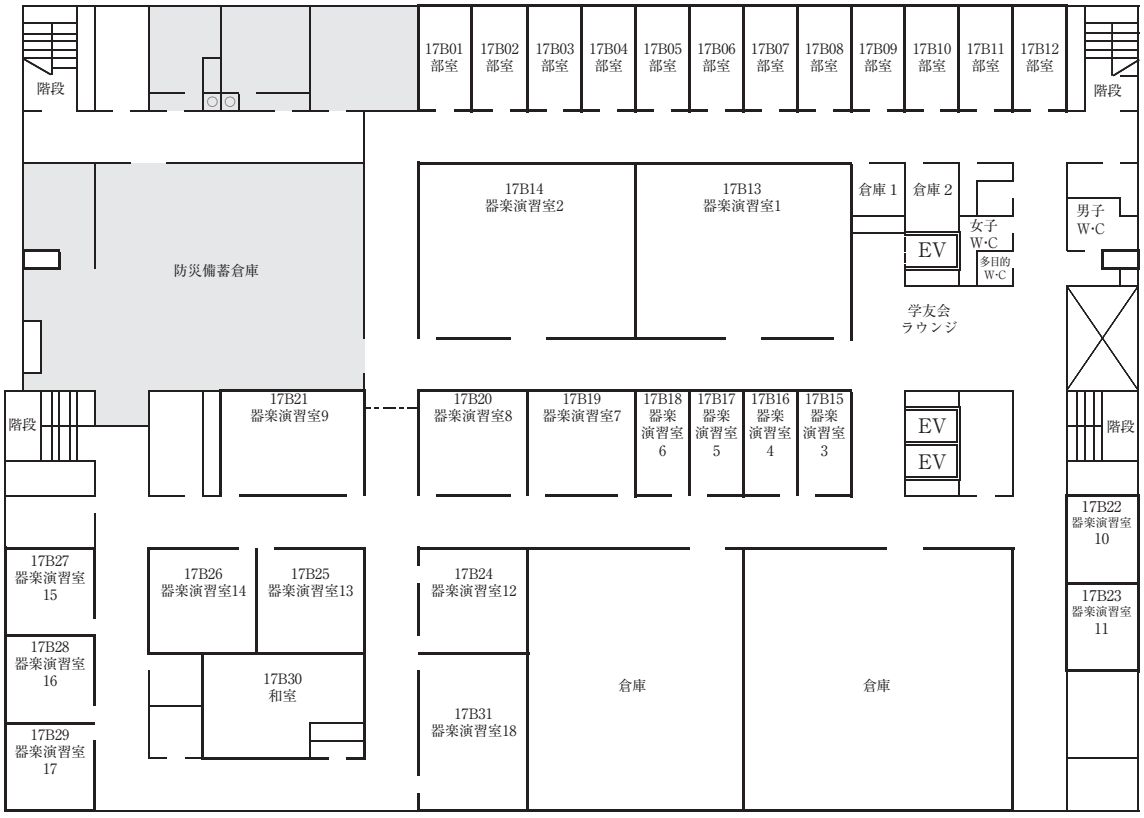
16号館６階



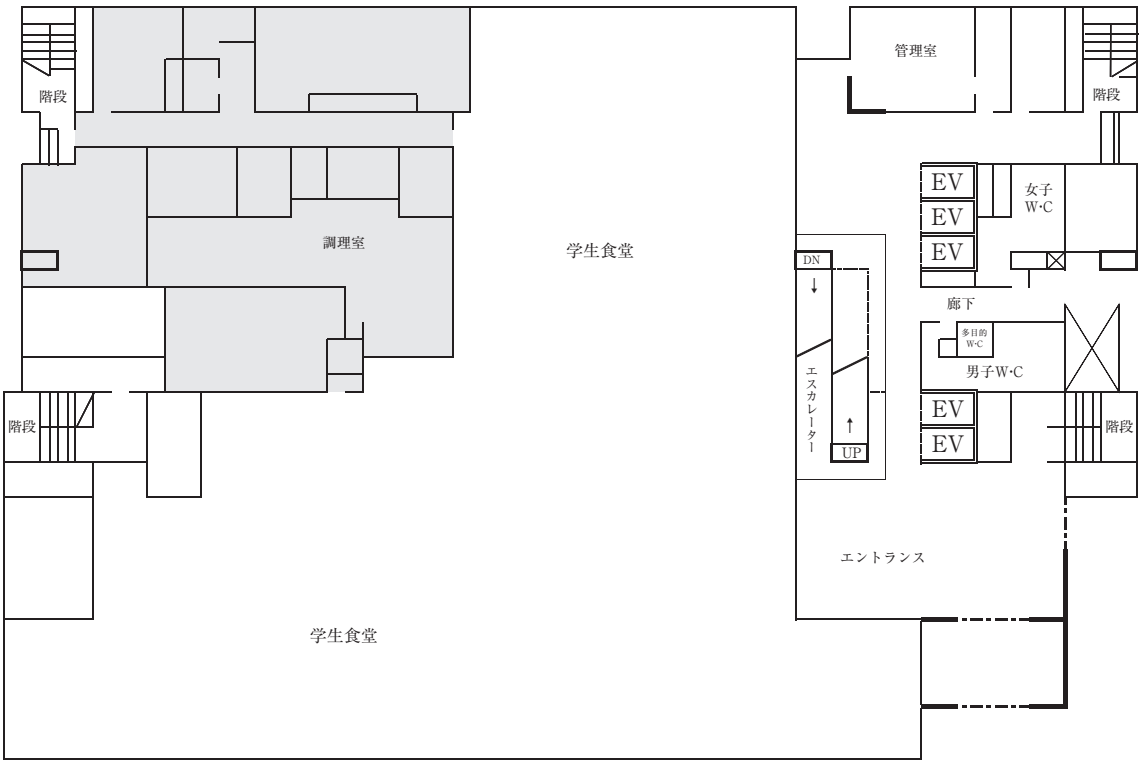
16号館７階



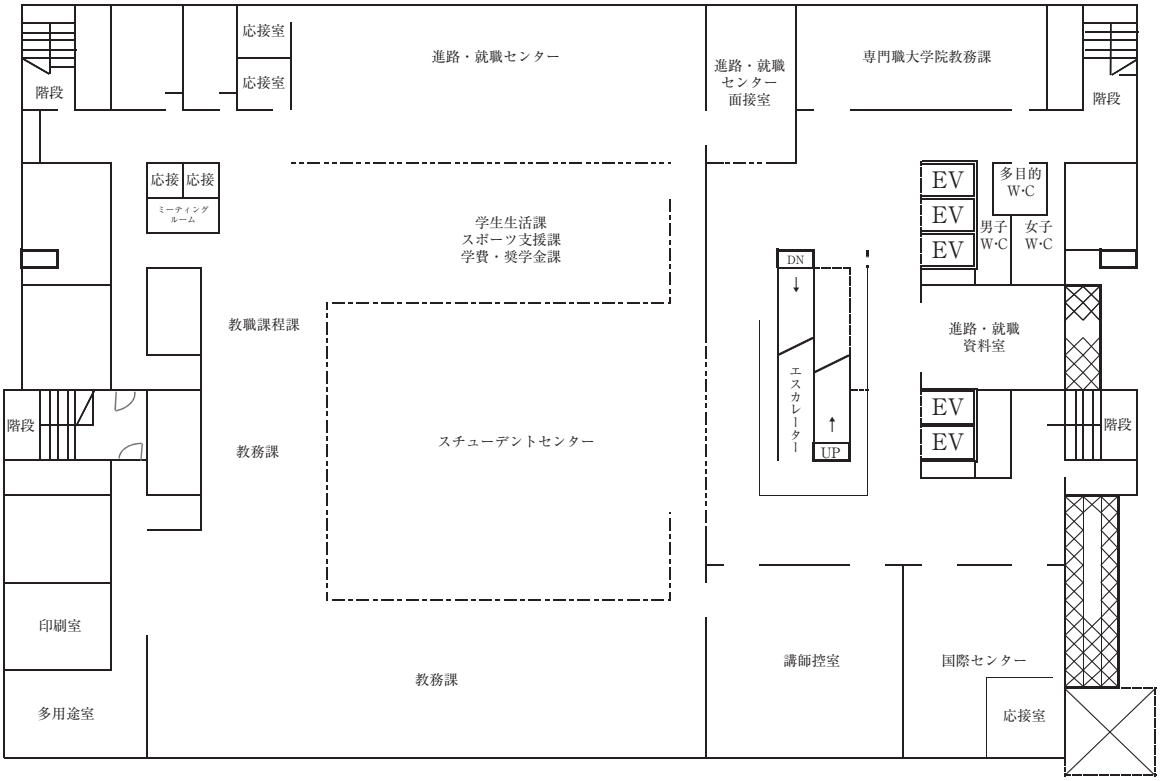
17号館地下



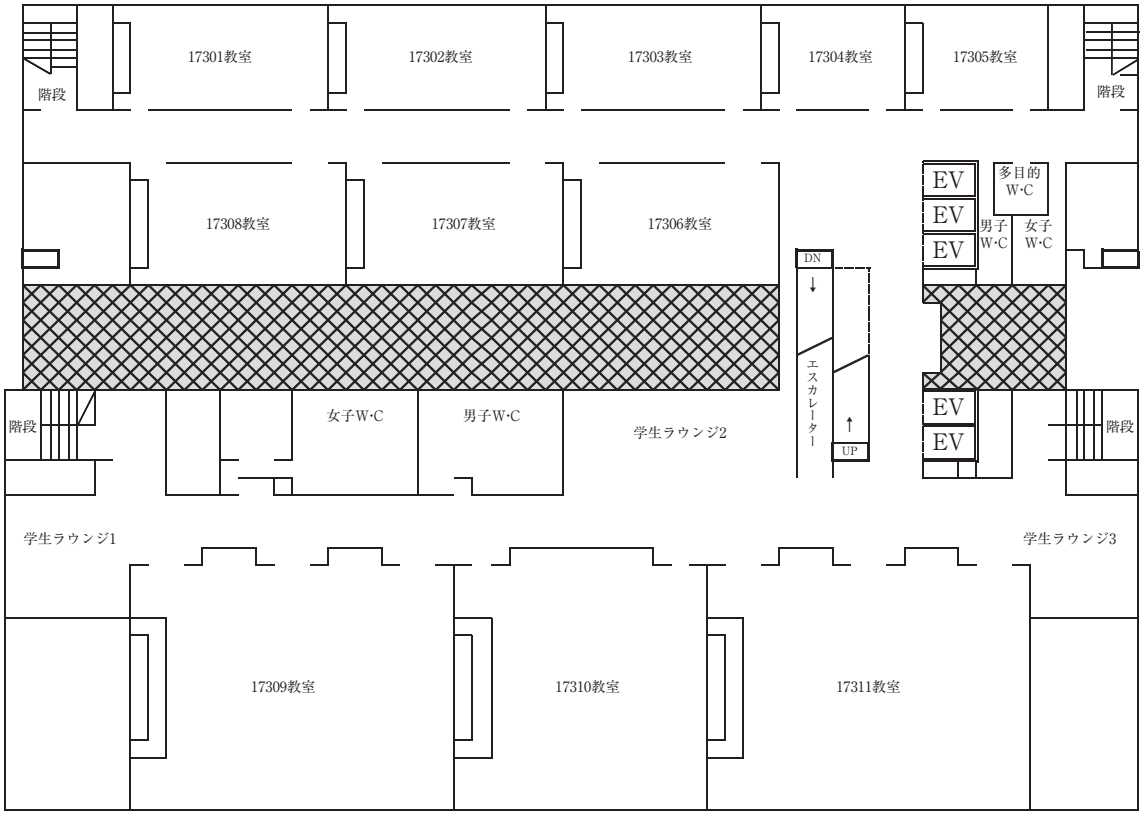
17号館１階



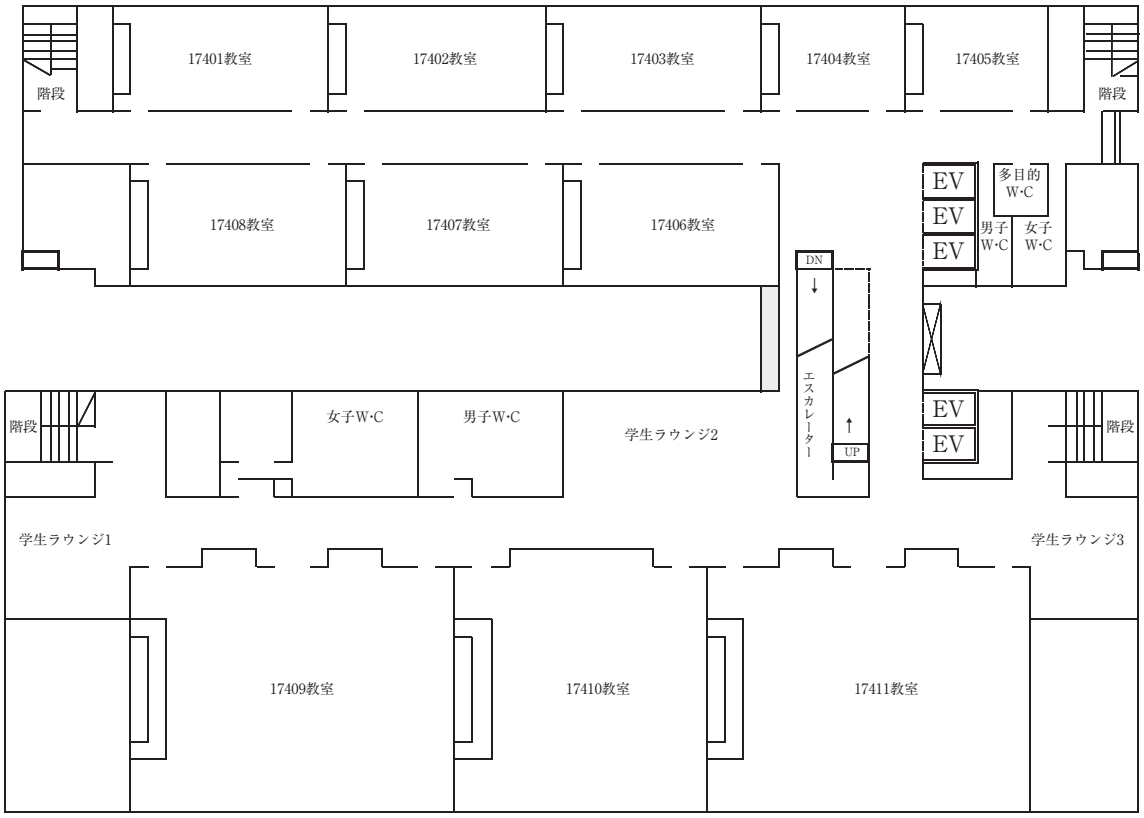
17号館２階



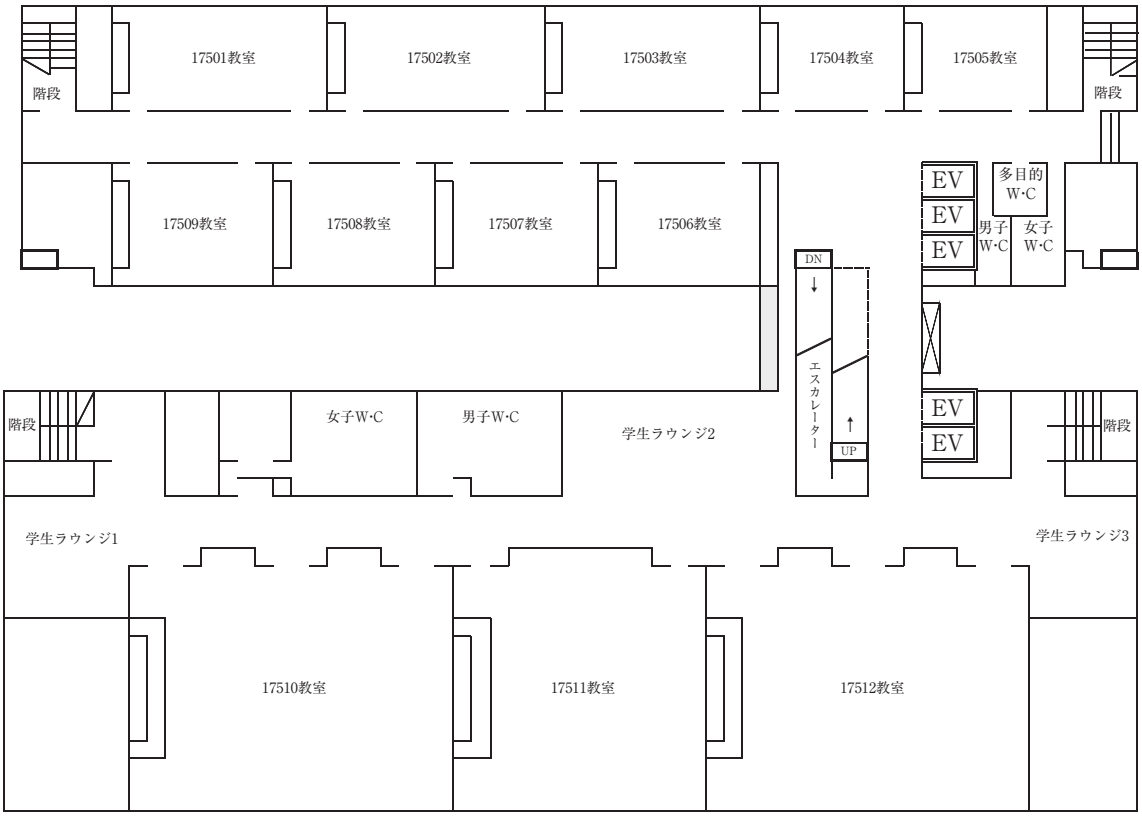
17号館３階



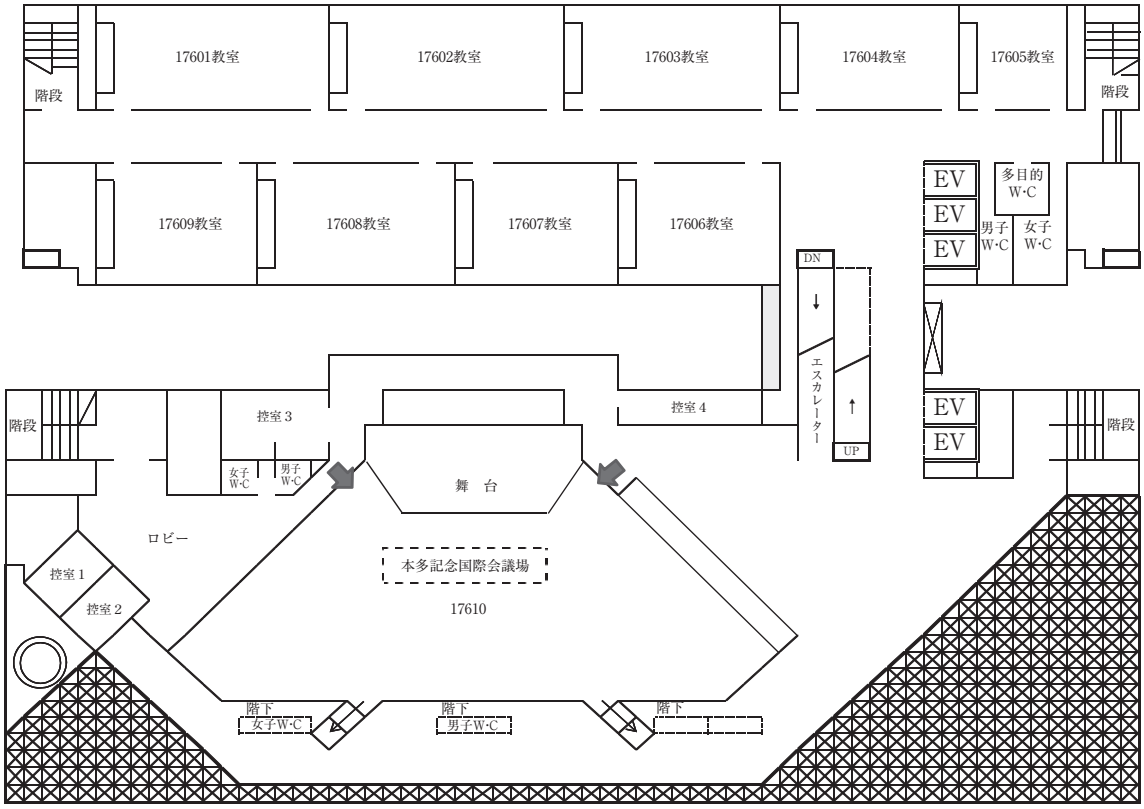
17号館４階



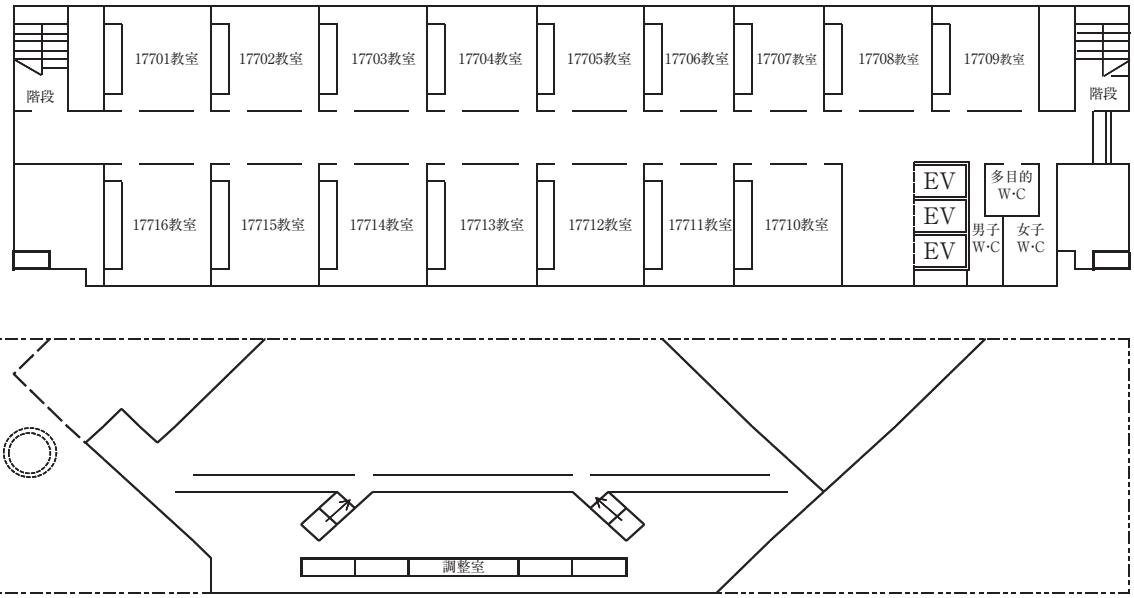
17号館５階



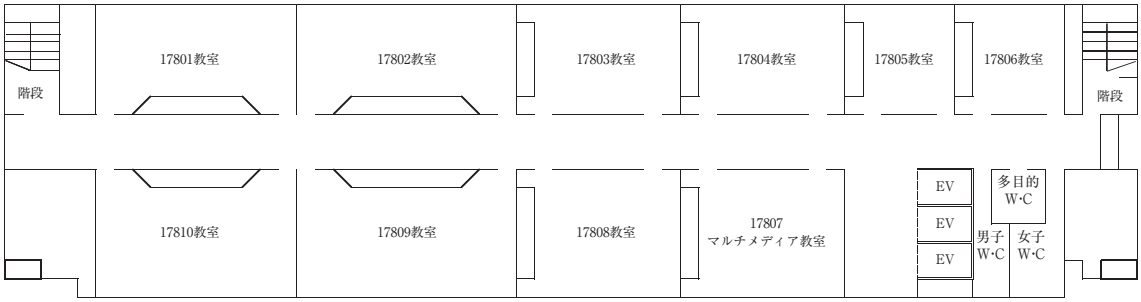
17号館６階



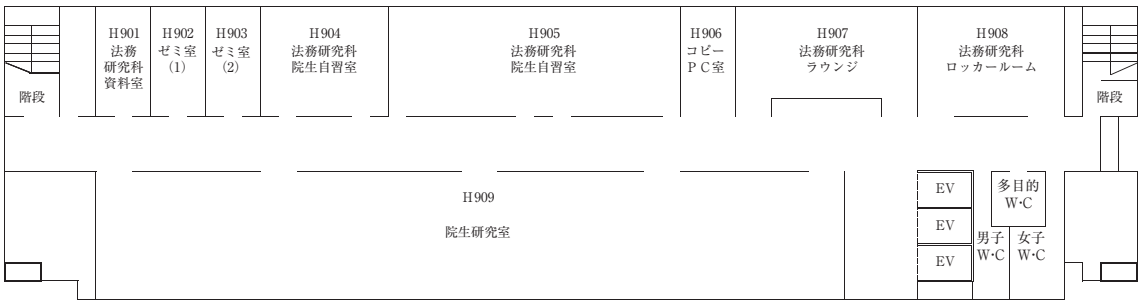
17号館７階



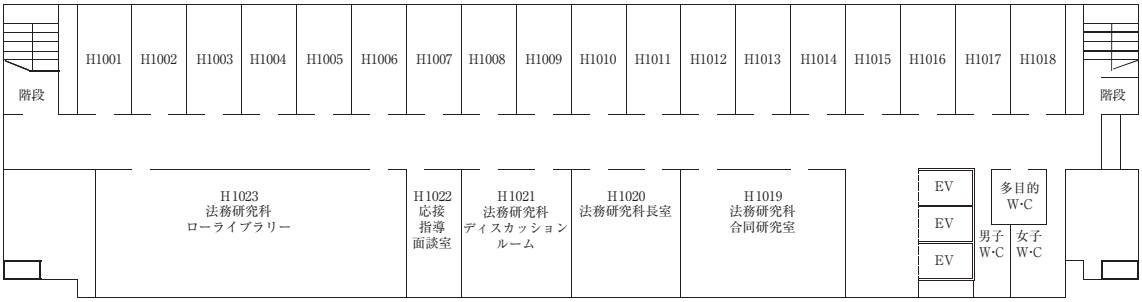
17号館８階



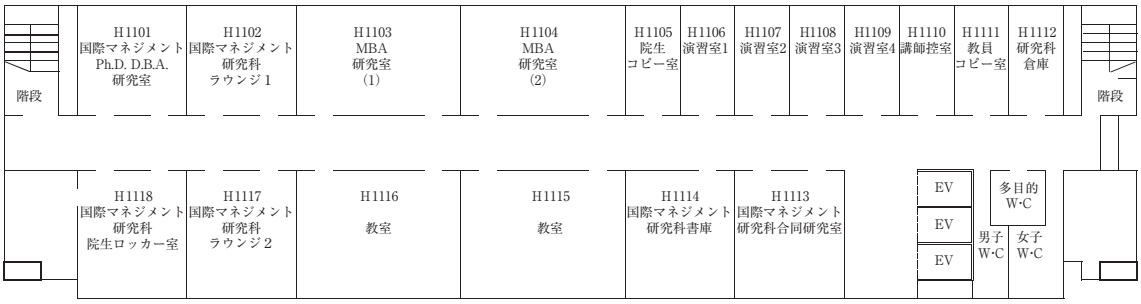
17号館９階



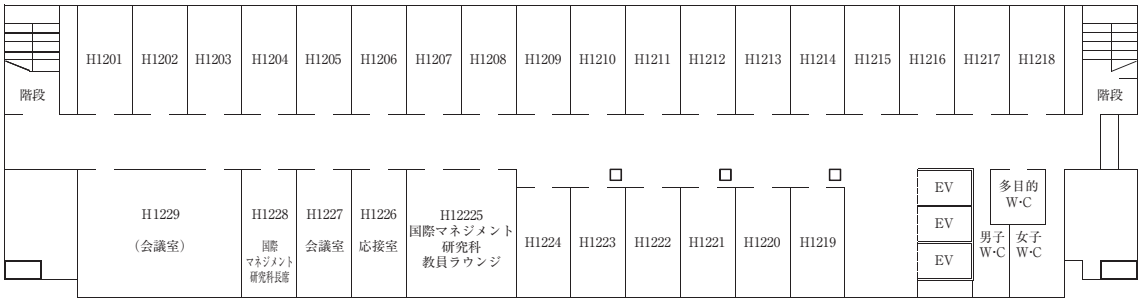
17号館10階

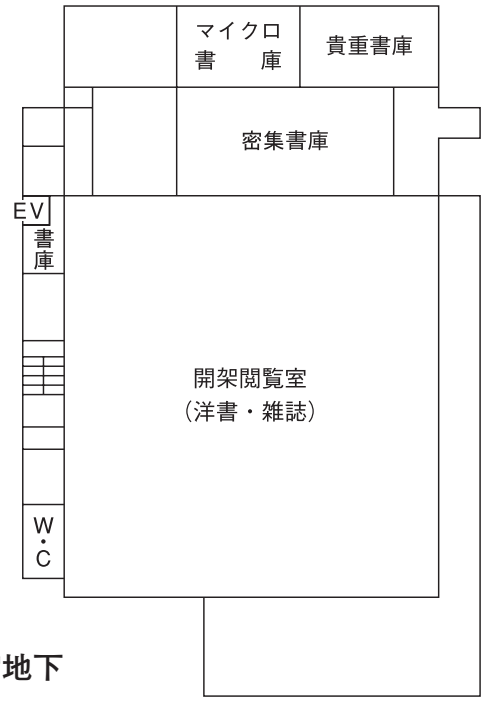


17号館11階

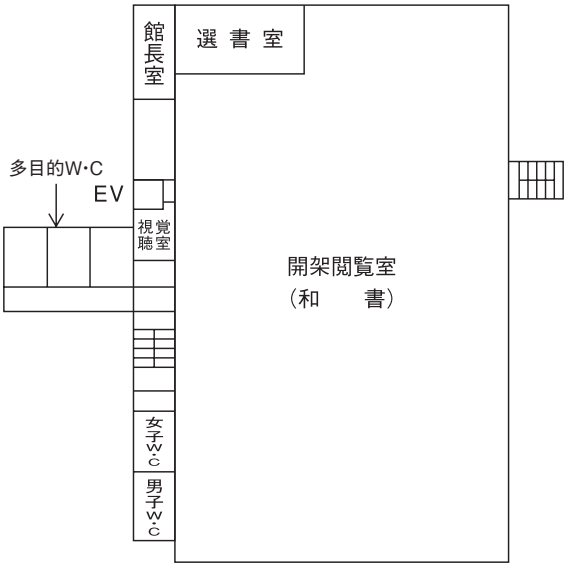


17号館12階

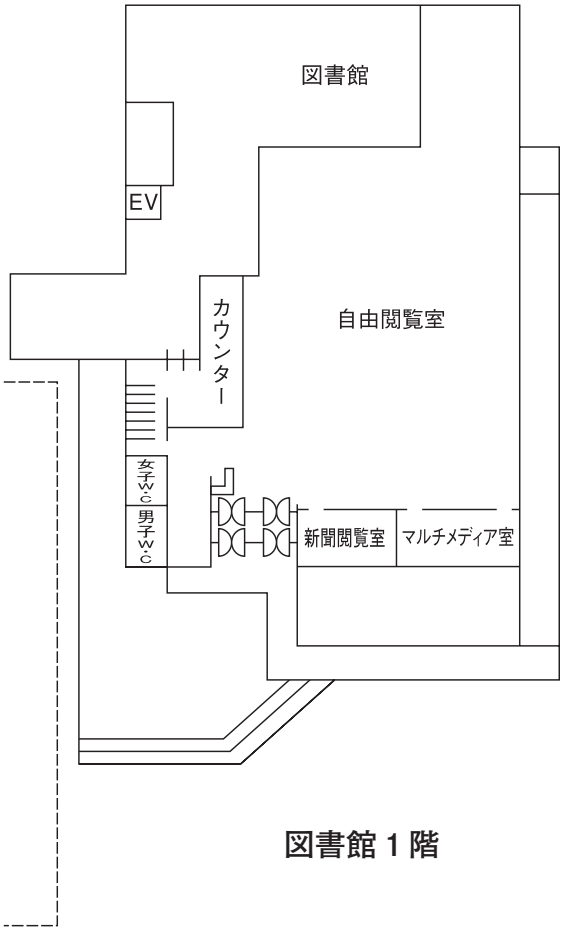




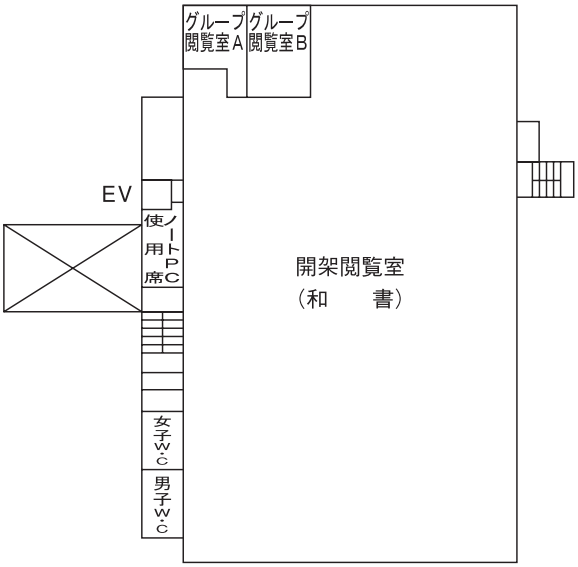
図書館地下



図書館２階



図書館１階



図書館３階

カリキュラムポリシー

（教育課程編成・実施の方針）

ディプロマポリシー

（修了認定・学位授与の方針）

大学院全体

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程・修士課程

本学大学院博士前期課程・修士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

博士後期課程

本学大学院博士後期課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

一貫制博士課程

本学大学院一貫制博士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程・修士課程

本学大学院博士前期課程・修士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ修士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

・高度な専門知識・専門技能
・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

博士後期課程

本学大学院博士後期課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

・体系的な高度専門知識・専門技能
・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

一貫制博士後期課程

本学大学院一貫制博士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

・体系的な高度専門知識・専門技能
・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

文学研究科

英米文学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

英米文学専攻は、英語圏の文学・語学・文化に関して、学問的に高度な研究をおこなうことができるように、下記のような教育課程を編成している。まず、知識・技能に関しては、専門分野の基本的知識と技能を基礎演習にて習得する。さらに、思考力・判断力・表現力に関しては、講義や演習を通して、英米文学・語学・文化に関する造詣を深め、自ら考えて問題を発見し、その解決を導き出し、その成果を修士論文として完成できる、またはそれに代わる課題研究を行うことができるようになる。また、意欲・関心・態度に関しては、指導教員の指導のもと、英語圏の文学・語学・文化に関する知識を積極的に吸収し、今ある問題に深い関心を寄せて、真理を求めて学問的に偏りのない態度で研究を進めることができるようになる。

博士後期課程

専門科目の年次配置は行わず、学生の関心に柔軟に対応して、バランスよく履修できるように科目配置を工夫する。英

文学、米文学、英語学、英語教育学、コミュニケーションといった科目を配置した本課程では、「専攻分野における研究能力またはさらに高度な専門性の能力を養う」という目標に立脚して、一段と幅広い知識と専門性を高めることに重点をおく。指導教員のもと、個別の指導により、理論と実践能力を磨きながら、英米文学・語学・文化及びその関連分野の最前線の研究を批判的に検討し、博士論文の執筆を目指す。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・英語圏の言語・文学の専門的研究を行うのに必要な高度な英語の運用能力を身につけている。
専門的な分野、つまり英文学、米文学、英語学、英語教育学、コミュニケーションにおける幅広い知識を得ている。

②思考力・判断力・表現力

・英語圏の文学・語学・文化にわたる問題を発見し、その解決を学問的手続きによって導き出し、その成果を英語で表現できる、またはそれに代わる課題研究を行うことができる。

③意欲・関心・態度

・英語圏の文学・語学・文化に関する知識を積極的に吸収し、今ある問題に深い関心を寄せて、真理を求めて学問的に偏りのない態度で研究成果を出すことができる。

博士後期課程

①知識・技能

・英語圏の言語・文学の専門的研究を行うのに必要なきわめて高度な英語の運用能力を身につけている。
専門的な分野、つまり英文学、米文学、英語学、英語教育学、コミュニケーションにおけるさらに幅広く深い知識を得ており、内外の研究の最前線を牽引する研究を行う能力を有する。

②思考力・判断力・表現力

・博士論文を執筆し、自立した研究者として、問題の所在を確認し、従来にはなかった手法・技法でその解決をもたらし、新たな研究の地平を切り拓ける能力を持つ。

③意欲・関心・態度

・英語圏の文学・語学・文化に関する知識を積極的に吸収し、今ある問題に深い関心を寄せて、真理を求めて学問的に偏りのない態度で研究成果を出すことができ、それが内外の研究の最前線となる。

フランス文学・語学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・「基礎科目」などを通じて、人文学の領域、とりわけフランス語圏の言語や文学に関わる分野で研究を進めるのに必要な学術的手続きを習得する。

・「専門科目」などを通じて、人文学の領域、とりわけフランス語圏の言語や文学に関する専門的な知識を身に付け、最先端の研究成果に触れる。

②思考力・判断力・表現力

・「専門科目」や「研究指導」などを通じて、フランス語圏の言語や文学に関わる研究領域で自ら問題を発見してその解決に取り組み、最終的な成果を日本語またはフランス語で、学術的な作法に則ってまとめ上げる力を育む。

③意欲・関心・態度

・個々の関心に応じて「専門科目」や「研究指導」を履修し、フランス語圏の言語や文学に関する研究に主体的に取り組む。また、そうした研究の社会的意義について絶えず問う姿勢を養う。

博士後期課程

①知識・技能

・「研究指導」を通じて、フランス語圏の言語や文学に関する研究分野で独創的かつ高度な学術的成果を挙げるのに必要な学術的手続きを習得する。

・博士学位申請論文の準備・執筆を通じて最先端の研究成果に触れ、多種多様な方法論を習得する。

②思考力・判断力・表現力

・資料・作品の収集・読解・分析・討議を通して自身の研究テーマを深め、その成果を他者に説得的に伝えるための高度な論理構成力と文章表現力を身につける。

③意欲・関心・態度

・自ら設定した研究課題に真摯に取り組み、自身の研究分野、および人間文化の進展に積極的に貢献しようとする態度を養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・人文学の幅広い教養、とりわけフランス語圏の言語や文学に関する専門的な知識を有している。

・フランス語圏の言語や文学の研究を進めるのに必要な学術的手続きを理解している。

②思考力・判断力・表現力

・フランス語圏の言語や文学に関わる研究領域で、自ら問題を発見してその解決に取り組み、修士学位申請論文あるいは特定の課題についての研究の成果としてまとめる力量を有している。

③意欲・関心・態度

・フランス語圏の言語や文学の研究を通じて得た高度な知見や技能を広く社会に還元しようという意欲を有している。

博士後期課程

①知識・技能

・人文学の幅広い教養、とりわけフランス語圏の言語や文学に関する高度に専門的な知識を有している。

・フランス語圏の言語や文学の研究を深化させるための多種多様な方法論に通暁している。

②思考力・判断力・表現力

・フランス語圏の言語や文学の研究発展に資するような、独創的かつ高度な学術的成果を博士学位申請論文にまとめ上げる力量を有している。

③意欲・関心・態度

・フランス語圏の言語や文学の研究を通じて得た高度に専門的な知見や技能を広く社会に還元しようという意欲を有している。

日本文学・日本語専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・学科専門教育科目を通して、日本文学、日本語学、日本語教育学、中国古典文学（漢文学）に関する専門的な知識と高度な研究方法を習得するとともに、日本の言語・文学・文化を見渡すことのできる能力を身につける。

②思考力・判断力・表現力

・資料・作品の収集・読解・分析・討議を通して自身の研究テーマを深め、その成果を他者に説得的に伝えるための高度な論理構成力と文章表現力を身につける。

③意欲・関心・態度

・自ら設定した研究課題に真摯に取り組み、自身の研究分野、および人間文化の進展に積極的に貢献しようとする態度を養う。

博士後期課程

①知識・技能

・日本文学、日本語学、日本語教育学、中国古典文学（漢文学）に関する専門的な知識と高度な研究方法を習得するとともに、日本の言語・文学・文化を見渡すことのできる能力を身につける。

②思考力・判断力・表現力

・新たな研究課題を発見し、未知の研究領域を開拓してゆくことのできる高度な研究能力と、専門分野および関連分野の研究者に説得的に伝えることができる高度な論理構成力と文章表現力を身につける。

③意欲・関心・態度

・自ら設定した研究課題に真摯に取り組み、自身の研究分野、および人間文化の進展に積極的に貢献しようとする態度を養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・日本文学、日本語学、日本語教育学、中国古典文学（漢文学）に関する学識を修め、日本の言語・文学・文化を見渡すことのできる能力を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

・自分自身で研究テーマを見出し、堅実な探究によって得た知見を、他者に客観的に、説得力をもって伝えることのできる高度な論理構成力と文章表現力を身につけている。

③意欲・関心・態度

・専門的な学識と研究能力を身につけた者としての強い自覚と責任感を持って、現代社会の様々な問題に向き合い、人間文化の進展に積極的に貢献する意欲がある。

博士後期課程

①知識・技能

・日本文学、日本語学、日本語教育学、中国古典文学（漢文学）に関する精深な学識を修め、国際的・学際的な幅広い視野に立って、日本の言語・文学・文化を見渡すことのできる高度な専門的知識を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

・独創的な着想と方法を通じて得た知見を、説得力をもって、専門分野および関連分野の研究者に伝えることができる堅固な論理構成力と自在な文章表現力を身につけている。

③意欲・関心・態度

・自立した研究者としての強い自覚をもってその専門分野に寄与し、さらにそれを通じて社会的責任を果たし、人間文化の進展に率先して貢献する意欲がある。

史学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・専攻分野を中心に、日本史、東洋史、西洋史や考古学などの関連領域の内容を幅広く学び、専門的な知識と学際的国際的視野を養う。

②思考力・判断力・表現力

・史料批判や国内外のフィールドワークなどの方法を習得し、研究発表やディスカッションによってその能力を高め、研究論文として広く公表する能力を養う。

③意欲・関心・態度

・自ら課題を発見し、考え、その解決をめざす能力を獲得し、現代社会のなりたちを歴史的に明らかにする学問的な貢献を通じて社会に還元できる。

博士後期課程

①知識・技能

・史資料の分析や歴史的位置づけを明らかにする方法を段階的に学びつつ、専攻分野を中心に、日本史、東洋史、西洋史や考古学などの関連領域の内容を学び、高度に専門的な知識と学際的国際的視野を養う。

②思考力・判断力・表現力

・史料批判をもとに、国内外のフィールドワークなどの方法を習得し、その研究成果を博士学位論文として公表する能力を養う。

③意欲・関心・態度

・独自の研究課題について、研究論文を公表し、高度に歴史的な思考を現代社会の理解に役立てると同時に、研究方法を広く伝えることができる。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・歴史学や考古学を研究する学問的な手続きを理解し、自ら課題を発見し、その解決のための専門的な方法を習得している。

②思考力・判断力・表現力

・精密な史資料の分析やフィールドワークなどの能力を獲得し、歴史的思考力を身につけ、修士論文などにおいてその内容を論理的に表現することができる。

③意欲・関心・態度

・史料批判の方法や学問的手続きの習得を通じて、技能や表現力をみがき、歴史的な思考に基づき現代社会を理解する意欲を有している。

博士後期課程

①知識・技能

・歴史学や考古学研究のための高度な知識を有し、自ら課題を発見し、その解決をはかる高度に専門的方法を習得している。

②思考力・判断力・表現力

・研究状況を深く理解し、精密な史資料の分析のもとに、歴史的思考力を身につけ、独創的な研究成果を博士学位論文として、公表することができる。

③意欲・関心・態度

・国際的学際的な視野に立って学問的な貢献を試み、新たな知見をそれぞれの学問領域に提起する意欲を有している。

比較芸術学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・美術・音楽・演劇映像の各専門分野について領域を横断して学び、歴史的な専門知識を修得した上で、各自の専門とする芸術の諸領域をさらに深く追究する。さらに、人文科学系諸学（文学・宗教学・哲学・歴史学・民俗学・文化人類学等）との比較研究を通じて、学際的国際的視野を養う。

②思考力・判断力・表現力

・美術・音楽・演劇映像という芸術系3領域の専門的及び学際的比較研究と演習（原書講読、研究発表、ディスカッション）等を通じて、専門的知見を深化させ歴史的・批判的思考能力を習得し、その成果を研究論文として広く公表する能力を養う。

③意欲・関心・態度

・比較芸術学的教養や国際的な視野の充実によって美術・音楽・演劇映像という芸術3領域の専門研究者として学問的に寄与するとともに、芸術文化に関する知見を運用して、福祉・環境・情報など現代社会がもつ様々な課題に貢献することができる。

博士後期課程

①知識・技能

・人文科学的「知」を基礎としつつ、美術・音楽・演劇映像の各専門分野の講義により領域を横断して学び、歴史的・思想的な知識を修得した上で、各自の専門とする芸術の諸領域をさらに深く追究し、高度に専門的な知見と学際的国際的視野を養う。

②思考力・判断力・表現力

・美術・音楽・演劇映像という芸術系3領域の専門的及び学際的比較研究と演習（原書講読、研究発表、ディスカッション等）を通じて、専門的知見を深化させ、研究手法や歴史的・批判的思考力を習得するとともに、その研究成果を博士学位論文として公表する能力を養う。

③意欲・関心・態度

・諸芸術の専門的及び学際的比較研究と演習を通じて培った高度な専門的知識や歴史的・批判的思考に基づき、自らの研究を独自の手法で探究し、その成果を論文として公表することで、新たな視座を切り拓き、新知見を世に問う積極的態度を養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）を研究する学問的な手続きを理解し、自ら課題を発見し、その解決のための高度な専門的知識と手法を習得している。さらに、芸術がもつ本来の意義や歴史・思想に関する豊かな知識に基づき、比較芸術学的教養や国際的な視野を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

・古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）の専門的及び学際的比較研究をもとに、歴史的・批判的思考力を身につけ、修士論文などにおいてその内容を論理的に表現することができる。

③意欲・関心・態度

・古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）に広大な視野を獲得した上で、専門的及び学際的比較研究の方法を発揮し、技能や表現力を磨き、芸術文化に関する深い知識と能力を社会的に十分運用する意欲を有している。

博士後期課程

①知識・技能

・人文科学的「知」の確立を基盤としつつ、比較芸術学的教養や国際的な視野の充実によって、芸術がもつ本来の意義や歴史・思想に関する専門的知識と研究者としての論文作成能力を習得している。

②思考力・判断力・表現力

・研究状況を深く理解し、古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）の専門的及び学際的比較研究をもとに、歴史的・批判的思考力を身につけ、独創的な研究成果を博士学位論文として、公表することができる。

③意欲・関心・態度

・古典芸術諸領域（美術・音楽・演劇映像）において国際的学際的な視野を獲得した上で、新たな問題、研究手法、知見を探究し、それぞれの学問領域における専門研究者として学問的に寄与する意欲を有している。

教育人間科学研究科

教育学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

乳幼児から高齢者までの生涯にわたる様々な人間についての実践研究に取り組みながら、今日の社会から要請される多方面にわたる専門的な業務に従事する実践研究力及びその基礎となる豊かな学識を有する人材を育成する目的から、研究法に関する基礎科目ならびに教育思想、教育史、幼児・児童臨床教育、学校教育学、生涯学習、情報マネジメント、国語教育等、多方面にわたる領域の専門科目を開設し、併せて研究指導体制を整える。

研究能力の育成、研究の進捗状況の把握および研究指導のために基礎科目ならびに「研究指導Ⅰ～Ⅳ（各半期２単位、合計８単位）」を設置するとともに、１年次後期の終わりと２年次前期の終わりに修士論文の中間報告会を論文提出の前提条件として課す。

博士後期課程

博士前期課程における学修を前提として、教育思想、教育史、幼児・児童臨床教育、学校教育学、生涯学習、情報マネジメント、国語教育等の各専門領域に区分された段階的な研究指導科目を設置して研究指導体制を整え、今日の社会が要請する高度に専門的な研究課題に対応できる自立した研究能力・実践研究力を備えた人材を育成する体制を整える。

高度な研究能力の育成、関連分野の学会・研究会等における研究成果の発表や報告、その他の活動を通して「学位取得のための研究」を促すために、必修科目として「研究指導Ⅴ～Ⅹ（各半期２単位、合計12単位）」を設置する。また毎年度９月に研究成果の報告会を開き、研究指導の一環として報告義務を課す。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知を修得し、人間の形成ならびに人間社会に関する深い学識と研究能力を獲得している。

②思考力・判断力・表現力

・教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知を総合し、優れた教育者、養育者、研究者として社会に貢献できる能力を獲得している。

③意欲・関心・態度

・優れた教育者、養育者、研究者として、教育学の研究・実践を通して社会に貢献する意欲を持っている。

博士後期課程

①知識・技能

・教育学に関する精深な学識と高度な研究能力を獲得している。教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知に精通している。

②思考力・判断力・表現力

・教育についての諸理論をはじめ隣接諸科学の知を総合して、優れた研究者、教育者、養育者として社会に貢献できる能力を獲得している。

・高度な専門職に必要な研究能力と、その基礎となる豊かな学識が養われている。

③意欲・関心・態度

・研究者として自立して研究活動を行うことができ、教育学の研究・実践を通して社会に貢献する意欲を持っている。

心理学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

心理学専攻（博士前期課程）は、専攻の掲げる人材育成目標達成のため、以下のような教育課程を編成する（なお、心理学専攻は、学生の専門分野および描く将来像によって入学時より心理学コースと臨床心理学コースに分ける）。

心理学コース：心理学の研究者としての学識・研究能力・技能・態度の涵養を諮ることを目的として科目設計を行う。基礎科目では心理学の研究法を包括的に検討するとともに、データを扱う際の基本となる統計的手法の基盤を習得する。専門科目では自らの専門分野を中心に、その他の心理学領域についても幅広く専門的な知識と技能を習得する。これらのコースワークと合わせて、在学期間を通して指導教員の研究指導を受けながら、修士論文を執筆する。

臨床心理学コース：臨床心理学の臨床家としての学識・研究能力・技能・態度の涵養を諮ることを目的としており、臨床心理士資格認定試験受験資格を得るために必要な科目群を軸として科目設計を行う。基礎科目では臨床心理学の基本知識と合わせて、臨床家としての基本的な態度と技能を養う。専門科目では、臨床心理学およびその周辺領域を中心に講義科目と演習科目を履修することによって専門的な知識を身につけるとともに、実習を伴う多くの科目によって必要な技術の習得にも力を入れる。また、心理測定や実験心理学についての科目も用意し、臨床研究を行うための技術の習得も行う。選択科目には臨床以外の領域の心理学講義も用意し、必要に応じて視野を広げることもできるようにする。

博士後期課程

心理学専攻（博士後期課程）は、専攻の掲げる人材育成目標達成のため、前期課程における教育研究の基礎の上に、より個人にあわせたきめ細やかな教育課程を編成する。

博士課程では研究者養成が主要な目的の一つであるので、学位取得のための研究が学生の活動の中心となる。博士後期課程では在学期間を通して、指導教員からの定期的な指導を中心として、必要に応じて他の教員・研究者の助言をうけ、また他課程（博士前期課程等）の授業を履修するなどしながら、専門領域の知識・技能をより高め、思考力・判断力・表現力を養うとともに、研究者としての態度を深化させる。なお、各年度２回、博士学位申請論文の研究について、専攻科の教員・学生が全員参加する「研究中間報告会」での発表を課す。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・心理学に関する専門家としての基礎的学識と研究能力を獲得している。
・理論的かつ実践的な知識・技能を獲得している。

②思考力・判断力・表現力

・現代の人間が直面している諸問題に多面的に取り組み、社会的な要請に積極的に応えながら主体的に考え表現し行動できる自己教育力がある。

③意欲・関心・態度

・心理学の研究・実践をとおして社会に貢献する意欲を持っている。
・研究および実践を行うにあたって必要な倫理観を備えている。

博士後期課程

①知識・技能

・心理学に関する専門家としての基礎的学識と研究能力を獲得している。
・理論的かつ実践的な知識・技能を獲得している。

②思考力・判断力・表現力

・現代の人間が直面している諸問題に多面的に取り組み、社会的な要請に積極的に応えながら主体的に考え表現し行動できる自己教育力がある。
・独創的な研究活動を遂行し、研究の成果を国の内外に発表するための研究企画・遂行能力および発信力がある。

③意欲・関心・態度

・心理学の研究・実践をとおして社会に貢献する意欲を持っている。
・研究および実践を行うにあたって必要な熟成した倫理観を備えている。
・旺盛に研究活動を遂行する態度を有している。

経済学研究科

経済学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

経済学専攻で掲げる教育目標を達成するために、配置した教育課程を編成する。

博士後期課程

経済学専攻で掲げる教育目標を達成するために、適切に配置した教育課程を編成する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・経済学における専門知識に精通している。
・経済学における研究方法を修得している。

②思考力・判断力・表現力
・経済学における学術的な見地から意義ある課題を発見することができる。
・経済学における理論的枠組みを当てはめて思考し、表現することができる。
③意欲・関心・態度
・経済学分野で修得したものを社会に還元する意欲を有している。

博士後期課程
①知識・技能
・経済学における専門知識を体系的に理解している。
②思考力・判断力・表現力
・経済学における学術的な見地から新規性のある課題を提示することができる。
・経済学における新しい分析枠組みを思考し、表現することができる。
③意欲・関心・態度
・経済学分野で修得したものを発展させる意欲を有している。

公共・地域マネジメント専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）
博士前期課程
公共・地域マネジメント専攻で掲げる教育目標を達成するために、配置した教育課程を編成する。
博士後期課程
公共・地域マネジメント専攻で掲げる教育目標を達成するために、適切に配置した教育課程を編成する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）
博士前期課程
①知識・技能
・公共経済学および地域経済学における専門知識に精通している。
・公共経済学および地域経済学における研究方法を修得している。
②思考力・判断力・表現力
・公共経済学および地域経済学における学術的な見地から意義ある課題を発見することができる。
・公共経済学および地域経済学における理論的枠組みを当てはめて思考し、表現することができる。
③意欲・関心・態度
・公共経済学および地域経済学分野で修得したものを社会に還元する意欲を有している。

博士後期課程
①知識・技能
・公共経済学および地域経済学における専門知識を体系的に理解している。
②思考力・判断力・表現力
・公共経済学および地域経済学における学術的な見地から新規性のある課題を提示することができる。
・公共経済学および地域経済学における新しい分析枠組みを思考し、表現することができる。
③意欲・関心・態度
・公共経済学および地域経済学分野で修得したものを発展させる意欲を有している。

法学研究科

私法専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

研究者の養成および高度な専門的知識を備えた社会人の育成を目指して、情報リテラシーや判例研究といった研究の基礎的技法を学ぶための「基礎科目」、各法分野の法理や比較法研究手法を学ぶための「専門科目」を配置する。これに加え、論文作成を通じて、私法分野に関する理論や実務を分析・検討・応用することができる能力を養うための「研究指導科目」を配置する。

博士後期課程

博士学位授与プロセスに従って博士学位申請論文を完成させることを目指して、私法分野における基礎概念や基礎理論、先行業績や判例理論、他国の立法例等を十分に修得したうえで、専攻領域を深く鋭く検討できるよう指導する。また、２年次以降毎年義務付けられる研究成果の中間報告、学内外の研究会・学会等における研究発表への積極的な参加、学会誌への発表を通じて、研究成果を外部に説得的に表明する能力を養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・私法分野に関する基礎概念および基礎理論を修得している。
・私法分野に関する各法分野の法理または比較法研究手法を体系的に修得している。

②思考力・判断力・表現力

・専攻領域を中心に、私法分野に関する理論や実務についての十分な分析・検討・応用をすることができる力を修得している。

③意欲・関心・態度

・専門教育における研鑽を通じて法学に必要とされる合理的思考力を身につけ、常に課題を見出して真摯に取り組むことができる。

博士後期課程

①知識・技能

・私法分野に関する基礎概念および基礎理論の応用の仕方を修得している。
・私法分野に関する新機軸となる先駆的な研究に挑戦し、所定の成果を収めている。
・研究の基礎として、私法分野に関する共同研究にて経験した知見を修得している。

②思考力・判断力・表現力

・私法分野における基礎概念、基礎理念、先行業績や判例理論、他国の立法例等を踏まえつつ、自らのテーマを深く鋭く検討し、その成果を外部に説得的に表明できる。

③意欲・関心・態度

・専門教育における研鑽を通じて法学に必要とされる合理的思考力を身につけ、研究において関連分野の豊富な知識も踏まえて、自己の専門領域を深く探求する努力を継続できる。

公法専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

研究者の養成および高度な専門的知識を備えた社会人の育成を目指して、情報リテラシーや判例研究といった研究の基礎的技法を学ぶための「基礎科目」、各法分野の法理や比較法研究手法を学ぶための「専門科目」を配置する。これに加え、論文作成を通じて、公法・政治学分野に関する理論や実務を分析・検討・応用することができる能力を養うための「研究指導科目」を配置する。

博士後期課程

博士学位授与プロセスに従って博士学位申請論文を完成させることを目指して、公法・政治学分野における基礎概念や基礎理論、先行業績や判例理論、他国の立法例等を十分に修得したうえで、専攻領域を深く鋭く検討できるよう指導する。また、２年次以降毎年義務付けられる研究成果の中間報告、学内外の研究会・学会等における研究発表への積極的な参加、学会誌への発表を通じて、研究成果を外部に説得的に表明する能力を養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・公法・政治学分野に関する基礎概念および基礎理論を修得している。

・公法・政治学分野に関する各法分野の法理または比較法研究手法を体系的に修得している。

②思考力・判断力・表現力

・専攻領域を中心に、公法・政治学分野に関する理論や実務についての十分な分析・検討・応用をすることができる力を修得している。

③意欲・関心・態度

・専門教育における研鑽を通じて法学または政治学に必要とされる合理的思考力を身につけ、常に課題を見出して真摯に取り組むことができる。

博士後期課程

①知識・技能

・公法・政治学分野に関する基礎概念および基礎理論の応用の仕方を修得している。

・公法・政治学分野に関する新機軸となる先駆的な研究に挑戦し、所定の成果を収めている。

・研究の基礎として、公法・政治学分野に関する共同研究にて経験した知識を修得している。

②思考力・判断力・表現力

・公法・政治学分野における基礎概念、基礎理念、先行業績や判例理論、他国の立法例等を踏まえつつ、自らのテーマを深く鋭く検討し、その成果を外部に説得的に表明できる。

③意欲・関心・態度

・専門教育における研鑽を通じて法学または政治学に必要とされる合理的思考力を身につけ、研究において関連分野の豊富な知識も踏まえて、自己の専門領域を深く探求する努力を継続できる。

ビジネス法務専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

高度な専門的知識を備え、法実務を担うことができる社会人の育成を目指して、技術・方法論をはじめとした基礎力を養うために必要なことを学ぶための「基礎科目」、各法分野の法理等を学ぶための「専門科目」および「関連科目」を配置する。これに加え、論文作成を通じて、ビジネス法務分野に関する理論や実務を分析・検討・応用することができる能力を養うための「演習科目」を配置する。

博士後期課程（2017年度以前入学者に適用）

①知識・技能

ビジネスロードクター養成プログラム、リーガルリスクマネジメントドクター養成プログラム、知財クリニックドクター養成プログラム、金融ロードクター養成プログラムに基づくプログラムを組む。いずれのドクター養成プログラムでも、各養成目的に必要なインターンシップおよび研究指導を設ける。

【特色】

各プログラムは、学年次ごとのインターンシップおよび研究指導の単位を修得することによって、段階的に博士学位授与プロセスで必要とされる学位取得要件を充足できるようにする。

②思考力・判断力・表現力

博士後期課程では、博士論文の提出如何にかかわらず、毎年、自らの研究についての中間報告会における報告を課す。その報告に向けて、ビジネス法務分野における基礎概念、基礎理論、先行業績や判例理論、他国の立法例等を踏まえつ

つ、要となる個々の点または理論全体について、自己の論理的合理的思考を駆使して検討を加えることができるように、研究領域を中心に、国内外を問わず、多くの関連文献にあたるように努めるよう指導する。

③意欲・関心・態度

先行業績および他者の理論を尊重し、十分に理解したうえで、個々の点について、自己の論理的合理的見解を、矛盾なく外部に表明できる姿勢。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

・ビジネス法務分野に関する基礎概念および基礎理論を修得している。

・ビジネス法務分野に関する各法分野の法理または比較法研究手法を体系的に修得している。

②思考力・判断力・表現力

・専攻領域を中心に、ビジネス法務分野に関する理論や実務についての十分な分析・検討・応用をすることができる力を修得している。

③意欲・関心・態度

・専門教育における研鑽を通じて法学に必要とされる合理的思考力を身につけ、法実務においては合理的判断をすることができ、研究においては課題を見出して積極的に取り組むことができる。

博士後期課程（2017年度以前入学者に適用）

①知識・技能

・ビジネス法務分野に関する基礎概念または基礎理論の応用の仕方を修得している。

・ビジネス法務分野に関する新機軸となる先駆的な研究に挑戦し、所定の成果を収めている。

・研究の基礎として、ビジネス法務分野に関するインターンシップにて経験した知見を修得している。

②思考力・判断力・表現力

・ビジネス法務分野における基礎概念、基礎理論、重要な諸制度の制度趣旨、先行業績や判例理論、他国の立法例等を踏まえつつ、要となる個々の点または理論全体について、自己の論理的合理的思考を駆使して検討を加え、その成果を論理的・説得的に外部に表明できる。

③意欲・関心・態度

・本学が基礎とするキリスト教精神に基づいて、日常生活においては、他者のおかれた状況や心情に理解と思いやりを示すことができる。

・自らの研究および日常生活においては、常に課題を見出して、真摯に取り組むことができる。

経営学研究科

経営学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

博士前期課程

カリキュラムの基本構造は、経営学部門、会計学部門、IMC 統合マーケティング部門、戦略経営・知的財産権プログラムの４つの専門分野に分類している。このようにすることで、一つの専門分野に偏ることなく知識を修得できるように編成する。

講義と演習の組み合わせによる知識の修得だけではなく、論文の作成過程で研究上のアドバイスや論文作成のトレーニングをおこなうことで、研究課題の発見力と研究方法を修得させる。

また、英語のみにより修士の学位を取得できる教育プログラムとして、戦略経営・知的財産権プログラムを設ける。

博士後期課程

カリキュラムの基本構造は、経営学部門、会計学部門、IMC 統合マーケティング部門、戦略経営・知的財産権プログラムの４つの専門分野に分類している。

博士学位申請論文の作成過程で研究上のアドバイスをおこなうことで、深い専門知識に精通し、独創的研究をおこなう能力を向上させる。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

博士前期課程

①知識・技能

・経営学、会計学、マーケティングもしくは戦略経営・知的財産権の分野において、専門知識に精通している。

・学術的な見地から意義ある研究課題を発見できる。

・研究方法を修得し、学術論文を執筆できる。

②思考力・判断力・表現力

・経営現象について理論的枠組みを当てはめて思考し、分析結果を学術論文の形式で表現できる。

③意欲・関心・態度

・経営学研究科で修得したものを、すべての人と社会に役立てる意欲がある。

博士後期課程

①知識・技能

・経営学、会計学、マーケティングもしくは戦略経営・知的財産権の分野において、他者に教授できる程度に体系的に専門知識を理解している。

・既存の理論体系に貢献できるような独創的研究をおこなう能力を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

・経営現象について理論的枠組みを当てはめて思考し、分析結果を当該研究分野に寄与できるよう公刊できる。

③意欲・関心・態度

・経営学分野において、研究者ならびに教育者としての自覚を持ち、社会的倫理を兼ね備えている。

国際政治経済学研究科

国際政治学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

国際政治学専攻は、学生が課程修了時に以下の学力を身につけているために、教育課程を整備する。

国際政治学専攻では、国際政治を理論的に捉え、実証的に分析し、国際問題に対する現実的解決策を見出す能力（高い語学力を含む）を身につけさせることを目標として「安全保障コース」と「グローバル・ガバナンスコース」の2つの履修コースを設け、それぞれのコースに適したモデル履修計画に従って一貫した教育プログラムを提供する。

２つのコースに共通する国際政治学の主要な領域をカバーする基礎科目（A 群）と各コースで異なる専門科目（B 群）を配置している。地域研究系の科目や人間の安全保障、平和構築論といった科目は両方のコースに共通する専門科目（B 群）として双方からのアプローチが可能なように配置している。さらに、学術的論文を作成する能力や、特定のテーマについて専門的な研究を行う能力を育成するための専門演習科目を配置する。

専門科目では多くの外国語文献を教材および論文作成時の先行研究として使用し、国際政治学の専門的知識を修得するために必要な語学力を養う。

「安全保障コース」では、国際政治学の中でも特に戦争・紛争と平和を巡る問題を研究する。安全保障理論と政策、思想、歴史を学び、合わせて政治理論、地域研究、外交史等へ広がりを持たせて研究をしたい人のために、国際政治学、社会科学方法論などを基礎として、紛争と平和、安全の問題を中心とした科目を配置する。

「グローバル・ガバナンスコース」では、市場と国家の関係を取り扱う国際政治経済学、また、レジームやガバナンス論などリベラリズム、構成主義の国際政治理論に関心を持つ人、あるいは、地球環境、平和構築などグローバル・イシューに関心を持ち、将来現場でこれらの問題に取り組むことを目指している人のために、主権を中心とした国際政治の伝統的枠組みを超え、国家間協力や制度、国際秩序の問題を地球的視野からとらえようとする科目を配置する。

博士後期課程

国際政治学専攻は、その目指すべき人材像にかなう人物を育成し、学生が博士学位申請論文を執筆し、所定の審査に合

格するために、教育課程を整備する。

現代の国際政治を理解するうえで重要な個別主題を選び、指導教員、および関連分野教員の指導を受けながら、高度の専門的な研究を行うことができる体制を提供する。博士学位申請論文の作成過程で深い専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を向上させるための研究上のアドバイスを与える専門演習科目を設置する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

・国際社会において生じている諸問題について専門的な研究を行うために必要な国際政治分野の高度な専門的知識および高い語学力を有している。

②思考力・判断力・表現力

・国際社会の諸問題について国際政治学の観点から専門的な研究を行うために必要な学術的思考と方法を身につけ、学術的見地から正しく理解し、論理的かつ批判的に考察し、的確に分析し、さらにその解決に向けて提言・実行する能力を有している。

③意欲・関心・態度

・国際社会の諸問題の解決に向けて国際政治分野の高度な学術的知見を適用しようとする意欲・関心・態度を有している。

博士後期課程

①知識・技能

・国際政治学における特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆するのに必要な高度に専門的な知識を有している。

②思考力・判断力・表現力

・国際政治学における特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆し、その論文が実証・理論等において学術的に新たな貢献をなしていると所定の審査で認められるのに必要な学術的な思考と方法を身につけ、国際政治学の問題に独立した研究者あるいは専門家として取り組み、新たな学術的知見を生み出す能力を有している。

③意欲・関心・態度

・国際社会の諸問題の解決に向けて国際政治分野に新たな学術的知見を生み出す意欲・関心・態度を有している。

国際経済学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

国際経済学専攻は、学生が課程修了時に以下の学力を身につけているために、教育課程を整備する。

国際経済学専攻では、国際経済の諸問題を理論的に捉え、適切な分析手法を用い、実証的に分析し、現実的解決策を見出す能力（高い語学力を含む）を身につけさせることを目標とした教育プログラムを提供する。

国際経済学の基礎的な領域をカバーする基礎科目（A 群）と応用を中心とした専門科目（B 群）を配置する。A 群は、経済理論、ゲーム理論、統計分析手法を中心に構成する。B 群は、応用科目として貿易、金融、公共政策、開発経済、環境経済、地域経済論などの分野をカバーする。

専門科目では多くの外国語文献を教材および論文作成時の先行研究として使用し、国際経済学の専門的知識を修得するために必要な語学力を養う。

現実問題の解決に貢献する態度を重視し、特に先進国の国際経済政策や開発途上国の経済問題に関し重点的に研究することができる指導体制を整える。

博士後期課程

国際経済学専攻は、その目指すべき人材像にかなう人物を育成し、学生が博士学位申請論文を執筆し、所定の審査に合

格するために、教育課程を整備する。

現代の国際経済を理解するうえで重要な個別主題を選び、指導教員、および関連分野教員の指導を受けながら、高度の専門的な研究を行うことができる体制を提供する。博士学位申請論文の作成過程で深い専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を向上させるための研究上のアドバイスを与える専門演習科目を設置する。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

・国際社会において生じている諸問題について専門的な研究を行うために必要な国際経済分野の高度な専門的知識および高い語学力を有している。

②思考力・判断力・表現力

・国際社会の諸問題について、国際経済学の観点から専門的な研究を行うために必要な学術的思考と方法を身につけ、学術的見地から正しく理解し、論理的かつ批判的に考察し、的確に分析し、さらにその解決に向けて提言・実行する能力を有している。

③意欲・関心・態度

・国際社会の諸問題の解決に向けて国際経済分野の高度な学術的知見を適用しようとする意欲・関心・態度を有している。

博士後期課程

①知識・技能

・国際経済学における特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆するのに必要な高度に専門的な知識を有している。

②思考力・判断力・表現力

・国際経済学における特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆し、その論文が理論、分析手法、実証等において学術的に新たな貢献をなしていると所定の審査で認められるのに必要な学術的な思考と方法を身につけ、国際経済学の問題に独立した研究者あるいは専門家として取り組み、新たな学術的知見を生み出す能力を有している。

③意欲・関心・態度

・国際社会の諸問題の解決に向けて国際経済分野に新たな学術的知見を生み出す意欲・関心・態度を有している。

国際コミュニケーション専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

国際コミュニケーション専攻は、学生が課程修了時に以下の学力を身につけているために、教育課程を整備する。

国際コミュニケーション専攻は「言語」、「文化（地域文化・比較文化）」、および「コミュニケーション」の3つの視座から、国際社会の諸事象の解明に理論的・実証的にアプローチする能力を身につけさせることを目標として、これら３領域における主要な理論と研究方法を学ぶための教育プログラムを提供する。

３つの視座に共通する国際コミュニケーションの主要な領域をカバーする基礎科目（A 群）と、各領域のテーマに特化した専門科目（B 群）を配置する。また、他研究科および国際政治学専攻と国際経済学専攻の科目（C 群）を配置することで、事象をマクロ・メゾ・ミクロの視点を有機的に統合しながら考察することが可能とする。さらに、学術的論文を作成する能力や、特定のテーマについて専門的な研究を行う能力を育成するための専門演習科目も配置する。所定の科目を履修すれば、修了時に一般社団法人社会調査協会が認定する専門社会調査士の資格を取得することも可能とする。

「言語」については、言語の機能や構造およびその運用を学ぶための基礎科目および専門科目を配置する。言語と密接な「文化」については、ヨーロッパ・アジア・アメリカなど様々な地域文化研究や比較文化研究を学ぶための基礎科目と専門科目を配置する。さらに、「コミュニケーション」については、国際コミュニケーション、異文化コミュニケーション、対人コミュニケーション、多文化共生などの領域における諸理論を学ぶための科目と、経験的研究を実施するために必要

となる研究方法を体系的に学ぶための科目を配置する。

専門科目では多くの外国語文献を教材および論文作成時の先行研究として使用し、国際コミュニケーションの専門的知識を修得するために必要な語学力を養う。

博士後期課程

国際コミュニケーション専攻は、その目指すべき人材像にかなう人物を育成し、学生が博士学位申請論文を執筆し、所定の審査に合格するために、教育課程を整備する。

現代の国際コミュニケーションを理解するうえで重要な個別主題を選び、指導教員、および関連分野教員の指導を受けながら、高度の専門的な研究を行うことができる体制を提供する。博士学位申請論文の作成過程で深い専門知識に精通し、独創的研究を行う能力を向上させるための研究上のアドバイスを与える。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

・国際社会において生じている諸問題について専門的な研究を行うために必要な国際コミュニケーション分野の高度な専門的知識および高い語学力を有している。

②思考力・判断力・表現力

・国際社会の諸問題について、国際コミュニケーションの観点から専門的な研究を行うために必要な学術的思考と方法を身につけ、学術的見地から正しく理解し、論理的かつ批判的に考察し、的確に分析し、さらにその解決に向けて提言・実行する能力を有している。

③意欲・関心・態度

・国際社会の諸問題の解決に向けて国際コミュニケーション分野の高度な学術的知見を適用しようとする意欲・関心・態度を有している。

博士後期課程

①知識・技能

・国際コミュニケーションにおける特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆するのに必要な高度に専門的な知識を有している。

②思考力・判断力・表現力

・国際コミュニケーションにおける特定のテーマについて博士学位申請論文を執筆し、その論文が理論、分析手法、実証等において学術的に新たな貢献をなしていると所定の審査で認められるのに必要な学術的な思考と方法を身につけ、国際コミュニケーションの問題に独立した研究者あるいは専門家として取り組み、新たな学術的知見を生み出す能力を有している。

③意欲・関心・態度

・国際社会の諸問題の解決に向けて国際コミュニケーション分野に新たな学術的知見を生み出す意欲・関心・態度を有している。

総合文化政策学研究科

文化創造マネジメント専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

修士課程

文化とマネジメントを結合するために必要な思考方法と理論的枠組みを学ぶ基礎科目群と、文化とマネジメントを結合し、政策マネジメント、都市・国際文化、メディア・アートの各分野における高度な専門能力を養成するための中核的科目群の２層構造で構成する。

プロジェクト演習は、文化に係わるさまざまな問題の発見と解決、文化や芸術の創造のための構想、政策やプロジェクトの立案といった高度な実践的能力を養成することを目的とし、指導教員（主１名、副２名）の指導のもとでプロジェク

ト方式によって研究する演習科目とする。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

修士課程

①知識・技能

・職業的専門人、専門分野におけるリーダーとしての能力と技能を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

・人文学、芸術学および政策マネジメントの分野において、論理的な思考力、的確な判断力を身につけ、それらによって獲得された知識を持って、公表できる創造的表現力を有している。

③意欲・関心・態度

・上記の知識、技能に基づき、それを実践する職業人にあるべき使命感と責任感を身につけている。

総合文化政策学専攻

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

一貫制博士課程

５年一貫制、10学期制をもって、博士学位申請論文の作成と学位取得を指導する。その課程は、研究指導教員決定（第２学期）、進級資格試験（第４学期）、研究計画審査（第６学期）、中間報告（第８学期）、最終報告審査・博士学位申請論文審査および最終試験（第10学期）から構成する。３つの研究演習と６つの研究指導がここに配置され、専門的な知識を獲得する能力や、それを生かして独創的な研究・開発を遂行する能力の涵養を確保する。一般の授業科目は、人文科学と社会科学を統合した研究・開発活動を進めるために必要な方法論を習得するための基礎科目群と、政策マネジメントや文化・芸術研究を網羅した専門科目群の２層構造で構成する。これらの指導を通して、研究者・専門的指導者としての使命感、責任感、倫理感を同時に養う。

ディプロマポリシー（修了認定・学位授与の方針）

一貫制博士課程

①知識・技能

・人文学、芸術学および政策マネジメントの分野において、学術的に高度かつ広汎な専門知識に精通し、独創的な研究・開発をおこなう能力を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

・研究を深めるための論理的かつ創造的な思考力、諸学を応用した判断力、研究成果を説得力をもって公表できる表現力や、開発による政策提案能力を身につけている。

③意欲・関心・態度

・上記の知識や技能を適切かつ十分に発揮できるような研究者・専門的指導者としての使命感、責任感、倫理感を身につけている。

大学院要覧の内容に変更が生じた場合は、学生ポータルでお知らせします。

地の塩，世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

【青山学院スクール・モットー】

青山学院大学大学院

〒１５０−８３６６　東京都渋谷区渋谷４－４－２５

電話：03（3409）7830（学務部教務課）